

活動報告 2024

2025年12月31日

東北大学東北アジア研究センター

活動報告 2024

2025年12月31日

巻頭言	1
2024年度行事表	2
総合的自己評価	3
(1) 理念と目的	4
(2) 概念図	5
(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営	6
(4) 特筆すべき活動	13
実績報告	13
組織運営活動	25
機構図(2025年3月31日現在)	26
東北アジア研究センター教員の協力講座	27
(1) 人員配置と業務分担	28
(A) 教員等の配置、研究組織構成状況(2025年3月現在)	28
(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況(2025年3月31日現在)	29
(C) 専任教員の最終出身大学院(2025年3月31日現在)	29
(D) 研究支援組織の整備・機能状況(2025年3月31日現在)	30
(E) 学術研究員受け入れ状況	30
(F) 外国人研究員(海外)受け入れ状況	30
(G) 兼務教員受け入れ状況(2025年3月現在)	38
(H) 非常勤講師受け入れ状況(2025年3月現在)	38
(I) 東北アジア研究センターフェロー	38
(J) その他研究員	39
(K) センター内委員会構成図(2025年3月31日現在)	41
(L) 委員会名簿(2024年度)	42
(2) 研究資金	48
(A) 経費総額	48
(B) 歳出決算額(国立学校特別会計/大学運営資金・寄付金)	49
(C) 科研費の申請・採択状況	50
(D) 外部資金受入状況	51

研究活動	57
(1) プロジェクト研究ユニット	58
(A) 2023年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧	58
マイノリティの権利とメディア研究ユニット	59
「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価	64
地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング	67
(2) 共同研究	69
2024年度に実施された公募型共同研究	69
「鳴子火山火口湖・潟沼の火山活動調査」	70
「災害時における障害者の脆弱性の研究」	72
「ローソン石エクロジャイトの年代学： 低地温勾配下で変成したスラブの年齢決定」	75
「東北アジアの先史時代移行期における 人類の行動変容に関する痕跡学的研究」	77
「東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究」	79
「琉球列島における先史時代のヒトと文化の越境」	81
「ムスリムの移動と文化の様態 －現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究－」	83
「東北アジアにおける経済回廊構想と辺境住民： 国境貿易に注目した人類学的研究」	86
「道東太平洋岸の地質基盤が支える 独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動」	89
「近世東北アジアの交流と情報」	92
「ポスト・ソ連ウズベキスタンの写真記録のデジタルアーカイブ化」	94
「微小な土壌性貝類の種多様性・遺伝的多様性に関する研究」	96
「地質研究標本のアーカイブに必要なメタデータ」	98
「山形県天童市における自治体史編纂後の歴史資料保存の実践」	100
「歴史資料からみた地域社会の形成：福島県須賀川市の事例」	103
「多角的な手法による地域文化研究：宮城県七ヶ浜町の事例」	106
「戦争記憶の国際的比較研究」	108
「清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究」	112
「ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係」	117
「沖縄の戦没者祭祀の位相に関する人類学的研究：家における祭祀を事例に」	120

(3) 上廣歴史資料学研究部門報告書	123
(4) 研究紹介発表	124
(5) 学術協定	127
(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化	127
(6) 研究成果公開	129
(A) 既刊の刊行物	129
(B) 2024年度に実施された公開講演、共同研究会等	133
教員の研究活動	159
ロシア・シベリア研究分野	
寺山 恭輔	160
高倉 浩樹	162
パホモフ・オレグ	165
モンゴル・中央アジア研究分野	
岡 洋樹	167
佐野 勝宏	168
柳田 賢二	171
中国研究分野	
明日香壽川	174
上野 稔弘	175
石井 弓	177
日本・朝鮮半島研究分野	
石井 敦	180
デレーニ・アリーナ・エリザベス	183
程 永超	189
宮本 毅	192
地域生態系研究分野	
千葉 聡	194
木村 一貴	197
地球化学研究分野	
辻森 樹	199
平野 直人	202
後藤 章夫	205
環境情報科学研究分野	
田村 光平	208

寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門	
荒武賢一朗	211
竹原 万雄	214
根本みなみ	216
研究支援部門 情報拠点分野	
滕 媛媛	218
プロジェクト研究部門 マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット	
志宝 ありむとふて	221
専属教員以外の研究者の研究活動	225
鈴木 淳世	226
寺尾 萌	228
学振特別研究員の研究活動	231
久保山和佳	232

巻頭言

本報告書は2024年度の東北アジア研究センターの組織運営、共同研究と個人研究の活動をまとめたものである。センターの研究活動、運営体制までその全容を概観でき、現状を把握できるようになっている。センター所属の研究者が個人として、あるいは共同研究において、組織内外のメンバーとどのように協力を行い、成果を上げているか知ることができる。

2024年度はセンターの将来計画において重要な年となった。というのも2025年に発足させることになる地政学研究部門の設置計画を構築するとともに、この計画と本学が獲得した国際卓越研究大学事業との連携を行うことを決めたからである。

その背景は以下である。東北アジア研究センターの設立は1996年だが、その理念は冷戦崩壊後の地域の平和のもとで環境問題や文化交流に関わる諸問題を学際的に探求することだった。しかし2022年度のロシアによるウクライナ侵攻によって、先に「平和」の条件が根本的に変わってしまったというのが私の認識である。それゆえに、センターがこれまで蓄積してきた地域研究の知見と連携できるような地政学研究を進めるべきではないかと考えたのである。この問題意識はセンター内所員や本学理事との検討をふまえ、外交・安全保障研究分野と民族間関係・紛争研究分野からなる地政学研究部門を設置することになった。実際の教員配置は2025年度以降になるが、今後、センターの研究のあり方に大きく影響する計画を立てることができたと思う。

また新たに連携研究員制度を設けた。センターには外国人研究員制度があり、数ヶ月単位で滞在するため年に5-6人の研究者が世界各地からやってきている。またプロジェクトを財源とする任期制の若手研究者も多い。彼らとの関係をより活性化し、それを明示できる制度を整えたのである。この制度によって国内外の共同研究がより発展できるのではないかと考えている。

2024年度末には、長年センターの研究を支えてくれた岡洋樹先生、明日香寿川先生が定年退職された。モンゴル研究、環境政策研究で大きな成果を上げたお二人に感謝申し上げたい。

センター長 高倉 浩樹

2024年度行事表

期 日	行 事
2024年4月30日	センター運営会議
2024年5月27日	センター運営会議
2024年6月24日	センター運営会議
2024年7月29日	センター運営会議
2024年9月30日	センター運営会議
2024年10月28日	センター運営会議
2024年11月25日	センター運営会議
2024年12月14日	センター国際シンポジウム「海業」における地域文化を考える ～海業時代におけるコミュニティの持続可能性のための社会科学と人文学の役割～
2024年12月23日	センター運営会議
2025年1月27日	センター運営会議
2025年2月25日	センター運営会議
2025年3月8日	東北アジア研究センターシンポジウム 「清代モンゴル社会における秩序」
2025年3月28日	戦争記憶の国際比較研究会 シンポジウム2025 いま、なぜ、どのように戦争記憶を研究するか
2025年3月31日	センター運営会議

綜合的自己評價

(1) 理念と目的

センターについて

本研究センターは、国立大学法人東北大学東北アジア研究センター規程第二条で「学内共同教育研究施設等として、東北アジア（東アジア及び北アジア並びに日本をいう）地域に関する地域研究を学際的及び総合的に行う」ことを目的として掲げている。その前身は1962年に設置された文学部附属日本文化研究施設であるが、1996年に日本・朝鮮半島・中国・モンゴル・ロシアを総合的に捉える地域研究を設置目的とした全国唯一の研究型組織（部局）として、また人文社会科学と理学・工学による学際研究施設として発足した。東北（北東）アジア研究の大学設置研究所型組織としては日本で最大である。

理念と目的

本センターは、東北アジアという地域理解の枠組みを確立し、普及させることを第一の目的としている。東北アジア研究センターが設立された1996年以後の23年間は、まさに東北アジアが地域枠組みとして実質化していった時代だったと言える。中国の経済発展と日本・韓国などの結びつき、ロシア、モンゴルのアジア太平洋国家としての再定義と東アジアとの関係構築、そして中国とロシアを中心とする関係調整機構の出現など、今やロシアのシベリア・極東、中国、朝鮮半島、モンゴル及び日本から成る東北アジアは、冷戦時代とは比較にならないほど密接な関係をもっている。北アジア、東アジアといった既存の地域概念では、現今の状況を捉えることができなくなっているのである。しかしわが国では、未だに日中・日露・日韓などといった二国間関係の枠組みでの理解を克服できておらず、日本が東北アジアの一部としてあることも十分に認識されているとは言えないのが実情である。東北アジア地域概念の確立は、わが国にとって急務であると言えるだろう。

地域研究に求められるのは、実践性である。経済発展の中で、東北アジアは今急激な変化を経験している。変化への戸惑いは、ときに深刻な亀裂を社会に走らせる。開発に伴う環境問題、民族の対立、歴史認識、領土問題などなど、亀裂の露頭はじつに様々な形で現れる。そのような課題を、広域的枠組みにおいて共有することが重要である。一方で東北アジア地域内では、すでに多くのものが共有されている。地域の文化的な価値をどのように評価し、何を残し、何を変えなければならないのか。正負の遺産にどのように向き合うのか。それが東北アジア地域研究に求められている課題である。特に重要なのは、研究者と地域住民の協働である。地域研究とは、学者が一方的に分析結果を提示するのではなく、地域住民が継承・創出しようとする文化のあり方をともに考えていくことである。

地域研究への要請は、けっして地域住民の社会・文化の領域にとどまらない。地域の山河も、そこに住む人々が生を営む、人間的な意味づけを与えられた「環境」としてあるから「自然環境」の研究も、地域研究の対象にほかならない。地域研究において学際性が要求されるのは、学問が細分化されているからではなく、地域「環境」の多様性とそれに与えられた意味の包括性に起因するのである。

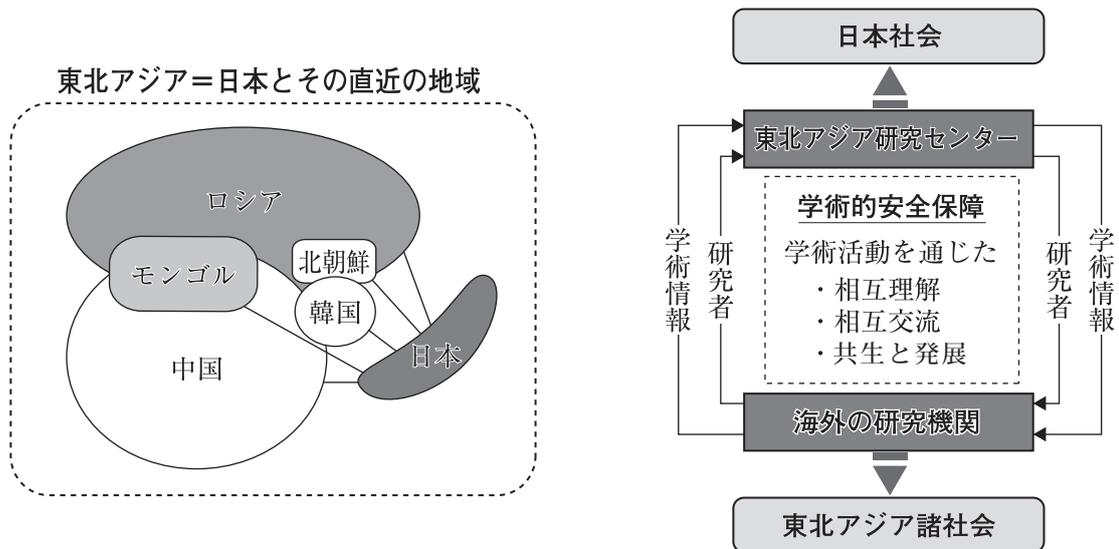
それゆえ東北アジア研究センターは、文系・理系のさまざまな研究分野の連携によって、地域を見つめる多様な視座を確保することをめざしている。我々は、高度に専門化し、分厚い蓄積をもつ諸学の成果を有している。地域研究の学際性とは、専門研究の到達点を安易に否定することではなく、その蓄積を地域理解のために動員し、活用することである。文系・理系の研究者の連携を確保し、諸学がそれぞれの分野で東北アジアを考えることで、地域のより多様な課題を視野に収めることが可能となる。

また地域研究者にとって、地域の研究者達の研究成果と向き合うことなくして、研究は成り立たな

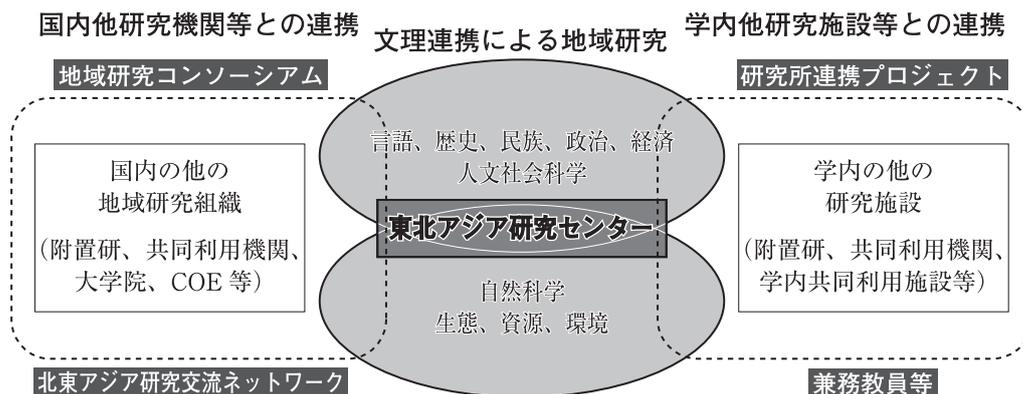
い。我々が彼等を研究するように、彼等も我々を研究している。我々には、東北アジアの研究者コミュニティの一員として、そのような双方向性をもった東北アジア地域研究を進めていくことが求められている。

(2) 概念図

〔東北アジア研究センターの地域研究理念〕



〔東北アジア研究センターの研究戦略〕



(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営

〔組織構成〕

東北アジア研究センターは、9つの分野からなる基礎研究部門と、センターのスタッフが組織する時限的な研究組織としてのプロジェクト研究部門、外国人研究員（客員教授・准教授）ポストと研究支援に関わるセクションを置いた研究支援部門、寄附研究部門である上廣歴史資料科学研究部門（上廣倫理財団）が設置されている。

機構図(2025年3月31日現在)

東北アジア研究センター機構図	部門	部門	分野等名称
	基礎研究部門	ロシア・シベリア研究分野	
		モンゴル・中央アジア研究分野	
		中国研究分野	
		日本・朝鮮半島研究分野	
		地域生態系研究分野	
		地球化学研究分野	
		地域計画科学研究分野	
		環境情報科学研究分野	
		資源環境科学研究分野	
	プロジェクト研究部門	マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット	
		「国連海洋科学の10年」対応ユニット:超学際科学を用いた漁業政策評価	
		地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング	
	研究支援部門	学術交流分野	
		情報拠点分野	海外連携室
広報運営室			
出版運営室			
社会連携・情報室			
図書室			
寄附研究部門	上廣歴史資料科学研究部門		

基礎研究部門は、「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の4分野に文系の教員が配置されており、「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の5分野に理系分野の教員が配置されている。

プロジェクト研究部門は2006年以降設置され、東北アジアに関わる多様な研究を、内外の研究者との共同研究によって遂行する組織的デバイスとして機能している。各ユニットは、科研費などの外部資金を獲得しながら、学内外の研究者を組織した共同研究を実施することで、個別テーマでの研究拠点機能を果たしている。2024年度は3ユニットが活動した。ユニットを立ち上げた場合、スタッフの研究は主にユニットで展開されるが、ユニットを持たないスタッフは、基礎研究部門の各分野で研究を展開している。

各ユニットでは、ユニットの目的に即した研究プロジェクトを組織し、センター外の研究者との共同研究を行っている。これらの共同研究のあるものは、科研費などの外部資金によって運営されており、ユニットの研究成果を具体化していると言える。2024年度中に実施されたのは、21件の共同研究であり、センター外からの参加者が多く、本センターの拠点機能を示している。

2024年度に活動を展開したプロジェクト研究ユニット及びユニットが実施している共同研究については、「研究活動」の章を参照されたい。

センター内部で分配される研究経費は、教員個々に配分される研究費とユニット・共同研究への傾斜配分経費から成る。また学術研究員やRA経費の支給も、ユニットを対象としており、基礎研究部門の分野を単位とした研究費や支援人員の配分は行っていない。このことは、基礎研究部門の分野の教員がユニットや共同研究を組織して研究を行う上で槓桿となっている。この結果センターの教員の活動の重心は、次第にプロジェクト研究部門の諸ユニットに移りつつあり、その分基礎研究部門の各分野はバーチャルなものとなる傾向があるように思われる。研究がユニットを場として行われることは、センターのスタッフによる研究の固定化を防ぎ、研究期間の終了により新たな課題設定を行うことで研究の流動化・機動性を高める効果を生み出している。

センター長裁量経費による学術研究員は、2024年度は5名を雇用した。これらの措置は、学際的・国際的な機動的活動を行い、拠点機能を果たす仕掛けとしてのユニットの構築を進めるための傾斜的予算措置にほかならない。

各ユニットは中間年度と最終年度に外部評価を受けることとしており、一方共同研究についても、センター全体で外部の研究者に共同研究モニターを依頼し、評価を受けている。評価結果はセンターの運営を検討する材料となっている。

また上廣歴史資料学研究部門は、上廣倫理財団の寄附により、5年間の期間で設置された寄附研究部門である(2022年度より更に5年の延長継続が認められた)。教授2(兼務1)、准教授1(兼務)、助教2、学術研究員1から成る。この部門は、「歴史研究に関する学識や技能を活かし、歴史資料保全・地域協力・学術研究を柱とした各種事業を展開」することをミッションとして設置されたものである。本部門は学内諸部局や地域住民との協力を基盤として、講演会やセミナーなどの活動を積極的に展開しており、本センターの特色ある研究ユニットとなっている。運営は、東北アジア研究センター長を委員長とする運営委員会によって行われているが、日条の活動について意見交換をする場として諮問委員会を設置している。これには、文学研究科・災害科学国際研究所・仙台市博物館など活動に協力している組織から委員が参加している。

他部局に所属する研究者との協力のために、兼務教員を採用している。文学研究科5名、理学研究科1名、災害科学国際研究所2名、学術資源研究公開センター史料館1名の兼務教員が在籍した。

研究支援部門には、外国人研究員のポスト「学術交流分野」が配置されている。このポストには、

海外から指導的研究者が招聘され、1ヶ月から4ヶ月間滞在して研究協力を行う、滞在型の制度である。センター創設以来外国人研究員として招聘された海外の研究者は140名にのぼる。また、海外連携室が併設され、国際交流委員長の下に外国人助教1名が配置され、外国人研究員招聘手続きや滞在情報の英語での提供、センター内の外国人留学生（研究所等研究生）への英語による情報提供を担っている。

センターに在籍する研究員として、日本学術振興会特別研究員、専門研究員がある。学振特別研究員5名、専門研究員2名が在籍した。

〔東北アジア研究の拠点的機能：公募型共同研究〕

東北アジア研究センターでは、各分野・ユニットで共同研究が組織され、学内外の研究者と協力した研究活動が行われている。一方で、東北アジアの多様な課題に対応し、かつ全国的な拠点としての機能を果たすことを目的として、共同研究の公募を行っている。この公募は、センター外の研究者がチームを組んで申請し、センター内のスタッフを世話教員として実施されるもので、「(A) 環境問題と自然災害」「(B) 資源・エネルギーと国際関係」「(C) 移民・物流・文化交流の動態」「(D) 自然・文化遺産の保全と継承」「(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治」の五つの研究領域を設定して募集される。採択された研究には、一件30万円までの研究費が支給されており、各共同研究は独自の研究会のほか、年度末に開催されるセンター研究成果報告会で成果報告を行うことが義務づけられている。その成果の一部は東北アジア研究センターの刊行物としても出版されている。

2024年度に実施された公募型共同研究は以下の通り。

(A) 環境問題と自然災害

「鳴子火山火口湖・濁沼の火山活動調査」(後藤 章夫)

「災害時における障害者の脆弱性の研究」(ボレー セバスチャン)

(B) 資源・エネルギーと国際関係

「ローソン石エクロジャイトの年代学：低地温勾配下で変成したスラブの年齢決定」(辻森 樹)

(C) 移民・物流・文化交流の動態

「東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究」(佐野 勝宏)

「東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究」(程 永超)

「琉球列島における先史時代のヒトと文化の越境」(佐野 勝宏)

「ムスリムの移動と文化の様態 ―現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究―」
(志宝 ありむとふて)

「東北アジアにおける経済回廊構想と辺境住民：国境貿易に注目した人類学的研究」(寺尾 萌)

(D) 自然・文化遺産の保全と継承

「道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動」
(平野 直人)

「近世東北アジアの交流と情報」(荒武 賢一郎)

「ポスト・ソ連ウズベキスタンの写真記録のデジタルアーカイブ化」(磯貝 真澄)

「微小な土壌性貝類の種多様性・遺伝的多様性に関する研究」(木村 一貴)

「地質研究標本のアーカイブに必要なメタデータ」(吉田 聡)

「山形県天童市における自治体史編纂後の歴史資料保存の実践」(竹原 万雄)

「歴史資料からみた地域社会の形成：福島県須賀川市の事例」(竹原 万雄)

「多角的な手法による地域文化研究：宮城県七ヶ浜町の事例」(デレーニ・アリーン)

(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治

「戦争記憶の国際的比較研究」(石井 弓)

「清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究」(岡 洋樹)

「ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係」(高倉 浩樹)

「沖縄の戦没者祭祀の位相に関する人類学的研究：家における祭祀を事例に」(越智 郁乃)

〔社会連携・情報室〕

2009年度に文系6部局(文学研究科・経済学研究科・法学研究科・教育学研究科・国際文化研究科・東北アジア研究センター)の部局長協議会の下に設置されたコラボレーション・オフィスは2023年3月をもって活動を終了し、新たに社会連携・情報室が設置された。本研究センターの広報・出版活動、イベントのロジを主業務としており、現在職員1名が雇用されている。

〔運営体制〕

センターの運営は、センター長を長として、2名の副センター長、2名の総務委員、事務長から成る執行会議が日常的な運営を行っている。執行会議委員は、それぞれセンター内の委員会を所掌することによって、さまざまな分野の業務の円滑な遂行を図っている。各委員会の所掌状況は、毎月開催される執行会議において担当の総務委員から報告がなされ、運営状況や、問題点の確認を行っている。また学術研究員、専門研究員の人事も執行会議で決定が行われる。

【センター全体会議】センター全体会議は、センターの専任教員、学術研究員、専門研究員、研究支援部門、社会連携・情報室、図書室のスタッフ全員が出席する会議であり、執行会議の決定事項、センター長報告による部局長連絡会議などの全学情報の周知、外部資金などの受入に関する報告、センター内委員会報告、学内委員会の委員からの報告が行われる。

【運営会議】運営会議は、専任の教授・准教授により構成され、センターの人事、予算などの重要事項に関する審議が行われる。諸事項は、運営会議の議を経て、センター長によって決定される。

【各種委員会】センターには、執行会議メンバーが分掌する各種の委員会が設置されている。この内、総務担当副センター長の下に将来計画委員会・教務委員会、研究戦略担当副センター長の下に研究推進委員会、国際交流委員会が置かれ、情報担当総務委員の下に広報情報委員会、評価データ委員会、研究支援担当総務委員の下に編集出版委員会、図書資料委員会が設置されている。センター長直轄の委員会として、コンプライアンス委員会、ハラスメント防止対策委員会、ネットワーク委員会、片平まつり実行委員会、地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会、公開講演会・シンポジウム企画委員会、男女共同参画委員会、デジタルアーカイブ委員会、データベース構築委員会、30周年記念事業委員会が置かれている。また事業場ごとに安全衛生委員会が機能しており、安全衛生に関わる問題も国際文化研究科と本センターを事業場として委員会が組織されている。上廣歴史資料学研究部門の運営のために、センター長を委員長とする同部門委員会が設置されているほか、同部門の日常的な活動について意見交換を行う運営諮問委員会が活動している。また、2015年度以降公正なコンプライアンスに関わる公正な研究活動推進室が設置されている。各委員会は、必要に応じて毎月の執行会議に活動を報告するとともに、センター全体会議でセンター内に報告・周知している。

〔全国的組織協力〕

本センターは、国立大学附置研究所・センター長会議第3部会に所属しているほか、2004年に発

足し、全国107組織が加盟する地域研究コンソーシアム(JCAS)や、北東アジア研究交流ネットワーク(NEASE-Net)で幹事組織として活動している。後者では、広報委員会を担当し、ネットワークの『年報』『ニューズレター』を編集・刊行している。これらの全国組織との連携のために、上述のように、センター内に地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会を設置して、活動している。

〔外部資金獲得〕

科研費採択率は71.0%と、高い率を維持している。科研費を含めたすべての外部資金の獲得額は134,631千円である。金額、採択率ともにここ数年のうちで最高水準となった。専属教員24名の中で、ひとりあたりの申請数は1.29件/人、獲得額は166万円/人であった。

科研費以外の外部資金では、受託研究が3件・47,311千円、受託事業が1件・7,450千円、寄付金が7件・45,870千円であり、合計11件・110,631千円であった。科研費と合わせてこれらを総括すれば、専属教員ひとりあたりの獲得額は、5,609.6千円/人となり、極めて高い水準と言える。

研究活動

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取り組みとして、本センターの目標とする学際的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置いている。同副センター長は研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務し、国内外に目配りをした研究を推進する体制を構築している。また、将来計画委員会等、将来的な研究展開のあり方に関する検討も行っている。

センターの研究活動は、スタッフがそれぞれの研究分野で個別に実施する研究と、研究グループを組織して実行する共同研究、プロジェクトユニットがある。特に後者では、成果および進捗状況報告を行う場として、年一回の発表会を実施し、研究の推進を図っている。プロジェクトユニットの活動はすべてが十分な研究資金獲得に成功しているわけでは無いものの、それぞれ国際的・学際的な研究協力体制の構築を進め、更に多くの共同研究を誕生させるという重要な役割もあり、研究成果にも現れている。

研究推進委員会は、これらセンター教員・研究員等の研究を相互に理解し、関連する情報を交換するため、毎月一回1人ずつ(持ち時間20分)、センター全体会議(構成員:教授・准教授・助教・学術研究員など)前に研究紹介を行っている。

教育活動

〔大学院教育・研究生〕

本センターは部局として学生定員を持たず、教育は学内の大学院に設置された協力講座と、全学教育において行っている。本センターの教員による協力講座は、下表のように大学院環境科学研究科、理学研究科、生命科学研究科および文学研究科に設置されている。本センター教員を指導教員とするこれらの研究科の大学院生(および学部学生)、学術振興会特別研究員、研究所等研究生は本センターを拠点として研究活動を行っている。各研究科の大学院学生(および学部学生)のうち本センターを研究拠点とする者は、文系の学生に関しては合同棟内の3室を合同研究室として提供しているほか、理系の学生は各教員の実験室・学生室を利用し、指導を受けている。全学教育について、20コマの

負担原則に対して24コマを提供した。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、文系学生合同研究室を担当する教員を1名配置するとともに、学生側には各室1名の連絡係を設置し、随時そのニーズが教員側に伝わる態勢をとることで、ニーズ把握に万全を期している。大学院生の履修指導や生活相談は、基本的に所属各研究科において個別に行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指導大学院生等が随時出入りできる体制をとっており、学習相談も適切に行われている。

日本学術振興会特別研究員 (DC、PD) は5名、日本学術振興会外国人特別研究員は2名受け入れた。これらの学生・研究員は本センターの教員が開催する共同研究やセミナー、シンポジウムに参加することで、専門的な研究環境に接することが可能となっている。受け入れ教員は、それぞれの専攻分野に関するきめ細かい指導を行っている。

〔全学教育〕

全学教育では、学務審議会より20コマを東北アジア研究センターの担当原則として求められている。これに対して、令和6年度は本センターから基幹科目1コマ、展開科目7コマ、共通科目16コマ、合計24コマを担当した。いずれの講義でも担当教員は自分の専門分野をテーマとする講義を行うが、これを通じて東北アジアに関わる内容が全学教育の場で学生に教授されている。また、本センターの教員は、全学教育において東北アジア言語の講義を提供しており、現在は中国語・ロシア語・モンゴル語の講義を担当し、本学における言語教育の多様化に貢献している。

東北アジア研究センター教員の協力講座

氏名	職名	担当開始日	研究科名	専攻名	講座名
寺山 恭輔	教授	H31.4.1	文学研究科	広域文化学	西洋文化学
佐野 勝宏	教授	R2.4.1	文学研究科	日 本 学	日本歴史学
辻森 樹	教授	H27.9.1	理学研究科	地 学	—
平野 直人	准教授	H21.6.1	理学研究科	地 学	—
後藤 章夫	助教	H11.8.1	理学研究科	地 学	—
宮本 毅	助教	H12.4.1	理学研究科	地 学	—
千葉 聡	教授	H25.4.1	生命科学研究科	生態発生適応科学	多様性ダイナミクス
木村 一貴	助教	R5.10.1	生命科学研究科	生態発生適応科学	多様性ダイナミクス
上野 稔弘	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
高倉 浩樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
明日香壽川	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
石井 敦	准教授	H17.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
程 永超	准教授	R3.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
Alyne Elizabeth Delaney	准教授	H31.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論
岡 洋樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論
柳田 賢二	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論
田村 光平	准教授	R6.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論
石井 弓	准教授	R6.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論

社会貢献活動

研究内容の社会への還元は大学の果たすべき重要な使命の一つである。これに加え、研究の社会還元を通じて「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大の実現が、本センターの第一義的な社会貢献であると考えている。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることは、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、ロシア、モンゴルなどと大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開してきた。

本センターは、創設当初から、社会貢献を意識した活動を行っているが、学術成果の実践的還元という立場からプロジェクト研究部門に設置されたユニット等を通じた研究活動を展開している。東北アジアを広範な地域と捉え、そこでの自然環境と人間社会の関わりという観点からの研究を進めている。明日香壽川教授は中国の環境問題、特に大気汚染問題また、日本および世界における原発問題、地球温暖化問題、エネルギー問題を巡る現状と課題に関して様々なメディアを通して発言をしている。石井敦准教授は環境問題に関して社会が当該問題についてどのように認識するかを大きく左右する環境メディア研究について積極的に取り組んでいる。

〔東北アジア学術交流懇話会〕

本センターの研究を社会に還元するための外部組織として、「東北アジア学術交流懇話会」が活動している。懇話会は、センターが刊行するニューズレターを近刊の出版物とともに会員に配布することで、東北アジア研究に関する情報提供を行っている。また、懇話会メールマガジンを年4回会員に配信し、多様な東北アジア研究活動を報告することで、東北アジア研究の輪を広げる大きな役割を果たした。

(4) 特筆すべき活動

実績報告

東北アジア研究センター

1. 新しい研究部門の設置と研究支援部門の充実

「自部局の課題認識とそれに対する取組」

No.20 (2)-1 社会の要請に応える研究の推進, No.06 (2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化, No.21 (2)-2 多様な研究力を引き出す研究支援機能の充実・強化

実績報告

1-1. 課題認識： (1) 社会科学分野の不足により、現下の世界秩序の変動に対する研究体制ができていない。(2) 異なる分野間をつなぐコーディネートおよび研究支援機能が不足している。

1-2. 冷戦崩壊以降、最大の国際政治の変化を分析するために 2025 年度から新たに新部門「地政学研究部門」を設置 (2025 年 4 月 1 日発足済み)

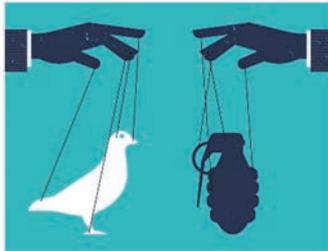
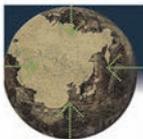
・外交安全保障研究分野と民族間関係・紛争研究分野を設置することで、大国中心の時事的分析だけでなく、地政学変化が地域の人々の社会文化に及ぼす影響を評価するという独自の研究体制を構築、現在、国内で著名な外交・安全保障研究者を客員教授として招へいし、若手中堅教員 (助教) 2 名を国際公募中 (外交・安全保障研究分野および民族間関係・紛争研究分野) 図 01



「地政学研究部門」の設置 (2025.4) ①

3

目的・概要：
ロシア・中国および隣接地域における**安全保障・紛争の構造的分析とこれを緩和・解決するための倫理・制度の探求**を行うことで、日本およびグローバルな地政学的状況にかかわる学術的知見を創出するとともに、広く社会に対して発信

@Tarcisio Tomas De Fatima

背景	➢ 平和な地域から対立のグローバリズムへの移行への対応として、 社会科学分野 を基軸とした地政学研究体制を構築
概要	➢ 多民族国家である ロシアと中国 を主な対象として、その対外関係と民族・宗教問題を調査研究することで、我が国および世界の地政学に及ぼす影響を評価する 1) 外交・安全保障研究分野 ロシア・中国およびその隣接地域を対象に我が国の安全保障に関わる現状分析と将来的展望に関わる知見を、歴史学・政治学・国際関係論的視点から解明する ◆ 構成：教授 (准教授) 1名、PI助教1名、海外クローボ+ (国内) 客員教授、兼務教授 2) 民族間関係・紛争研究分野 ロシア・中国およびその隣接地域における緊張・紛争を含む民族間関係および民族・宗教政策の社会的影響を、歴史学・文化人類学・法学的視点から解明する ◆ 構成：教授 (准教授) 1名、PI助教1名、兼務教授+外国人研究員

【図 01】

1-3. 運営に関わる機能別「室」の設置と部局内委員会との連携

・社会連携・情報室の設置: 室長に副センター長を配置し、室員として事務補佐員を雇用する体制を整えた。室員は編集・デザイン専門家で、ニュースレター・和文英文リーフレット、活動報告編集、センター出版物などの編集実務を担い、また研究談話会ポスター制作を行っている。その他各種イベントのロジを担当している。

・企画運営室の設置と学術研究員の雇用: 2026年度にセンター設立30周年を迎えるが、この記念事業を行うために、企画運営室を設置し、部局内30周年記念事業委員会の委員長を配置し、また室員として学術研究員を2025年度より雇用することを決めた(2025年4月より雇用)。

・海外連携室: 海外連携室には室長として部局内国際交流委員長を配置し、室員として助教を配置している。部局内国際交流委員会とも連携しながら運営している。国際卓越研究大学事業に伴う国際化強化のため2025年度に事務補佐員をあらたに雇用し、日本語がわからない教員に対する支援業務等を担当してもらうことにした。

・図書室事務の移動: 従来、3Fにおいていた図書室事務担当の居場所を、2Fの図書室隣の居室に移動させた。そのことで従来、鍵を借りて階をまたいで入室する状況を改善し、図書室を利用しやすくした。また部屋には社会連携・情報室も配置し、研究支援機能を集約化した。

・URA雇用準備: 国際卓越研究大学事業に関わり、サイエンス・コミュニケーション、調査倫理、研究評価などを業務とするURAを2025年度に雇用することを決めた。雇用後は、社会連携・情報室の特任講師として配置し、センターのURA全体に関わってもらう体制とする。

1-4 外国人研究員の公募

・2023年度より開始した外国人研究員の公募制を実施し、2025年10月から2026年9月までの7名の外国人研究員の採択を決定した。競争率は2倍。採択研究者の所属大学の中にはオックスフォード大学も含まれている。

・連携研究員制度の設置: 外国人研究員として雇用終了後2年間は、連携研究員としてセンターへの所属を継続する体制を構築し、国際共同研究体制の強化に寄与。

1-5 研究の社会発信機能の強化

従来、部局独自に行ってきた公開講演会について、読売新聞調査機構とのオンライン共同セミナー(<https://yomiuri-kiko.or.jp/tokyo/>)を実施することで合意。このことで講演会にかかわるロジなどの実務についてセンター側の対応業務が効率化する見込み。2025年度からの実施を目指す。

2. 戦争と国際関係に関わる地域研究の展開

「研究」

No.20 (2)-1 社会の要請に応える研究の推進

実績報告

・ウクライナ戦争とロシア先住民族（高倉浩樹教授）：モンゴルへ脱出した先住民の庇護希望者の経験とその支援団体の政治的意図の関係を明らかにした国際共著論文（章論文）をドイツの出版社から刊行し、国際北極社会科学学会（2025/5、ノルウェー・ブードー市）で出版会見した（プレスリリース 2024/6/24）。この研究については新聞記事で報道。

—Hiroki Takakura, Kaori Horiuchi, Dalaibuyan Bymabajav, “Unrequited compassion across the border: Mongolians’ support for the Russian-Buryat Exodus after Mobilization”. In Erich Kasten, Igor Krupnik, Gail Fondahl (eds.) A Fractured North : Facing Dilemmas. Fürstenberg/Havel: Kulturstiftung Sibirien, pp.175-190.

202406 ロシアのウクライナ侵攻が少数民族に深刻な影響 東北大・高倉教授らのグループが避難先の動向調査 図 02：2024/7/11 河北新報 オンライン 高倉浩樹



【図 02】

・20世紀戦間期におけるロシアの海運史（寺山恭輔教授）：スターリン時代における北極海航路と南回り航路（黒海・スエズ運河・インド洋）によるソ連中央部と極東との接続問題についての政治過程を解明（「アルハンゲリスクからウラジオストックへスターリン統治下ソ連の北極海航路開発と白海バルト海運河、北方艦隊—」『二十世紀研究』第25号（2024

年 12 月) 81-113 頁; — 「オデッサからウラジオストックへ: 1930 年代ソ連の海上輸送」
『東北アジア研究』 29 号 (2025 年 2 月) 1-39 頁)

・戦争記憶に関わる現代中国研究 (石井弓准教授): 日中戦争後の中国地域社会における戦争記憶研究成果において成果をあげており、中国复旦大学に招待され講演をおこなった (“抗日戦争記憶研究——来自日本的视角”, 2024 年 10 月 28 日) ほか、朝日新聞で紹介された。

図 03: 悪夢が伝染する村に研究者は踏み込んだ「惨案」の戦争トラウマとは 2025/3/15 朝日新聞 デジタル 石井弓

2025/03/15 14:03 悪夢が伝染する村に研究者は踏み込んだ 「惨案」の戦争トラウマとは [戦後80年]: 朝日新聞

朝日新聞

悪夢が伝染する村に研究者は踏み込んだ 「惨案」の戦争トラウマとは

有料記事
聞き手・後藤遼太 2025年3月15日 14時00分



石井弓・東北大東北アジア研究センター准教授=2024年9月20日、仙台市、後藤遼太撮影

戦場での加害行為で心を壊し、戦後も多くの旧日本軍兵士たちを苦しめ続ける。近年、その家族たちが声を上げ、明らかになってきた「戦争トラウマ」の一端です。

【図 03】

3. 自然史と人類史を融合する最先端研究と教育

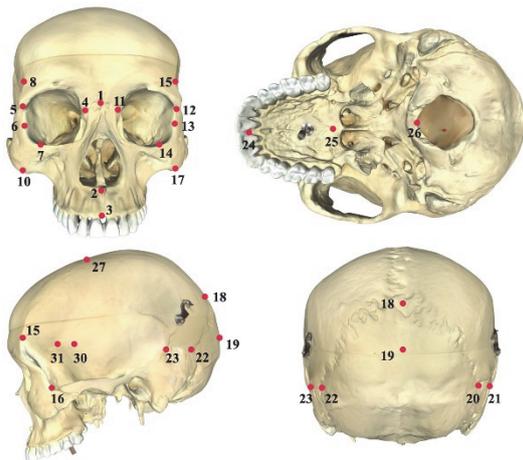
「研究」

No.18 (1)-1 自由な発想に基づく基礎研究の推進および新興・分野融合研究の開拓, No.12 (2)-1 未来社会に立ち向かうための基盤となる学士課程教育の新構築

実績報告

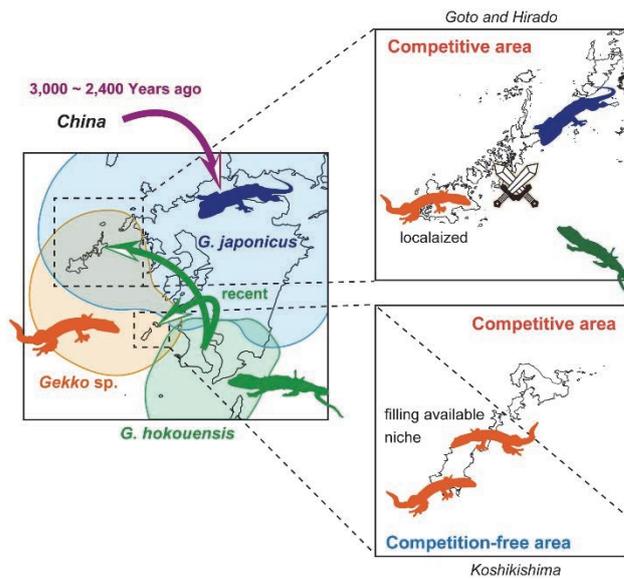
・全学教育 東北アジア研究地域研究入門（全教員）：人文学・社会科学・自然科学研究者が参加する授業を実施し、文理融合の基盤に寄与する日本の隣接地域を理解するための授業を提供。受講者は400名を超えており、幅広い学部学生が受講した。

・形質人類学による日本列島の人口移動と文化進化研究（田村光平准教授）：古墳時代日本列島における人口移動パターンをヒトの頭蓋の三次元幾何学的分析を用いて解析し、この手法の有効性を確認した。今後従来の考古学的・歴史的証拠に加えて生物人類学標本調査を広範囲に用いることでよりマクロレベルの文化進化過程の解明が可能であることを示唆した。<https://doi.org/10.3390/humans4020008> 図04（Nakao, H. et.al 2024. *Humans* 2024, 4(2)）



【図04】

・生物遺伝研究による日本列島の自然史研究と「在来種」概念の再考（千葉聡教授）：日本に古くから生息するヤモリの本研究では、日本に古くから生息するヤモリの一種である *Gekko japonicus* の侵入性について、未記載の固有種である *Gekko*（日本名：ニシヤモリ）や *Gekko hokouensis* との競合に着目して調査した。その結果、三者競合関係が存在し、*G. japonicus* は歴史的に侵入種として機能してきた可能性があることが示唆された。現在の生物多様性の歴史的動態を認識することは、複雑な生態学的イミテーションに取り組む上で極めて重要である。<https://doi.org/10.1111/mec.17420> 図05（Chiba, S. 2024. *Molecular Ecology* 33 (13)）



【図 05】

・地質学による太平洋プレート実体解明（平野直人准教授）：日本や極東ロシア沿岸の海溝沿いではプレート境界型巨大地震が起こるが、要となる太平洋プレートの構成岩石は分かっていなかった。構成岩石や海溝周辺深海底の地質があきらかになった論文が発表された。

<https://doi.org/10.5194/se-15-167-2024>

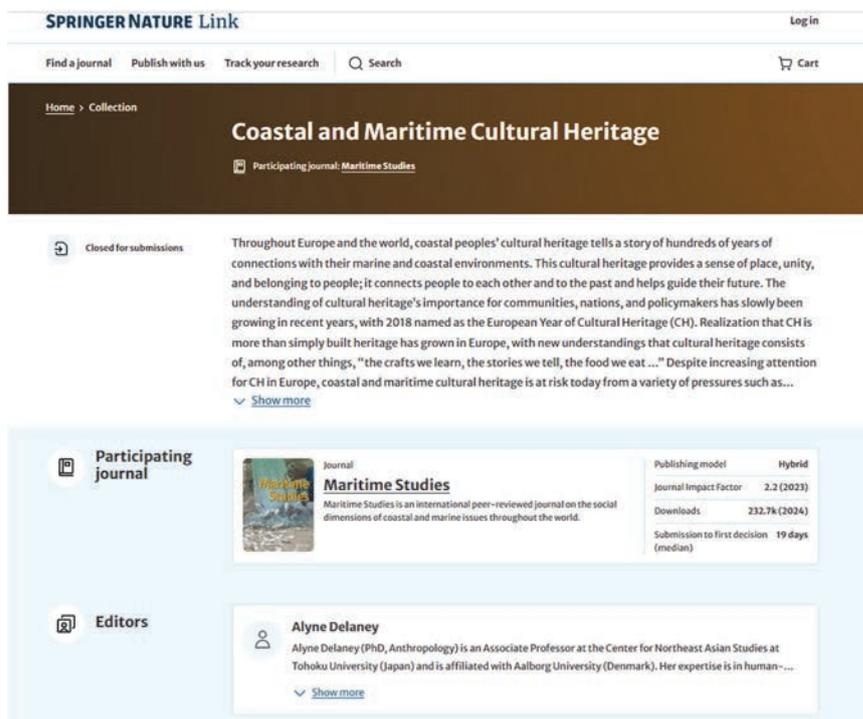
4. 持続性と地域文化・社会システムの研究

「研究」

No.20 (2)-1 社会の要請に応える研究の推進, No.25 (4)-2 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを尊重する「共同参画」体制の構築, No.26 (1)-1 科学的知見に基づく国際貢献と廃炉の推進を通じた地域への貢献

実績報告

・沿岸文化研究に関わる研究成果の国際発信（デレーニアリー准教授）：東日本大震災と地域社会に関わる単著『Life Beyond the Tōhoku Disasters: Autonomy and Adaptability in Coastal Japan』（Rowan and Littlefield, ISBN 978-1793616555）を出版。また海洋文化遺産に関わる国際共同研究の成果（遺産をマッピングするための参加型手法、無形遺産の保存の課題、沿岸文化遺産としてのシーフード、漁業コミュニティの指標としての文化遺産（CH）、文化遺産に対するジェンダーの視点、文化遺産へのリスク、海洋空間計画など）を国際誌「Maritime Studies」（Springer, 2024年5月）の特集号として刊行。図6



【図6】

・朝鮮半島・日本研究分野の文化人類学者デレーニ・アリー准教授が教授に昇進した。
・太陽地球工学と気候変動政策（石井敦准教授）：太陽地球工学または太陽放射修正（SRM）は、人為的な気候変動に対する政策—環境リスク評価と社会的ガバナンス構築のうえで重要である。しかし、SRMの高いリスクと不確実性を考えると、一般市民の認識を理解するこ

とが不可欠であるが、その調査は北半球の先進国に限られていた。ここではインド・東アジア・オーストラリアを調査し、その認識実態を明らかにし、政策実現に対する問題点を明らかにした。 <https://doi.org/10.1007/s11625-024-01520-7>

・環境政策 (明日香寿川教授) : 京都議定書発効 20 年に対する論説記事 (毎日新聞 2025 年 2 月 25 日) において知見の提供 図 7

毎日新聞 2025. 2. 25

くらしナビ

環境



脱炭素のスタート地点

京都議定書発効20年

「本日は記念すべき日だが、これで満足してはならない。私は世界に対し、強い意をもち、京都議定書を守り、早急な次のステップに向けた行動を取るよう呼びかける。議定書が発効した2005年2月16日、国連のアナン事務総長（当時）は記念行事に寄せたビデオメッセージで訴えた。

●先進国に義務課す

京都議定書は97年、京都市で開催された国連気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で採択された。先進国に温室効果ガス排出削減義務を課した初めての国際ルールで、第1約束期間（08、12年）に欧州連合（EU）98年比55%削減、米国98年比7%削減、日本98年比6%削減といった国別目標が設定された。守れなかった場合の罰則も設けられた。

だが、米国はブッシュ政権下の01年、議定書不承認を表明し批准しなかった。批准国の排出量が先進国全体の排出量の55%を超え、という発効要件がなかなか満たされず、ロシアの批准を受けてようやく6年に発効。当時の世界最大の二酸化炭素（CO2）排出国だった米国抜きでのスタートだった。

それでも、明日香寿川・東北大学教授は「環境政策論」は「京都議定書は環境政策の『土台』のようなもの。批判はあるだろうが、具体的な数値目標を決めたことには意義があった」と話す。

15年に採択された気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」は、今世紀後半に排出量ゼロにすることを目指しており、日本を含む多くの先進国は現在「50年排出量ゼロ」という目標を掲げ、議定書で定められた目標はゼロとはかけ離れた、ごくわずかな削減率だ。だが、数目標を設定して、その実現に向けた政策を推進することを「当たり前に」したのが議定書だった。

環境省、地産地消推進官などを歴任し、現在持続可能な社会実現を目指す自治体のネットワーク「アクト！日本」理事長などを務める本間さんは、議定書がもたらしたメリットについて、各国が地球温暖化対策の法律や制度を整え、実際に対策が進むようになったと話す。

日本では、電力消費を減らすための省エネの推進と再生可能エネルギーの国民運動「クールビズ」

が発効後の05年6月に始まった。地球温暖化対策推進法に基づき、06年4月から一定以上の温室効果ガスを排出する事業者に排出量の算定や国への報告が義務付けられた。

●途上国の能力構築

竹本さんは、途上国での脱炭素対策の下地作りにもっとも指播する。

議定書には、先進国が途上国での排出削減を支援し、削減量を国間で分け合える「クリーン開発メカニズム（CDM）」という仕組みが盛り込まれ、削減された分を先進国は自国の削減にカウントでき、途上国は排出削減を売ることができるとなっていた。途上国は削減義務が課せられなかったが、再生可能エネルギー導入などのCDMプロジェクトが実施されるようになり、竹本さんは「途上国のキャパシティビルディング能力構築につながった」とみる。

京都の名を冠したルールだが、日本は「すべての国が参加する公平で実行性のある新たな国際枠組みが必要だ」として、13、20年の第2約束期間に参加を促した。13年に「20年目標」という削減目標を表明したものの、国際的には削減義務を負わない期間が続いた。カナダは11年に脱退を表明した。

明日さんは「議定書発効に反対した国は途上国参加の必要性を理由に挙げていたが、実際には温暖化対策自体に積極的な国が反対していた」と、13年以降議定書の枠組みに参加する

次期枠組みをやらなければいけないという結論になった」と振り返る。

次期枠組みとして国際社会が合意した「パリ協定」は、途上国も含めたすべての国に排出削減の取り組みを義務付け、16年に発効した。トランプ政権が18年、国連に脱退を通告したが、バイデン政権下で復帰した後、21年のCOP26では産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑えることを世界共通目標に引き上げ、23年のCOP28では化石燃料からの脱却に合意した。

●対策強化なお責任

環境NGO「気候ネットワーク」の渡部東代表は「科学者からは排出を削減せよというためには排出削減を止めなければならぬ」とは理解できているが、各国がすぐ同意してゼロにするにはできない。京都議定書、パリ協定、COP2の白紙などを押し、世間で共有できる目標や対策の水準を一段一段引き上げてきた。こうした合意は各国だけでなく、自治体や企業などの非国家主体の指標にもなってきた。従来の対策ではまだ足りないが、これまでの努力がなければ温暖化の影響は、もっとうるさくなっていたらたことと話す。

今年1月に発効した第2次トランプ政権の脱炭素宣言は、気候変動対策の国際協定には暗黙がたまたま。渡部さんは「それでも諦めず、海を上げ、対策を進めようとする人たちがいる。我々が目指すべきは、自分

【図7】

5. 社会連携と授賞

「社会との共創」

No.06 (2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化, No.25 (4)-2 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを尊重する「共同参画」体制の構築, No.30 (2)-3 文化・学術資源の発信, No.42 (1)-2 戦略的な産学共創による民間共同研究収入の拡大

実績報告

5-1 公開講演会・国際シンポジウム

・受託事業：人間文化研究機構グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト：国際シンポジウム *Crisis of Well-being and Well-being in Crisis across Borders* を 2024 年 12 月 5 日（木）～12 月 7 日（土）、東北大学片平キャンパス 知の館で実施し、5 カ国 9 名を含む 50 名ほど参加した。海外からの大学からはオックスフォード大学、タルトゥ大学、ヘルシンキ大学、ヴィルニウス大学、モンゴル国立大学、シンシナティ大学であった。

・東北大学 SOKAP-Connect「SEAQUEST」研究プロジェクト：国際シンポジウム「＜海業＞における地域文化を考える～海業時代におけるコミュニティの持続可能性のための社会科学と人文学の役割」を 2024 年 12 月 14 日（土）に、東北大学片平北門会館 2F エスパスで実施した。図 8



【図 8】

・モンゴル研究：共同研究「清代モンゴル社会における自生的秩序形成に関する研究」はシンポジウム「清代モンゴル社会における秩序」を 2025 年 3 月 8 日に、センター内で開催した。

5-2 寄附部門の運営と地方自治体との共同

・上廣倫理財団の寄附による上廣歴史資料学部門（第三期 3 年目）において 2025 年度から学術研究員一名増加、また助教一名の退職に伴う人事において女性教員を採用決定（2025 年度 4 月から）。

・地方自治体との共同企画展示：上廣歴史資料学研究部門は、4年宮城県山元町歴史民俗資料館と共同で「歴史資料が語る近世・近代の社会—大條家文書・阪元村記録の調査から」を2024年10月25日から2025年1月13日まで開催した。図09



【図09】

5-3 授賞

・中国研究分野：18世紀東アジア国際関係史に関わる程永超准教授の著書『華夷変態の東アジア：近世日本・朝鮮・中国三国関係史の研究』（清文堂出版、2021年）が、第13回2024年度三島海雲學術賞（人文科学部門）を受賞した（2024年6月）。本書に対しては、日本語で3本、中国語で3本の書評が刊行され、国内外の学界から多角的な関心と議論を呼び起こした。図10



【図10】

・地球化学分野：学術研究員の吉田聡博士と辻森研究室博士後期の福島諒さん（理学研究科所属）が2024年度日本地質学会研究奨励賞を受賞した。

・研究支援部門：膝媛媛助教らの論文（「在日外国人の集住は統合を阻害するか——近隣ネットワークの媒介効果に着目した分析——」『地理学評論』第96巻第5号〔膝媛媛・埴淵知哉・中谷友樹〕）が2024年度日本地理学会賞（優秀論文部門）に選ばれ、2025年3月19日に表彰式が行われた。

・2024年11月20日に東北大学佐藤源之名誉教授の著作「地中レーダ」（コロナ社、2024年出版）に第33回大川出版賞が授与されることが発表された。大川出版賞は公益財団法人大川情報通信基金が情報・通信分野に関する優れた図書について、これを表彰すると共に、情報・通信分野のさらなる発展と啓蒙に寄与するものである。地中レーダの原理を説明した教科書であり、遺跡調査や、ウクライナでの人道的地雷除去活動など新しい分野への地中レーダ技術の応用を説明。

組織運營活動

機構図 (2025年3月31日現在)

東北アジア研究センター機構図	部 門	分野等名称		
	基 礎 研 究 部 門	ロシア・シベリア研究分野		
		モンゴル・中央アジア研究分野		
		中国研究分野		
		日本・朝鮮半島研究分野		
		地域生態系研究分野		
		地球化学研究分野		
		地域計画科学研究分野		
		環境情報科学研究分野		
		資源環境科学研究分野		
	プロジェクト研究部門	マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット		
		「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価		
		地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング		
	研 究 支 援 部 門	学術交流分野		
		情報拠点分野	海外連携室	
			広報運営室	
出版運営室				
社会連携・情報室				
図書室				
寄 附 研 究 部 門	上廣歴史資料学研究部門			

東北アジア研究センター教員の協力講座

協力講座				所属教員				
研究科名	専攻名	講座名	分野等名	研究部門	研究分野	職名	氏名	協力講座 担当開始日
文学 研究科	広域文化 学	西洋文化学	西洋史	基礎研究 部門	ロシア・ シベリア 研究分野	教授	寺山 恭輔	H31.4.1
文学 研究科	日本学	日本歴史学	考古学	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	教授	佐野 勝宏	R2.4.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	教授	辻森 樹	H27.9.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	准教授	平野 直人	H21.6.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	助教	後藤 章夫	H11.8.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	助教	宮本 毅	H12.4.1
生命科学 研究科	生態システ ム生命科学	地域生態学	保全生物学 分野	基礎研究 部門	地域生態系 研究分野	教授	千葉 聡	H25.4.1
生命科学 研究科	生態システ ム生命科学	地域生態学	保全生物学 分野	基礎研究 部門	地域生態系 研究分野	助教	平野 尚浩	R1.10.1
環境科学 研究科	先進社会 環境学	環境応用政 策学	環境情報学 分野	基礎研究 部門	資源情報科 学研究分野	教授	佐藤 源之	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	多元社会環 境史論	基礎研究 部門	中国研究 分野	准教授	上野 稔弘	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	文化生態保 全学分野	基礎研究 部門	ロシア・ シベリア 研究分野	教授	高倉 浩樹	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	教授	明日香壽川	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境ガバナ ンス論分野	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	准教授	石井 敦	H17.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	文化生態保 全学分野	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	准教授	Alyne Elizabeth Delaney	H31.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	多元社会環 境史論分野	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	准教授	程 永超	R3.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域文化論	内陸アジア 地域論分野	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	教授	岡 洋樹	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域文化論	地域文化環 境学分野	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	准教授	柳田 賢二	H15.4.1
		東北アジア 地域文化論	文化進化研 究分野	基礎研究 部門	環境情報 科学研究分 野	准教授	田村 光平	R5.4.1
		東北アジア 地域文化論	記憶社会動 態論分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	准教授	石井 弓	R5.4.1

(1) 人員配置と業務分担

(A) 教員等の配置、研究組織構成状況 (2024年3月現在)

部門	分野	職位/在職期間	氏名	専門領域	
基礎 研究 部門	ロシア・シベリア研究	教授	2013.4- 寺山 恭輔	ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史	
		教授	2013.4- 高倉 浩樹	社会人類学、シベリア民族誌	
		助教	2022.10- パホモフ オレグ	社会人類学	
	モンゴル・中央アジア研究	教授	2006.4-2025.3 岡 洋樹	東洋史、モンゴル史	
		教授	2019.4- 佐野 勝宏	先史考古学、実験考古学	
		准教授	1997.4- 柳田 賢二	言語学、ロシア語学、言語接触の研究	
	基礎		教授	2004.4-2025.3 明日香壽川	環境政策論
			准教授	2001.4- 上野 稔弘	中国現代史、中国民族学
			准教授	2023.4- 石井 弓	中国近現代史、オーラルヒストリー、戦争記憶論
	研究	日本・朝鮮半島研究	准教授	2004.10- 石井 敦	国際関係論、科学技術社会学
			准教授	2018.4- デレニ アリオン	文化人類学、日本民族誌、沿岸文化
			准教授	2020.10- 程 永超	日本近世対外関係史、東アジア国際関係史
			助教	1997.5- 宮本 毅	火山岩岩石学、火山地質学
	部	地域生態系研究	教授	2013.4- 千葉 聡	生態学、保全生物学、進化生物学
			助教	2019.10-2022.12 平野 尚浩	進化生態学、軟体動物学、古生物学
	門	地球化学研究分野	教授	2015.9-2024.12 辻森 樹	地質学、変成岩岩石学
			准教授	2013.4- 平野 直人	地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学
			助教	1999.2- 後藤 章夫	火山物理学、マグマ物性
	地域計画科学研究				
	環境情報科学研究	准教授	2023.4- 田村 光平	人類学、人文情報学	
	資源環境科学研究				
プロジェクト研究部門	マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット	特任助教	2022.8- 志宝ありむとふて	地域研究、文化人類学、民俗学、宗教学、思想学	
研究部門支援		助教	2020.4- 藤 媛媛	地域経済、都市地理	
寄附研究部門	上廣歴史資料学研究部門	教授	2012.4- 荒武賢一郎	日本近世・近代史	
		助教	2022.4-2025.3 竹原 万雄	歴史学、日本近世・近代史、公衆衛生史、地域史	
		助教	2023.4- 根本みなみ	日本近世史	

部門	ユニット名	代表者	備考
プロジェクト 研究部門	マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット	高倉 浩樹	
	「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価	石井 敦	
	地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング	平野 直人	2024.12 辻森教授から変更

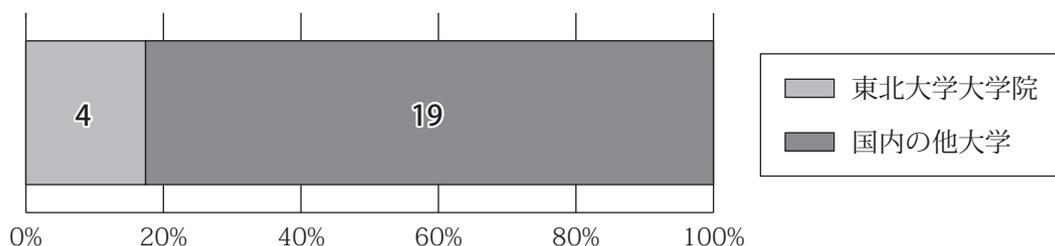
部門	分野・室	職位／在職期間	氏名	専門領域
研究支援部門	学術交流分野		外国人研究員	→別表参照
		助教 2020.4-	藤 媛媛	地域経済、都市地理
	海外連携室	国際交流委員長	寺山 恭輔	国際的学術交流推進
		助教	藤 媛媛	
	広報運営室	広報情報委員長	平野 直人	広報、HP
		助教	宮本 毅	
	出版運営室	編集出版委員長	デレーニ アリーン	雑誌、学術図書
		スタッフ	畠山 瑞	
	社会連携・情報室	総務委員長	佐野 勝宏	イベント企画、運営
		スタッフ	畠山 瑞	
	図書室	図書資料委員長	石井 弓	図書室業務
		スタッフ	佐々木理都子	
		スタッフ	海口 織江	

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域
寄附研究部門	上廣歴史資料 学研究部門	教授 2012.4-	荒武賢一郎	日本近世・近代史
		助教 2022.4-2025.3	竹原 万雄	歴史学、日本近世・近代史、 公衆衛生史、地域史
		助教 2023.4-	根本みなみ	日本近世史

(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況（2025年3月31日現在）

区分	教授	准教授	助教・助手
教員の平均年齢（2025年3月現在）	58.6歳	50.0歳	45.1歳
教員の平均勤続年数（2025年3月現在）	19年6ヶ月	16年8ヶ月	13年10ヶ月
博士号取得者数（2025年3月現在）	7人	5人	8人

(C) 専任教員の最終出身大学院（2025年3月31日現在）



(D) 研究支援組織の整備・機能状況(2025年3月31日現在)

所 属	職 名	氏 名
事 務 室	国際文化研究科 事 務 長	志賀 紀行
	専 門 員	今野 樹里
	主 任	小山田浩明
	事務職員(限定)	横山 尚子
	事務補佐員	前川 順子
	事務補佐員	及川 二美
図 書 室	事務補佐員	佐々木理都子
	事務補佐員	海口 織江
社会連携・情報室	事務職員(限定)	畠山 瑞

(E) 学術研究員受け入れ状況

氏 名	期 間	受入プロジェクトユニット等名称	受入教員
朴 歙	2024.1.15～ 2025.3.31	ロシア・シベリア研究分野	高倉 浩樹
大窪 健児	2024.11.1～ 2025.3.31	環境情報科学研究分野	田村 光平
寺尾 萌	2024.4.1～ 2025.3.31	マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット	高倉 浩樹
吉田 聡	2024.4.1～ 2025.3.31	地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング	辻森 樹
鈴木 淳世	2024.4.1～ 2025.3.31	上廣歴史資料科学研究部門	荒武賢一朗

(F) 外国人研究員(海外)受け入れ状況 ※太字が本年度招聘者

[氏名/在任期間:所属]

カザンツェフ, セルゲイ・V. / 1996.10.1～1996.12.31

: ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 経済産業技術研究所副所長

石 昌渝(セキ ショウユ) / 1997.1.1～1997.6.30

: 中国、中国社会科学院大学院教授

オチル, アユーダイ / 1997.10.1～1998.3.31

: モンゴル、モンゴル科学アカデミー歴史研究所所長

李 仁遠(リ インウォン) / 1997.12.1～1998.3.31

: 韓国、韓国弘益大学校都市土木工学科教授

セリベルストフ, ビアチェスラフ / 1998.4.1～1998.6.30

: ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済・産業管理技術研究所副所長

スミルノワ, タマラ / 1998.5.1～1998.8.31

: ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所主任研究員

許 志宏(キョ シコウ) / 1998.8.1 ~ 1998.11.30
：中国、中国科学院冶金研究所 上級教授

ゲレル, オチル / 1998.9.1 ~ 1998.12.25
：モンゴル、モンゴル技術大学教授

朴 星來(パク ソンネ) / 1999.1.1 ~ 1999.3.31
：韓国、韓国外国語大学校人文大学史学科教授

クズネツォフ, フョードル, A. / 1999.1.1 ~ 1999.3.31
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所長

劉 世徳(リュウ セトク) / 1999.4.10 ~ 1999.7.9
：中国、中国社会科学院文学研究所教授

イワノフ, ヴィクトル / 1999.5.1 ~ 1999.8.31
：ロシア、ロシア科学アカデミー極東支部 火山研究所教授

朝 克(チョウ コク) / 1999.8.1 ~ 1999.10.31
：中国、中国社会科学院民族研究所教授

セナラス, ユダヤ ガミニ / 1999.9.1 ~ 1999.11.30
：スリランカ、モラツワ大学上級講師

鄭 在貞(チョン ジェジョン) / 1999.12.2 ~ 2000.3.5
：韓国、ソウル市立大学校教授

ブラック, ジョン アンドルー / 1999.12.1 ~ 2000.3.31
：オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授

キム・レチュン / 2000.4.1 ~ 2000.6.30
：ロシア、ロシア科学アカデミー世界文学研究所主席研究員

モシキン, ミハイル / 2000.4.1 ~ 2000.7.31
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 動物分類・生態学研究所教授

李淵昊(ソ ヨノ) / 2000.7.1 ~ 2000.9.30
：韓国高麗大学教授

イローヒン, ゲナディ / 2000.8.1 ~ 2000.11.30
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部

確精扎布(チョイジンジャブ) / 2000.10.1 ~ 2001.1.15
：中国内蒙古大学教授

高 哲煥(コ チュルワン) / 2000.12.1 ~ 2001.2.28
：韓国、ソウル大学校海洋学部教授

馬 建釗(マー チエンチャオ) / 2001.2.10 ~ 2001.5.31
：中国広東省民族研究所所長

劉嘉麒(リュウ ジャーチ) / 2001.4.1 ~ 2001.6.30
：中国科学院地質学地球物理学研究所所長

タマーラ エセノヴァ / 2001.6.1 ~ 2001.9.15
：ロシアカルムイク国立大学

ミカエル エポフ / 2001.7.1 ~ 2001.10.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理学研究所副所長

恩和巴図 / 2001.9.16 ~ 2002.2.28

：内蒙古大学蒙古語文研
Dendevin Badarch / 2001.11.1 ~ 2002.2.14
：モンゴル科学技術大学学長
Victor Okurgin / 2002.2.15 ~ 2002.6.14
：ロシア科学アカデミー極東支部 火山学研究所
鄭 永振 / 2002.3.31 ~ 2002.8.31
：中国延辺大学・渤海史研究所教授
Fan-Niang Kong / 2002.6.15 ~ 2002.10.14
：ノルウエー土木研究所
アレクセイ A. キリチェンコ / 2002.9.1 ~ 2003.1.10
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所
ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2002.10.15 ~ 2003.2.14
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所教授
王満特嘎 / 2003.1.11 ~ 2003.5.14
：モンゴル中央民族大学言語学院 蒙古語言文学部
Wolfgang-Martin Boerner / 2003.2.17 ~ 2003.6.14
：イリノイ大学シカゴ校教授
ツイムジト プルブエワ ワンチコワ / 2003.5.16 ~ 2003.9.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学チベット学仏教学研究
金 旭 / 2003.6.15 ~ 2003.10.14
：中国吉林大学・地球探測科学興技術学院教授
朴 承憲 / 2003.10.1 ~ 2004.1.31
：中国・延辺大学東北亜研究院院長
レオポルド イサク チェルニャフスキー / 2003.11.10 ~ 2004.2.29
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所情報研究部部长
ネリー レシチェンコ / 2004.2.2 ~ 2004.5.31
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員
サンドラ ジェロニモ カテーン / 2004.3.7 ~ 2004.6.30
：フィリピン大学国立地質学研究所助教授
S. V. Rasskazov / 2004.7.1 ~ 2004.10.31
：イルクーツク州立大学教授
尹 豪 / 2004.6.1 ~ 2004.9.30
：吉林大学東北亜研究院・副院長
ミン・ビョンウク / 2004.10.1 ~ 2005.2.10
：釜山大学校師範大学国語教育科教授
ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2004.11.1 ~ 2005.2.28
：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所固体統計熱力学研究部門教授
フゲジルト / 2005.2.11 ~ 2005.5.31
：内蒙古大学教授 兼副学長
A. Yurlov / 2005.3.1 ~ 2005.6.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員

- 銭 杭 (チエン・ハン) / 2005.6.1 ~ 2005.9.30
：中国 上海社会科学院歴史研究所研究員
- 金 喜俊 / 2005.7.1 ~ 2005.10.31
：釜山大学教授
- S. A. Papkov / 2005.10.1 ~ 2006.1.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所上級研究員
- 金 亜秋 / 2005.11.1 ~ 2006.2.28
：中国 復旦大学教授
- S. Bouterey / 2006.2.13 ~ 2006.6.30
：カンタベリー大学言語文化学部助教授・学部長
- N. Yurlova / 2006.3.1 ~ 2006.6.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員
- 魏 海泉 / 2006.7.1 ~ 2006.10.31
：中国 地震局地質研究所副研究員
- S. Formanek / 2006.7.17 ~ 2006.11.30
：オーストリア国立学術アカデミーアジア文化・思想史研究所上級研究員
- 劉 財 / 2006.11.3 ~ 2007.2.28
：中国 吉林大学教授・地球探測科学与技術学院長、地球物理研究所長
- ダシダワー, チョローン / 2006.12.2 ~ 2007.3.15
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所長
- L. Kondrashov / 2007.3.13 ~ 2007.6.30
：ロシア ハバロフスク州立自然環境管理訓練所長
- ツォルモン, ソドノム / 2007.3.16 ~ 2007.6.30
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所 シニア・サイエンティスト
- Ignatyeva Vanda / 2007.7.1 ~ 2007.9.30
：ロシア サハ共和国アカデミー人文科学研究所政治学社会学部門部長
- Belosludov Vladimir / 2007.7.2 ~ 2007.10.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授
- 特木爾巴根 / 2007.10.1 ~ 2008.1.15
：中国 内蒙古師範大学蒙古語言文学研究所教授
- Voytishkek Elena / 2007.11.5 ~ 2008.2.29
：ロシア ノボシビルスク国立大学准教授
- Yadrenkina Elena / 2008.1.16 ~ 2008.5.15
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員
- 白音門徳 / 2008.3.1 ~ 2008.6.30
：中国 内蒙古大学蒙古言語研究所教授
- Jan Olof Svantesson / 2008.5.19 ~ 2008.8.31
：スウェーデン ルンド大学教授
- 飯坂 讓二 / 2008.7.1 ~ 2008.10.31
：カナダ ビクトリア大学地理学科教授
- 布仁巴図 / 2008.9.1 ~ 2009.1.15

：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授
Black John Andrew / 2008.11.1 ~ 2009.3.31
：オーストラリア シドニー大学建築、設計計画学部教授
Stammler Florian / 2009.1.16 ~ 2009.7.15
：フィンランド ラップランド大学北極センター上級研究員
Dubinina Nina / 2009.4.1 ~ 2009.6.30
：ロシア ハバロフスク国立教育大学教授
Dashi D. Darizhapov / 2009.7.1 ~ 2009.12.31
：ロシア科学アカデミー・シベリア支部ブリヤート科学センター物理学部リモートセンシング
研究室長
Erdene Purevjav / 2009.8.1 ~ 2009.11.30
：モンゴル科学アカデミー言語文化研究所言語研究部門主任
嘎日迪 / 2009.12.1 ~ 2010.3.31
：内蒙古師範大学蒙古学学院教授
曹三相 / 2010.1.1 ~ 2010.5.31
：韓国 釜山大学韓国研究所 研究員
Boyakova Sardana / 2010.4.11 ~ 2010.7.15
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所 20-21世紀歴史
学部門部長
朴慶洙 / 2010.6.1 ~ 2010.8.30
：韓国 江陵大学校人文大学日本学科教授
那順烏日図 / 2010.8.1 ~ 2010.11.30
：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授
李晶 / 2010.9.1 ~ 2011.1.31
：中国 広東海洋大学外国語学院教授
ウラジミール・ヤクボフ / 2010.12.1 ~ 2011.3.31
：ロシア トムスク国立大学教授
セルゲイ・ソコロフ / 2011.2.1 ~ 2011.2.28
：ロシア科学アカデミー地質研究所教授・所長代理
金 旭 / 2011.3.1 ~ 2011.6.30
：中国 吉林大学教授
哈斯巴特爾 / 2011.6.1 ~ 2011.9.30
：中国 黒竜江大学・教授
Boerner Wolfgang-Martin / 2011.7.1 ~ 2011.9.29
：アメリカ イリノイ大学シカゴ校・名誉教授
斯琴巴特爾 / 2011.10.1 ~ 2012.1.31
：中国 内蒙古大学・教授
敖特根 / 2012.2.1 ~ 2012.5.31
：中国 西北民族大学・教授
Sreenen JARGALAN / 2012.2.1 ~ 2012.4.30
：モンゴル モンゴル科学技術大学・教授

Gavrilyeva Tuyara/2012.5.1 ~ 2012.8.31
：ロシア サハ共和国北方地域経済研究所・主任研究員

烏力吉巴雅爾 /2012.6.1 ~ 2012.8.31
：中国 中央民族大学・教授

Koch Magaly/2012.9.1 ~ 2012.11.30
：アメリカ ボストン大学リモートセンシングセンター・研究准教授

陳 正宏 /2012.10.1 ~ 2012.11.30
：中国 復旦大学・古籍整理研究所・教授

Borisov Andrian/2012.12.1 ~ 2013.3.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・人文学北方先住民研究所・上席研究員

Chimtdorzhiiev Tumen/2013.1.1 ~ 2013.1.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ブリアート科学センター・物理物質研究所副
所長

Laikhansuren Altanzaya/2013.4.1 ~ 2013.7.31
：モンゴル モンゴル国立教育大学・歴史・社会科学部・教授

潘 建国 /2013.9.1 ~ 2013.11.30
：中国 北京市北京大学・中文系・教授

巴雅爾 /2013.9.2 ~ 2013.12.31
：中国 内蒙古師範大学・旅游学院・教授

Ligthart Leonardus Petrus/2014.2.1 ~ 2014.3.14
：オランダ デルフト工科大学・名誉教授

Sampildondov Chuluun Khar Aduutan/2014.4.1 ~ 2014.7.31
：モンゴル モンゴル科学アカデミー・歴史研究所長

Prozorova Larisa/2014.4.18 ~ 2014.6.16
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・生物・土壌科学部門・主席研究員

Kulinich Natalia/2014.5.1 ~ 2014.8.31
：ロシア 太平洋国立大学・哲学文化学科・副学科長

Chernolutckaia Elena/2014.9.1 ~ 2014.11.30
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・極東諸民族人類学研究所・主任上
級研究員

巴達瑪敖德斯爾 /2014.10.1 ~ 2015.1.31
：中国 内蒙古大学・教授

Kondrashin Viktor/2015.1.20 ~ 2015.4.19
：ロシア ベリンスキー名称国立ペンザ教育大学ロシア史・歴史教授法学科長・教授

Chen Zhining/2015.3.13 ~ 2015.4.23、2015.5.19 ~ 2015.5.29
：シンガポール シンガポール国立大学・教授

Fondahl Gail Andrea/2015.4.6 ~ 2015.6.30
：カナダ ノーザン・ブリティッシュ・コロンビア大学・副学長・教授

Dilek Yildirim/2015.5.28 ~ 2015.8.21
：アメリカ 国際地質科学連合会副会長・マイアミ大学・教授

Delaney Alyne Elizabeth/2015.10.1 ~ 2016.1.31

：デンマーク アールボルグ大学・准教授
葉 爾達 /2015.10.1 ~ 2016.1.31
：中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授
Abera Deraje Ayalew/2016.2.4 ~ 2016.3.26
：エチオピア アジスアベバ大学・教授
胡格吉夫 /2016.3.1 ~ 2016.4.30
：中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授
Vladimir Malkovets/2016.11.1 ~ 2017/1.14
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員
Tsevel Shagdarsuren/2016.11.1 ~ 2017.1.31
：モンゴル ウランバートル国際大学・教授・モンゴル学研究所長
Giovanni Nico/2017.1.16 ~ 2017.3.31
：イタリア 国立研究機構(CNR) 応用数学研究所・研究員
Sergei Andreevich Papkov/2017.2.1 ~ 2017.3.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・歴史研究所・上席研究員
Kazi A Kalpoma/2017.4.1 ~ 2017.6.30
：バングラデシュ アメリカ国際大学バングラデシュ・教授
Menno Schilthuizen/2017.5.6 ~ 2017.7.6
：オランダ ライデン大学・教授
蔡 金河 /2017.7.1 ~ 2017.8.31
：台湾 国立東華大学・教授
Nelson Boniface/2017.7.1 ~ 2017.9.30
：タンザニア ダルエスサラーム大学・上級講師
Jean-Michel Friedt/2017.10.1 ~ 2017.12.28
：フランス 大学間マイクロエレクトロニクスセンター・ポストドクトラルフェロー
Dmitriy Zedgenizov/2018.1.5 ~ 2018.3.30
：ロシア ロシア科学アカデミー・教授
Tamara Litvinenko/2018.1.10 ~ 2018.3.30
：ロシア ロシア科学アカデミー地理学研究所・上級研究員
Habeck Joachim Erich Otto/2018.4.1 ~ 2018.6.30
：ドイツ ハンブルグ大学・教授
Sharygin Igor/2018.5.1 ~ 2018.7.27
：ロシア ロシア科学アカデミー・シベリア支部ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員
Aldo Tollini/2018.7.1 ~ 2018.8.31
：イタリア ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学アジア・北アフリカ研究学部・准教授
Islamov Bakhtiyor/2018.8.1 ~ 2018.10.31
：ウズベキスタン プレハーノフ記念ロシア経済アカデミータシケント校・教授
Munkhtseren Zolzaya/2018.12.17 ~ 2019.3.15
：モンゴル モンゴル国立芸術文化大学芸術文化研究学院・准教授
Stammler Florian/2019.1.18 ~ 2019.3.29
：フィンランド ラップランド大学北極センター・教授

Flores Reyes Kennet Eduardo/2019.6.1 ~ 2019.8.30
：アメリカ ニューヨーク市立大学ブルックリン校・助教

Kondrashin Viktor/2019.7.1 ~ 2019.9.30
：ロシア ロシア科学アカデミーロシア史研究所・上級研究員

SAFONOVA Inna/2019.9.2 ~ 2019.11.29
：ロシア ノボシビルスク国立大学・上席研究員

Shovon Mohammad Shariar/2019.10.1 ~ 2019.11.28
：バングラデシュ ラジシャヒ大学生命・地球学部・准教授

Zhu Mengwen/2019.12.2 ~ 2020.1.31
：中国 香港浸会大学饒宗頤国学院・ポスドク研究員

Sherzod Muminov/2022.4.13 ~ 2022.7.12
：イギリス イーストアングリア大学・講師

Jennifer Clarke/2022.6.1 ~ 2022.7.29
：イギリス ロバート・ゴードン大学講師

Rotem Kowner/2022.8.1 ~ 2022.9.30
：イスラエル ハイファ大学・教授

王 向華/2022.10.1 ~ 2022.12.28
：中国 香港大学現代言語文化学部・グローバル・クリエイティブ・インダストリー・プログラマ・ディレクター

LEE Yu-Ting/2022.12.1 ~ 2023.2.28
：台湾 国立台湾大学社会科学院・准教授

SHCHEPKIN Vasilii/2023.11.1 ~ 2023.12.28
：ロシア ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員

KUTAFEVA Nataliia/2023.11.1 ~ 2024.1.31
：ロシア ノボシビルスク国立大学・教授

MARCHINA Charlotte/2023.11.1 ~ 2024.1.31
：フランス フランス国立東洋言語文化研究院モンゴル研究部門・准教授

Brandišauskas Donatas/2024.2.1 ~ 2024.3.31
：ヴィリニウス大学・教授

JAROSLAVA Panakova) /2024.4.1 ~ 2024.6.30
：スロバキア スロバキア科学アカデミー 主任研究員

Kotlerman Dov-Ber/2024.6.1 ~ 2024.9.30
：イスラエル バル＝イラン大学 教授

WANG Guangtao/2024.7.1 ~ 2024.8.31
：中国 復旦大学国際関係研究所日本センター 准教授

SKUZOVATOV Sergei/2024.7.1 ~ 2024.9.30
：ロシア ヴィノグラドフ地球科学研究所 SB RAS 上級研究員

ZORMPAS Konstantinos/2024.9.24 ~ 2024.12.13
：中国 山東大学 准教授

FRANGOUDÉS Ekaterini Katia/2024.10.1 ~ 2024.12.31
：フランス ブルターニュ西部大学 上級研究員

Garnier Emmanuel/2025.2.1 ~ 2025.4.30

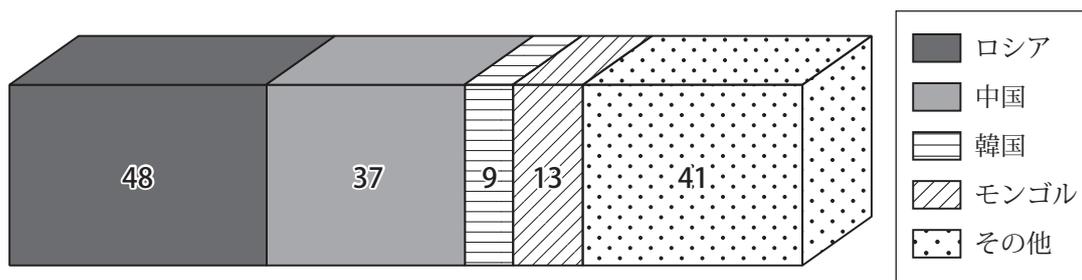
: フランス フランシュ=コンテ大学 特別研究教授

Arbakhyan Magomedov/2025.2.7 ~ 2025.4.30

: ロシア ロシア国立人文大学 教授

※2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受け入れなし

[外国人研究員(海外)の出身国(1996年度~2024年度)]



(G) 兼務教員受け入れ状況 (2025年3月現在)

鹿又 喜隆	文学研究科 教授(考古学)
川口 幸大	文学研究科 教授 (文化人類学)
加藤 諭	学術資源研究公開センター 史料館 教授 (人文情報学、大学アーカイブ論)
中村美千彦	理学研究科 教授(火山学、岩石学、地殻流体)
奥村 誠	災害科学国際研究所 教授 (土木計画学、交通計画)
木村 敏明	文学研究科 教授(宗教人類学、インドネシアの社会と宗教)
越智 郁乃	文学研究科 准教授(文化人類学、民俗学)
Boret, Penmellen Sebastien	災害科学国際研究所 准教授 (記念化行為、グリフケア、先住民の知識、アーカイブ)
柳原 敏昭	文学研究科 教授(歴史学(日本中世史及び東北地方の歴史資料))

(H) 非常勤講師受け入れ状況 (2025年3月現在)

なし

(I) 東北アジア研究センターフェロー

なし

客員教授

氏名	期間	所属部門名
小谷 竜介	2021.4.1 ~ 2023.3.31	プロジェクト研究部門 (災害人文学研究ユニット)

(J) その他研究員

客員研究員

氏名	期間	研究課題
劉 四新	2007.7.5 ~ 2007.10.1	ボアホールレーダの数値計算並びに実験
キム チョンホ	2007.7.25 ~ 2007.8.25	近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究
包 聯群	2007.4.1 ~ 2010.3.31	モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究
ハーリッド フォウド アブド エルワケール	2007.5.1 ~ 2010.3.31	陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究
アンナ ステムラー ゴスマン	2009.1.16 ~ 2009.7.15	北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリエンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究
王 三慶	2009.5.27 ~ 2009.8.26	日本の漢文小説研究
ハタンバーナル ナツァグ ドルジ	2009.6.10 ~ 2009.8.29	エルデニ・ゾー寺院の歴史
ダリチャポフ ブラット	2009.9.18 ~ 2009.12.31	日本企業のシベリアへの投資に関する研究
カジ エ カレポマ	2009.11.1 ~ 2011.3.31	人工衛星の画像処理とデータベース構築
恩 和	2010.6.1 ~ 2010.6.30	福沢諭吉にみる民族主義思想の形成
チョローン ダシダワー	2011.8.23 ~ 2012.6.30	モンゴルにおける日本人抑留兵(1945-1947年)
シャルグラノワ オリガ	2012.3.15 ~ 2013.3.14	東北アジアにおけるモンゴル系移民の民族的統合の構築：民族社会学と宗教の諸要素
Chen Jie	2012.11.16 ~ 2013.1.14	環境リモートセンシング
Kazi A Kalpoma	2013.8.1 ~ 2013.12.31	衛星画像の可視化処理
Yu Quan	2013.10.1 ~ 2014.10.31	中世モンゴル語の研究
Webster Sophie	2015.3.28 ~ 2015.5.27	東アジアの陸生貝類の生物地理学研究
丁 澤剛	2016.4.6 ~ 2016.7.15	地中レーダの設計に関する研究
劉 麗	2016.5.22 ~ 2016.11.22	地中レーダの設計に関する研究
Fetime Roberto Chauque	2017.10.1 ~ 2018.3.31	モザンビーク、テテ地域モザンビーク帯南部の地史
桂 花	2017.10.1 ~ 2018.9.30	清朝服属以前のハルハ・ザサクト・ハン部の歴史研究
IVANOVA AYTALINA	2019.1.10 ~ 2019.3.31	北東アジアの牧畜民と都市部へ移住したその子孫達の法人類学的安全保障について
斉 英	2019.4.1 ~ 2020.9.30	清代モンゴルのアルバ(賦役)に関する研究
内藤 寛子	2020.4.1 ~ 2023.3.31	権威主義体制下における「法治」の実態とその条件
福田 雄	2020.4.1 ~ 2023.3.31	無形民俗文化財における祭具の三次元計測とその応用
TURMUNKH Odontuya	2021.12.1 ~ 2022.9.30	社会体制の変容によるライフスタイルの変化とその多様性に関して—日本人とモンゴル人女性の主婦化の観点から—
磯貝 真澄	2022.2.1 ~ 2023.3.31	ロシアにおけるチュルク系ムスリム社会の歴史学的研究

氏 名	期 間	研 究 課 題
飯塚 文枝	2022.2.1 ~ 2025.3.31	南九州の後期旧石器から縄文時代草創期の技術変化と生態系変化の研究
Duan Chaoran	2022.7.11 ~ 2023.7.10	地中レーダによる地中環境計測に関する研究
Lukas Allemann	2022.11.20 ~ 2022.12.20	Co-creation of oral histories in the indigenous Russian Arctic
Karolina Sikora	2022.11.20 ~ 2022.12.20	The practice of the right to cultural heritage among Izhma Komi
Thomas Currie	2023.6.29 ~ 2023.7.31	Sociopolitical evolution in the Japanese archipeago
Ria-Maria Adams	2023.10.1 ~ 2023.10.31	Youth Wellbeing in Northern Finland;Arctic Infrastructures;Shrinking,Rural Northern Towns
臺丸 謙	2023.12.20 ~ 2024.1.21	日本帝国期の疾病の風土性に関する歴史学的考察
IVANOVA AYTALINA	2024.1.5 ~ 2024.1.23	Legal anthropology of Arctic Indigenous Peoples in Siberia
STTAMLER Florian	2024.1.5 ~ 2024.1.23	Human-animal relations and domestication in the Arctic
GILL THOMAS PARMOR	2024.4.1 ~ 2025.1.31	福島第一原発事故の社会的インパクト
STTAMLER-Gossmann Anna	2025.1.11 ~ 2025.1.26	human-nature relations

フルブライト米国人招聘講師・研究員

氏 名	期 間	研 究 課 題
Koch Magaly	2014.9.1 ~ 2015.7.31	乾燥地域におけるリモートセンシングによる環境計測

専門研究員 ※編集注記：2009年度版より掲載年度受入れの者に限り記載

氏 名	期 間	専 門 分 野
金 丹	2022.4.1 ~ 2026.3.31	経済学
金 来	2023.10.1 ~ 2025.3.31	史学

日本学術振興会特別研究員 ※編集注記：2009年度版より当該年度受入者に限り記載

氏 名	期 間	受 入 教 員	資 格
久保山和佳	2023.4.1 ~ 2026.3.31	佐野 勝宏 教授	PD
佃 麻美	2024.4.1 ~ 2025.3.31	高倉 浩樹 教授	PD
戸塚 瞬翼	2023.4.1 ~ 2026.3.31	佐野 勝宏 教授	DC1
原田 浩伸	2022.4.1 ~ 2025.3.31	辻森 樹 教授	DC1
福島 諒	2022.4.1 ~ 2025.3.31	辻森 樹 教授	DC1

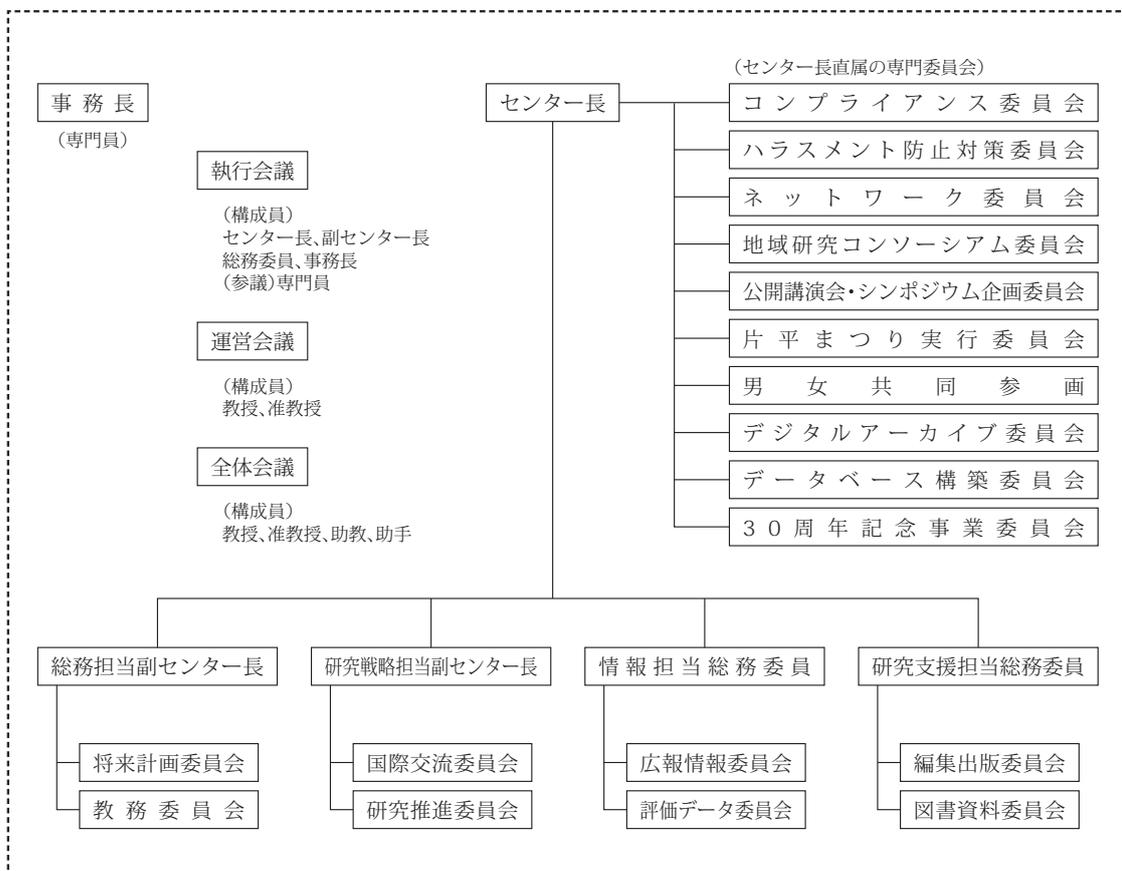
日本学術振興会外国人特別研究員

氏名	期間	受入教員	資格
PEEMOT Victoria	2024.3.1 ~ 2025.2.28	高倉 浩樹 教授	

日本学術振興会外国人特別研究員(サマープログラム)

氏名	期間	受入教員	資格
LEWIS, Alec Martin	2023.6.12 ~ 2023.8.19	高倉 浩樹 教授	

(K) センター内委員会構成図 (2025.3.31現在)



(L) 委員会名簿(2024年度)

〈学内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
安全保障輸出管理アドバイザー兼安全保障輸出管理委員	後藤 章夫	28.4.1 ~	
安全保障輸出管理担当者	小山田浩明	5.10.1 ~	
学術資源研究公開センター運営専門委員会	佐野 勝宏	6.4.1 ~ 8.3.31	教授・准教授
学生生活支援審議会(仮称)	佐野 勝宏	6.12.1 ~ 7.3.31	教授 (学生生活協議会と学生支援審議会を統合、27年度発足) ※委員内規による任期は2年、アジア1年輪番(2年目の推薦の際、「交代」として提出(ローテ表による))
	寺山 恭輔	〃	代理出席者(ローテ表による)
学務審議会	明日香寿川	5.4.1 ~ 7.3.31	教授
片平まつり実行委員会	上野 稔弘	6.4.1 ~ 8.3.31	5研究所と東北アジアの開催、二年に一度なので4年お願いと良い
川内北キャンパス協議会	センター長		
川北合同研究棟管理委員会	センター長		
川内キャンパス環境整備協議会			(旧)川内キャンパス整備委員会
環境・安全委員会	—	—	
安全管理専門委員会	平野 直人	5.4.1 ~ 7.3.31	教授 准教授から1名 安全管理専門委員会内規3条1項2
危険物質総合管理システム専門部会専門部員	木村 一貴 (部局担当者・ 教員)	R5.4.1 ~	部局担当教員(教員(職の指定無))事務担当者:専門員(30年度から)
	今野専門員 (事務担当者)	R6.4.1 ~	
原子科学安全専門委員会	平野 直人	R6.4.1 ~ 8.3.31	教授 准教授から1名 R2.4.1 ~
環境保全センター運営専門委員会			研究所群から1人
基金企画推進室員	岡 洋樹	21.4.1 ~	(本部推薦)
貴重図書等委員会	寺山 恭輔	5.4.1 ~ 7.3.31	教授 4月頃に推薦依頼あり
キャンパス将来計画委員会	センター長		
教育研究評議会	センター長		評議員
教育改革推進会議 拡大教育改革推進会議	センター長	5.4.1 ~ 6.3.31	19.10.16 ~教養教育改革会議(センター長)
研究推進・支援機構研究設備マネジメント専門委員会	平野 直人	6.12.1 ~ 7.3.31	交代 辻森教授異動に伴い変更
テクニカルサポートセンター(TSC) 青葉山北サテライト運営委員会委員	平野 直人	5.4.1 ~ 7.3.31	R3.4.1施行(R3.3.16付)TSC 運営委員会委員を充てる

テクニカルサポートセンター青葉山北サテライト「企画推進者」	木村 一貴	6.4.1～8.3.31	3.3.16内規資料有(職指定ないが助教クラスが望ましい)
研究所長会議	センター長		部局長
研究所長会議 WG 委員	藤 媛媛	6.4.1～8.3.31	H28.3第5回研究所長会議で決定
研究推進審議会	寺山 恭輔	6.4.1～8.3.31	副センター長(研究推進担当)H22-H24 30.4.1～R2.3.31総長特別補佐として高倉教授委嘱 R2.4.1～R4.3.31センター長(高倉)に委嘱 R3.4.1～4.3.31センター長(千葉)に残期間1年間 R4.4.1～5.3.31センター長(千葉)に委嘱
研究大学強化促進事業実施委員会	石井 弓	6.4.1～7.3.31	職の指定なし(27年度より新規) 毎年更新(毎年依頼あり)
グループウェア担当者(東北大学ポータルサイト)	宮本 毅	31.4.1～	
広域交通計画等検討委員会			(本部推薦)
公正な研究活動推進委員会委員	高倉 浩樹	4.4.1～6.3.31	(本部推薦)
広報連絡員	宮本 毅	31.4.1～	任期なし 交代時総務企画部広報室へ要連絡
国際連携推進機構国際交流委員会	デレニ アリン	6.4.1～8.3.31	教授又は准教授から1名(センター任期2年・単年ごとに推薦必要)
国立大学附置研究所・センター長会議	センター長		通称「全国研究所長会議」
コラボレーション・オフィス運営委員会	岡 洋樹	3.4.1～5.3.31	人文社会系諸部局
産学連携推進会議	高倉 浩樹	25.4.1～	産学連携担当副センター長等想定。各部局の産学連携担当窓口として部局内に適切に情報提供できる教授でも可。
障害者差別解消推進監督者及び部局相談員	監督者 高倉 浩樹 相談員 佐野 勝宏		H28.4.1施行
情報公開・個人情報開示等委員会			研究所群から1人
情報公開・個人情報開示等審査委員会	上野 稔弘	3.4.1～5.3.31	教授又は准教授1名 研究所群から1人
情報シナジー機構 情報システム利用連絡会議(部局実施責任者) (部局技術担当者)	平野 直人 後藤 章夫	30.4.1～25.4.1～	センターネットワーク委員長担当

全学教育科目委員会			
	外国語(ロシア語)	柳田 賢二	
	社会科学、総合科目、外国語		
	広報編集委員会		
総合知デジタルアーカイブ運営委員会	センター長 田村 光平	6.4.1～ 7.3.31 6.4.1～ 7.3.31	附属図書館より委嘱依頼 (R6.4)
総合日本学センター運営委員会	センター長 田村 光平	6.4.1～ 7.3.31 6.4.1～ 7.3.31	文学研究科より委嘱依頼 (R6.4)
総長特別補佐	高倉 浩樹		センター推薦
大学情報データベース委員会	平野 直人	30.4.1～	(評価責任者) :副センター長相当(センター 長指名) (運用責任者):部局長が指名 清水俊和(事務室)
ダイバシティ・エクイティ・インクルー ジョン(DEI)推進委員会 (旧 男女共同参画委員会)	石井 敦	6.4.1～ 8.3.31	教授、准教授、講師。 30.3.22任期について委員会規 程では2年だがセンターとし て1年(高倉センター長)。総 務総務了承済。1年任期につ いて千葉センター長に確認済。
東北大学出版会評議員会	センター長		
日本学国際共同大学院プログラム運営委員	デレニ アーン	6.4.1～ 8.3.31	30.11発足
入学試験審議会	センター長		研究所群から センター長
入試実施委員会	上野 稔弘	6.4.1～ 7.3.31	研究所群から 教授、准教授 年6.7回
ハラスメント全学防止対策委員会			研究所群から1人
評価分析室員	寺山 恭輔	31.4.1～	H31.3.19付依頼文あり
部局長連絡会議	センター長		センター長
附属図書館商議会	寺山 恭輔	6.4.1～ 8.3.31	教授
文系研究推進委員会	佐野 勝宏	6.4.1～ 7.3.31	旧 文系 URA 委員会 R3.2.9了解事項によりアジ ア追加
文系部局長連絡協議会	センター長		部局長
埋蔵文化財調査室運営委員会	佐野 勝宏	6.4.1～ 8.3.31	施設部計画課総務係より委 嘱依頼(4.4.19)
埋蔵文化財調査室運営専門委員会			川内キャンパス整備委員会 推薦
埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会			
MIRAI2.0プロジェクト委員	デレニ アーン	5.1.1～ 5.12.31	
リサーチアドミニストレーター(U R A) 連携協議会	滕 媛媛	4.4.1～	(26.6制定) 客員研究支援者OK

〈センター内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	備 考
センター長	高倉 浩樹	
副センター長		
総務担当 副センター長	佐野 勝宏	
研究戦略担当 副センター長	寺山 恭輔	
総務委員		
情報担当 総務委員	平野 直人	
研究支援担当 総務委員	デレーニ アリーン	
執行会議	センター長	
	副センター長 2名	
	総務委員 2名	
	事務長	
執行会議の参議	専門員及び関係教員が必要に応じて参加	
総務担当副センター長(佐野)が担当して、委員長を兼任する委員会		
将来計画委員会(7人)	高倉 浩樹	
	寺山 恭輔	
	平野 直人	
	デレーニ アリーン	
	上野 稔弘	
	木村 一貴	
教務委員会(2人)	柳田 賢二	
研究戦略担当副センター長(寺山)が担当して、委員長を兼任する委員会		
国際交流委員会(6人)	デレーニ アリーン	
	程 永超	
	上野 稔弘	
	木村 一貴	
	滕 媛媛	
	パホモフ オレグ	
研究推進委員会(6人)	石井 敦	
	石井 弓	
	後藤 章夫	
	木村 一貴	
	志宝ありむとふて	
情報担当総務委員(平野)が担当して、委員長を兼任する委員会		
広報情報委員会(9人)	佐野 勝宏	w
	デレーニ アリーン	
	石井 敦	
	後藤 章夫	
	宮本 毅	
	パホモフ オレグ	
	海口 織江	
	畠山 瑞	

評価データ委員会（４人）	佐野 勝宏	部局評価責任者
	田村 光平	
	後藤 章夫	
研究支援担当総務委員（デレーニ）が担当して、委員長を兼任する委員会		
編集出版委員会（６人）	寺山 恭輔	
	程 永超	
	田村 光平	
	パホモフ オレグ	
図書資料委員会（４人）	畠山 瑞	
	石井 弓	
	竹原 万雄	
センター長直属の専門委員会		
コンプライアンス委員会（４人）	センター長	コンプライアンス推進責任者
	総務担当 副センター長	コンプライアンス推進担当者
	研究戦略担当 副センター長	
	事務長	事務長
ハラスメント防止対策委員会（４人）	センター長	
	副センター長２名	
	事務長	
ネットワーク委員会（４人）	平野 直人	委員長（学内情報システム部局実施責任者）
	後藤 章夫	
	宮本 毅	
	木村 一貴	
片平まつり実行委員会（４人）	上野 稔弘	委員長
	程 永超	前回担当者（助言）
	根本 みなみ	
	荒武 賢一郎	
地域研究コンソーシアム委員会（３人）	石井 弓	委員長
	程 永超	
	パホモフ オレグ	
北東アジア研究交流ネットワーク委員会（２人）	明日香 寿川	委員長
	上野 稔弘	
公開講演会・シンポジウム企画委員会（３人）	石井 敦	委員長
	根本 みなみ	
	畠山 瑞	
男女共同参画委員会（３人）	石井 敦	（全学委員）
	柳田 賢二	
	滕 媛媛	

デジタルアーカイブ委員会（5人）	田村 光平	
	加藤 諭	（センター兼務教員）
	磯貝 真澄	センターコアポ教員
	程 永超	
	宮本 毅	
データベース構築委員会（4人） （設置期間：2024年6月～2026年3月）	田村 光平	委員長
	宮本 毅	
	藤 媛媛	
30周年記念事業委員会（4人） （設置期間：2024年6月～2027年3月）	畠山 瑞	
	石井 弓	委員長
	平野 直人	
	程 永超	
国際文化研究科等安全衛生委員会 （2人）	畠山 瑞	
	上野 稔弘	
海口 織江		
その他		
ハラスメント相談窓口	柳田 賢二	
	藤 媛媛	
	小山田浩明	
若手アンサンブル委員	藤 媛媛	
公用車管理委員	後藤 章夫	
懇話会担当	佐々木 理都子	
親睦会	宮本 毅	
	竹原 万雄	
上廣歴史資料学研究部門委員会	荒武 賢一朗	
	高倉 浩樹（執行会議）	
	佐野 勝宏（執行会議）	
	寺山 恭輔（執行会議）	
	平野 直人（執行会議）	
	デレーニ アリーン （執行会議）	

上廣歴史資料学研究部門運営諮問委員会委員（平成26年7月1日から設置）

委員長	千葉 聡	センター長
学 内	柳原 敏昭	文学研究科 歴史科学専攻 日本史専攻分野 教授
学 内	佐藤 大介	災害科学国際研究所 人間・社会対応研究部門 歴史資料保存研究分野 准教授
学 内	堀 裕	文学研究科 日本学専攻 日本史専攻分野 教授
学 内	結城 武延	経済学研究科 経済経営学専攻現代経営講座 准教授
部 門	荒武賢一郎	上廣歴史資料学研究部門 教授

研究不正部局通報窓口担当	佐野 勝宏	
公正な研究活動推進室 (研究倫理推進責任者) (構成員)	佐野 勝宏(相談窓口担当者) 石井 弓(")	(事務担当者) 小山田浩明

(2) 研究資金

(A) 経費総額

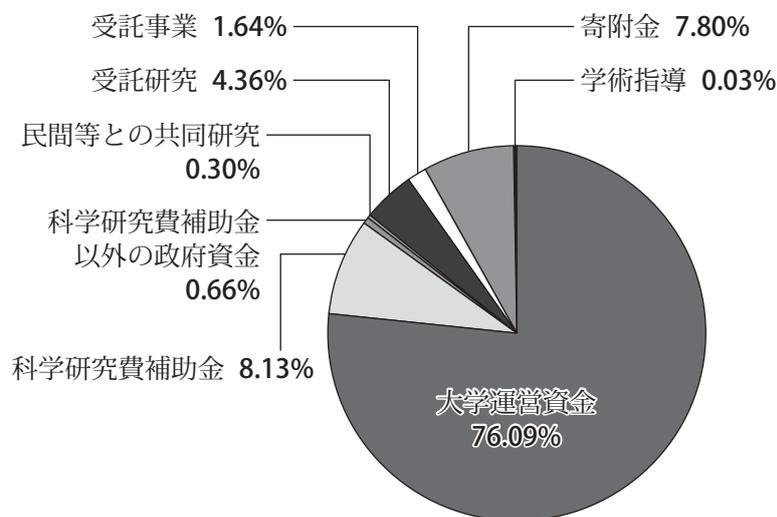
(単位：百万円)

区 分		2020	2021	2022	2023	2024
大学運営資金		414	388	※ 320	※ 307	※ 322
競争的資金	科学研究費補助金	38	40	32	32	39
	科学研究費補助金以外の政府資金	7	8	7	0	0
	民間等との共同研究	1	1	0	0	0
	受託研究	15	16	21	20	48
	受託事業	8	7	9	8	8
	寄附金	41	41	44	50	46
	学術指導	0	0	1	0	0
総 計		524	501	434	417	463
総計に占める競争的資金の割合		21%	23%	26%	26%	30%

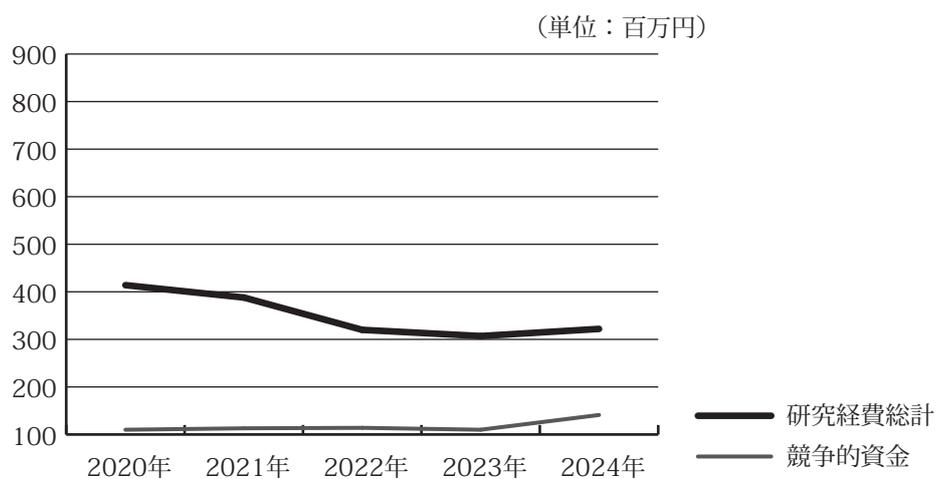
※競争的資金の各区分ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

※2022年度より計上方法変更

研究活動関連経費の構成 (2020～2024年度の平均)



経費総額と競争的資金の推移



※2022年度より計上方法変更

(B) 歳出決算額 (国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金)

(単位：百万円)

区 分		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費	運営費交付金	251	240	234	226	239
物件費	運営費交付金	98	80	86	81	83
	その他	65	69	79	70	91
計		414	389	399	377	413

(C) 科研費の申請・採択状況

〈種目別実績〉

(単位：百万円)

研究種目	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		計	
	件数	金額	件数	金額								
特別推進研究	(0) 0		(0) 0	0								
新学術領域研究 (総括班)	(0) 0		(0) 0	0								
新学術領域研究 (計画研究)	(0) 0		(0) 0	0								
新学術領域研究 (公募研究)	(0) 0		(0) 0	0								
学術変革領域研究(A) (領域代表)							(0) 0		(0) 0		(0) 0	0
学術変革領域研究(A) (計画研究)							(0) 0		(0) 0		(0) 0	0
学術変革領域研究(B) (領域代表)							(1) 0		(0) 0		(1) 0	0
学術変革領域研究(B) (計画研究)							(2) 0		(0) 0		(2) 0	0
基盤研究 (S)	(1) 0		(1) 0		(1) 0		(0) 0		(0) 0		(3) 0	0
基盤研究 (A)	(1) 0		(1) 0		(1) 0		(1) 1	9	(2) 2	9	(6) 3	18
基盤研究 (B)	(6) 4	13	(7) 4	17	(6) 4	14	(4) 3	9	(4) 1	7	(27) 16	60
基盤研究 (C)	(12) 10	9	(12) 6	5	(9) 6	5	(7) 7	7	(12) 10	8	(52) 39	34
萌芽研究 (2008年度まで) 挑戦的萌芽研究 (2009年度から)											(0) 0	0
挑戦的研究 (開拓)	(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(1) 0		(1) 0	0
挑戦的研究 (萌芽)	(3) 2	3	(1) 1	2	(1) 1	2	(0) 0	0	(0) 0	0	(5) 4	7
若手研究 (B)											(0) 0	0
若手研究	(5) 4	3	(8) 7	5	(8) 5	5	(2) 3	2	(4) 3	3	(27) 22	18
若手研究 (スタートアップ) (2009年度まで) 研究活動 スタート支援 (2010年度から)	(1) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(1) 1	1	(2) 1	1
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(1) 1	3	(1) 1	3	(1) 1	3	(0) 0	0	(1) 1	1	(4) 4	10
特別研究員奨励費	(4) 4	4	(4) 4	4	(3) 3	3	(4) 4	3	(5) 5	5	(20) 20	19
研究成果 公開促進 (学術図書)	(1) 1	1	(3) 1	2	(1) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(5) 2	3
研究成果 公開促進費 (研究成果データベース)	(1) 1	1	(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(1) 1	1
計	(36) 27	37	(38) 24	38	(31) 20	32	(21) 18	30	(30) 23	34	(156) 112	171

※件数の上段()書は申請件数、下段は採択件数。金額は採択された直接経費の金額を表す。

※各種目ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金支払を受けた額により計上している。

〈一人当たりの申請率（申請件数／教員数）〉

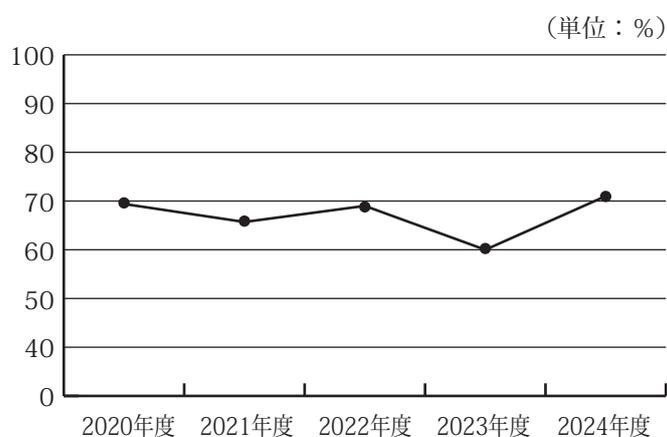
2020年度 (教員数25名)	2021年度 (教員数24名)	2022年度 (教員数24名)	2023年度 (教員数24名)	2024年度 (教員数24名)	平均
1.44	1.40	1.26	1.20	1.29	1.32

〈一人当たりの獲得額（採択金額／教員数）〉

(単位：百万円)

2020年度 (教員数25名)	2021年度 (教員数24名)	2022年度 (教員数24名)	2023年度 (教員数24名)	2024年度 (教員数24名)	平均
1.40	1.57	1.36	1.49	1.66	1.50

〈科研費採択率実績（2020年度～2024年度）〉



(D) 外部資金受入状況

〈民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況〉

(金額単位：千円)

区 分		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
民間等との共同研究	件数	2	3	0	0	0
	金額	847	500	0	0	0
受 託 研 究	件数	4	3	3	2	3
	金額	14,838	15,915	20,550	19,980	47,311
受 託 事 業	件数	1	2	1	1	1
	金額	7,769	7,026	8,250	7,770	7,450
寄 附 金	件数	9	10	6	5	7
	金額	40,600	40,853	43,137	49,000	45,870
学 術 指 導	件数	0	1	1	0	0
	金額	0	300	450	0	0
預 り 補 助 金 等	件数	1	1	1	0	0
	金額	6,967	8,021	6,359	0	0
計	件数	17	20	12	8	11
	金額	71,021	72,615	78,746	76,750	100,631

〈科研費以外の外部資金明細〉

(金額単位：千円)

区分	2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究	2,000	株式会社安藤・間	847	株式会社安藤・間	500	株式会社安藤・間
受託研究	6,880	国立大学法人北海道大学	650	いであ株式会社	278	栗原市
	383	一般財団法人東京水産振興会 (うみひとくらし研究会代表機関 国立研究開発法人水産研究機構)	2,418	日本工営株式会社	14,000	国立大学法人北海道大学
	9,355	文化庁	11,770	国立大学法人北海道大学	1,637	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
	91	栗原市				
受託事業	7,700	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	7,769	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	5,601	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
					1,425	独立行政法人日本学術振興会
寄附金	31,500	公益財団法人上廣倫理財団	31,500	公益財団法人上廣倫理財団	31,500	公益財団法人上廣倫理財団
	2,500	公益財団法人上廣倫理財団	2,500	公益財団法人上廣倫理財団	4,500	公益財団法人上廣倫理財団
	1,550	公益財団法人鹿島学術振興財団	1,100	公益財団法人三菱財団	560	公益財団法人日本科学協会
	800	公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金	1,150	公益財団法人鹿島学術振興財団	500	公益社団法人東京地学協会
	1,400	公益財団法人三菱財団	600	公益財団法人河川財団	300	伊豆半島ジオパーク推進協議会
	200	日本貝類学会	150	室戸ジオパーク推進協議会	1,000	アンテナ技研株式会社
	900	一般財団法人自然環境研究センター	860	公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金	400	名古屋大学 国際連携課内MIRAI2.0事務局
	600	一般財団法人自然環境研究センター	900	一般財団法人自然環境研究センター	957	一般財団法人自然環境研究センター
			1,840	公益財団法人ヒロセ財団 (名古屋大学からの移換840含む)	636	NATIONAL SCIENCE FOUNDATION
					500	公益財団法人昭和聖徳記念財団
学術指導					300	東日本旅客鉄道株式会社
その他 預り補助金等	300	湯沢市	6,967	公益財団法人さいたま市産業創造財団	8,021	公益財団法人さいたま市産業創造財団

区分	2022年度		2023年度		2024年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究						
受託研究	13,900	国立大学法人北海道大学 (文部科学省よりの再委託)	14,980	国立大学法人北海道大学 (文部科学省よりの再委託)	10,511	国立大学法人北海道大学
	5,000	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	5,000	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	4,000	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
	1,650	東京電力ホールディングス株式会社			32,800	独立行政法人環境再生保全機構
受託事業	8,250	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	7,770	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	7,450	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
寄附金	38,000	公益財団法人上廣倫理財団	38,000	公益財団法人上廣倫理財団	38,000	公益財団法人上廣倫理財団
	1,100	一般社団法人小笠原環境計画研究所	1,100	一般社団法人小笠原環境計画研究所	4,000	公益財団法人旭硝子財団
	1,800	(株)ALISys	7,900	公益財団法人上廣旭硝子財団	250	公益社団法人日本地理学会
	399	白山ユネスコエコパーク協議会	500	只見町	760	公益財団法人日本科学協会
	737	NATIONAL SCIENCE FOUNDATION		公益財団法人JFE21世紀財団	1,100	一般社団法人小笠原環境計画研究所
	1,100	公益財団法人味の素食文化センター	1,500		1,200	宗教法人竹駒神社
学術指導	450	一般社団法人日本国際協力システム			560	公益財団法人ナチュラルストーリー振興財団
その他 預り補助金等	6,359	公益財団法人さいたま市産業創造財団				

〈科研費以外の外部資金一覧（2024年度）〉

（金額単位：円）

名 称 ・ 題 目	研究者	相手方・委託者・寄附者	金 額
民間等との共同研究			
受託研究			
1	「北極域研究加速プロジェクト 温暖化する北極域から見るエネルギー資源と食に関わる人間の安全保障」	高倉 浩樹 国立大学法人北海道大学 (文部科学省よりの再委託)	10,511,000
2	地域社会・開発・文化からみた北極と東アジア連鎖	高倉 浩樹 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	4,000,000
3	「絶滅に瀕する島嶼陸産貝類の保全に向けた貝食性外来種防除技術の開発」	千葉 聡 独立行政法人 環境再生保全機構	32,800,000
受託事業			
1	グローバル地域研究推進事業（人間文化）	高倉 浩樹 外 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	7,450,000
寄附金			
1	上廣歴史資料学研究部門（寄附講座）	センター長 公益財団法人 上廣倫理財団	38,000,000
2	遺伝子解析に関する助成金	千葉 聡 一般社団法人 小笠原環境計画研究所	1,100,000
3	旭硝子財団研究助成金	石井 敦 公益財団法人 旭硝子財団	4,000,000
4	日本地理学会研究助成金	藤 媛媛 公益社団法人 日本地理学会	250,000
5	笹川科学研究助成金	石井 康人 公益財団法人 日本科学協会	760,000
6	宗教法人竹駒神社研究助成金	荒武賢一郎 宗教法人竹駒神社	1,200,000
7	藤原ナチュラルストーリー振興財団研究助成金	佐野 勲 公益財団法人 ナチュラルストーリー 振興財団	560,000
預り補助金等			
学術指導			

〈補助金間接経費〉

(金額単位：百万円)

区 分		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
補助金間接 経 費	件 数	29	25	24	23	23
	金 額 (百万円)	5	5	4	5	8
受入該当 費 目		<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 B、C ・挑戦研究萌芽 ・若手研究、若手研究 B ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 B、C ・挑戦研究萌芽 ・若手研究 ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 B、C ・挑戦研究萌芽 ・若手研究 ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・挑戦的研究萌芽 ・若手研究 ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・若手研究 ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費 ・研究活動スタート支援

〈2024年度獲得科研費一覧〉

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
1	基盤研究 (A)	佐野 勝宏	継続	2023- 2026	ホモ・サピエンスの卓越した狩猟技術の東ユーラシアへの波及と人口増加		
2	基盤研究 (C)	柳田 賢二	継続	2020- 2024	ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究		
3	基盤研究 (C)	田村 光平	継続	2021- 2025	日本列島先史時代の人骨データベースと縄文・弥生移行期のシミュレーション		
4	基盤研究 (C)	栗林 均	継続	2022- 2024	デジタル画像を利用したモンゴル文語の通時的研究		
5	基盤研究 (C)	石井 弓	継続	2022- 2024	雨乞い復活にみる中国村落コミュニティの研究		
6	基盤研究 (C)	木村 一貴	継続	2022- 2024	異なる生殖システムから見た種分化駆動力としての性選択		
7	基盤研究 (C)	寺山 恭輔	継続	2022- 2024	1930年代スターリン統治下ソ連極東の総合的研究		
8	基盤研究 (C)	岡 洋樹	継続	2023- 2025	清代外藩モンゴルにおける軍事動員態勢の研究		
9	若手研究	吉田 聡	継続	2023- 2027	炭酸塩岩の局所分析を用いた太古代-原生代海洋中の生命必須元素濃度の推定		
10	国際共同 研究加速 基金(国 際共同研 究強化)	程 永超	継続	2023- 2026	華夷変態下の情報戦—17-19世紀東アジア国際秩序の形成・維持と再生産—		
11	特別研究 員奨励費	原田 浩伸	継続	2022- 2024	スラブ内揮発成分挙動の解明：変成帯横断試料マルチ元素・同位体解析と高圧実験の統合		
12	特別研究 員奨励費	福島 諒	継続	2022- 2024	エクロジャイト化に伴うスラブ内流体の周期活動：先端的鉍物ナノ分析による解読		

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
13	特別研究 員奨励費	久保山和佳	継続	2023- 2025	先史コスタリカにおける緑色岩製石斧 型ペンダントに関する製作技術の発展 と拡散		
14	特別研究 員奨励費	戸塚 瞬翼	継続	2023- 2025	ホモ・サピエンスの北東アジアへの拡 散と環境への文化的適応に関する考古 学的研究		
15	基盤研究 (A)	高倉 浩樹	新規	2024- 2028	ウクライナ軍事侵攻後のロシア国民大 量出国と東ユーラシアにおける多文化 共生		
16	基盤研究 (B)	千葉 聡	新規	2024- 2026	人新世進化の小世界：外来種が駆動す る小笠原諸島固有陸貝の進化		
17	基盤研究 (C)	志宝ありむ とふて	新規	2024- 2028	ウイグル思想史の形成史に関する調査 研究		
18	基盤研究 (C)	竹原 万雄	新規	2024- 2027	赤痢流行が近代日本の感染症対策、経 済・社会に与えた影響に関する基礎的 研究		
19	基盤研究 (C)	平野 直人	新規	2024- 2026	沈み込む太平洋プレートの実体解明		
20	若手研究	程 永超	新規	2024- 2027	対馬をめぐる近世東アジア国際関係― 17-19世紀日本・朝鮮・中国三国関係 史の構築―		
21	若手研究	石井 花織	新規	2024- 2027	アラスカ遠隔地村における廃棄物処理 の地域間の差異と社会文化的要因の解 明		
22	特別研究 員奨励費	佃 麻美	新規	2024- 2026	現代アンデス高地における牧畜民と動 物と近代的知の交渉		
23	研究活動 スタート 支援	佐野 勳	新規	2024- 2025	貝は琵琶湖で丸くなる：寄生魚類が駆 動する宿主貝類の反復的平行進化機構 の解明		
研究代表者分 小計							

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金
支払を受けた額により計上している。

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	分担者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(研究代表者)(課題番号)	交付額	間接 経費
1	特別推進 研究	田村 光平 60725274		分担金	サピエンス数理先史学 ー新人拡散に ともなう文化進化モデリング(東京大 学・西秋良宏教授)(24H00001)	15,030	4,509
2	基盤研究 C	辻森 樹 00436833	一 般	分担金	沈み込み帯での脱水作用におけるス ラブ物質内の含水鉱物消長の実験的 研究(岡山大学・森口拓弥准教授) (24K07174)	350	105
3	基盤研究 B	佐野 勝宏 60587781	一 般	分担金	モンゴルにおける最初期ホモサピエ ンスの適応的・行動的多様性の形成 (東京都立大学・出穂 雅実准教授) (23K21989)	300	90
4	基盤研究 B	田村 光平 60725274	一 般	分担金	先史南琉球をモデルとした「モザイク 状境界領域」の形成に関する研究(琉 球大学・山極海嗣講師)(24K00140)	600	180
5	基盤研究 B	程 永超 80823103	一 般	分担金	和漢書テキストデータベースに対する 知的情報検索システムの研究開発(大 阪大学・肖川准教授)(23K25157)	100	30
6	学術変革 領域(A)	田村 光平 60725274		分担金	考古・人類学データの多次元表象とモ デリングによる文化動態の解明(表象 とモデル班)(南山大学・中尾央教授) (24H02201)	1,400	420
7	基盤研究 B	程 永超 80823103	一 般	分担金	「鎖国」と近世東アジア国際秩序の統 合的研究ー日朝関係を基盤・媒介項と して(名古屋大学・池内敏名誉教授) (23K25363)	200	60
8	基盤研究 B	藤 媛媛 40793716	一 般	分担金	地理的・縦断的な社会調査データの構 築による都市変化の解明(京都大学・ 増淵知哉准教授)(24K00176)	400	120
9	基盤研究 B	金 丹 90779753	一 般	分担金	ゼロエミッション車の普及・ガソリ ン車の廃止の促進に向けて：日中韓 の戦略の比較分析(京都大学・T R E N C H E R G R E G O R Y 准教授) (23K21781)	500	150
10	基盤研究 B	荒武賢一朗 90581140	一 般	分担金	装置としての世帯1750～2000：生 活存立の比較経済史(東京大学・谷本 雅之教授)(23K20614)	350	105
11	基盤研究 A	田村 光平 60725274	一 般	分担金	一般交換において用いられる評判情報 を作りだす情報統合過程の理論的・実 証的検討(北海道大学・高橋伸幸教授) (22H00086)	500	150
研究分担者分 小計						19,730	5,919
合 計							

※当初受入額(繰越による代表者への返還は加味していない)

研究活動

(1) プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成19年度の組織改編以降新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の3研究ユニットが活動した。

(A) 2024年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧（代表者）

- マイノリティの権利とメディア研究ユニット（高倉浩樹）
- 「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価（石井敦）
- 地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング（辻森樹）

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2024

研究題目	日本語：マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット 英語：Research Unit for Minority Rights and Media	
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2028（令和10）年度（6年間）	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等[退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること])	氏名	所属・職名
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター 教授
	岡 洋樹	東北アジア研究センター 教授
	石井 弓	東北アジア研究センター 准教授
	藤 媛媛	東北アジア研究センター 助教
	至宝 ありむとふて	東北アジア研究センター 特任助教
	内藤 寛子	東北アジア研究センター 客員研究員(アジア経済研究所)
	寺尾 萌	東北アジア研究センター 学術研究員
	川口 幸大	文学研究科 教授(兼務教員)
	越智 郁乃	文学研究科 准教授(兼務教員)
	ボレー セバスチャン	災害科学国際研究所 准教授(兼務教員)
外部評価者	氏名	所属・職名
	吉田 睦	千葉大学文学部・教授
	上水流久彦	広島県立大学・地域基盤研究機構長・教授
	ブレンサイン	滋賀県立大学人間文化学部・教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	学術研究員	1名
	研究スペース	有
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>本ユニットは、大学共同利用機関法人人間文化研究機構(NIHU)「グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト」に参画する東北大学における拠点として、国立民族学博物館・北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、神戸大学国際文化学研究推進センターとが連携し、東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイングに係わる学際的・国際的研究を推進するものである。</p> <p>このプロジェクトで我がセンターは、「マイノリティの権利とメディア」を分担テーマとする。具体的には、巨大国家である中国とロシアを抱える東北アジアでは、権威主義体制と民主主義体制の国家の双方が存在し、国家・企業・市民が相互に影響を及ぼしながら社会が作られている。本ユニットは、マイノリティの権利とメディアに焦点をあてながら、この地域にみられるグローバリズムの特徴を明らかにしようとするものである。</p> <p>今年度は定例研究会6回、特別講演会3回、国際会議1回、国際ワークショップ1回、共催研究集会1回を実施した。これらの活動を通して、ロシア・モンゴル・中国におけるマイノリティの生成と権利の阻害について、拠点内のメンバーの研究進捗状況を把握するとともに、関連する国内外の研究者との連携を行った。国内外研究者との連携は著しい発展がみられた。</p>	

	<p>特に国際会議の主催を通して、メンバーの問題意識と相互関連が明確になり、戦争・パンデミック・自然災害・気候変動などの危機に際してマイノリティ社会の対応が重要な焦点となること、同時にこれらの危機に際してあらたにマイノリティが生成される側面を共通の枠組みとして考えることが明らかになった。それをもとに、本ユニット（東北大拠点）と他の三拠点と合同で東ユーラシア研究プロジェクトの論文集を2027年度に向けて刊行することで合意した。</p>
<p>活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 定例研究会 6回 <ul style="list-style-type: none"> • 2024/5/29：第10回永井 文也（神田外語大学 外国語学部）「先住民という観点から問われる関係構築のあり方：アイヌ民族の文脈から」 • 2024/6/19：第11回ボレー セバスチャン（東北大学 災害科学国際研究所）「アチェのコミュニティにおける社会的包摂と障害者—2004年津波に関する調査からの見解」 • 2024/7/6：第12回澤井 充生（東京都立大学人文社会学部）・佐藤 千歳（北海商科大学・教授）・小栗 宏太（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・ジュニアフェロー） 「党国家の統制をすり抜け、生きのびる」 • 2024/10/12：第13回（中間発表会） • 2024/11/22：第14回包 双月（東北大学 文学研究科）「食を媒介とした移民コミュニティの構築と更新—越境する中華料理を例に」 • 2024/12/20：第15回石井 弓（東北大学 東北アジア研究センター）「日中戦争対日協力者の記憶」 2 特別講演会 <ul style="list-style-type: none"> • 2024/9/25 ベル・コトレルマン（Ber Kotlerman）先生（バル＝イラン大学教授）：Unexpected Neighbors: The Japanese behind the Scenes of Yiddish Literature • 2024年10月22日コンスタンチン・ゾルバス客員准教授（中国・山東大学）Spirits and Spiritual Governmentality: Unraveling the State's Shamanic Extensions in Northeast Asia」 • 2024年10月29日ビクトリア・ピーモット学振外国人特別研究員（ヘルシンキ大学研究員）「Photographic Homecoming: Relationships and Senses Beyond the Camera Lens 3 国際会議 <p>The GASP-EES International Symposium : Crisis of Wellbeing and Wellbeing in Crisis Across Borders</p> <ul style="list-style-type: none"> • 12月5日（木）東日本大震災遺構ツアー（発表者・関係者のみ：バス；英語ガイド） • 12月6日（金）次世代セミナー（14：00から18：00） <ul style="list-style-type: none"> - Wellbeing and the Engagement with Environment: An Economic Anthropological Analysis. Fracchia Roberto (Ph.D Student/JSPS DC2, Tohoku University) - Towards a Better Life: Contested Cooperation in Urban Eco Park Construction in China. Zhao Chen (JSPS PD, Tokyo Metropolitan University) - Women's Labor and Aspirations: Shaping Social Change in Urban Bangladesh. Ami Suzuki (Research Fellow, Kobe University) - Boundary between Sacred and Secular as Observed in Practice of "Changing into Red Clothes": A Case Study of Women in Western Bhutan. Fuko Kawamura (JSPS PD, Kwansei Gakuin University) - Navigating Tradition and Modernity: Food in the Sakha Republic. Varvara Parilova (Ph.D Student, Tohoku University)

	<ul style="list-style-type: none"> • 12月7日(土) シンポジウム <p>Session 1: Transition and Transformation: The Quest for Well-being in a Dynamic Environment (Moderator: Hiroko Naito)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Global Crises, Intersectional Vulnerabilities, and Collective Resilience: The Case of Families Living in Informal Subdivided Homes. Ruby YS LAI - Does the Rule of Law create happiness? The relation between Society and Judiciary in Hong Kong. Ryuta Hagiwara - Comment Sayaka Ogawa <p>Session 2: Nomadism, Borders, and Well-being: Strategies of life around crisis and mobility in contemporary pastoralists (Moderator: Moe Terao)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Pastoralists in the Anthropocene: The End of Livestock? Ariell Ahearn - Cooperation in the pre-and-post disaster of Zud in the Eastern Mongolia Byambabaatar Ichinkhorloo and Daniel Murphy - Comment Ayumi Nakano <p>Session 3. People with Disabilities in Times of Disasters and Wars: Mobility, Welfare, and Social Inclusion (Moderator: Sébastien Boret)</p> <ul style="list-style-type: none"> - The lived experiences of people with disabilities in the context of disaster in Nepal. Abby Ewen - The Vulnerability of a Tourist-Oriented Deaf Community in Bali, Indonesia During the COVID-19 Pandemic. Madoka Nishiura - Comment Keiko Kitagawa <p>Session 4: The Russian Invasion of Ukraine and the Wellbeing of Indigenous Peoples (Moderator: Hiroki Takakura)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Monitoring Indigenous participation in Russia's War. Stephan Dudeck - A Turn to the South Burungaar: Re-Connecting Across the Time and Border. Victoria Peemot - Comment Takehiko Inoue <p>Session 5: General Discussion Donatas Brandisauskas and Minoru Mio</p> <p>4 国際ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2025/1/11 PPIA-EESTU Workshop Maps and the right of Nomadic People Spatial Representations of Nomadic Societies and Landscapes in Northeast Asia” <p>Session 1 – Nomadic Space and Borders</p> <ul style="list-style-type: none"> - Undargaa Sandagsuren (Independent Researcher) : Historical changes in spatial representation of herders in the HBU case area - MongoliaJadamba Lhagvademchig (National University of Mongolia) : Mongolia in Motion: Concepts of Nüüdel (moveableness) and Ezen (owner) - Moe Terao (CNEAS, Tohoku University) : Ger as a Nomadic Space: Portrayal of Pastoralist Life in Western Mongolia from a Domestic Perspective - Kaori Horiuchi (JSPS / Tohoku Gakuin University) : Space and Governance in Qing Mongolia <p>Session 2 – Mapping</p> <ul style="list-style-type: none"> - Ariell Ahearn (University of Oxford) : Mapping Nomadic Space: Are Mining Maps a form of Spatial Injustice in Contemporary Mongolia? - Takahiro Ozaki (Kagoshima University) : Inner Mongolian place-names recorded in Japanese military maps - Victoria Peemot (JSPS / Helsinki University) : A Sense of Borderlessness: the Early 20th Century Maps and Practices of Belonging in Inner Asian Frontiers
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>5 共催会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦争記憶の国際比較研究会シンポジウム2025 いま、なぜ、どのように戦争記憶を研究するか、日時：2025年3月28日（金）－3月29日（土）、会場：原爆記念館（平和資料館）会議室（28日）、広島大学東千田キャンパス未来創生センター M204教室（29日）（共同研究報告に記載あり） EES2024年度全体集会・若手研究者集会、日時：2025年1月25－26日、会場：北海道大学 川口幸大（東北大学）「食から考える「マイノリティ」のウェルビーイング：ヨーロッパ・アフリカ・中南米における東アジア系移民のよき生をめぐって」 内藤寛子（アジア経済研究所）「誰が『虎』を裁いたか？- 汚職幹部の司法プロセスに注目して -」 			
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>連携ユニットとして、北海道大学、神戸大学、国立民族学博物館と共同して、拠点間研究会、全体集会、国際シンポジウムをおこなったことは、東北アジア研究の機関連携の強化について寄与することができた。特に国際連携が10機関、国内連携が16機関と昨年度比べて倍以上に増加した。オックスフォード大学やユニバーシティカレッジロンドンなど海外の著名大学との連携も特質すべきである。</p> <p>国際会議や国際ワークショップにおいては、セッションの組織化およびロジ担当してもらったことで、次世代研究者による研究力運営力の強化をすることができた。</p> <p>研究成果として特筆すべきは、メンバーのセバスチャン・ペンメレン・ボレー准教授らが World Bosai Forum 2025 (2025/3/11、仙台：国際センター) でポスター賞を受賞した (Understanding the vulnerabilities of disabled people in the context of disasters)。また、膝媛援助教らの論文 (「在日外国人の集住は統合を阻害するか——近隣ネットワークの媒介効果に着目した分析——」『地理学評論』第96巻第5号) が2024年度日本地理学会賞 (優秀論文部門) に選ばれた。</p>			
<p>外部資金 (名称・金額)</p>	<p>受託事業グローバル地域研究 (人間文化)</p>	<p>総額 760万円</p>		
<p>ユニットが 運営する共同研究</p>	<p>ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係</p>			
<p>ユニット主催の研究集会・企画 (共同研究報告書に記載していないもの)</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：11回</p>	<p>国際会議：2回</p>		
	<p>研究組織外参加者 (都合)：100人</p>	<p>研究組織外参加者 (都合)：40人</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加専門分野数：</p>	<p>分野名称</p>	<p>人類学、歴史学、思想史、文学</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特記事項：</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>内容：</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：10</p>		<p>連携機関名：オックスフォード大学、モンゴル国立大学、ヴィルニウス大学、ヘルシンキ大学、タルト大学、嶺南大学、コネティカット大学、ユニバーシティカレッジロンドン、山東大学、バル＝イラン大学</p>	

国内連携	連携機関数：16→17?	連携機関名：北海道大学、国立民族学博物館、神戸大学、鹿児島大学、中央大学、東京都立大学、アジア経済研究所、一橋大学、立命館大学、中京大学、東京大学、佐賀大学、大阪教育大学、東京外国語大学、慶応大学、広島大学、北海商科大学
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：文学研究科、災害科学国際研究所
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：10	参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科、鹿児島大学
第三者による評価・受賞・報道など	なし	
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	連携ユニットとして人間文化研究事業との協働が着実に進んだ年だった。北大・民博・神戸大との連携が実質化し、メンバー間の相互交流も進んだ。ユニットのメンバーも二人増加し、センター内での活動が拡大した。来年度は成果報告論文集の計画を立てるための活動を中心に、展開していきたい。	
最終年度	該当 [無]	

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2024

研究題目	日本語：「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価 英語：UN Decade of Ocean Science: Transdisciplinary Research for Fisheries Policy Evaluation	
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2025（令和7）年度（3年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	石井 敦	東北アジア研究センター・日本・朝鮮半島研究分野・准教授
	デレーニ・アリーン	東北アジア研究センター・日本・朝鮮半島研究分野・教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	児矢野マリ	北海道大学・教授
	太田 宏	早稲田大学・名誉教授
	Ames Cheryl Lynn	東北大学・准教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	教育研究支援者（RA）	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>本ユニットの目的は、「国連海洋科学の10年」（UN Decade of Oceans Science；UNDOS）に対応する形で、超学際科学を政策評価のために用いる方法論を、漁業政策にかかる具体的なケーススタディをとおして開発することである。本プロジェクトユニットは、UNDOSに対応するための超学際科学を牽引する拠点組織となることを目指す。</p> <p>具体的なケーススタディは以下の2つである：</p> <ol style="list-style-type: none"> SEAQUEST: 宮城県の海洋資源と沿岸コミュニティに焦点を当て、持続可能性を高めるために、社会と環境の相互関連性についての学際的な理解を促進するプロジェクト東北地方の漁業はかつて豊かだったが、近年の海洋環境変化により、沿岸生態系の持続可能性に不確実性が生じている。これに対応するため、沿岸海域の監視と、市民科学ネットワークによる環境 eDNA データの収集を計画している。 <p>本年度は、沿岸地域の女性たちへのインタビューを実施し、海との関わりをライフストーリーとして記録した。防波堤建設や移転により断たれた「失われたつながり」も重要なテーマとなった。</p> <ol style="list-style-type: none"> ニホンウナギの保全 <p>ニホンウナギは絶滅危惧種であり、その保全は急務であるが、ウナギは非常に管理が難しい。その理由の一つとしては、シラスウナギ漁はさまざまな場所で行われており、密輸もしやすいため、さまざまなステークホルダーと協働でモニタリングを行わなければならないことが挙げられる。また、それぞれの地域で育まれている伝統文化も深く関わっている。</p> <p>したがって、ニホンウナギの資源管理を評価は、ステークホルダーと協働で行うことが非常に重要となるケースである。</p> <p>本年度は、ステークホルダーと協働するために重要なステークホルダーの情報収集を目的とした分析手法の開発を行った。今年度は日本の一般市民を対象に、フォーカスグループインタビューを実施し、ウナギに対する疑問点や、資源管理を強化する場合の支払い意思額とその理由に関するデータを収集した。</p>	

<p>活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）</p>	<p>東北大学東北アジア研究センター国際シンポジウム 東北大学 SOKAP-Connect「SEAQUEST」研究プロジェクト 「海業」における地域文化を考える ～海業時代におけるコミュニティの持続可能性のための社会科学と人文学の役割～ “What is Umigyo?” 日時：2024年12月14日（土）14：00-17：00（13：30開場） 会場：東北大学片平北門会館2F エスパス Kate Barclay Professor, University of Technology Sydney, Australia Director of Climate, Society & Environment Research Centre Izumi Seki Professor, Tokai University Yumi Ishii Associate Professor, Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University Yume Yoshida Community-reactivating cooperators squad, Urato Islands, Shiogama City, Miyagi Prefecture Katia Frangoudes Professor, UBO (France) ; Visiting Professor, CNEAS, Tohoku University [オーガナイザー] organizer Alyne Delaney Associate Professor, Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University</p>		
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>東北アジア研究センターは、学際的なアプローチからの地域研究を推進しており、また、テーマとして、「越境多様な問題の理解と共有」を掲げている。本年度は主に方法論的な観点からの貢献が大きく、また、ニホンウナギは東北アジアにまたがる共有資源であるため、「越境する多様な問題の理解と共有」のテーマにも貢献した。具体的には、超学際科学的アプローチからの地域研究はまだ黎明期であるため、その研究の方法論が非常に重要であるが、本年度は、ニホンウナギをめぐるステークホルダーを対象としたステークホルダー分析の手法を開発した。また、行政としては「海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるものをいう」 (https://www.jfa.maff.go.jp/j/keikaku/230718.html#umigy01) と定義されている海業の概念を、超学際科学的アプローチからの再構築も試みた。その結果、人と海の関係性を全体的・有機的に捉えることが求められており、単一の産業に頼るのではなく、より広い意味での「海とのつながり」が、未来の持続可能な生業をつくる鍵になるなどの示唆が得られた。</p>		
<p>外部資金 (名称・金額)</p>	<p>旭硝子財団 「ブループラネット地球環境特別研究助成」 東北大学 SOKAP-CONNECT</p>	<p>総額 1,875 万円 (全期間合計)</p>	
<p>ユニットが運営する共同研究</p>	<p>なし</p>		
<p>ユニット主催の研究集会・企画（共同研究報告書に記載していないもの）</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：0回</p>	<p>国際会議：1回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）：3人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）：3人</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加専門分野数：3</p>	<p>分野名称 超学際科学、文化人類学、保全生態学</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特記事項：うなぎのケーススタディでは、フォーカスグループインタビューとステークホルダー分析、科学アセスメントとの組み合わせによる新しい方法論を採用している。</p>	

社会還元性の有無	[有]	内容：SEAQUEST では、市民科学から、漁業コミュニティに便益をもたらす「海業」につなげることを目的としている。
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：国際自然保護連合
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：中央大学法学部
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：東北大学農学研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：0
第三者による評価・受賞・報道など	なし	
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、方法論的なアプローチが中心であり、来年度以降はそれらの方法論を下に、政策評価につながる研究成果を挙げていく土台が構築されたという位置づけである。今後の課題としては、本ユニットは国連海洋科学10年に貢献し、そのハブ組織となることが最終的な目標の一つであるが、そのための研究成果を出していくことが挙げられる。	
最終年度	該当 [無]	

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2024

研究題目	日本語：地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング 英語：Archive and curating team on geological collections	
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2025（令和7）年度（3年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	平野 直人	東北アジア研究センター・准教授
	辻森 樹	東北アジア研究センター・教授
	高嶋 礼詩	総合学術博物館・教授
	パストルガラン ダニエル	グラナダ大学、学際科学フロンティア研究所（クロスアポイントメント）・助教
	吉田 聡	東北アジア研究センター・学術研究員
外部評価者	氏名	所属・職名
センター支援	センター長裁量経費	0円
	教育研究支援者（RA）	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>近年、地質研究資料のデジタルアーカイブ化と研究試料（研究成果有体物を含む）のキュレーションに大きな期待が寄せられている。それは、科学の持続・発展可能性と社会還元を念頭に置いたもので、様々な規模の研究組織・チームにおいても、国内外の動向を見据えながら、世界標準規格・システムに対応可能な柔軟性と拡張性を有する実戦的な対応が急務である。これまで我々は、古典研究標本の持続・発展可能なキュレーション体制の構築のために必要なミニマムプロトコルを複数の共同研究によって展開し、古典地域と過去の優良コレクション（岩石標本など）の地質研究試料とそれに附随する研究資料（地図・紙資料）の紐付けに関して、キュレーションの現場レベルのプロトコルを総合的に研究してきた。とくに、岡山県赤磐市のNPO法人地球年代学ネットワーク地球史研究所内の広い試料管理スペースを利用することによって、本学では対応できない有体物のキュレーションに必要な空間問題をクリアし、同研究所に保管された膨大なコレクションから、過去の優良コレクションを選定し、新しいデータを加えることで標本の可能性を評価してきた。本ユニット組織は、これまでの関連した共同研究を戦略的に発展させる。とくに北海道東部に地質基盤に基づく文化、産業、植生、地形の相関を見だし、各データの統合を進めている。東北アジア研究センターは、国内では唯一の「自然史研究分野を含む」文理融合型の文系の大学附置研究センターであり、同センターが推し進める人類史・歴史研究のデジタルアーカイブ化戦略と相補的な運用によって、近未来ビジョン追求のための「人新世」研究拠点構築の基礎となることが期待される。</p>	
活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）	該当なし	

本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	東北アジア研究センターは、国内では唯一の「自然史研究分野を含む」文理融合型の文系の大学附置研究センターである。本ユニットは、同センターが推し進める人類史・歴史研究のデジタルアーカイブ化戦略と相補的な運用によって、近未来ビジョン追求のための「人新世」研究拠点構築の基礎となることが期待される。			
外部資金 (名称・金額)	該当なし			円
ユニットが運営する共同研究	地質研究標本のアーカイブに必要なメタデータ 道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動			
ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者(都合)：20人		研究組織外参加者(都合)：15人	
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：2	分野名称	地質学、岩石学、地球化学、年代学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：		
社会還元性の有無	[無]	内容：		
国際連携	連携機関数：1		連携機関名：グラナダ大学	
国内連携	連携機関数：1		連携機関名：東京大学	
学内連携	連携機関数：0		連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5		参加学生・ポスドクの所属：東北大学理学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	複数の学術論文の出版、学術研究員の雇用といったユニットの実践的な運用が本格化したことが挙げられる。いっぽう、東北大学で過去の優良コレクション試料の特徴付けなどの作業を開始したが、多々ある課題のなかでも、スペースの問題と装置は深刻である。具体的には、東北アジア研究センターには十分なスペースはない。			
最終年度	該当 [無]			

(2) 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに従来型の共同研究も展開されている。本年度は以下に挙げるように20件の共同研究が行われた。

2024年度に実施された公募型共同研究

(A) 環境問題と自然災害

「鳴子火山火口湖・瀧沼の火山活動調査」(後藤 章夫)

「災害時における障害者の脆弱性の研究」(ボレー セバスチャン)

(B) 資源・エネルギーと国際関係

「ローソン石エクロジャイトの年代学：低地温勾配下で変成したスラブの年齢決定」(辻森 樹)

(C) 移民・物流・文化交流の動態

「東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究」(佐野 勝宏)

「東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究」(程 永超)

「琉球列島における先史時代のヒトと文化の越境」(佐野 勝宏)

「ムスリムの移動と文化の様態－現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究－」
(志宝 ありむとふて)

「東北アジアにおける経済回廊構想と辺境住民：国境貿易に注目した人類学的研究」(寺尾 萌)

(D) 自然・文化遺産の保全と継承

「道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動」
(平野 直人)

「近世東北アジアの交流と情報」(荒武 賢一朗)

「ポスト・ソ連ウズベキスタンの写真記録のデジタルアーカイブ化」(磯貝 真澄)

「微小な土壌性貝類の種多様性・遺伝的多様性に関する研究」(木村 一貴)

「地質研究標本のアーカイブに必要なメタデータ」(吉田 聡)

「山形県天童市における自治体史編纂後の歴史資料保存の実践」(竹原 万雄)

「歴史資料からみた地域社会の形成：福島県須賀川市の事例」(竹原 万雄)

「多角的な手法による地域文化研究：宮城県七ヶ浜町の事例」(デレーニ・アリーン)

(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治

「戦争記憶の国際的比較研究」(石井 弓)

「清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究」(岡 洋樹)

「ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係」(高倉 浩樹)

「沖縄の戦没者祭祀の位相に関する人類学的研究：家における祭祀を事例に」(越智 郁乃)

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 鳴子火山火口湖・潟沼の熱水活動調査 英文) Survey on the hydrothermal activity of a crater lake, Katanuma in Naruko Volcano			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2025 (令和7) 年度 (3年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤 章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	知北 和久	北海道大学北極域研究センター・研究員	湖沼物理学	現地調査, データ解析
	岡田 純	気象研究所火山研究部 (仙台分室)・主任研究官	火山学	現地調査, データ処理・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金 (科研・民間等)	2024年度東京大学地震研究所共同利用 (分担者)・33万円 (全体)	[小計]	33万円
	合計金額	63万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>鳴子火山の火口湖・潟沼では、湖の中心部や湖岸で噴気活動が見られ、特に湖水の酸性度が高い (pH ~ 2.2) ことで知られている。鳴子火山は気象庁の常時観測火山ではないが、過去1万年間に5回の噴火が、いずれも潟沼付近で起こったと推定されている。鳴子火山は温泉街など人里から近いこともあり、その活動監視は防災の面からも重要である。我々は潟沼に陸水学的解析手法を導入し、湖の水位、水温、化学物質濃度変動と、気象観測から得られる湖水面での水や熱の出入りを合わせることで、地下と潟沼の間での水・熱・化学収支を評価している。</p> <p>2023年春~2024年秋の観測データから、潟沼の水位変動は最大0.7m程度であることがわかった。これは湖水面積と降水量がほぼ同程度の蔵王山・御釜の変動が4m以上であるのに比べて極めて小さく、潟沼からの地下水流出が相対的に大きいことを意味する。つまり、潟沼が存在する鳴子火山は透水係数が高く (水はけがよく)、潟沼は地下の熱源に対し貯水池の役割をもち、湖底下に地下熱水だまりがあれば、それへ水を供給し維持する役割を持つことを示唆する。</p> <p>湖面が温められることで密度成層が安定する6月から10月の水温鉛直分布連続観測により、3つの異なる水深から、異なる水温を持つ地下水が貫入していると推定され、水深13m前後では水温上昇がひと月におよそ3℃に及んだ。潟沼の湖底から放出される熱量の平均は、仙台市付近の地表が夏に太陽から受ける日射の値と同程度と求められた。</p> <p>潟沼は湖水の色が変化することが知られている。それには鉛直方向の湖水循環により巻き上げられた深層水と大気との反応が関係すると考えられているが、詳しい仕組みは解明されていない。循環の様子は水温分布の変化から推定できるので、それと比較する目的で湖を見下ろす位置に、一定時間ごとに写真を撮影するタイムラプスカメラを12月に設置した。今後の解析により色変化の機構解明が期待される。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>日本には、鳴子火山のように人里近くにありながら、観測体制が整っていない火山がいくつもある。それらはしばしば、周辺住民にも活火山であると意識されていないことがある。</p> <p>我々が鳴子火山で調査を開始したことは、地元の火山防災に資するとともに、火山が思っている以上に身近な存在であることを知らせることに役立つと期待される。</p> <p>また、沼は観光資源になっており、役場でもこの現象に興味を持っていることから、成果が得られれば地元観光への貢献にもつながる。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 火山学	[内容] 陸水学的手法を応用した火山活動の評価は、これまで殆ど行われていない新たなアプローチである。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [火山学, 陸水学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 気象庁による常時観測が行われていない火山での調査で、その情報は気象庁とも共有され、活動度の評価に生かされる。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：北海道大学，気象研究所	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>火山活動の評価は短期間の観測からでは不可能で、継続的にデータの変化を見る必要がある。本年度に至ってようやく一年を超えるデータが蓄積され、定量的な議論が可能になってきた。最終となる2025年度のデータを合わせることで、濁沼の活動評価がより確かなものになると期待される。また、タイムラプスカメラの設置からはまだ期間が短く、2025年度の観測により、ようやく1年分のデータが得られる。今後の解析が待たれる</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Kazuhisa A. Chikita, Akio Goto, Jun Okada. A comparative study on hydrothermal conditions of crater lakes under volcanic activity. Japan Geoscience Union Meeting 2025 (招待講演).

[雑誌論文]

[その他]

知北和久，後藤章夫．鳴子火山・濁沼における地下熱水系の動的変動に関する研究．災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）令和6年度成果報告シンポジウム

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 災害時における障害者の脆弱性の研究 英文) Studying the Vulnerabilities of People with Disabilities in Disasters			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2027 (令和9) 年度 (4年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	ボレーセバスチャン	災害科学国際研究所・准教授	文化人類学	全体統括・地理学手法による現地調査実施
	木村 敏明	文学研究科・教授	宗教学	日本・インドネシア現地・文化人学観点からの調査の実施
	パクヘジョン	災害科学国際研究所・助教	工学(災害リスク管理、災害医療)	日本・インドネシアの災害対策・現地調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	グローバル地域研究推進事業 (人間文化) 災害レジリエンス共創研究プロジェクト	470,000円 680,000円	
	合計金額	1,450,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>2024年度の研究の目的は、インドネシア・日本の大規模災害における障害者の避難生活の経験を明らかにすることと、そして障害者の災害対策について調査を続けることである。アチェ・インドネシアでは、現地の共同研究者、障害者の当事者とワークショップを実施した。ワークショップとしては、障害児の学校で「災害リスクと避難を学ぼう」というワークショップを開催した。本ワークショップのスケジュールは4日間とし、そのうち1日目は教師によるトレーニング、2日目は生徒による災害授業、3日目は避難訓練、フィードバック・セッションを行った。結果的には、障害のある子どもたちが災害に関して抱える特有のニーズと能力を理解し、インドネシアでのインクルージョンを取り巻く社会文化的課題把握に役立つため、重要な役割を果たした。また、2004年の津波に関する経験について調査を続けて、障害を持つ人々を対象に5件のインタビュー、特に聴覚障害と視覚障害を持つ人々を対象に重点的に行われた。日本では、東日本大震災を経験した障がい者の避難生活についてインタビューとデータ収集し、能登半島地震における障害のある人々の状況に関する研究も開始した。東日本大震災に関しては仙台メディアテークが所蔵する証言アーカイブも活用し、特に知的障害のある子どもを持つ家族に関するデータを収集、分析した。宮城県聴覚障害者情報センターを訪問し、聴覚障害のある人々を対象としてきた。比較のために、能登安土地震後の避難所における障害のある人々の状況に関する研究も開始した。2024年度の結果は、国内・国際学会で発表し、論文(査読中)を提出した。また世界防災フォーラム2025で発表され、富士テックポスト賞を受賞した。</p>			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>2025年度の研究の目的は、2004年の津波に関する経験について調査を続けて、「2011年の東日本大震災・2024年の能登半島地震における障害者の体験」の調査を深めることである。</p> <p>インドネシアと比較して、日本社会のさまざまな領域における格差を明らかにし、社会的弱者のインクルージョンを解明を行う。彼らの共通の研究プロジェクトは包括的で安全な社会を設計する上で、社会的弱者が協力者となるべきだという考えに基づいている。主な研究方法で聞き取り調査・メディア資料のレビューを行い、「障害者における災害の経験と教訓」を究明する。障害者の社会的観点を理解することと、論文や会議に通じて研究成果を発信することを目指す。インドネシアでは、2004年のアチェ津波に関する障害のある成人へのインタビューをさらに実施し、その経験とニーズに関する論文を執筆する予定です。</p> <p>日本では、東日本大震災と能登地震における障害のある人々の経験に関するインタビューを強化します。具体的には、障害のある子どもを持つ家族と聴覚障害のある人々という2つのコミュニティに焦点を当てる。その他の障害の種類については、補足的なインタビューを実施し、二次資料の分析を行います。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：1回</p>		<p>国際会議：4回</p>
	<p>研究組織外参加者（都合）：3人</p>		<p>研究組織外参加者（都合）：8人</p>
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（2）本</p>	<p>論文数（0）本</p>	<p>図書（0）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 災害科学</p>	<p>[内容] 文化圏を超えた障害者のインクルージョンに関する学際的・比較的視点。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>参加した専門分野数：[] 分野名称 []</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項：工学、医学、心理学</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 本研究は、包括的な災害避難への備えと、より強靱な社会を構築するために、障害者の関係者間の対話を増加させた。</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：2</p>	<p>連携機関名：Syaiah Kuala University, Gadjah Mada University, Indonesia</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：佐賀大学</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：2</p>	<p>連携機関名：文学部、災害科学国際研究所</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：0</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：0</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>無</p>		
<p>研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>今年の成果は、第1段階として、私たちはワークショップを通じてデータを収集し、その成果を国際災害リスク軽減ジャーナル (International Journal for Disaster Risk Reduction) に投稿した論文にまとめた（現在、第2回審査中）。また、当研究を様々な国際会議で発表し、最優秀ポスター発表賞を受賞した。来年の課題としては、第2段階として、アチェにおける民族誌的研究を深化させ、2004年の津波における障害者の体験に関する論文を執筆する予定である。また、日本国内での障害者の災害体験に関するデータ収集を強化します。さらに、避難所における人口構成について論文を執筆し、障害者や高齢者、外国人を含む脆弱な人々の割合を把握することを計画している。</p>		
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- (1) *Understanding the vulnerabilities of disabled people in the context of disasters*, Poster presentation, 2025 World Bosai Forum, Sendai International Center, Japan. 2025/03/11.
- (2) *The Science of Disaster Vulnerabilities and Inclusion at Tohoku University and the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction*, EU-JAPAN Forum on Innovation Communication in Support of Disaster Societal Resilience and Risk Governance, Organised by *Crisis Management Innovation Europe*, DPRI of Kyoto University, Kyoto, 2025/03/04.
https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/_u/topic/file/20250303_reportb.pdf
- (3) 災害時の障害者支援：東日本大震災後の能登半島からの声．第10 回避難所・避難生活学会学術集会，大阪公立大学．2025/02/23.
https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/_u/topic/file/20250222_reportb.pdf
- (4) Hyejeong Park and Sebastien Boret. *Consideration of People with Disability in Inclusive Disaster Risk Reduction*, AIWEST-DR 2024, Unsyiah Kuala University, Aceh, Indonesia, 2024/11/9.
- (5) Sébastien Boret, Hyejeong Park, Alfi Rahman, Muzayin Nazaruddin, Yulia Direzkia and Pradytia Putri Pertiwi. 2024. *Disaster Educational Programs for Children with Special Needs: An Interdisciplinary Study of a Special Support School in Banda Aceh in Indonesia*. AIWEST-DR 2024, Unsyiah Kuala University, Aceh, Indonesia, 2024/11/9.

[雑誌論文]

Sébastien Penmellen Boret, Hyejeong Park, Alfi Rahman, Muzayin Nazaruddin, Yulia Direzkia, Pradytia Putri Pertiwi. Forthcoming. *Disaster Education and Evacuation Drills for Children with Disabilities in Aceh, 20 Years after the 2004 Indian Ocean Tsunami*, International Journal of Disaster Risk Reduction, Special Issue on Commemorating 20 Years of the 2004 Aceh Tsunami: Sustainable Resilience, Adaptive, and Inclusive World, Forthcoming.

[その他]

2025 World Bosai Forum and Fuji Tech Poster Award for '*Understanding the vulnerabilities of disabled people in the context of disasters*', 2025 World Bosai Forum, Sendai, 2025/03/11.

https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/_u/topic/file/20250309_reportd.pdf

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) ローソン石エクロジャイトの年代学：低地温勾配下で変成したスラブの年齢決定 英文) Lawsonite-eclogite geochronology: Dating of metamorphosed slab along a cold geotherm			
研究期間	2024 (令和6) 年度 ～ 2024 (令和6) 年度 (1 年間)			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織	氏 名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学・岩石学	研究総括
	福島 諒	東北大学理学研究科・博士課程後期3年(日本学術振興会特別研究員)	地質学・岩石学	試料記載・機器分析
	マーシャル ホルスト	フランクフルト大学地球科学研究所	岩石学・地球化学	機器分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	科研費(福島・特別研究員奨励費) 300,000 円	[小計]	300,000 円
	合計金額	600,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>日本列島周辺に代表される海洋プレートの沈み込み帯では、水を保持した海洋プレートの脱水反応が引き金となって、地震活動や火山活動が誘発される。沈み込み帯深部において「含水量の高い(約11.5重量%) ローソン石を含む変成海洋地殻(ローソン石エクロジャイト)」の形成は、沈み込み帯における水や微量元素の循環および地球深部への物質輸送において重要な役割を果たすと考えられている。典型的な海洋プレートの沈み込みにおいて、海洋地殻構成岩が十分に低い地温勾配を達成するためには、地殻熱流量の小さい古いスラブの沈み込みが必要だと考えられてきた。しかしながら、天然のローソン石エクロジャイトからスラブの年齢を正確に決定できた事例はほとんどない。本研究では、フランクフルト大学の最先端の局所放射年代測定法を用いて、ローソン石エクロジャイトのざくろ石のリム部が成長した年代と、ローソン石エクロジャイトに含まれる沈み込み変成作用以前に形成したジルコンの年代を決定することで、スラブの年齢決定を試みた。</p> <p>年代測定には、地球上で最も低い地温勾配で作られたエクロジャイトである中米グアテマラ産のローソン石エクロジャイト試料を用いた。測定の結果、スラブの形成年代・沈み込み変成作用がそれぞれ187Ma・135Maに発生したことが明らかになり、約5000万年というスラブ年齢が得られた。他地域に産するエクロジャイト試料との比較から、このスラブ年齢は冷たい沈み込みを実現するために必要な最小の値であることが示唆された。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>世界で初めて、玄武岩質海洋地殻を原岩とするエクロジャイト中のアルマンディンざくろ石の精密な放射年代測定に成功した。東北アジアに産する同様の変成岩にも先端的な技術を適用することで、これは単なる地域的課題にとどまらず、スラブの年齢決定という普遍的な地質学的問題にアプローチ可能であることを示した。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 岩石学	[内容] 沈み込み帯の温度構造を決める主要因がスラブ年齢であることを、天然試料の分析から初めて系統的に示した。		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 本成果は沈み込み帯の温度構造推定におけるスラブ年齢の重要性を示すだけでなく、長期的には地表への揮発性元素放出量の評価法開発のための基礎情報となり、今後の気候変動研究への接続が期待される。		
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：フランクフルト大学		
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1		参加学生・ポスドクの所属：東北大学	
第三者による評価・受賞・報道など	学生優秀発表賞（福島 諒）. 日本地質学会第13年学術大会, 2024年9月.			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題				
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

福島 諒, 辻森 樹, ベラノアグイレ アラッツ, アルバート リチャード, ゲルデス アクセル, マーシャルホルスト (2024). アルマンディンざくろ石の局所 U-Pb 年代で読み解く海洋地殻の冷却時間：中米グアテマラ産ローソン石エクロジャイトの例. 日本地質学会第131年学術大会, 2024年9月, 山形, 口頭発表.

[雑誌論文]

Fukushima, R., Tsujimori, T., Beranoaguirre, A., Albert, R., Gerdes, A., Hezel, D. C., Walters, J. B., Duretz, T., Marschall, H. R. Minimum plate age for cold geotherms revealed by in situ U-Pb dating of eclogitic garnet. In preparation.

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究 英文) Traceological studies on behavioral changes during prehistoric transitions in Northeast			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2024 (令和6) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究の総括
	王 晗	大学院文学研究科・博士課程後期	先史考古学	文献収集・調査・分析
	趙 娜	大学院文学研究科・博士課程後期	先史考古学	文献収集・調査・分析
	林 乃如	大学院文学研究科・博士課程前期	先史考古学	文献収集・調査・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金 (科研・民間等)	基盤研究 (A) (代表: 佐野勝宏)	[小計] 930万円	
	合計金額	960万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究は、東北アジアにおける先史時代の重要な移行期 (中期旧石器時代から後期旧石器時代、後期旧石器時代終末から縄文草創期、縄文時代晩期から弥生時代) の石器及び土器の痕跡学的調査研究を行うことにより、先史時代の画期における人類の行動変容の実態を解明することを目的とする。</p> <p>2024年度も、11月に中国科学院の古脊椎動物・古人類学研究所 (IVPP) にて、ShiYu 遺跡から出土した石器の使用痕分析を最新のデジタルマイクロスコープを用いて行った。ShiYu 遺跡は、中期旧石器時代から後期旧石器時代の移行期に当たる IUP (Initial Upper Palaeolithic) の遺跡であり、東北アジアにおけるホモ・サピエンスの拡散と行動変容を理解する上で極めて重要な遺跡である。今回の使用痕分析により、論文執筆のための基礎データを構築することができた。</p> <p>更新世末は、東北アジアの広い地域で土器が出現する時期であり、日本列島の縄文時代草創期も該期に当たる。本年度は、自らが調査しているコウモリイヨー遺跡で出土した縄文時代草創期の隆起線文土器の分析を進めた。これにより、縄文土器文化の影響が縄文時代初頭にまで遡る可能性が高いことが明らかになってきた。</p> <p>また、東北地方の縄文時代から弥生時代にかけての遺跡から出土した土器の圧痕レプリカ調査を進めた。その結果、豊富な野生植物、大陸系イネ科植物、貝類圧痕などを検出することができた。この成果は、大陸系イネ科植物の伝来ルートの研究において重要な意味を持つ。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジアに拡散してきた IUP ホモ・サピエンスが残した石器の使用痕分析は、これまで皆無であった。今年度実施した中国の ShiYu 遺跡の使用痕分析は、当該期のホモ・サピエンスの生業活動の一端を解明する上で重要な成果である。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（1）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 今回分析対象とした ShiYu 遺跡は、東アジア二例目の IUP 遺跡であり、その調査成果は当該地域の旧石器研究の進展に大きく寄与する。		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：中国科学院古脊椎動物古人類学研究所、カタルーニャ人類古生態・社会進化研究所		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：東京都立大学		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3		参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は、SiYu 遺跡の調査分析により、論文出版の準備ができた点が大きな成果である。これにより、第1の移行期であるホモ・サピエンス拡散期におけるホモ・サピエンスの文化的適応プロセスを理解する上で重要な成果が得られた。また、コウモリイヨー遺跡出土隆起線文土器の調査研究は、縄文土器文化圏がその初頭から北海道を除く日本列島全域に及ぶ事がわかり、第2の移行期が広域に同時進行したことが予見された。さらに、縄文—弥生時代移行期の土器の圧痕レプリカ調査により、第3の移行期は植物利用の目的及び方法が非常に豊富であることがわかった。</p>			
最終年度	該当 []			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

佐野勝宏「狩猟技術の発達と人類進化」『第38回東北日本の旧石器文化を語る会』仙台：東北大学、2024年12月21日（基調講演）

佐野勝宏「狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの出現と拡散」『岩宿大学』みどり市：岩宿博物館、2024年6月9日（招待講演）

[雑誌論文]

[その他]

佐野勝宏2025「人類の進化と狩猟技術の発達」『パレオアジア新人文化の形成：考古学・文化人類学からのアプローチ』新泉社, pp. 33-55.

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究 英文) A Basic Study on Manuscripts Related to Joseon Missions to Japan in the Kokichi Kano Collection			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ～ 2024 (令和6) 年度 (4年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	程 永超	東北アジア研究センター ・准教授	17～19世紀東アジア国際関係史	通信使筆談唱和集の分析
	片岡 龍	文学研究科・教授	日本思想史、東アジア比較思想	通信使と日本儒学者との交流の分析
	池内 敏	名古屋大学人文学研究科 ・教授	日本近世史、近世日朝関係史	通信使来聘関係記録の分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	<p>本共同研究の目的は、狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料を整理し、日本や韓国、さらには世界各地に所蔵されている関連史料と比較することによって、書誌的な情報を明らかにし、通信使と日本の儒者との筆談唱和について系統的に考察することである。これらの史資料を通して、林家や新井白石をはじめとする儒学者と通信使との交流、ひいては東アジアにおける文化交流などについても考察する。こうした多面的な文書活用によって、近世日朝関係史や東アジア国際関係史のみならず、東アジア思想史などにおける新知見の獲得が期待される。</p> <p>本年度は、主に徳川林政史研究所に所蔵されている『朝鮮通信総録』のうち、『対州書簡贈答』と題された一冊を重点的に分析した。この『対州書簡贈答』を通じて、林家が外交文書をどのように取り扱っていたかの一端を明らかにすることができた。特に、対朝鮮外交文書における林家と以酌庵との役割分担に関する分析に資する、貴重な史料であることが確認された。</p> <p>なお、今年度、研究代表者はイギリスにおいて在外研究を行ったため、ケンブリッジ大学に所蔵されている朝鮮通信使関係史料の調査を実施した。その結果、『朝鮮人登城御礼御饗応式』(FJ.391.3、1719年通信使来聘関係)、『寛延元年朝鮮来聘使用関係文書集』(FJ.391.4、1748年通信使来聘関係)に加え、通信使との筆談・唱和の記録である『両東唱和録』(FJ.391.6)、『両東唱和後録』(FJ.391.8)、『両東闘語』、および新井白石による『朝鮮通交総論』(FJ.391.19)の写本が所蔵されていることが明らかとなり、現地において調査・撮影を行った。さらに、副次的成果として、イギリスにおける対馬関連史料の調査中に2枚の対馬図を発見し、それらの簡単な紹介文を執筆した。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>朝鮮通信使は朝鮮から日本に派遣されている外交使節であり、日本史・朝鮮史・日朝関係史のみならず、東北アジアの歴史においても極めて重要な役割を果たした。今年度の成果は、日朝関係史や近世東アジア文化交流史の多角的な解明に役立つものだと考えられる。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 日本近世史、日本思想史、東アジア国際関係史	[内容] 本研究は狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料の整理を通じて、世界各地に分散されている朝鮮通信使関係史料と比較・連携して研究することができる。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[日本史、日本思想史]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：名古屋大学		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科		
第三者による評価・受賞・報道など	特になし			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は本研究の最終年度にあたり、引き続き『朝鮮通信総録』（狩野文庫本、徳川林政史研究所本、内閣文庫本、東京都立図書館本）の比較分析を継続して実施したほか、イギリスに所蔵されている朝鮮通信使関係資料の調査も行った。今後は、これまでの成果を取りまとめ、史料解題などの執筆を予定している。			
最終年度	該当 []			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

「江戸時代日朝関係史研究の枠組みに対する再考：近世日本・朝鮮・中国三国関係史への一試み」、シンポジウム「東アジア国際関係史の新しい視点 - 人・物・情報の移動と接続 -」、2025年3月28日仁荷大学韓国学研究所

[雑誌論文]

[その他]

Two Tsushima Maps in the United Kingdom

<https://uehiro-tohoku.net/english/topic/9796.html>

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 琉球列島における先史時代のヒトと文化の越境 英文) Trans-boundary expansions of prehistoric humans and cultures in the Ryukyu Islands			
研究期間	2024 (令和6) 年度 ~ 2026 (令和8) 年度 (3年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター ・教授	先史考古学	考古学の調査研究
	井龍 康文	東北大学理学研究科 ・教授	地球化学	古気候復元
	陶山 佳久	東北大学農学研究科 ・教授	森林分子生態学	DNA 分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金 (科研・民間等)			[小計]
	合計金額	30万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>我々は、新領域創成のための挑戦研究デュオ (Frontier Research in Duo: FRiD) の研究プロジェクトにおいて、小さな島での持続可能な生存戦略に関する考古学、地球化学、分子生態学からなる学際的融合研究を行ってきた。この調査研究により、大陸や九州本土との地理的境界を越えたヒトの移動や文化的交流の実態が垣間見えてきた。本共同研究は、FRiD プロジェクトを発展的に継続し、東北アジア、琉球列島、本州・九州間での先史時代におけるヒトと文化の越境の様相を詳細に把握する事を目的とする。</p> <p>徳之島のコウモリイヨー遺跡の調査研究により、4500年前の縄文時代中期頃、琉球列島の中程に位置する徳之島は、沖縄からも九州からも文化的影響を受けていたことがわかり、文化的交流の場として機能していた可能性がでてきた。更に、これまで文化的空白期間と考えられてきた縄文時代初頭の約15,000年前頃に、九州あるいは本州の縄文土器文化の影響が既に徳之島にまで及んでいた事がわかってきた。今年度は、土器の型式学的分析や胎土分析、土壌 DNA 分析を実施した。土器型式の比較分析をおこなうため、沖縄本島で出土した土器の調査研究を行った。この成果に基づき、コウモリイヨー遺跡出土土器の細分型式を設定し、より詳細な編年学的検討が可能となった。また、コウモリイヨー遺跡出土土器の胎土分析により、まだ予備的な分析段階ではあるが、在地の胎土を利用している時期が多いことが予見された。土壌 DNA 分析では、植物の古代 DNA が残されている文化層が判明した。このため、今後植物の分類群を同定していき、当時の人類がいかなる植物を利用していたのかを解明していく。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>島嶼において先史狩猟採集民が長期間にわたって生存し続けてきた事例は、世界的にも稀であり、琉球列島以外には例がない。このようなフィールドを調査対象とすることで、先史時代において、アジアの特定地域で取られてきた多様で持続可能な生存戦略を解明することができる。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 土器型式の比較分析により、詳細な文化的交流史を復元することができる。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[6] 分野名称[考古学・形質人類学・古生物学・地球化学・分子生態学・地質学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：文系分野の考古学と理系分野との文理融合研究		
社会還元性の有無	[有]	[内容] コウモリイヨー遺跡の発掘調査が、奄美新聞と南海日日新聞で取り上げられた。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：7	連携機関名：総合研究大学院大学、九州大学、福岡大学、鹿児島女子短期大学、沖縄国際大学、国立科学博物館、沖縄県立博物館・美術館		
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：理学研究科、農学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5		参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度はコウモリイヨー遺跡の発掘と出土資料の調査研究を進めた。来年度以降もこれらの調査研究を継続すると共に、学会発表や論文発表をしていく。			
最終年度	該当[無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

谷津愛奈・榎本美里・佐野勝宏2025「徳之島恩納城跡出土青磁の幾何学的形態測定学的分析」『東北アジア研究』29: 85-99

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) ムスリムの移動と文化の様態－現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究－ 英文) The Migration and Cultural Forms of Muslims – A Study on the Muslim Minority Floating Population in Contemporary China –			
研究期間	2024 (令和6) 年度 ～ 2026 (令和8) 年度 (3年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏 名	所属・職名	専門分野	役割
	<u>志宝ありむとふて</u>	東北大学東北アジア研究センター・特任助教	思想史・宗教学・地域研究 (中国・イスラーム)	代表者
	石井 弓	東北大学東北アジア研究センター・准教授	中国研究	分担者
	澤井 充生	東京都立大学人文社会学部・助教	中国研究	分担者
	小沼 孝博	東北学院大学歴史学科・教授	中央アジア近世史	分担者
	中屋 昌子	同志社大学 研究開発推進機構	イスラーム地域研究	分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 0円		
	外部資金 (科研・民間等)	基盤研究 (C) 「ウイグル思想史の形成史に関する調査研究」、60万円 人間文化研究機構東ユーラシアプロジェクト「文明の衝突とウィルビーイング」、東北大学東北アジア研究センター拠点の「マイノリティの権利とメディア」研究ユニット、50万円	[小計] 110万円	
	合計金額	110万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>申請者は2022年8月、本センター着任してから、「マイノリティの権利とメディア」研究ユニットと関連、「現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究」という課題に取り込んでいる。本研究では、上海、北京、南京、武漢などのような国際的大都市における中国系ムスリム流動人口問題の特殊性、複雑性について、先人の研究に基づき、現地調査とインタビューの方法を採用し、都市ムスリム流動人口居住地の住民たちからムスリム流動人口に対する見方、そして、ムスリム流動人口そのものが感じていることの2つの方面から着手し、比較分析を通じて、上海、北京、南京、武漢などの都市のムスリム流動人口の商売、生活、宗教、人権などの方面の問題を調査し、分析する。</p> <p>本年度は、2024年9月に天理大学 (天理市) で開催した日本宗教学会では「現代中国におけるムスリム流動人口とその文化の様態－宗教生活を中心に」とう報告を行った。</p> <p>“Research on the Relationship Between Islam and Chinese Culture” (Cultural and Religious Studies 13 (1) 1-11 2025年1月), “A History of Chinese Scholarship: Cantered on World Islam Religion Studies History Research (Volume 12, Issue1) 52-60, 2024/7) 課題に関連研究業績を国際雑誌で発表することができた。東京 (国立図書館、東京イスラーム文化センター、東洋文庫など)、京都 (京都大学文学研究科図書館、吉田南図書館、附属図書など) で課題に関連ウイグル語の史料を調査することができた。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>申請者には、人間文化研究機構グローバル地域研究推進事業東ユーラシア研究プロジェクト推進費から50万円を研究費として配布されましたが、国内外での調査研究のために用いる、以下の計画のために足りない部分を共同研究経費(30万円)からだすことを計画している。</p> <p>1. 研究成果の整理と出版『現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究』(仮テーマ)について、2篇論文を国際学術雑誌にて出版することを計画中。</p> <p>2. 研究会開催予定：共同研究に関連研究会企画(2025年度、東北大)。</p> <p>3. 学会参加・発表予定：日本宗教学会(2025年度)。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者(都合)：0人	研究組織外参加者(都合)：0人	
研究成果	学会発表(1)本	論文数(2)本	図書(0)冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[地域研究、人類学、古学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：タシケント国立東洋大学	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：東洋文庫、東北学院大学	
学内連携	連携機関数：3	連携機関名：学際フロンティア研究所、文学研究科、国際文化研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>課題に関連研究業績を国際雑誌で発表することができた。東京(国立図書館、東京イスラーム文化センター、東洋文庫など)、京都(京都大学文学研究科図書館、吉田南図書館、附属図書など)で課題に関連ウイグル語の史料を調査することができた。当該年度は海外を中心に史料調査・収集を行う計画です。とくに、ウズベキスタン、カザフスタン等中央アジアを中心に現地調査、インタビュー調査を行います。現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究の今後課題として、海外におけるウイグル人々に関する調査研究も行う予定です。</p>		
最終年度	該当[無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

志宝ありむとふて「現代中国におけるムスリム流動人口とその文化の様態—宗教生活を中心に」日本宗教学会、天理大学（天理市）、2024年9月13—15日。

[雑誌論文]

Alimtohte SHIHO, “Research on the Relationship Between Islam and Chinese Culture”, *Cultural and Religious Studies*, 13 (1) 1-11, 2025/1. Alimtohte SHIHO, “A History of Chinese Scholarship: Cantered on World Islam Religion Studies”, *History Research*, 12 (1) 52-60, 2024/7.

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 東北アジアにおける経済回廊構想と辺境住民：国境貿易に注目した人類学的研究 英文) Economic corridors and border regions in Northeast Asia: The anthropological studies focus on border trades			
研究期間	2024 (令和6) 年度 ～ 2024 (令和6) 年度 (1 年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏 名	所属・職名	専門分野	役割
	寺尾 萌	東北アジア研究センター ・学術研究員	文化人類学	代表
	包 双月	文学研究科・助教	文化人類学	分担
	Peemot,Victoria	東北アジア研究センター ・JSPS 客員研究員	文化人類学	分担
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	(J220000485) 受託事業：グローバル地域研究	[小計]	680,000 円
	合計金額	980,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究は、中蒙・露蒙国境地域における辺境住民による商業活動に着目し、彼らがいかに周辺社会と経済的共生関係を構築してきたのかに関する人類学的研究であり、この調査を通じて、中国とロシアという大国の辺境に暮らすマイノリティが作り出してきたグローバリズムの一端を明らかにすることを目的とした。今日、一带一路構想、中蒙露経済回廊をはじめとする経済・政治戦略を通じて中国とロシアは世界システムに大きなインパクトを与える存在になっている。本研究はよりミクロな視座から中蒙・露蒙の国境地域の住民交易と共生の様相を探究することを特徴とし、人類学的な調査と研究を行ってきた。</p> <p>具体的な調査研究として、(1) モンゴルトゥヴァ辺境地域の非境界性に関する地図資料調査(ピーモット・通年)、(2) 同時代のモンゴルにおけるトゥヴァ人向け市場の動向とモンゴルトゥヴァ辺境交易の歴史的背景に関する聞き取り調査(寺尾・2024年8)、(3) 中国ーモンゴル国境経済特区およびウランバートル市内畜産物市場での、中国ーモンゴル間の交易に関するフィールドワーク(包助教+寺尾・2024年12月～2025年1月)を実施した。2025年2月26日にワークショップ“China-Mongolia-Russia Economic Corridor and Borderland Communities”を開催し、調査の成果を報告するとともに、本研究の成果と意義を確認した。境界研究・文化人類学の視点から、竹田響氏(京都大学大学院博士課程)からのコメントを受け、中蒙露経済回廊が構想されるより以前からすでに、さまざまな規模や形態、長さで多様に展開している、越境的ビジネスや人びとの交渉の多様なあり方を明らかにしていくことが、本共同研究の意義であることを確認した。</p> <p>中蒙露辺境地域の各地を対象とした歴史・人類学的研究を行う国内外の研究者とネットワークができたため、より大規模な研究グループの構成が可能になった。現在は、ケンブリッジ大学のMIASU(モンゴル・内陸アジア研究ユニット)の境界研究プロジェクトと共同で、IIAS-ABRN 研究大会(2026年1月、国立台湾大学)に共同パネルを応募中である。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	中国とロシアの政治・経済両面での関係強化は東北アジアだけでなく、グローバルな秩序にも重大な影響を与えている。モンゴルは両国の物流において最短経路を提供し得る重要な隣国であり、三国の政治経済の同時代的様相を明らかにする意義がある。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：5人（オンライン含）		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 本研究は、国家間の大規模な貿易や政治・経済戦略の動向とは異なる視点から、辺境地域に暮らす人びとのあいだで歴史的に生じてきた越境的な交渉に焦点を合わせ、多様に展開している人・モノ・情報の移動を明らかにする点を特徴としている。種々のアクターがそれぞれの動機で行う越境的交渉のマルチサイトな展開の総体として経済回廊という国際的プロジェクトを捉える視点に本共同研究の意義がある。		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学部文化人類学研究室		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度はスタートアップとして1年間の研究計画を実行した。辺境を生きる諸アクターの社会的ネットワークや動機を起点とし、構成的な見方から経済回廊の複数性を捉える本研究の特色を明確にすることができた点と、今後の研究につながる境界研究・内陸アジア研究の研究者へのリーチアウトができた点で進捗があった。調査については、調査地や調査協力者の基礎的な情報の把握ができたため、今後は通時的・共時的双方の視点から、諸アクターについて掘り下げた調査研究を行う。			
最終年度	該当 [有]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 1) 寺尾萌「家畜皮の行方：原皮生産からみる現代モンゴルのなりわいと畜産業」EES 神戸「なりわいとグローバル経済」公開研究会、2025年3月30日、南山大学人類学研究所。
- 2) Moe Terao, “An Anthropological Research on Transnational Trade Networks between Mongolia and Tuva in the Post-Socialist Era”. Workshop “China-Mongolia-Russia Economic Corridor and Borderland Communities”, 2025.2.26.at CNEAS, Tohoku University.
- 3) Bao Shuangyue, “Border Trade Between Mongolia and China: The Dilemma of Economic Dependence and Nationalism”. Workshop “CMR Economic Corridor and Borderland Communities”, 2025.2.26.at CNEAS, Tohoku University.
- 4) Victoria Peemot “Traditional Sports as a Bridge in Mongolia's Relations with Neighbouring Ethnic Regions of Russia” Workshop “CMR Economic Corridor and Borderland Communities”, 2025.2.26.at CNEAS, Tohoku University.
- 5) Victoria Peemot “Homelands, Borderless: the Early 20th Century Maps and Practices of Belonging in Inner Asian Frontiers” PPIA-EESTU Workshop “Maps and the Rights of Nomadic Peoples”. 2025.1.11. at CNEAS, Tohoku University.

[雑誌論文]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動 英文) A publicity campaign of the social, ecological, industrial environments originated from geological basement on Pacific coast, NE-most of Japan			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2024 (令和6) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	平野 直人	本センター・准教授	地質	統括
	石川 孝織	釧路市立博物館・学芸主幹	地域産業	地域産業
	高倉 浩樹	本センター・教授	文化人類	歴史文化
	辻森 樹	本センター・教授	地質	キュレーション
	パストル ガラランダニエル	グラナダ大学・助教	地磁気観測	地磁気
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計] 0円	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究の普及活動・保全活動を中心とした研究提案を進める。展示企画や研究内容について釧路市立博物館、および水産資源研究所 釧路庁舎において打合せを行った。ここでは、研究提案の戦略について打合せ、沿岸生態と地質分布に関するセミナー、および関連新規出版物の説明などを行う。また、5月には日本地球惑星科学連合主催の現地地質巡検を行った。次年度にも計画されており、国内外10名程度の参加者とともに施行した。本申請内容に則した位置、景観、地質分布、地形分布を選定する作業として役立つことが期待できる。この環境が世界的に特異な地質に基づく地域独特のものであると位置づけられ重要であるという観点から引き続き活動する。地質分布、チャシ分布、港湾分布、ナガコンブ漁場分布をデータベース化し、普及活動のための資料を作成し、釧路市立博物館のご協力のもと、企画展開催や講演活動を展開する準備を行う。また、現在古地理に関する学術論文を準備している。現地の岩石露頭は、実際の深海底の噴火岩石の特殊形態と照らし合わせた説明と種類の同定を行っている。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	地域研究として、極東ロシア太平洋沿岸域、オホーツク海沿岸域が含まれる。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（10）本	論文数（2）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地球化学	[内容] 地域基盤岩の起源を解明		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[7] 分野名称 [地質学、地理学、気候学、生態学、歴史学、産業学、社会学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 普及活動		
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：グラナダ大学、浙江大学		
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：京都大学、東京大学、千葉工業大学		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5		参加学生の所属：理学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>日本地球惑星科学連合 (JpGU) 2024年大会による現地巡検を主催した。国内外から参加者があり、釧路市から根室半島最東端の納沙布岬まで、根室市、釧路市、厚岸町で全3泊の行程で行った。現地で地質を眺めながらその成因に関する議論と、適用すべき試料の化学分析の議論など、現場で様々なアイデアが出された。あるアイデアを出し、露頭や岩石を指しながらさらなる修正アイデアをかぶせるような、実に濃厚な議論であった。加えて根室半島および釧路地域の岩石露頭や、地形の特徴、湿地および沿岸植生の観察・説明を行った。</p> <p>また、北海道教育大学釧路校およびFM くしろ、水産研究・教育機構釧路庁舎の方々を交え、本件の話題提供と今後の研究素材の活用について打合せを行った。玄武岩の分布とナガコンブ生育分布の一致の重要性を認識し、今後の共同調査に向けて計画を進めることで一致した。釧路市立博物館においても本研究の打合せを行い、企画展など啓蒙イベントの実施に係る資金調達についての計画をたてた。</p> <p>今後は、研究費の獲得を引き続き進め、早期のイベント実現に向けて活動する。また、各国の研究者への現地案内も計画されているためその準備も行う。</p>			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Pastor-Galan, D., B. Vaes, L. Boschman, N. Hirano, D. J. J. Van Hinsbergen (2024) How fast is too fast? Izanagi's roll-back on the run. AGU 2024 Fall Meeting GP31A-3399, (Walter E. Washington Convention Center, Washington, D.C., December 11, 2024) Poster

Mikuni, K., N. Hirano (2024) How to occur the melt at the lithosphere–asthenosphere boundary: Insights from geochemical perspective on petit-spot lavas. AGU 2024 Fall Meeting V31E-3063. (Walter E. Washington Convention Center, Washington, D.C., December 11, 2024) Poster

Hirano, N., K. Mikuni, Y. Jindo, S. Machida (2024) Cretaceous hotspots, Eocene non?-hotspot, and petit-spots on the Western Pacific plate. AGU 2024 Fall Meeting V13G-04. (Walter E. Washington Convention Center, Washington, D.C., December 9, 2024) Oral

中野泰紀・平野直人・町田嗣樹 (2024) プチスポット火山下の EM1 マントル：ブルームに影響されない EM1 の起源物質。日本地球化学会第71回年会，PR0239（金沢大学角間キャンパス，金沢，2024年9月18日）Oral

佐野真・平野直人・奥村聡・秋澤紀克・田村明弘・森下知晃 (2024) プチスポット玄武岩の揮発性成分・微量元素組成から見る北西太平洋プレート下のマントル不均質。日本地球化学会第71回年会，PR0132（金沢大学角間キャンパス，金沢，2024年9月18日）Oral

平野直人・町田嗣樹・秋澤紀克 (2024) 太平洋プレートの変遷史：深海底地質・海洋地殻・リソスフェア・マントルドメイン。日本地球化学会第71回年会，PR0058（金沢大学角間キャンパス，金沢，2024年9月18日）Oral

中野泰紀・平野直人・町田嗣樹 (2024) 北西太平洋プチスポット玄武岩の Pb-Sr-Nd 同位体組成からみる上部マントル不均質。地球惑星科学連合2024年大会，CG52-10（幕張メッセ，千葉，2024年5月27日）Oral

佐野真・平野直人・奥村聡・秋澤紀克・田村明弘・森下知晃 (2024) プチスポット玄武岩から見る北西太平洋プレート下の揮発性成分。地球惑星科学連合2024年大会，SCG52-07（幕張メッセ，千葉，2024年5月27日）Oral 学生優秀発表賞受賞

神藤裕哉・平野直人・町田嗣樹 (2024) 西太平洋海山群に存在する若いホットスポット海山列の探索。地球惑星科学連合2024年大会，SCG52-P04（幕張メッセ，千葉，2024年5月27日）Poster

平野直人・神藤裕哉・三國和音 (2024) 沈み込む帯へのインプット直前の太平洋プレート構成岩石。地球惑星科学連合2024年大会，SCG52-P05（幕張メッセ，千葉，2024年5月27日）Poster

[雑誌論文]

Mikuni, K., N. Hirano, S. Machida, N. Akizawa, S. Yoneda, A. Tamura, T. Mizukami, Y. Kato, T. Morishita (2025) Intact Pacific oceanic crust captured as mafic xenoliths in a petit-spot volcano. *Marine Geology* 483, 107497.

Mikuni, K., N. Hirano, S. Machida, H. Sumino, N. Akizawa, A. Tamura, T. Morishita, Y. Kato (2024) Contribution of carbonatite and recycled oceanic crust to petit-spot lavas on the western Pacific Plate. *Solid Earth* 15, 167-196.

[その他]

該当なし

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 近世東北アジアの交流と情報 英文) Interaction and intelligence of the Northeast Asian in the early modern			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2024 (令和6) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	荒武賢一朗	東北アジア研究センター ・教授	歴史学、日本近世史	研究代表者・日本の歴史資料調査
	程 永超	東北アジア研究センター ・准教授	歴史学、東アジア国際関係史	研究分担者・日本・中国・韓国の歴史資料調査
	麻生 伸一	琉球大学人文社会学部・教授	歴史学、琉球史	研究分担者・琉球(沖縄)の歴史資料調査
	ワシーリー・シェプキン	ロシア科学アカデミー東洋古典籍研究所・上級研究員	歴史学、日露関係史	研究分担者・ロシアと日本の歴史資料調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門は、第3期計画(2022～2026年度)として「東北アジアの歴史資料学研究」を推進している。これまで東北アジア研究センターでは、『ロシア史料にみる18～19世紀の日露関係』(全5冊、2004～2010年刊)・『開国以前の日露関係』(2006年刊)をはじめ、日本と近隣諸国の交渉史についての研究蓄積がある。本課題ではそれを基盤としながら、東北地方を中心とした日本列島の歴史資料調査の成果を交えつつ、日本国内ならびに近隣諸国を含む東北アジア地域研究への積極的展開を目指すものである。今年度は、①国文学研究資料館所蔵文書の調査(2024年9月)、②石垣市立八重山博物館所蔵文書の調査(2025年2月)、の2件を中心に関係資料の収集および考察に取り組むことができた。</p> <p>調査①は、A. 陸奥国弘前津軽家文書、B. 信濃国松代真田家文書、C. 信濃国松代伊勢町八田家文書、D. 信濃国松代依田家文書など約50点を対象とした。AおよびCには19世紀初頭の蝦夷地(北海道)におけるロシア人来航や日本の防衛関連資料、Bでは、高田屋嘉兵衛など日本人漂流民の記録や、琉球使節の江戸参府に関する書類が含まれ、Dにはロシア使節の長崎来航と、来日した朝鮮通信使の情報が確認できた。</p> <p>調査②は、沖縄県石垣島の民俗学者・喜舎場永珣(1885年生～1972年没)が生前に収集した「喜舎場永珣資料」のうち、18世紀から19世紀前半の琉球と日本・中国・朝鮮の関係を示す文書約30点を対象とした。新たな発見としては、A. 石垣島を含む八重山の在番役人が作成した「船手座例帳」(1768年)、B. 近隣諸国との交易や漂流・漂着について書き留めた「在番方公事帳」(1854年)、といった当時の公文書に本課題が探究する交流と情報をめぐる詳しい記述が残されていたことである。</p>			

	上記の収集資料をもとに、情報の所在を明らかにしながら、詳しい分析を進めていきたい。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	日本・琉球に伝来した歴史資料によって、18世紀から19世紀半ばにおける東北アジア地域の広域的な人びとの交流や情報伝達の状況を検討した。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（1）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学	[内容] 日本・琉球に伝来する歴史資料から、18世紀から19世紀前半における近隣諸国との交流や情報伝達の事例を紹介した。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：ロシア科学アカデミー東洋古典籍研究所	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：琉球大学人文社会学部	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0名	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	前年度の漂流・漂着、有事における近隣諸国への情報伝達などの基礎的研究をもとに、新たな発見を伴いつつ、関係機関において資料収集を積極的に実施できた。今後、メンバーそれぞれで個別課題の考察を進めながら、近世東北アジア地域の歴史的展開をまとめていく予定である。 なお、東北アジア研究センター共同研究としての事業は本年度で終了し、同一の課題・研究組織によって上廣歴史資料学研究部門共同研究として継続する。		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 荒武賢一郎「「改革」に挑む武士たち—新庄藩戸沢家の人事・財政・献策—」（山形県地域史研究協議会第49回研究大会、2024年6月30日、山形県新庄市・新庄市民プラザ）

[雑誌論文]

- 荒武賢一郎「「改革」に挑む武士たち—新庄藩戸沢家の人事・財政・献策—」（『山形県地域史研究』第49号、2025年2月、PP1-14）

[その他]

- 麻生伸一、田名真之、山田浩世、比嘉吉志、漢那敬子、波照間永吉校注『球陽』下、琉球文学大系第29巻琉球史関係史料2、ゆまに書房、2025年

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) ポスト・ソ連ウズベキスタンの写真記録のデジタルアーカイブ化 英文) Digital Preservation of Photographic Documents from Post-Soviet Uzbekistan			
研究期間	2024 (令和6) 年度 ～ 2025 (令和7) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏 名	所属・職名	専門分野	役割
	磯貝 真澄	千葉大学大学院人文科学 研究院／東北大学東北ア ジア研究センター・准教 授	中央ユーラシア近 現代史	研究作業の統 括、画像デー タベースの作 成と公開
	堀川 徹	京都外国語大学・ 名誉教授	中央アジア史	アナログ写真 のデジタル 化、画像デー タベース作成
	田村 光平	東北大学東北アジア研究 センター・准教授	人文情報学	画像デー タベース作成・ 公開作業の際 の専門的知識 の供与
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 250,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	(デジタルアーカイブ委員会・資料デジタル 化支援)	[小計]	
	合計金額	250,000円		
研究の目的と本年度 の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>1. アナログ写真のデジタル画像化 1990年代にウズベキスタンで堀川徹・現京都外国語大学名誉教授が撮影したフィルム写真(スライド・ポジフィルム)を、専門業者に依頼してデジタル画像化した。まず、以前に家庭用スキャナで作成された低解像度画像をもとに、写真の撮影年月と場所(都市、史跡)の情報を整理した。あわせて、フィルム写真のデジタル画像化を扱う専門業者について情報を集め、業者の選定も進めた(～12月)。その後、磯貝と堀川の2名で、京都外国語大学国際文化資料館に保管されるフィルムを、上述の低解像度画像を参照しながら整理した(1月中旬)。結果、実際に存在するフィルム写真の点数が、研究開始前に推定していたよりもはるかに多いことが判明した。そのため、今年度は1992年、1995年撮影の計601点を選んでデジタル画像化することに決め、デジタルアーカイブ委員会の資料デジタル化支援を得て専門業者に依頼し、非圧縮 TIFF にした(1～2月)。</p> <p>デジタル化した写真には、1992年夏、つまりソ連解体から半年強しか経っていない時点での、サマルカンド旧市街史跡群の写真などが含まれる。つまり、それらはほぼ、ソ連解体(ウズベキスタン独立)時の状況を写真に収めたものと言ってよいが、歴史的建造物の多くがかなり崩れていた様子がわかる。そうした記録を保存し、広く共有する意義が、共同研究者の間であらためて認識された。</p> <p>2. メタデータ作成 堀川が1992年、1995年のウズベキスタンでの調査時に作成していたフィールドノートの内容を整理し、そこから写真のメタデータとして必要・有用な情報を抽出する作業に着手した。</p> <p>3. 研究成果の公開 研究成果は、研究の当初計画において2年で公開にいたるものとしており、本年度の特段の成果物はない。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は、次年度に地域研究デジタルアーカイブで画像データベース「ポスト・ソ連期ウズベキスタンの景観と史跡」を公開できれば、ソ連期に関心が集まる近年の歴史研究、そして社会学、人類学などの現代研究に貢献するはずである。特に、ソ連期やポスト・ソ連期の状況を推測する材料を持ちづらい若手研究者に利用されることが期待される。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人		
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学	[内容] 次年度に地域研究デジタルアーカイブで画像データベース「ポスト・ソ連期ウズベキスタンの景観と史跡」を公開できれば、ソ連期に関心が集まる近年の歴史研究に貢献するはずである。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[歴史学、人文情報学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：人文情報学を援用する歴史学研究		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 次年度に地域研究デジタルアーカイブで公開予定の画像データベースは、アカデミアのみならず、一般に広く利用され得るものである。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：		
第三者による評価・受賞・報道など	特になし			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本研究計画は2年間で実施するものだが、本年度は当初計画で1年目に予定していた作業を計画通りに実施した。次年度は、本年度の作業で得られたTIFF画像601点を整理しながらメタデータを作成し、画像データベースのセットを仕上げ、デジタルアーカイブ委員会による画像データベース公開支援を得て、地域研究デジタルアーカイブで公開する予定である。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[雑誌論文]

田村光平・磯貝真澄・加藤諭・程永超・宮本毅・高倉浩樹「東北大学東北アジア研究センター地域研究デジタルアーカイブの運用と課題」、『じんもんこん2024：人文科学とコンピュータシンポジウム：MLAをつなぐデジタルアーカイブ』、仙台（東北大学）、2024年12月8日。

[雑誌論文]

田村光平・磯貝真澄・加藤諭・程永超・宮本毅・高倉浩樹「東北大学東北アジア研究センター地域研究デジタルアーカイブの運用と課題」、『人文科学とコンピュータシンポジウム2024論文集：MLAをつなぐデジタルアーカイブ（情報処理学会シンポジウム）』2024（1）、2024、119～124頁。

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 微小な土壌性貝類の種多様性・遺伝的多様性に関する研究 英文) Species and genetic diversity of some micro terrestrial snails in Japan			
研究期間	2024 (令和6) 年度 ~ 2024 (令和6) 年度 (1年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	木村 一貴	東北アジア研究センター・助教	保全生態学	野外調査・DNA実験・データ解析
	田谷 昌仁	生命科学研究所・D2	進化生物学	野外調査・データ解析
	馬場 雄二	生命科学研究所・M1	保全生態学	野外調査・データ解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>カタツムリ・ナメクジを含む土壌性の貝類は、温度上昇・乾燥化・生息範囲の分断化などの環境変化に脆弱な生物群の一つであり、近年に絶滅した全動物種の40%程度が土壌性貝類だと推定されている。そのような中、貝類を含めて微小な土壌性無脊椎動物の分類は著しく遅れている。そのため、保全の必要性の判断や保全をする上での個体群単位の決定に必要となる、種多様性や系統的多様性に関する知見の蓄積が急務であると考えられる。</p> <p>本研究では、微小土壌性貝類の中でも貝殻形態の特徴の無さや出現期間の短さから知見が少なく、現状の分類体系に大きな修正が必要であることが明白なシタラ科に属する数種の土壌性貝類に着目した。対象としてエゾキビ属・ハリマキビ属・マルシタラ属・ナミヒメベッコウ属の種を用い、各地の個体標本のDNA解析を行った。その結果、マルシタラ属やナミヒメベッコウ属では、既存の分類体系が実状と合致する種が多いことが判明した。一方、上記分類群には一種として認識されているものの中に複数の種が含まれているケースも多々あることも明らかになった。更に密度を高めた調査が必要であるものの、これまでのデータからは、複数種の混合群であったケースにおいてそれぞれの種の分布範囲は重複していないことが多かった。また、種内の遺伝的多様性レベルや個体群間の遺伝的な連続性は種ごとに大きな差異があることが明らかになった。本研究から得られた結果は、保全の必要性や保全手法を各種において適切に評価・設定するための基礎的情報として活用可能なものと考えられる。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域は、温帯域では世界で最も高い生物の種多様性を要するホットスポットである。その高い多様性に大きく貢献する分類群の一つが本研究の対象である土壌性貝類である。本研究の成果は、東北アジア地域における高い種多様性を保全していくため重要な生態的知見を与える点で意義があると考えられる。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 保全生態学	[内容] 本研究は、これまで知見が非常に少なかった微小土壌性無脊椎動物の多様性に関する基礎的情報の蓄積を行っており、保全上意義がある。また、近しい分類群において同時に行い比較することができたため、今後の対象種拡大の際に指針となり得る情報も得られた。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [保全生態学・進化生物学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 今回得られた保全を行う上での優先度や適切な単位に関する知見は、SDGsの目標15である陸の豊かさの保守を達成する上で有用であると言える。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2		参加学生・ポスドクの所属：東北大学	
第三者による評価・受賞・報道など	特筆事項なし			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	非該当			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

「日韓におけるエゾキビ属の多様性」、日本土壌動物学会2025年大会（発表予定）

[雑誌論文] Taxonomic position of the genus *Hirasea* endemic to the oceanic Ogasawara Islands, with a preliminary note on its relationship with Japanese mainland taxa（投稿中）

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 地質研究標本のアーカイブに必要なメタデータ 英文) Metadata required for geological collections			
研究期間	2024 (令和6) 年度 ~ 2024 (令和6) 年度 (1年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	吉田 聡	東北大学東北アジア研究センター・学術研究員	地質学	研究総括・ 標本分類・ 管理方法の 検討
	原田 浩伸	東北大学理学研究科・ 博士課程後期3年(日本 学術振興会特別研究員)	地質学・岩石学	標本分類
	古川 旦	東北大学理学研究科・ 博士課程後期1年	地質学・岩石学	ソフトウェア 開発
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究 センター・教授	地質学・岩石学	標本分類・ 管理方法の 検討
	高嶋 礼誌	総合学術博物館	地質学	管理方法の 検討
	板谷 徹丸	地球年代学ネットワーク ・理事	地質学	標本管理
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究では、地質学を中心とする自然科学分野における研究試料(標本)のアーカイブ体制の整備に向けて、実践的かつ持続可能なキュレーション手法の構築を目的として取り組んだ。近年、学術団体からは国家レベルでの地質研究資料・試料の保存拠点整備の必要性が強く提起されているが、現状では研究室や部局単位の努力に依存している状況にある。</p> <p>こうした背景のもと、本研究では、NPO 法人地球年代学ネットワークと連携し、岡山県赤磐市の地球史研究所の試料保管施設を活用することで、本学内では対応困難な大型標本等の保管・整理・運用を分担・連携型で実施した。具体的には、2回にわたる2トントラックによる地質試料の長距離運搬と整理を実施し、分散型アーカイブ体制の実効性を検証した。</p> <p>また、標本管理に不可欠なメタデータに着目し、国際標準規格との互換性を視野に入れた柔軟かつ拡張性のあるメタデータ項目の設計と整理を行った。さらに、標本に添付されるラベル情報と対応するメタデータを一体的に管理・運用するための参照プロトコルを考案し、その実装に向けたソフトウェア開発にも着手した。これらの成果により、地質研究標本の保存・活用に関する基盤整備が進み、将来的には多機関・多分野における標本アーカイブの共有・活用につながる可能性が示された。また、地質標本を地域研究や自然史教育のリソースとして活かす道筋についても検討を進めており、本研究を通じて、研究・教育・社会連携を見据えた標本管理の新たなモデル構築に貢献した。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	標本情報のメタデータ整備や分散型アーカイブの実践により、将来的な国際的共有と地域連携を見据えた管理モデルを提示した点は、東北アジア地域研究としての実践的意義が大きい。今後は、地域内外の研究機関との連携を強化し、広域的な標本ネットワークの形成に寄与することが期待される。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学をはじめとする自然史科学分野	[内容] 国内外における研究標本の保全と活用に向けたモデルケースとして高い専門的意義を有する。		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 本活動で構築した地質標本の保存・管理体制は、学術的資産としての標本を研究者だけでなく、教育・博物館活動や地域の自然史資源として広く社会に還元する基盤となるものである。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：地球年代学ネットワーク		
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：理学研究科、総合学術博物館		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3		参加学生・ポスドクの所属：東北大学	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題				
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 山形県天童市における自治体史編纂後の歴史資料保存の実践 英文) Practice of preserving historical materials after compilation of local government history in Tendo City, Yamagata Prefecture			
研究期間	2024 (令和6) 年度 ～ 2024 (令和6) 年度 (1 年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏 名	所属・職名	専門分野	役割
	竹原 万雄	東北アジア研究センター・助教	歴史学、資料保存	研究代表者 (全体統括、調査・地域史研究)
	野口 一雄	天童郷土研究会・会長	民俗学、博物館学	研究分担者 (調査・地域史研究)
	村山 正市	天童郷土研究会・幹事	考古学、民俗学	研究分担者 (調査・地域史研究)
	天野 真志	国立歴史民俗博物館・准教授	歴史学、資料保存	研究分担者 (調査)
	高橋 直大	一橋大学大学院・博士後期課程	歴史学	研究分担者 (地域史研究)
	小関 美紗		歴史学	研究分担者 (調査)
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	天童市市長公室(「市史編纂資料所在調査員」として)	[小計]	84,000円
	合計金額	384,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究では、天童市を事例に自治体史編纂後の歴史資料の保存活動に取り組み、資料消滅・存続の傾向を検証しながら将来的な消滅に備えた対策を実践することを目的とする。具体的には3つの活動を計画した。第一は天童市史編纂時に調査された約150件の資料群の現状確認調査、第二は天童市に寄贈・寄託された資料の整理、第三は天童の地域史研究の推進である。</p> <p>第一については、調査対象約150件の資料群のうち個人宅に所蔵されていた約100件の現状確認をすすめた。結果、17件の確認が完了した。内訳は、天童市立図書館や山形大学附属博物館など公共機関での収蔵を確認したものが10件、個人宅での収蔵を確認したものが3件、散逸・廃棄されたり、家がなくなっているなど追跡困難と判断したものが4件であった。なお、個人宅収蔵資料の確認により、天童市史編纂時に活用した資料以外にも新たに多数の資料があることを発見した。資料消滅・存続の理由としては、家の建替えや蔵の取壊しなどにより廃棄された事例がある一方、子孫へ資料継承の必要性が伝達されることで存続される傾向がみられた。</p> <p>第二については、3月15・16日に天童市に寄贈された「相澤兵助氏所蔵文書」の封筒詰めと概要目録の作成を実施した。共同研究メンバーに加え、天童市教育委員会・天童郷土研究会、地元大学卒業生の延べ29名が参加し、およそ1,400件の保存環境を整備することができた。なお、天童市史編纂時に活用された同家の資料は3点のみであるため、それ以外は新たに発見された資料である。</p>			

	第三については、11月17日に第1回研究会を開催し、来年度以降の具体的な研究をすすめるうえでの情報共有や意見交換を行った。その他、個別に天童の歴史に関する短報の発表、講演などを実施している。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	地域研究をすすめるうえで、当該地域に伝来した資料は最良の研究素材である。本年度の活動によって、かつて自治体史編纂で活用された資料のうち再活用できるものの有無の確認がすすみ、なおかつ「相澤兵助氏所蔵文書」の資料整理においては新出資料を含めた約1,400件の保存環境を整備することができた。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学、日本史	[内容] 地域史研究の素材となる資料の保存と新資料の発見	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [歴史学、博物館学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 資料所在情報や整理した資料情報を文化財行政へ還元した	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：天童市教育委員会・天童郷土研究会	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：一橋大学大学院・博士後期課程	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、3つの計画のうち地域史研究は個別研究にとどまったが、現状確認調査は着実に調査を重ね、資料整理は想定以上の点数をすすめることができた。今後の課題としては、現状確認調査は資料所蔵者との良好な関係性の構築が求められるため、広く知人を介しつつ慎重にすすめていきたい。なお、本共同研究は3年間の計画であったが、研究代表者の異動により本センターの共同研究としては本年度で終了とする。		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

- 野口一雄「古文書で学ぶ地域の歴史軍記物『天童落城記を読む』」（『天童市民プラザ生涯学習講座 2024』天童市市民プラザ、2024年1月～12月）
- 竹原万雄「江戸・明治時代の旅と山形」（『令和6年度山形県立博物館 博物館講座①』山形県立博物館、2024年6月8日）
- 野口一雄「手人形芝居と人形作家たち」（『企画展「寺津手人形芝居の世界—受け継がれる伝統芸能—」ギャラリートーク』天童市立旧東村山郡役所資料館（天童織田の里歴史館）、2024年7月27日）
- 天野真志「明治期の古文書調査事業と地域社会」（『2024年度米沢史学会シンポジウム「米沢と上杉の記憶～「林泉文庫」と伊佐早謙が伝えた史料の行方」』山形県立米沢女子短期大学、2024年11月16日）
- 野口一雄「知ろう学ぼう天童の文化財」（『長岡健橋大学』天童市立長岡公民館、2024年11月30日）
- 野口一雄「伝えたい郷土の人～天文学を学んだ二人の宗教者～」（『山形県県史だより』第26号、山形県総務部高等教育政策・学事文書課分室 県史資料室、2025年3月）
- 野口一雄「東北初の写真業 菊池新学、～三嶋県令御用写真師～」（『健康終活クラブ講座』山形県生涯学習センター遊学館、2025年3月8日）
- 竹原万雄「二〇二四年「天童市歴史資料所在調査」報告」（『郷土てんどう』第53号、2025年5月刊行予定）
- 野口一雄「若松寺観音信仰を探る—伝えられる遺物を中心に」（『郷土てんどう』第53号、2025年5月刊行予定）
- 村山正市「大きな地引絵図—明治初期の土地利用状況を探る—」（『郷土てんどう』第53号、2025年5月刊行予定）

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 歴史資料からみた地域社会の形成：福島県須賀川市の事例 英文) The formation of the local community from a history document : The case of Sukagawa City, Fukushima Prefecture			
研究期間	2024 (令和6) 年度 ～ 2024 (令和6) 年度 (1年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	竹原 万雄	東北アジア研究センター ・助教	歴史学、 日本近代史	研究代表者 (全体統括、 近現代資料の 調査・研究)
	荒武賢一朗	東北アジア研究センター ・教授	歴史学、 日本近世史	研究分担者 (近世資料の 調査・研究)
	酒井 一輔	東北大学大学院経済学研究科 ・准教授	歴史学、 日本経済史	研究分担者 (金融・財政 資料の調査・ 研究)
	野本 禎司	開智国際大学教育学部 ・准教授	歴史学、 日本政治史	研究分担者 (近世行政資料 の調査・研究)
	管野 和恵	須賀川市立博物館 ・学芸員	考古学、博物館学	研究分担者 (考古・美術 資料の調査・ 研究)
	渡辺 哲也	須賀川市立博物館 ・学芸員	歴史学、 日本中世史	研究分担者 (中世資料の 調査・研究)
	管野 和博	須賀川市役所文化交流部 文化振興課・学芸員	考古学、保存科学	研究分担者 (考古資料の 調査・研究)
	宮澤 里奈	須賀川市役所文化交流部 文化振興課・学芸員	歴史学、 日本文化史	研究分担者 (祭礼・文化 資料の調査・ 研究)
	顧 婕	東北大学大学院文学研究科 ・博士後期課程	歴史学、 日本古代史	研究分担者 (古代・寺社 資料の調査・ 研究)
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	上廣歴史資料学研究部門2024年度予算	[小計]	100,000円
	合計金額	400,000円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門は、2019年度より須賀川市立博物館（福島県）と共同で市内の歴史資料保全活動を継続中である。これまでの活動によって新たな歴史資料の発見と保存、研究活用に向けた準備を進めることができたが、次なる段階として専門分野における研究発信が求められよう。そこで、本共同研究では古代から近現代までを通観した地域社会の形成過程を政治・経済・文化・美術・宗教といったさまざまな事例によって、須賀川市域の特質を明らかにすることを目的とする。</p> <p>本年度は研究報告会・運営会議を2回開催し（2024年11月・2025年3月、於須賀川市立博物館）、須賀川市立博物館・上廣歴史資料学研究部門が主催する「すかがわ文化財講座」（全4回）のうち第2回（荒武）・第3回（渡辺）で、市民向けの講演会を実施した。研究報告会では、①東北地方ならびに須賀川市域の国指定史跡、②山岳信仰の歴史的展開、③市内の美術コレクション、④近世須賀川町の内部構造、⑤近世村落地域の領主支配、の5本の報告から議論を深めることができた。その成果の一部は、須賀川市立博物館令和6年度秋季企画展「定信が画臣 文晁・田善・白雲～郷土の画人と文化～」(企画展図録も発刊)でも紹介している。</p> <p>調査では、相楽家文書(近世の郷土・町政資料)、安藤家文書(近世村役人の資料)、渡辺碩家資料(近現代医院の資料)、竹内家所蔵資料(近世・近代の美術コレクション)などの内容分析に努めたほか、須賀川市の発掘調査による成果を吸収するとともに、古代および中世の史跡(古墳・寺社跡など)についても文献との照合作業に着手した。</p> <p>今後、上廣歴史資料学研究部門と須賀川市を中心とした共同事業に移行していくが、本研究の成果を基礎としながら、引き続き地域史分析を進めていく予定である。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>歴史資料を中核に据えながら、地域社会の特徴を深く掘り下げることは日本のみならず、東北アジア地域全体で共有することのできる研究手法である。また、人文学を基礎としつつ、隣接諸科学との接点も視野に入れ、新たな研究モデルの萌芽を目指す。</p>			
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：4回</p>	<p>国際会議：0回</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(1)本</p>	<p>論文数(0)本</p>	<p>図書(1)冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 歴史学、日本史</p>	<p>[内容] 古代から近現代に至る地域社会の形成過程を多角的な視座から考察する。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[4] 分野名称[歴史学、考古学、博物館学、経済学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 公開講座・企画展を通して社会へ研究成果を還元した</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：0</p>	<p>連携機関名：</p>		
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：3</p>	<p>連携機関名：須賀川市役所、須賀川市立博物館、開智国際大学教育学部</p>		
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：経済学研究科</p>		
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：1</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：東北大学大学院文学研究科・博士後期課程</p>		
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>なし</p>			

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、各自の専門領域についての研究を深めることができた。 なお、本共同研究は3年間の計画であったが、研究代表者の異動により本センターの共同研究としては本年度で終了し、上廣歴史資料学研究部門・須賀川市を中心とする共同研究へ移行する。
最終年度	該当 [有]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 荒武賢一郎「近世須賀川郷土の由緒と序列—相楽家文書の考察を中心に—」（『歴史資料学研究会第24回例会』オンライン、2024年4月22日）

[雑誌論文]

[その他]

- 須賀川市立博物館編集・発行『企画展図録 定信が画臣 文晁・田善・白雲～郷土の画人と文化～』（2024年10月）

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 多角的な手法による地域文化研究: 宮城県七ヶ浜町の事例 英文) "A Multidisciplinary Approach to Regional Cultural Research: The Case of Shichigahama, Miyagi Prefecture"			
研究期間	2024 (令和6) 年度 ~ 2026 (令和8) 年度 (3年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	デレーニ・アリーン	東北アジア研究センター	日本・朝鮮半島研究分野	研究代表者
	荒武賢一朗	東北アジア研究センター	上廣歴史資料学研究部門	共同研究者
	石井 弓	東北アジア研究センター	中国研究分野	共同研究者
	マリ・エリザベス	災害科学国際研究所	社会基盤・都市計画	共同研究者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金 (科研・民間等)	SEAQUEST (SOKAP) 10万円	[小計]	10万円
	合計金額	40万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア研究の発展には、専門的知識と手法を融合し、地域を多角的に分析することが不可欠である。本プロジェクトでは、宮城県七ヶ浜町を対象に、文化人類学・歴史学(文献資料)・オーラルヒストリー・建築学の研究者が連携し、地域文化を多面的に考察する。各分野の知見を統合することで、地域とコミュニティの実像を明らかにし、住民のアイデンティティや地元への愛着を理解するとともに、過去と未来をつなぐ社会的意義を追求する。</p> <p>本研究では、18世紀から20世紀前半の地域史を文献資料に基づいて再検討し、オーラルヒストリーにより震災前後の景観の変化と記憶の関係を探る。「場所」とコミュニティの記憶を考察し、日本だけでなく東北アジア全体に通用する研究モデルの提示を目指す。</p> <p>今年度の研究成果の概要は、研究計画の策定完了と、町の資料歴史館を担当する考古学者および二つの氏子グループのリーダーとの計画討議の終了です。また、漁業や沿岸活動の変化について、女性漁師(80代の2名)や氏子グループのメンバーを対象にした初期のパイロットインタビューも実施しました。これらの2つのグループは、震災前後の景観の変化に関する独自の視点を提供するため、特に注目されています。具体的には、1) 仕事生活と、2) 地域の祭り活動を通じて、その変化がどのように表れているかを考察しています。中でも、祭り活動に関連する認識が震災前の記憶と結びついていることが明らかとなり、地域の「場所」の記憶とコミュニティとの関連性を探る研究に重要な示唆を与えています。</p> <p>追加の活動として、女性の海苔養殖業者(FCA 女性部副部長)を海業に関するワークショップに参加させたこと、またデレーニによる花瀨神社の氏子との参加観察が行われました。デレーニは、2つの祭りでの支援活動、他の2つの祭りへの参加、およびいくつかの祭り計画会議への出席を通じて、地域文化の理解を深めました。</p> <p>デレーニは、教育委員会と協力し、地域の歴史に関する授業や活動を通じて、リスクにさらされている中学生への教育支援を行っています。この活動は、地域住民に対して町の歴史を伝えるとともに、地域への理解と関与を深めることを目的としています。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	これらの活動は、地域住民の語りや実践を丁寧に記録・分析することによって、地域における文化的アイデンティティや「地元」への愛着の再構築過程を明らかにし、過去と未来をつなぐ東北アジア地域研究の一環として高い意義を有するものである。本研究の成果は、特定の地域にとどまらず、災害、産業構造の変化、コミュニティの再編といった課題を共有する東北アジア全域に通用する比較的視座を提供しうるものであり、今後の地域研究の展開に貢献することが期待される。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回	国際会議：3回	
	研究組織外参加者（都合）：70人	研究組織外参加者（都合）：200人	
研究成果	学会発表（4）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称 [分野名称 [人文学、社会科学、公共建築学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：文化人類学やオーラルヒストリーといった人文学的手法と、建築計画などの実践的かつ理工学的アプローチを融合することで、地域文化に対する空間的・歴史的分析を可能としている。とりわけ、歴史的視点は、沿岸部における環境および文化の変容を考察するための基盤として重要な役割を果たしている。	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 過去1年間の活動における社会還元性の主な側面としては、地域社会との関わり（学生とのボランティア活動、祭り活動への協力、地域の歴史や研究に関する展示を生涯学習イベントで行うこと）、教育への影響、および知識の共有が挙げられます。さらに、長期的な目標として、問題解決にも取り組んでいます。	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	初期の作業はすべての研究者にとって少し遅れがありましたが、現在は計画段階にあり、全体的な研究計画には影響がないと考えています。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 戦争記憶の国際的比較研究 英文) International Comparative Studies on War Memories			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2026 (令和8) 年度 (4年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	石井 弓	東北大学・准教授	中国地域研究、 オーラルヒストリー	研究代表者
	今井 昭夫	東京外国語大学・ 名誉教授	ベトナム地域研究、 東南アジア近現代史	研究分担者
	越野 剛	慶應義塾大学・准教授	ロシア文学、 ロシア文化史	研究分担者
	田村 容子	北海道大学・教授	中国演劇、 中国文学	研究分担者
	中村 平	広島大学・教授	人類学、 台湾地域研究	研究分担者
	村本 邦子	立命館大学・教授	臨床心理学、 コミュニティ心理学	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 0円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究では、ロシアを含むアジア地域を対象に、戦争や紛争の記憶がどのように変容し現在に至るのか、世代間でいかに継承されているのか、政治政策や文化といった環境の影響をどう受けているのかを、歴史学、人類学といった社会・文化論的研究と精神分析、心理学、文学といった人間の内面を論じる手法が共同で考察する。また、これまで一国史の中で捉えられてきた戦争記憶を国際的に比較することで、相対化と国を超えた記憶の相互連環のありようを探り、新しい記憶論や方法論を探究していく。将来的には国際的な戦争記憶研究のプラットフォームの形成を目指している。</p> <p>2024年度は4回のオンライン研究発表と、2日間にわたるシンポジウムを広島で開催した。研究発表の内容は、第1回(5月18日)「中国山西省調査報告」(石井弓)、第2回6月29日) (「台湾調査報告」(村本邦子)、第3回(12年23日)「植民主義と(コレクティブな)主体/身体」(中村平)、第4回(2025年2月4日)「満洲国」統治における日本人の主体性」(張小栄)であり、現在の世界秩序の前提となった「植民地主義」による自己・他者認識について議論を進めた。「植民地主義」をある種の認識論と捉え戦争が如何に記憶されるかを考える一つの重要な枠組みとして今後も思考していくこととなった。</p>			

	<p>2025年3月28日～29日に行った広島シンポジウムでは、「なぜ、いま、どのように戦争記憶を研究するか」を共通テーマとし、1日目は「原爆トラウマと娘の生きづらさ」（原森泉）、「映像「広島が残した子ら～体内被曝小頭症をささえて～」解説（平尾直政）の発表と議論を行った。当事者が突き付ける原爆トラウマとその世代連鎖は、日本を拠点とする戦争記憶研究のある種の自己認識であると言える。一方でそれをいかに日本の行った植民地支配や侵略の問題に関連させていくかが課題となった。2日目は岩崎稔氏（東京外国語大学名誉教授）に講演「集合的記憶論のある位相—いまある戦争や虐殺のなかから考える」を依頼し、記憶研究理論の最前線から、正にいま起きている戦争を分析する視点が提示された。2日間のシンポジウムを受けた総合討論では、戦争トラウマの世代間継承を各メンバーの専門的観点から捉えなおし今後の共同研究をいかに発展させるかの議論が行われた。トラウマが、瞬時の出来事によるのみではなく、長期に反復する出来事によっても形成されるという村本の指摘は、戦争記憶に対する社会的・歴史的な環境からの影響を考える上で今後重要な観点となると認められた。来年度は、若手研究者の参加を見込んでおり、研究活動の範囲を広げ深めていく段階を踏みたいと考えている。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本研究活動では、ロシア、日本、中国、ベトナムといったアジア全体にまたがる問題系として戦争記憶を捉えている。その一環として本年度は「植民地主義」に着目して研究会を行ってきた。植民地統治は戦時期の帝国主義の政策であったが、支配する側とされる側の自己・他者認識は戦後世界に引き継がれ、過去に対する認識を今も左右している。植民地空間と本国における認識の差異もまた、戦争の実態を一義的に理解できない要因となってきた。このように、植民地主義の観点から戦争を眼差すことで、東北アジア地域の記憶の連環を捉え、現在に至る問題として考察することが可能となった。一方で本年度は、トラウマの世代間連鎖もひとつのテーマとなった。この問題では、家族の中で世代間連鎖する記憶がいかにコレクティブな集団に影響し、コレクティブな集団の歴史がいかに家族の関係性や過去の認識に入り込むのかが議論された。本研究では、国境を越えた視点を持つことを目指しているが、広島シンポは、世代間連鎖する原爆トラウマを、中国人、韓国人など東北アジアの他の地域の人々と共有することができるのかという実験的な場ともなり、シンポ自体が東北アジア地域研究の実践の場ともなった。同シンポには、学外からも多くの参加があり、岩崎稔氏を招待しての講演はオンライン参加者が28名であった。</p>		
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：5回</p>	<p>国際会議：0回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）：50人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）：0人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（0）本</p>	<p>論文数（0）本</p>	<p>図書（0）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 戦争記憶研究</p>	<p>[内容] 戦争記憶の世代間継承を、社会を分析する歴史学や人類学と、人の内面を分析する心理学や文学が協働で研究することで、記憶研究の方法論的新展開が見込まれる。中国、台湾、ベトナム、ロシア（ウクライナ）の各地域の比較により戦争記憶の国際的な連環や影響関係を捉えようとする新しい試みである。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[7] 分野名称[ロシア文学、ロシア・ウクライナ地域史論、中国史、中国文学、中国演劇、ベトナム近現代史、オーラルヒストリー、臨床心理学、コミュニティ心理学、台湾植民地研究、日本・中国・モンゴル史研究]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有/無]</p>	<p>[内容]</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：0</p>	<p>連携機関名：</p>	

国内連携	連携機関数：7	連携機関名：北海道大学、東北大学、東京外国語大学、慶應義塾大学、立命館大学、広島大学、広島平和記念資料館
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：東ユーラシアプロジェクト（シンポジウムを共催）
教育上の効果	参加学生・ポストクの数：10	参加学生・ポストクの所属：東北大学、大阪大学、広島大学
第三者による評価・受賞・報道など	朝日新聞デジタル「悪夢が伝染する村に研究者は踏み込んだ「惨案」の戦争トラウマとは」が掲載	
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	共同研究の2年目にあたる本年度は、戦争記憶の比較軸として「植民地主義」に着目して研究会を開催してきた。今後は「植民地主義」に対する理解を深めつつ、「トラウマの世代間継承」や「コレクティブな記憶」といった現象を軸に国際比較を継続していく。また、今年度はメンバー以外の若手研究者、張小栄（内モンゴル出身）の参加と発表があったが、過去の戦争で侵略された側の研究者の参加は、本共同研究の目指すところでもある。今後も少しずつアジアの他国やロシアの研究者に参加してもらい、戦争記憶を論じる際の立場性（ポジショナリティ）も含めた議論を行っていきたいと考えている。なお、2年間にわたり研究会をあまりオープンにして来なかったが、若手研究者の参加希が増えており、今後は活動を外に開いていきたい。また朝鮮・韓国の研究者をメンバーに加えたいと考えている。今年度は共同での学会発表を準備し、科研費の獲得をめざす。	
最終年度	該当〔無〕	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[書籍]

- 今井昭夫「第8章 冷戦期の『熱戦』、ベトナム戦争」『アジア人物史 第12巻 アジアの世紀』集英社、2024年4月。445～493ページ
- 村本邦子・松本周子（2024）『婦人相談員物語—その証言から女たちの歴史（herstory）を紡ぐ』国書刊行会

[学会発表]

- YumiIshii, Transgenerational Transmission of the Memory of Sino-Japanese War, The 25th Biennial Conference of the European Association for Chinese Studies (EACS), Tallinn Estonia, 27-30 August, 2024
- 石井弓、「中国における戦争記憶の世代間継承」、日本オーラルヒストリー学会招待講演、青森公立大学、2024年9月13日～15日
- 石井弓、「中国における戦争記憶の世代間継承」、第5回日中若手研究者フォーラム、復旦大学、2024年10月26日～27日
- 石井弓、「抗战记忆研究—来自日本的视角（抗日戦争記憶の研究—日本人研究者の視点から）」（中国語）、日本研究的理论与方法、復旦大学、2024年10月28日
- 越野剛「独ソ戦争におけるフォークロアと民間信仰」、公開研究会「ロシア—ウクライナ戦争：記憶と言語の観点から」、2025年1月26日（オンライン）
- 越野剛「ウクライナの魔女について：リュドミーラ・ゴロワの戦争詩をてがかりにして」三田文学読書会特別企画「ウクライナへの絆」、2025年3月8日（慶應義塾大学）

- Taira Nakamura, Thinking Hiroshima's Pacifism through Autoethnography and Decolonization: A Tojisha-Kenkyu as a Descendant of Colonizer/ Returned Japanese Soldier, Association for Asian Studies in Asia, July, 10, 2024
- 中村平、「廣島與臺灣之間：從去殖民的視角來思考」（中国語）國立台東大學人文講座2024年9月23日
- 中村平「日本殖民主義（コロニアリズム）と私の家族の物語：復員日本兵の孫・台湾・先住民」、「もう一度！反共生宣言」シンポジウム2025年3月21日
- 中村平、「被爆80年に『中国人・台湾人』被爆者の碑を創る意義」批判と理念・方法論」、設立2周年記念シンポジウム「被爆80年に『中国人』被爆者の碑を創る意義」2025年2月1日
- 中村平「アオテアロアニュージーランドのパケハ論とディコロナイゼーション：帝国日本と対比しつつ」、日本ニュージーランド学会2024年12月7日
- 中村平「復員日本兵の祖父の戦争経験と私への戦争トラウマの連累」、第15回戦争社会学研究会大会2024年4月20日
- 村本邦子「土地に根差したコミュニティ心理学について考える -- コミュニティ心理学を脱殖民化する」、日本コミュニティ心理学会第27回大会10月13日

[雑誌論文]

- 中村平「殖民をめぐる想像力がなぜ語られないのか」『社会文学』61, 2025, 79-85頁
- Muramoto, Kuniko (2024) "Efforts to Heal the Transgenerational Trauma of Nanjing", *New England Journal of Public Policy* .36 (2) :24 -1-4. <https://scholarworks.umb.edu/nejpp/vol36/iss2/24/>

[その他]

- 石井弓、中尾知代、中村江里、「鼎談「戦争トラウマ」」日本オーラルヒストリー学会主催、2025年3月26日
- 中村平、コメント「戦争とトラウマ：黒井秋夫さん講演会」、戦争とトラウマ：黒井秋夫さん講演会2024年11月23日
- 戦争記憶の国際比較共同研究2025シンポジウム「いま、なぜ、どのように戦争記憶を研究するか」2025年3月28日～29日、広島平和記念館、広島大学

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究 英文) Study on the Autochthonous Order Restructuring of Mongolian Indigenous Society in the Qing Times			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2024 (令和6) 年度 (2年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡 洋樹	東北大学・東北アジア研究センター・教授	東洋史学	研究の総括、人の移動と秩序形成
	中村 篤志	山形大学・人文社会科学部・教授	東洋史学	清朝中央の動向と地域秩序
	オチル・オユンジャルガル	モンゴル国立大学・准教授	モンゴル史	主従関係の秩序
	佐藤 憲行	復旦大学・准教授	モンゴル史	都市定住地における秩序の形成
	フフムチル	内蒙古大学・准教授	モンゴル史	モンゴル農耕社会における資源分配の秩序
	ブレンソド	内蒙古師範大学・准教授	モンゴル史	財産とその秩序
	堀内 香里	日本学術振興会・特別研究員 (PD)	モンゴル史	身分および性差の規範とセーフティネット
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 250,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	基盤研究 (C) 「清代外藩モンゴルにおける軍事動員態勢の研究」 (課題番号: 23K00862)	[小計]	600,000円
	合計金額	850,000円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本共同研究では、日・蒙・中の国際的共同研究により、モンゴル社会における清代的秩序の具体的な様態や、その変容、脆弱性、矛盾を多面的に解明する。その際、モンゴル人だけでなく、他のエスニシティーをも視野に入れ、清朝の統治が生み出した社会的変容の相をもモンゴル社会の自生的／自制的秩序構築の一環と位置づけることで、現場の全体性を確保した清代モンゴル社会の内在的解明を目指す。本年度は、2025年3月8日、東北アジア研究センターにおいて国際シンポジウム「清代モンゴル社会における秩序」を開催し、これまで進めてきた研究の成果を共有・発信した。</p> <p>第一部：講演 (10:00-11:30) 岡洋樹 (東北大学)「清代モンゴル考」</p> <p>第二部：シンポジウム (13:00-18:00) 13:00-13:15 趣旨説明：岡洋樹 (東北大学)</p> <p>セッション1：統治と秩序 13:15-13:45 オチル・オユンジャルガル (モンゴル国立大学) 「清代ハルハ・モンゴル社会と ger-ün köbüd」 13:45-14:15 堀内香里 (日本学術振興会) 「十家について」 14:15-14:45 ライハンスレン・アルタンザヤ (モンゴル国立教育大学) 「モンゴルのラマ属下の問題」</p> <p>セッション2：包摂と継承 15:00-15:30 フムチル (内蒙古大学) 「清代モンゴル農耕地帯における土地制度試論」 15:30-16:00 佐藤憲行 (復旦大学) 「清代ハルハにおける民人耕作者の管轄問題」 16:00-16:30 ブレンソド (内蒙古師範大学) 「清代ハラチン・モンゴル人の財産とその相続秩序」</p> <p>セッション3：秩序の危機 16:40-17:10 中村篤志 (山形大学) 「ソム章京アシグの訴訟からみた清朝支配とモンゴル社会」 17:10-17:40 岡洋樹 (東北大学) 「乾隆期外藩における越境移動者に対する人身把握について」 17:40-18:00 総合討論</p> <p>ただ論文集刊行については、2024年度中の刊行が間に合わないことが明らかになったため、改めて2025年度の企画として刊行補助を申請し、採択された。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>各研究分担者の研究報告から、本共同研究が解明を目指した課題に関する研究の成果が明らかになった。清の時代は、20世紀の東北アジア史の諸動向を規定する歴史的基盤となった。とくにモンゴル地方は、帝国としての清の帝国統治から多民族国家としての中国への移行過程において、動乱の焦点となったことから、モンゴルにおける清朝の統治秩序の解明は、東北アジア近代史の理解において鍵としての意義を有する。本共同研究で得られた成果は、清代モンゴルの秩序を基層社会に焦点を当てて解明したものである。研究成果は、モンゴル社会における奴隷、十家、ラマ属、土地の用益、民人(漢人)の管轄問題、財産相続、訴訟に見える社会矛盾、人身把握の限界など、秩序理解の根幹に関わる課題を取り上げており、研究の深度において、研究史上画期的な意義を有すると考えられる。</p>			
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：0回</p>	<p>国際会議：1回</p>		
	<p>研究組織外参加者(都合)：7人</p>	<p>研究組織外参加者(都合)：1人</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(17)本</p>	<p>論文数(11)本</p>	<p>図書(1)冊</p>	

専門分野での意義	[専門分野名] 東洋史学	[内容] 上述のように、本課題について、アーカイブ史料を駆使した研究を行ったことは、従来手薄であった同時期のモンゴル遊牧民社会の構造の系統的解明を大きく前進させたものと言える。従来同時期の社会構造・社会関係研究の分野では、社会主義期のモンゴルにおいて唯物史観に基づく研究が蓄積されていたが、本研究はその理論的バイアスを克服し、社会構造をより実証的に解明したものと言え、専門分野における意義は大きいと言える。
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：
社会還元性の有無	[有]	[内容] 本研究が提示した知見は、従来の近世東北アジア史理解を深化させる上で大きな貢献を為すものと言え、社会に対する学術的発信としての意義は大きい。
国際連携	連携機関数：5	連携機関名：モンゴル国立大学、モンゴル国立教育大学、内蒙古大学、内蒙古師範大学、復旦大学
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：東北大学、山形大学・日本学術振興会
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	計画最終年度として、研究分担者が研究成果をまとめてシンポジウムの形で発信した。シンポジウムはズームによるオンライン方式と対面のハイブリッドの形で行われたことから、国内外から多数の参加者を得ることができた。ただ、論文集の刊行については年度内の刊行を果たせず、2025年度の東北アジア研究センターの成果刊行補助を改めて申請、採択を得たことで、2025年度内の刊行を目指す。	
最終年度	該当 [有]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

本年度は、各研究分担者は研究の実施・論文作成に専念し、期間中に開催したミーティングで研究の進行状況を共有した。

[学会発表]

国際シンポジウム「清代モンゴル社会における秩序」、東北大学東北アジア研究センター大会議室、2025年3月8日（土）

岡洋樹「清代モンゴル考」

オチル・オユンジャルガル「清代ハルハ・モンゴル社会と ger-ün köbüd」

堀内香里「十家について」

ライハンスレン・アルタンザヤ「モンゴルのラマ属下の問題」

フムチル「清代モンゴル農耕地帯における土地制度試論」

佐藤憲行「清代ハルハにおける民人耕作者の管轄問題」

ブレンソド「清代ハラチン・モンゴル人の財産とその相続秩序」

- 中村篤志「ソム章京アシダの訴訟からみた清朝支配とモンゴル社会」
岡洋樹「乾隆期外藩における越境移動者に対する人身把握について」
岡洋樹「文書行政にみる清朝の外藩モンゴル統治——内モンゴル・オルドスを事例として」2025年3月22日(土)早稲田大学東洋史懇話会第50回大会、早稲田大学戸山キャンパス36号館6階681教室
Ока Хироки. Манж Чингийн үеийн “Гадаад Монгол”-ын нийгэм, засаг захиргааны судлалд холбогдох зарим асуудалд: Сумлахын учрыг туршин өгүүлэх нь. Түүхийн шинжлэх ухааны доктор Д. Гонгорын мэндэлсний 100 жилийн ойд зориулсан эрдэм шинжилгээний хурал. ШУА-ийн Түүх, угсаатны зүйн хүрээлэн, МУИС, УБ., 2024.11.06. (岡洋樹「満洲清代「外藩」の社会・行政研究に関わるいくつかの問題：佐領編成の意義を論じる」)
- Оюунжаргал, О. Монголчуудын уламжлалт нийгмийн өөрчлөлт: Боол үгүй болсон учир шалтгаан. Монгол судлалын шинэ эрин 2024. МУБИС, 2024.04.05 (Оюнжаргал «モンゴル人の伝統的社会変革：奴隷が消滅した理由」)
- Оюунжаргал, О. Халхын дөрвөн чуулган байгуулагдсан асуудалд. Түүхийн шинжлэх ухааны доктор Д. Гонгорын мэндэлсний 100 жилийн ойд зориулсан эрдэм шинжилгээний хурал. ШУА-ийн Түүх, угсаатны зүйн хүрээлэн, МУИС, УБ., 2024.11.06. (Оюнжаргал «ハルハ四盟創設の問題」)
- Алтанзаяа, Л. “Үйзэн засгийн хошууны сүм хийдэд холбогдох зарим мэдээ”. Халхын Сэцэн хан аймгийн Үйзэн засгийн хошуу ба Матад сум: түүх, шашин, соёл, байгаль” эрдэм шинжилгээний хурал. Дорнод аймгийн Матад сум, ШУА-ийн Түүх, угсаатны зүйг хүрээлэн, Дорнод аймгийн Матад сумын Засаг даргын тамгын газар, Талын язгууртан сан, 2024 оны 5 дугаар сарын 3. (アルタンザヤ「ウイゼン・ザサグ旗の寺院に関するいくつかの情報」)
- Алтанзаяа, Л. “Сайн ноён аймгийн зарим хутагтын нутгийг ялган салгаж тогтоосон тухай”, Монголын бурхны шашин судлал” олон улсын эрдэм шинжилгээний хурал, Монгол улсын их сургуулийн номын сан, Монгол Улсын Их Сургуулийн Философи, шашин судлалын тэнхим, Монголын Бурханы Шашинтны Төв Гандантэгчэнлин хийд, Олон Улсын Монгол Судлалын Холбоо, 2024 оны 08 дугаар сарын 26-28-ны өдрүүд (アルタンザヤ「サイン・ノヤン部の何人かのホトクトの牧地の劃定について」)
- Алтанзаяа, Л. “Засагт хан аймгийн Ялгуусан хутагтад холбогдох зарим мэдээ. Зохион байгуулсан газар: Шинжлэх ухаан технологийн их сургууль.” “Засагт хан аймгийн Ялгуусан хутагтын шавь: түүх соёл” эрдэм шинжилгээний хурал. Монгол улсын ШУА-ийн Түүх, угсаатны зүйн хүрээлэн, Ялгуусан хутагт сан, Завхан судлал төв. 2024 оны 12 дугаар сарын 25. (アルタンザヤ「ザサグト・ハン部のヤルゴーサン・ホトクトに関わるいくつかの情報」)
- Алтанзаяа, Л. “Дөрвөн үнэн хэмээгдэх судар оршвой” хэмээх судрын төгсгөлийн үгийн тухай” “Монголын бурханы шашны өнгөрсөн, одоо, ирээдүй-Тулгамдсан асуудал” эрдэм шинжилгээний хурал, Монгол улсын боловсролын их сургууль, Төв байр, 203 тоот, Монгол улсын боловсролын их сургууль, 2025 оны 3-р сарын 19 (アルタンザヤ「Dörben ünen kemegdekü sudur orusibai」という経典末尾の文言について」)

[書籍]

- Bürindosu. Cing ulus-un üy-e-yin Qaraçin mongyülçüd-un sayuri neyigem-ün sudulul. (清代ハラチン・モンゴル人の基礎社会に関する研究) 瀋陽：遼寧民族出版社、2024年

[雑誌論文]

- 岡洋樹「清代外藩モンゴル・ザサグ旗における文書行政——同治年間、オルドス・ハンギン旗を事例として」『アジア・アフリカ言語文化研究』第109号、2025年、59-87頁
- 岡洋樹「モンゴル史におけるマンジュ時代」岡洋樹編『大清国 東北アジアにおけるその歴史的位罫』東京：古今書院（印刷中）
- Оюунжаргал, О. Зүүнгарын тайжууд ба хотонгууд. Шашин, өв соёл судлал XXIII, Улаанбаатар, 2024, 179-185. (オюнジャルガル「ズーンガルのタイジたちとホトン」)
- Оюунжаргал, О. Засагт хан аймгийн Сэцэн засгийн хошууны засаг Цэдэнжавын тухай. (印刷中) (オюнジャルガル「ザサグト・ハン部セツェン・ザサグ旗のザサグ・ツェデンジャヴについて」)
- Bürinsodu: asiḡ tusa ba obur bayidal—19düger ḡayun-u dumdači segülči üy-e-ber qaračın ḡegün qosıḡun-du altan aḡurqai erügsen ḡišiiyen-dü, QUAESTIONES MONGOLORUM DISPUTATAE, No.20, Tokyo May15.2024. 199-222. (ブレンソド：「利益と態度：19世紀中後期ハラチン左翼旗における金鉱採掘を事例に」『蒙古学問題與争論』、第20号、2024年、199—222頁。)
- Bürinsodu, gegerel: “quwaray ba simanača boluysad-i temdeglejü abuysan debter”—tü dusqaydayсан qaračın mongyulčud-un ger-eče ḡarču sakıl sanwar abču bayıysan siltayan, öbür mongyul-un neyigem-ün sinjilekü uqayan, 2024 on-u 5duyar quyučay-a, 19-24. (ブレンソド、ゲゲルレ：“出家登記档冊”に見られるハラチン・モンゴル人の出家した原因『内蒙古社会科学』、2024年第4期、19—24頁。)
- Bürinsodu, sömbür: čing ulus-un domdači segülči-yin üy-e-yin qaračın ḡegün qosıḡun-u ḡasaḡ yamun-daki ḡisiyalaqu dürim, dumdadu ulus-un mongyul sudulul, 2024on-u 6-duyar quyučay-a, 48-56. (ブレンソド、スンブル：「清代中後期ハラチン左翼旗に於けるザサグ衙門の当番制度について」『中国蒙古学』、2024年第6期、48—56頁。)
- Bürinsodu: čing ulus-un üy-e-yin mongyul čagaja-yin keregḡigülülte—“ḡadayadu mongyulčud-i ḡoriḡ-iyar dotuḡadu qosıḡun-u ulus-tur ülü qudalduyulqu anu” gekü qauli-yin ḡurbus-un ḡišiiyen-dü. öbür mongyul-un ündüsüten-ü yeke surḡayuli-yin erdem sinjilegen-ü sedkül, 2025 on-u 1-düger quyučay-a, 8-15 (. ブレンソド：「清代蒙古例の実施について——外藩蒙古等不准賣之與内地旗人”規定を事例に」『内蒙古民族大学学报』、2025年第1期、8—25頁。)
- 包呼和本其尔「北元至清代蒙古貴族斡木齋・忽必分配の変遷」『元史及民族与边疆研究集刊』48輯、上海古籍出版社、2024年（印刷中）
- Алтанзаяа, Л. “Засагт хан аймгийн Ялгуугсан хутагтад холбогдох зарим мэдээ” Засагт хан аймгийн Ялгуусан хутагтын шавь:түүх соёл. Эрдэм шинжилгээний хурлын эмхэтгэл. “Хос хас пресс” компани. УБ.,2024.22-31-р тал. (Алтанзаяа「ザサグト・ハン・アイマクのヤルゴーサン・ホトクトに関するいくつかの情報」)
- Алтанзаяа, Л. “Богдын шавийн сүм хийд ба засаг хошуудын харилцаа”. Богд Жавзандамба судлалд (Эрдэм шинжилгээний хурлын эмхэтгэл). “Тотопресс” компани. УБ.,2024. 57-68-р тал. (Алтанзаяа「ボグドのシャビの寺院とザサグ旗の関係」)
- Алтанзаяа, Л. “Дэд сайд, да лам Равдангийн зарим үйл ажиллагаа” Acta Historica МУБИС-ийн Түүхийн тэнхимийн эрдэм шинжилгээний сэтгүүл. “Соёмбо принтинг” компани.УБ.,2024.128-141-р тал (. Алтанзаяа「副大臣・ダーラマ・ラブダンのいくつかの事績」)

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係 英文) Russian exodus after the War in Ukraine and the inter-ethnic relations in Mongolia			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2025 (令和7) 年度 (3年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉 浩樹	本センター・教授	社会人類学	代表・民族誌調査
	堀内 香里	京都大学・特定助教	モンゴル史	歴史分析・現地調査支援
	Dalaibuyan Byambajav	クィーンズランド大学 (オーストラリア)・研究員	環境社会学	現地調査支援
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金 (科研・民間等)	科研費 A	[小計]	220万円
	合計金額	250万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究の目的は、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻後のモンゴルへのロシア国民の大量出国と、これに対応するモンゴル国やモンゴル社会の対応に関する基本情報を収集し、インターネットやマスコミ情報の分析、モンゴル国における社会調査や民族誌調査を行うことで、大量出国がもたらす東北アジアの民族間関係の影響を評価することである。</p> <p>二年目は、関係する文献研究を行うとともに、モンゴルにおいて現地調査を行った。昨年度に引き続き、モンゴル国におけるシベリア先住民の避難民およびその支援者についても面談調査を行った。その数は20数名である。2022年9月の動員令後から2年後にモンゴルに滞在している避難民は、ブリヤート語およびモンゴル語の取得者が多いこと、あるいは映像制作やIT関係などモンゴル語が必要ないことがわかった。また戦争と関係なく、経済移民として一時的に滞在している女性も存在していることがわかった。さらにブリヤート人以外のロシア先住民とも面談することができた。</p> <p>文献調査では、モンゴル国立公文書館にて19世紀末から20世紀初頭におけるモンゴル東北部における人の移動について史料調査を行った。現時点の多くない史料からは、「民族」という概念が現地の人々の間に存在する前において、「同じく遊牧民である」という意識が他所からの避難者を救済する／させる根拠となっていたことが見えた。またモンゴル国への避難ルートは、清朝時代の露清交易の歴史的空間であることも確認できた。</p> <p>成果としては、ブリヤート人避難者とモンゴル国支援者の民族意識の齟齬についての論文をドイツの出版社から刊行することができたほか、文献研究を加えて、ウクライナ戦争後の国家と民族をめぐる人類学のあり方について学会発表を行った。またこの問題をより幅広い観点から議論するために、国際会議 (GASP-EES 国際シンポ Crisis of Well-being and Well-being in Crisis across Borders, 2024年12月6-7日、東北大学) の特別セッション「Russian invasion of Ukraine and the Wellbeing of Indigenous peoples」を企画した。このなかリトアニアのヴィルニウス大学およびエストニアのタルト大学、フィンランドのヘルシンキ大学の研究者を招聘し発表してもらうことで研究交流をした。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	ロシア研究とモンゴル研究の融合研究であり、現代東北アジアの地政学状況を、地域研究の観点から明らかにしようとする点でオリジナリティが高い。今年度は、大学間協定のモンゴル科学アカデミー歴史研究所の研究者も協力してもらったことができた。その成果は、国際的なシベリア研究拠点機関の一つであるドイツのシベリア文化財団の出版物として刊行できた。この出版物はウクライナ戦争とシベリア研究にかかわる三巻本の一つであり、編者は、シベリア研究の世界的牽引者である。この論文集に刊行することで、			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：1回	
	研究組織外参加者（都合）：50人		研究組織外参加者（都合）：50人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学 歴史学	[内容] 先住民と戦争に関わる分野、エスニシティ、および難民研究の分野で新しい民族誌事例を解明した。未だ「民族」という概念で区別されなくとも異なる帰属意識を持った者たちが、同一の「正義」を共有しながら避難者らを救済していたことは、近世内陸アジア史において新たな知見となった。いわゆる「近代国家」が作られる前の東北アジアにおけるエスニシティ間の関係を考察する一助となる。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[3] 分野名称[文化人類学、歴史学、化社会学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：5	連携機関名：モンゴル科学アカデミー、モンゴル国立大学、ヴィルニウス大学、タルト大学、ヘルシンキ大学		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：東北学院大学		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5		参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科、文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	河北新報2024/7/11「ロシアのウクライナ侵攻が少数民族に深刻な影響 東北大・高倉教授らの研究グループが避難先の動向調査」			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	二年目にもモンゴルで調査を行うことができた。調査を繰り返すことで、過去に対面したインフォーマントととの再会もかない、質的調査の充実に寄与した。またモンゴル側の支援者の多面性についての社会資料を得た。来年度はブリエートとモンゴルの民族間関係に関わる面談資料をさらに収集するとともに、モンゴル＝ソ連・ロシア関係史について文献研究を進める。 史料調査は予定より大幅に遅れてしまった。とはいえ、バルガヤハルハといった異なる集団間における避難とその受け入れに際して、彼らを支える共通の論理が働いていたことを知れたことは本研究では重要な知見である。来年度はさらなる史料収集を行うことで、避難者やそれを受け入れる者たちの実際を詳細に調べたい。そうすることで現代との比較、相対化をし、本研究課題の解明を目指したい。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

高倉浩樹「ロシア - ウクライナ戦争と文化人類学—三つの言説からの視点」日本文化人類学会58回研究大会、2024

[雑誌論文]

Hiroki Takakura, Kaori Horiuchi, Byambajav Dalaibuyan "Unrequited compassion across the border: Mongolians' support for the Russian-Buryat Exodus after Mobilization". In A Fractured North: Facing Dilemmas, edited by Erich Kasten, Igor Krupnik, Gail Fondahl, Fürstenberg/Havel: Kulturstiftung Sibirien. 2024, pp.175-190.

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2024

研究題目	和文) 沖縄の戦没者祭祀の位相に関する人類学的研究：家における祭祀を事例に 英文) An Anthropological study on the phase of memorial services for the war dead of the Battle of Okinawa			
研究期間	2024 (令和6) 年度 ～ 2025 (令和7) 年度 (2年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	越智 郁乃	文学研究科	文化人類学・民俗学	本研究代表
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター	文化人類学	受け入れ教員
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金 (科研・民間等)	人間文化研究機構 グローバル地域研究推進事業 東ユーラシア研究プロジェクト	[小計]	55万円
	合計金額	85万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究では、沖縄戦戦没者の慰霊祭祀の現状や継承について家単位の祭祀から検討することで、今日の慰霊祭祀及び戦没者の社会における位置付けを人類学的に探究する。具体的には、家ごとの戦没者に関して、位牌・墓・慰霊碑などのモノ・メディアを対象とした祭祀の現状に関する参与観察や聞き取り調査を行うことで、国家/地域コミュニティレベルでの祭祀を通じた「死者を記憶する共同体」形成の議論に対し、「個性化する戦没者」の様相を明らかにしながら沖縄社会における慰霊・祭祀の位置付けを論じる。</p> <p>24年度は現地での文献調査と沖縄本島南部での聞き取り調査を通じ、以下を明らかにした。1)位牌の象徴化:沖縄では復帰まで日本の旧民法が適用され続け、財産と一体化した位牌の継承権は男子に限られた。①根こそぎ動員で家の若年男性を全て亡くした家では、父方親族の次三男に、位牌と祭祀を行うための相応の財産を継承させた。財産の多くは土地で、賃貸や売買を通じて生み出される財を継承者は得るため、位牌を持ち続けることは正統性の証となる。②長子が残された家では、戦死した次三男の祭祀を長子の次三男が担い財産も分与されることで、戦死者を創始者とした家が誕生し、最終年忌後も位牌は仏壇で祀られている。2)慰霊碑の墓化:戦死した家族・親族が最後に目撃された場所近辺にある慰霊碑を戦死者の「墓」と見做し、慰霊の日前後の墓参を行う例や、男系の親族集団「門中」の墓の祭祀に、慰霊碑への墓参が組み込まれる例からは、公的な納骨施設を拒否しつつも、慰霊碑の建立による記憶媒体の増加が慰霊と死者の個性化を促す側面が明らかになる。3)戦跡観光と戦没者の個性化:1960-70年代の慰霊碑での軍国史観的な戦跡観光に対し、市民の戦時経験の継承に重点を置く避難壕での平和教育ツアーでは黙祷など慰霊行為と「名前を持った死者」の経験の語り継ぎを通じて「戦没者の個性化」が見出せる。</p>			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東ユーラシア研究プロジェクト東北大学東北アジア研究センター拠点「マイノリティの権利とメディア」研究班において申請者のテーマである「観光を通じたマイノリティ/マジョリティの交渉：沖縄の戦跡観光とリゾート観光の共存を例に」と関連させた研究において、想起の文化、すなわち忘却に抗して過去の出来事を想起し、そこから現在の拠り所、未来への指針を示そうとする社会の精神的営為の総体について優れた研究が集積するドイツで、戦跡観光がいかなる形で実施されているのか調査研究を行なった。ベルリンでは、冷戦終結後忘れ去られていた地下壕が発見されて以降、市民の戦争体験にフォーカスしたパブリック/スタディツアーが多数実施され、「名前を持った死者」の体験や地下壕からのマイノリティの排除に関する語り継ぎが行われている点で沖縄との比較考察が可能であり、戦跡ツーリズムとマイノリティの権利に関して、地域を超えた研究として展開可能性がある。一方で戦死者慰霊とツーリズム研究はナショナリズムの議論に収斂する傾向にあり、本研究のように、祖先祭祀と関連させた戦死者慰霊の研究をミクロなレベルから行うことで、東北アジアにおける戦死者慰霊の特異な展開について明らかにすることができた。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：3回</p>	<p>国際会議：1回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）：16人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）：25人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（3）本</p>	<p>論文数（0）本</p>	<p>図書（0）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 文化人類学・民俗学</p>	<p>[内容] 従来の儀礼論とは異なる観点から研究することで、沖縄における戦没者慰霊祭祀の特異な展開について明らかにした。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[3] 分野名称 [社会学、心理学、歴史]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 戦後80年を迎え、沖縄/日本において戦死者との世代が隔たるほど地域社会の慰霊も変質し、多くの施設が無縁化する傾向を示すことから、「戦争記憶」の継承困難という課題に資する研究として本研究を広く社会に還元できる。</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：Max Planck Institute for Human Development</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：3</p>	<p>連携機関名：神戸大学、国立民族学博物館、北海道大学</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：0</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：0</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>なし</p>		
<p>研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本研究のように、これまでのダークツーリズム及び慰霊とナショナリズム研究で取りこぼされてきた視点として、祖先祭祀と関連させた戦死者慰霊の研究をミクロなレベルから行うことで、沖縄の戦死者慰霊の特異な展開について明らかにすることができた。今後の課題として、沖縄県内の地域や事例を増やして、今年度の成果の妥当性について検証し、本研究をより深めていく。</p>		
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

越智郁乃「祖先祭祀の女子継承をめぐる相剋」ミニシンポジウム「沖縄における法、慣習、共同体」（代表：上地一郎）法社会学会2025年5月17日。個人発表「沖縄戦跡観光におけるガイドのナラティブと『暗闇体験』（仮題）」観光学術学会2025年7月。個人発表「『個性化する戦没者』—沖縄における戦没者祭祀を例に（仮題）」日本民俗学会2025年11月。

[雑誌論文]

越智郁乃「祖先祭祀の女子継承をめぐる相剋」『法社会学』法社会学会

[その他]

国際会議・公開セミナー：Ikuno OCHI "How is Memory Selected and Presented by Tour Guides at Berlin War Heritage Sites?" ARC Talks 2025, Center for Adaptive Rationality (ARC), Max Planck Institute for Human Development, 13.March.2025.

(3) 上廣歴史資料学研究部門報告書

◇組織

部門長：柳原敏昭（文学研究科教授・兼務） 副部門長・教授：荒武賢一朗
准教授：程永超（兼務） 助教：竹原万雄、根本みなみ 学術研究員：鈴木淳世
事務補佐員：後藤三夫、石川光年、顧婕、吉田翔瑛 AA：三上菜緒、喜治陽菜子
文書目録作成者：室山京子（岡山大学）

◇今年度のおもな取り組み

- 歴史資料学研究会（オンライン）第24回～第35回の開催
- センター共同研究の運営 ①近世東北アジアの交流と情報 ②歴史資料からみた地域社会の形成：福島県須賀川市の事例 ③山形県天童市における自治体史編纂後の歴史資料保存の実践
- 部門共同研究 会津地域の歴史資料学
- 部門ホームページ 上廣歴史資料学デジタルコレクション、「調査・研究」、オンライン・ジャーナル『歴史資料学』の更新
- 資料保全エリア（自治体）…宮城県石巻市、岩沼市、大河原町、大崎市、加美町、白石市、山形県朝日町、福島県会津美里町、須賀川市

1. 歴史資料保全活動

- 文書群16件（宮城11・福島4・山形1）
地域（教育委員会・博物館・郷土史団体など）との共同作業
- ①写真撮影…119,591コマ
- ②文書目録作成…10,694点
- ③画像公開…14点
- ④PDF ファイル公開…出版物（既刊）2件、文書目録1件、他機関 URL リンク 5件

2. 古文書解読講座

- 定例講座6件（学内・大崎市・白石市・大河原町・美里町）

3. 公開講演会・企画展示

- 公開講演会…5回（主催または企画協力、東北大学・山形県立博物館・山元町防災拠点坂元地域交流センター・須賀川市立博物館）
- 企画展示…2件（山元町歴史民俗資料館・白石城歴史探訪ミュージアム）

4. 情報発信

- 部門ホームページ< Google アナリティクス：ページビュー>
*2024年3月21日～2025年3月20日 48,486回（1か月平均4,040回）
「最新活動報告」（毎週木曜更新）…コラム（外部執筆者15名）、英語版（同2名）
- 部門ニューズレター史の杜第14号
- 別冊史の杜第11号（山元町歴史民俗資料館企画展パンフレット）

5. 刊行物

- 荒武賢一朗・野本禎司編『仙台藩の組織と政策』（東北アジア研究専書第33号）
- 荒武賢一朗・岩出山古文書を読む会編『吾妻家文書を読む第一集—岩出山伊達家の組織—』（東北アジア研究センター叢書第76号）
- 白石市教育委員会・渡辺家文書調査研究会編『渡辺家文書Ⅶ～現況目録7～』（白石市文化財調査報告書第66集）

(4) 研究紹介発表

東北アジア研究センターではセンター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するための「東北アジア研究談話会」を行っている。毎月1回1人ずつ（持ち時間20分）、センター全体会議（構成員は教授、准教授、助教、研究員など）の前に開催し、コーヒー・お茶を飲みながらフランクな会としてセンター内研究交流・親睦を深めるとともに、共同研究等の企画着想の機会として提供している。発表は、センター教員（客員教員を含む）による各自の研究紹介である。以下に「東北アジア研究談話会」の講演者、タイトルのリストを示す。

東北アジア研究談話会 ※開催時間13時00分～14時00分の一時間

第106回（2024年4月30日）

【報告者1】 ●使用言語：日本語

田村光平（准教授）

「人類史研究とオープンサイエンス・QRP」

【報告者2】 ●使用言語：英語

ヤロスロヴァ・パナコワ Jaroslava Panáková（客員准教授）

「Odours Matter: Olfactory Human - Landscape Interactions in Russian Arctic」

第107回（2024年5月27日）

【報告者1】 ●使用言語：日本語

石井花織（学術研究員）

「アラスカ遠隔地村落のごみ処理と公衆衛生の地域間格差」

【報告者2】 ●使用言語：日本語

鈴木淳世（学術研究員）

「近世大名家の「武」的側面：八戸南部家の場合」

第108回（2024年6月24日）

【報告者1】 ●使用言語：英語

Ber Kotlerman（客員教授）

「Soviet Jewish Statehood within the Northeast Asian Context: An Attempt of Cultural Translocation」

【報告者2】 ●使用言語：日本語

柳田賢二（准教授）

「憂慮すべき旧ソ連諸国の民族問題」

第109回（2024年7月29日）

【報告者1】 ●使用言語：英語

Sergei Skuzovtov (客員准教授)

"Subduction-related high-grade metamorphic complexes as records of protracted lithospheric evolution in Central and Northeastern Asia"

【報告者2】 ●使用言語：日本語

王広涛 (客員准教授)

「中国における対日政策の言説空間—国際関係・日本研究機関誌を手掛かりに(2016—2023) — (仮)」

第110回(2024年9月30日)

【報告者1】 ●使用言語：日本語

千葉聡(教授)

「生物進化と歴史：東北アジア研究はなぜ日本の自然の理解に必要なか」

【報告者2】 ●使用言語：日本語

上野稔弘(准教授)

「1950年代中国「地方民族主義」再考」

第111回(2024年10月28日)

【報告1】●使用言語：英語

Prof. Konstantinos Zorbas

Visiting Associate Professor, CNEAS

Associate Professor, Department of Anthropology, Shandong University

タイトル：The Afterlives of Shamanic Spirits: Artifacts and Personhood in Manchu Ethnic Museums (Northeast China)

概要： In this presentation, I shall interpret a range of visual materials, obtained during fieldwork in a “Manchu territory”, within an analytic frame adopted from the study of North Asian ontologies. The anthropology of “ontologies” among indigenous Siberian and Arctic societies has highlighted the existence of multiple “realities” or realms in which humans perform (shamanic) rituals to establish – or disrupt – relationships with spirits and other non-human agents (who also appear in spirit-forms) . Drawing ideas from this theory of a shamanic “multiverse” present among North Asian societies, this lecture will expand the subject of animist “ontologies” through a study of artifacts in a Manchu ethnic museum (Jilin Province) . The ethnographic data will show how ritual artifacts provide links to re-establish relationships with ancestral and shamanic spirits, which were discontinued as a result of the state’s anti-religious mobilizations during the Cultural Revolution.

Using the Siberian scholarship of post-socialist shamanic and Buddhist revival as a background to analyzing the renewed significance of ritual artifacts in this ethnic area of north China, I argue that the visibility of ethnic religious features is suggestive of a grassroots revitalization movement, which evolves in the margins of the Chinese state. I adopt the term “revitalization cult” from the anthropological scholarship of millenarian and charismatic religions or “protest cults” (see, for instance, Ioan Lewis’s *Ecstatic Religion*, 1971) as a conceptual frame for considering how a diverse community of cultural actors (such as ethnic Manchu shamanic revivalists and heritage specialists) reinvent their

ancestors' spiritual ontology throughout practices politically sanctioned or authorized by the local state.

【報告2】●使用言語：日本語

辻森 樹（教授）

タイトル：実は皆が知らない？最近の学術誌出版事情

概要：研究者が自身の研究成果を執筆し、専門家による査読を経て公表することは、多くの分野で研究者の本業である。しかし近年、電子ジャーナル間の競争が激化する中で、出版費用の高騰や捕食出版ビジネスなど、新たな課題が浮上している。また、サラミ出版（論文の不当な分割投稿）など、研究倫理教育の問題も顕在化している。さらに、ほとんど引用されない論文に対しては「研究廃棄物」という言葉まで生まれている。講演者はこれまでに13誌の編集に携わり、現在も編集長を含む11誌で編集ボランティアを行いながら、350回を超える査読経験を有し、学術誌の出版事情がダイナミックに変化する様子を現場レベルで体験してきた。本講演では、学術雑誌における査読ポリシーの種類やプラットフォームの現状など、知られているようで、あまり知られていない最近の学術誌出版事情について紹介する。

第112回（2024年11月25日）

【報告1】●使用言語：英語

Prof. Katia Frangouides

UMR AMURE, University of Western Brittany, Invited Professors at CNEAS, Tohoku University.

タイトル：Fisheries women groups: past, current and future role in revitalisation of Japanese coastal communities empowerment.

【報告2】●使用言語：日本語

木村一貴（助教）

タイトル：島嶼における陸産貝類相の構造決定・保全について

第113回（2025年1月27日）

【報告1】●使用言語：英語

ヴィクトリア・ピーモット（研究員）

タイトル：“The Horse in Postsocialist Asia: Multispecies Memory and Resilience in Decolonial Discourses”

【報告2】●使用言語：日本語

平野直人（准教授）

タイトル：東北アジア下に沈み込む太平洋プレートの実地調査

第114回（2025年2月25日）

【報告1】●使用言語：英語

アルバハン・マゴメドフ（客員教授）

タイトル：“The Russian – Ukrainian Conflict and the Birth of the “post-February” Arctic: Seven Ways that Changed the Far North”

【報告2】●使用言語：日本語

佐野勝宏（教授）

タイトル：モンゴルにおける人類史研究の意義

第115回(2025年3月31日)

【報告1】●使用言語：英語

ガルニエ・エマニュエル(客員教授)

タイトル：“Environmental challenges and risks for Siberian indigenous peoples 17th-20th centuries”

【報告2】●使用言語：日本語

膝媛媛(助教)

タイトル：コロナ禍における在日外国人の困難と社会的環境：次なる危機に備えるために

“Challenges and Buffers: Understanding Migrants’ Struggles in Japan During the Pandemic”

(5) 学術協定

(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化

本センターは、主として東北アジア諸国の研究教育機関との研究交流を行うためのネットワーク構築を進めてきた。このためセンターは、大学間学術交流協定や部局間学術協定を国内外の教育機関と締結し、東北アジア地域研究を遂行するための国際的な環境づくりを行っている。これまでの締結機関及び締結年月日は表に記した通りである。

締結年月日	相手国機関名
1992. 8. 10	★ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部
1999. 1. 12	☆アメリカ アラスカ大学
2000. 8. 21	★モンゴル モンゴル科学アカデミー
2000.10. 2	◆モンゴル モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター
2001. 3. 1	★中国 吉林大学
2001. 6. 25	◆中国 広東省民族宗教研究院
2001.11.16	★モンゴル モンゴル科学技術大学
2002.10. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所
2003. 7. 4	★ロシア連邦 ノボシビルスク国立大学
2005. 9. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
2008. 4. 1	◆中国 内蒙古師範大学蒙古学学院
2008. 4. 25	◆韓国 高麗大学校中国学研究所
2008. 4. 25	◆韓国 高麗大学校日本研究センター
2008. 9. 22	◆中国 内蒙古大学蒙古学学院
2009. 8. 21	★イタリア フィレンツェ大学
2009. 8. 25	☆イラン テヘラン大学
2009. 9. 30	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所
2011. 9. 28	◆中国 内蒙古師範大学旅游学院
2013. 3. 1	☆ドイツ ドイツ航空宇宙センター
2014. 2. 25	◆中国 中央民族大学蒙古語文学系
2014. 9. 30	☆ロシア連邦 ロシア国立高等経済学院
2016. 4. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所 (学生交流に関する覚書)
2016. 8. 15	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部ヴィノグラードフ記念地球化学研究所
2017. 3. 12	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー森林生態生産研究センター
2018. 5. 21	◆ロシア連邦 モスクワ国立大学情報数理学部
2020. 9. 25	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 北・北東アジア越境交流国際研究センター
2020.12.25	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー・ウファ学術センター名誉記章勲章歴史言語文学研究所
2022.11. 1	◆フィンランド ラップランド大学北極センター
	*2024年度なし

◆部局間協定 ★センターが世話部局となった大学間協定 ☆センターが協力部局となった大学間協定

(6) 研究成果公開

(A) 既刊の刊行物

●『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する、東北アジア地域研究のための学術雑誌。1997年第1号以降刊行。

<第29号>目次

[論文]

- オデッサからウラジオストックへ — 1930年代前半のソ連の海上輸送
寺山恭輔
- Visual Anthropology in the Environmental Inquiry: Possible Paths
PANÁKOVÁ Jaroslava

[総説]

- 中国における対日政策の言説空間
— 国際関係・日本研究機関誌を手掛かりに (2016—2023) —
王広濤、俞佳儒、程兆語

[研究ノート]

- 徳之島恩納城遺跡出土青磁の幾何学的形態測定学的分析
谷津愛奈、榎本美里、佐野勝宏
- The Saga of Three Chinese Chekists in the Soviet Political Police (EASD)
Jon K. Chang

[資料 / 研究動向]

- 中国における公訴時効 (訴追時効) 制度の運用実態の分析 — 「北大法意」で、2013年5月5日～2014年年末判決までの資料を素材として
高橋孝治

[書評]

- 谷本雅之『在来的発展と大都市 — 20世紀日本における中小経営の展開』名古屋：名古屋大学出版会、2024年、424頁
酒井一輔
- 程永超『華夷変態の東アジア — 近世日本・朝鮮・中国三国関係史の研究 —』大阪：清文堂出版、2021年、382頁
米谷均

●『東北アジア研究センター叢書』

76号 荒武賢一郎、岩出山古文書を読む会：吾妻家文書を読む 第一集 — 岩出山伊達家の組織 (2025年2月20日)

●『東北アジア研究センター報告』

2024年度刊行なし

●『東北アジア研究センターニューズレター』第1号(1999)～第104(2025)

本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニューズレター CNEAS」を年4回出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2024年度は以下のとおり発行した。

第101号 / 2024年6月24日発行

- 巻頭言「新センター長から：東北アジア研究の新しい課題」(高倉浩樹)
- 私の東北アジア研究「トランスナショナルな実践とアイデンティティ」(朴 敏)
- 新任ごあいさつ
- 最近の研究会・シンポジウム、展示会ほか
 - ▷公開講演会 ロシアによるウクライナ侵攻を契機に庇護希望者・難民を考える(高倉浩樹)
 - ▷市民公開講演会 北極域研究加速プロジェクト公開イベント「北極の島グリーンランドの暮らしと気候変動」(デレーニ・アリーン)
 - ▷公開講演会 大崎市初めての古文書講座(荒武賢一朗)
 - ▷ワークショップ 戦争記憶研究の新展開を探る(石井弓)
 - ▷ウェブ記事：祭りや民俗芸能が被災するとはどういうことか。復興における「小さな公共性」の役割【能登半島地震】
 - ▷ウェブ記事：客員教授 Donatas Brandisauskas 先生の特別講演会
- 著書・論文紹介
 - ▷ダーウィンの呪い 千葉聡著 講談社 2023年11月刊
 - ▷ISLAM IN CHINA AND THE ISLAMIC WORLD: A History of Chinese Scholarship
志宝 ありむとふて著 Gorgias Press 2024年1月刊
- 活動風景 「杜の都と南の島で展示のお手伝い」(田村光平)

第102号 / 2024年9月27日発行

- 巻頭言 「4年前を回顧して今を考える」(平野直人)
- 私の東北アジア研究「新しい地域研究の価値をどう示すか？ 東北地方の地史理解のリファインメント」(辻森 樹)
- 新任ごあいさつ
- 最近の研究会・シンポジウム、展示会ほか
 - ▷東北大学教養教育特別セミナー 人間社会における攻撃性と紛争(田村光平)
 - ▷第6回みちのく歴史講座 学校日誌を守る、読む、活用する ―地域史料としての学校資料―(竹原万雄)
 - ▷2023年度 東北大学東北アジア研究センター研究成果報告会(寺山恭輔)
 - ▷共同研究 清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究(1～3回まとめ)(岡 洋樹)
 - ▷Film event 東北アジア研究センター人類学研究会
- 受賞・成果のニュース
 - ▷程永超准教授が第13回2024年度三島海雲学術賞(人文科学部門)を受賞
- 著書・論文紹介
 - ▷Life Beyond the Tōhoku Disasters: Autonomy and Adaptability in Coastal Japan

- デレーニ・アリーン (DELANEY Alyne) 著 Lexington Press 2024年5月刊
- ▷ Vladimir Il'ich Iokhelson: Personal Memoirs from Siberia (Michael Knuppel, Oleg Pakhomov) 著
BoD (Book on Demand) 2024年4月刊
- ▷ ロシア極東・シベリアを知るための70章 服部倫卓・吉田睦編 明石書店 2024年5月刊
- 活動風景 「モンゴル国とトゥヴァ共和国の辺境貿易」(寺尾萌)

第103号 / 2024年12月24日発行

- 巻頭言 「背景共有と関係構築の重要性：災害復興における参加観察から」(デレーニ・アリーン)
- 定年退職にあたり
 - ▷ 「定年退職にあたっての ささやかな思い出話ほか」(明日香壽川)
 - ▷ 「定年を迎えて」(岡洋樹)
- 私の東北アジア研究「『蒋介石日記』の「帰還」(上野 稔弘)
- 新任ごあいさつ
- 最近の研究会・シンポジウム、展示会ほか
 - ▷ 合同セミナー アークス2日本・フィンランド合同セミナー (佃麻美)
 - ▷ 東北アジア研究センター特別講演会／第22回支倉セミナー 予期せぬ隣人—イデッシュ文学からみえてくる日本人 (高倉浩樹)
 - ▷ 宮城第一高校学術機関研修 宮城第一高校研修企画 (根本みなみ)
 - ▷ 南シベリアの宗教と映像をめぐる CNEAS 人類学研究会 (高倉浩樹)
 - ▷ 山元町歴史民俗資料館第69回企画展 歴史資料が語る近世・近代の社会 一大條家文書・坂元村記録の調査から— (竹原万雄)
- 活動風景「カナダ・ラブラドル半島トーンガット山脈 国立公園における野外調査について」(吉田聡)

第104号 / 2025年3月27日発行

- 巻頭言 「寝かせて、粘って、書き直す。」(寺山恭輔)
- 私の東北アジア研究「自治体史編纂後の歴史資料の行方」(竹原 万雄)
- 新任ごあいさつ
- 最近の研究会・シンポジウム、展示会ほか
 - ▷ 歴史資料学研究会第2回特別例会 近代日本経済史の研究動向を知る (荒武賢一郎)
 - ▷ 2024 Anthropology of Japan in Japan Annual Conference Community, Collaboration, and Co-production (デレーニ・アリーン)
 - ▷ GAPS-EES 国際シンポジウム Crisis of Wellbeing and Wellbeing in Crisis across Borders (志宝ありむとふて、ボレー ペンメレン セバスチヤン)
 - ▷ ワークショップ 第13回東北大学若手アンサンブルワークショップ (膝媛媛)
 - ▷ 「海業」における地域文化を考える 地域研究は現実社会にどう役立つか (石井弓)
 - ▷ 石川×東北 研究者対話セミナー 能登の里山里海文化の復旧復興と継承を考える：東日本大震災の教訓から (デレーニ・アリーン)
 - ▷ PPIA-EESTU Workshop Maps and the Right of Nomadic People: Spatial Representations of Nomadic Societies and Landscapes in Northeast Asia (寺尾萌)

- 著書・論文紹介

▷書誌書目シリーズ125八戸書籍縦覧所関連資料 全3巻 日本最古級の図書館・八戸市立図書館の源流 鈴木淳世 著 ゆまに書房 2024年11月刊

- 活動風景 「蔵王山調査の苦労話」(後藤章夫)

●英文ニューズレター『The Bulletin CNEAS vol.12』 2025年3月発行

海外の東北アジア研究者および関連研究機関との交流を促進するため、本研究センターの活動状況や諸情報を採録した年一回の英文のニューズレターです。特に、センターでの客員教授、客員研究員との連携を継続・発展させるということも重要な目的としています。

- Focus: New Challenges in Northeast Asian Studies (Hiroki Takakura)
- Recent Events: Reflecting on Domestic COVID-19 and Disaster Response: A Perspective from the Ministry of Health, Labour and Welfare (Hiroki Oka)
- Recent Events: Geological Traverse Across Southwest Japan: Unraveling Geological Continuity with Re-searchers from the Chinese Academy of Sciences (Tatsuki Tsujimori)
- Recent Events: Life and Climate Change on the Arctic Island of Greenland (Alyne Delaney)
- Recent Events: Tohoku University Special Liberal Arts Seminar: Aggression and Conflict in Human Society (Kohei Tamura)
- Recent Events: Special Exhibition: The 69th special exhibition at the Yamamoto Town Museum of History and Folklore, titled Historical Records Reveal Society in the Early Modern and Modern Eras—Insights from the Ōeda Clan Documents and Sakamoto Village Records (Kazuo Takehara)
- Awards: Associate Professor Yongchao Cheng Receives the 13th Mishima Kaiun Academic Award (Humanities Division) for 2024
- New Staffs and Visiting Scholars
- Publications

■ CNEAS Monograph Series

- Kenichiro Aratake, Sakuichi Takeda [eds.], The official document of the Tohoku district farm village in 1827: The documents of Kuwana family in Sukagawa City, Center for Northeast Study, December 2023
- Kenichiro Aratake, Shiroishi Komonjo Group [eds.], The Sato family documents of the Katakura family vassal in Shiroishi: Documents of the samurai in Zao Town, Miyagi Prefecture, Center for Northeast Study, January 2024

■ Northeast Asian Studies

Northeast Asian Studies is an annual academic journal for the purpose of contributing to the development of area studies and its related fields in Northeast Asia. Northeast Asian Studies vol. 28, February 2024.

■ Researcher's Initiative Publications

- Satoshi CHIBA, Darwin No Noroi (Darwin's Curse), Kodansha, November 2023
- Alimtohte SHIHO, ISLAM IN CHINA AND THE ISLAMIC WORLD: A History of Chinese Scholarship, Gorgias Press LLC, January 2024
- DELANEY Alyne, "Life Beyond the Tohoku Disasters: Autonomy and Adaptability in Coastal Japan" Lexington Press, May 2024

- Michael Knuppel, Oleg Pakhomov “Vladimir Il’ich Iokhelson: Personal Memoirs from Siberia” BoD (Book on Demand)
- Michitaka HATTORI, Atsushi YOSHIDA [eds.], Roshia Kyokutou / Shiberia wo shiru tameno 70 syou (The 70 chapters for understanding the Russian Far East and Siberia) , Akashi Shoten, May 2024
- Letters: Social or economic role for women groups in coastal communities? /Ekaterini (Katia) Frangoudes (Université de Bretagne-Occidentale)
- Letters: BEYOND SIBERIA: TREADING PATHS OF SHAMANIC RELIGION IN NORTHEASTERN JAPAN /Konstantinos Zorbas (Shandong University)

●東北アジア学術読本（東北大学出版会）

2024年度刊行なし

●東北アジア研究専書

32号：Alyne Delaney「Life Beyond the Tōhoku Disasters: Autonomy and Adaptability in Coastal Japan」（2024年5月）

33号：荒武賢一朗、野本禎司 編「仙台藩の組織と政策」（2025年2月）

●東北アジアの社会と環境

2024年度刊行なし

(B) 2024年度に実施された公開講演、共同研究会等

東北大学東北アジア研究センター モンゴル・中央アジア研究分野 共同研究 第1回研究会

共同研究「清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究」

日 時：2024（令和6）年5月31日（金）10:00-12:00

会 場：東北大学川内北キャンパス・川北合同研究棟 東北アジア研究センター大会議室（436室）

Zoom を用いたハイブリッド形式による開催

話題提供（10:00-10:50）

岡 洋 樹（東北大学）

「乾隆期外藩における越境移動者に対する人身把握について」

質疑応答（11:00-11:30）・総合討論（11:30-12:00）

問合せ先：堀内香里

東北大学東北アジア研究センター モンゴル・中央アジア研究分野 共同研究 第2回研究会

共同研究「清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究」

発 表：佐藤 憲行（復旦大学）「18世紀ハルハ・モンゴル耕作地における民人管轄問題」

日 時：2024年6月18日（火）10:30-12:00

場 所：東北大学川内北キャンパス・川北合同研究棟 東北アジア研究センター大会議室（436室）

Zoom を用いたハイブリッド形式による開催

※発表者はオンライン参加となります
オンライン参加を希望される方はお申し込みください。
問合せ先：堀内香里

東北アジア研究センター人類学研究会 CNEAS Anthropology Seminar

東北大学東北アジア研究センター客員准教授のヤロスワ・パナコワ先生（スロヴァキア民族学社会 人類学研究所上級研究員）を迎えて、感覚人類学とシベリア民族誌に関わる映画と講演を行います。

日 時：2024年6月18日 16時から18時（映画80分＋講義と議論30分程）

場 所：東北大学東北アジア研究センター 大会議室

（東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟 436室）

1 映画上映 Five Lives (75分、言語：ロシア語、英語字幕)

Annotation: Viktor Valerievich Mumichotkak nicknamed Mucha, Chukcha from Novoe Chaplino (Chukotka, Russia) died tragically in 2012. Someone stabbed him and cut off his fingers. When young Alle Ukuma's son was born in 2014, her mother told her: "Last night I dreamed of Mucha, he came back in your boy, we will call him Viktor". According to locals, the deceased can return to life up to five times. The film essay about life, death and a possible return prompts a generally valid question: How can one learn to accept one's finitude?

Logline: Death is the end. But I can't see it from here.

2 講演 Multiple Personhoods. About the Phenomenon of "Return" and the Possibilities of Visual Research

The study focuses on the multi-layered personhoods of Yupik and Chukchi. Multiple affiliations are explored through the phenomenon of "return". According to the traditional belief system, a deceased person can return to the realm of life five times. Such return is indicated through the naming. The names place several individuals in close social associations that form a kinship system parallel to the primary one based on the locus. Sovietization defined additional methods of identification and naming. Moreover, many out-of-wedlock pregnancies in recent decades have shifted the determining role in the formation of the offspring's identity to the mother's family. The mechanisms underlying local identity need our attention because they can shed light on the underlying mechanisms of solidarity and the strategies for adaptation and survival. The question is how visual research can enhance understanding of the complex phenomenon of return. Are there any visual means that complement the naming system? What role do photographs play in the belief in return? How can be the findings on return visualized? In the presentation, a few approaches will be offered.

映像制作・話者 PANÁKOVÁ Jaroslava Senior scholar at the Institute of Ethnology and Social Anthropology, Slovak Academy of Sciences, Visiting Associate Professor at the Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University

主 催 東北大学東北アジア研究センターロシア・シベリア研究分野

共 催 日本文化人類学会東北地区研究懇談会・ArCSII 社会文化課題

第6回みちのく歴史講座「学校日誌を守る、読む、活用する―地域史料としての学校資料―」

日 時：2024年6月22日(土) 13時30分～15時30分

会 場：東北大学川内北キャンパスマルチメディア教育研究棟2F マルチメディアホール

講 師：大平聡(宮城学院女子大学特任教授)

主 催：東北大学東北アジア研究センター

問い合わせ先：東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門

2023年度 東北大学東北アジア研究センター研究成果報告会

日 時：2024年6月26日(水) 10:00～18:00

会 場：東北大学片平キャンパス片平北門会館 2F エスパス

※会場のみでの開催です。オンライン同時配信は行いません。

内 容：2023年度共同研究の報告会

問い合わせ：東北アジア研究センター事務室

プログラム ❖10:00 開会 18:00 閉会

●各発表者 発表 15分、質疑応答 5分

●使用言語：日本語 ※発表順は当日変更になる場合があります

研究発表

10:00 開会あいさつ (高倉浩樹センター長)

① 10:05 戦争記憶の国際的比較研究 (石井 弓)

② 10:25 ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係 (高倉浩樹)

③ 10:45 清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究 (岡 洋樹)

④ 11:05 災害時における障害者の脆弱性の研究 (ボレー・セバスチャン [災害科学国際研究所])

⑤ 11:25 鳴子火山火口湖・瀧沼の火山活動調査 (後藤章夫)

<昼食・休憩>

⑥ 13:00 「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価 (石井 敦、デレーニ・アリーナ)

⑦ 13:20 「CNEAS モンゴル地質試料コレクション (CNEAS-MNGSC)」の整備 (辻森 樹)

⑧ 13:40 ミスジマイマイ種群の遺伝的構造の解明 (木村一貴)

⑨ 14:00 仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究 (荒武賢一郎)

⑩ 14:20 道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動 (平野直人)

<休憩>

⑪ 14:55 歴史資料学の実践 ―福島県須賀川市における地域史研究― (荒武賢一郎)

⑫ 15:15 更新世末から完新世初頭における環日本海の人類の移動と地域適応 (鹿又喜隆 [文学研究科])

⑬ 15:35 東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究 (趙 娜 [文学研究科博士後期課程]、佐野勝宏)

Manchurian border. The establishment of Manchukuo by the Japanese, armed clashes along the Manchurian-Soviet frontier, and the Pacific War's repercussions had a profound influence on the discourse among the Jewish newcomers, largely expressed through Yiddish—the official language of the autonomous region. The paper explores how these geopolitical tensions were reflected in Birobidzhan's Yiddish literature, offering new insights into the intricate dynamics between the Soviet Union, Japan, and the Jewish community during this fraught period.

講師 ベル・コトレルマン (バル=イラン大学教授・東北大学客員教授)
Ber Kotlerman (Bar-Ilan University and Tohoku University)

Ber Kotlerman is Professor at the Department of Jewish Literature, Bar-Ilan University, Israel, where he heads the Rena Costa Center for Yiddish Studies and holds the Sznajderman Chair in Yiddish Culture and Hasidism. He is the author and editor of several monographs and collections in the field of Eastern European Jewish (Yiddish) Culture and Jewish-Asian Connections.

コメント 赤尾光春 (国立民族学博物館) Akao Mitsuharu (National Museum of Ethnology)

主催：人間文化研究機構グローバル地域研究推進事業東ユーラシア研究プロジェクト・東北大学拠点
共催：東北大学日本学国際共同大学院

「東北アジア研究センター特別講演会／第22回支倉セミナー」についての報告記事

2024/9/25に東北アジア研究センター客員教授のベル・コトレルマン氏による講演「予期せぬ隣人—イデッシュ文学からみえてくる日本人」(英語)が行われた。20世紀初頭にソ連は対日本との緩衝地帯と言うことも含めて、アムール川中流域にユダヤ人自治州を建設したが、そこでの刊行されたイデッシュ語の文献あるいはそこで暮らした人々が残した記録からみえてくる20世紀前半のロシア極東・帝国日本を含む東北アジアの歴史に関する報告だった。ユダヤ自治州に入植した人々は、満州国の日本人、あるいは戦後のシベリア抑留の日本人との接触があり、それを様々な形で記録に残しているのである。コメンテーターの赤尾光春氏(国立民族学博物館)は、ユダヤ研究の専門家として、コトレルマン氏の発表の背後にある歴史や満州における帝国日本のユダヤ人との関係にも触れるものであった。彼等のやりとりを通して、20世紀前半の東北アジアの民族関係史には、この土地に歴史的に暮らしてきた土着の諸民族と、ユダヤ人さらにスターリン時代の朝鮮韓国系の人々の強制移住を含めた動態的な側面に注目する必要性が示唆された。参加者はオンラインも含めて18名ほどであったが、刺激的で濃密な時間となった。(高倉浩樹)

CNEAS人類学研究会のお知らせ(2024年10月22日および29日) Announcement of CNEAS Anthropology Seminars (Oct. 22 and Oct. 29, 2024)

Tohoku University Center for Northeast Asian Studies Announcement of Anthropology Seminars

We cordially invite you to the upcoming presentations of work in progress by our research fellows specializing in the study of Tyvan nomadic pastoralists and shamans respectively.

The venue will be: 430 Room, Center for Northeast Asian Studies (Kawakita godoto) , Tohoku University (<http://www2.cneas.tohoku.ac.jp/english/access.html>) .

The lectures will be held in a hybrid format (including online streaming) .

1st Lecture, 22 October, 5pm-6pm

Konstantinos Zorbas (Visiting research fellow, Tohoku University; Associate Professor, Shandong University)

“Spirits and Spiritual Governmentality: Unraveling the State’s Shamanic Extensions in Northeast Asia”.

2nd Lecture, 29 October, 5pm-6pm

Victoria Soyan Peemot (Tohoku University/University of Helsinki)

“Photographic Homecoming: Relationships and Senses Beyond the Camera Lens”.

Please address your questions to Professor Hiroki Takakura

Abstract and Bio

1st Lecture, 22 October, 5pm-6pm

Konstantinos Zorbas (Visiting research fellow, Tohoku University; Associate Professor, Shandong University)

“Spirits and Spiritual Governmentality: Unraveling the State’s Shamanic Extensions in Northeast Asia”.

Abstract:

In this presentation, I will discuss revivalist religious practices associated with recently evolving contexts of state authority and illegitimacy. Drawing on a shamanic realm of “dark” rituals (allegedly) practiced for political elites in Tyva, Russia, I offer an unsettling picture of religious phenomena, related to the propagation of magic and occult threats, which diverges from (traditional) Tyvan ancestor cults and nature worship. The data will reveal how political and shamanic actors propagate a worship of “magical parasitism”, involving the extraction or recycling of “soul parts” (as vital constituents of Tyvan persons) .

I will engage Ipei Shimamura’s analysis of the Mongol Buryats’ shamanism as a “border-crossing” operation (The Root Seekers 2014) , and argue that the extractive spiritual economies of shamans in Tyva (and, broadly, in Siberia) duplicate and extend the Russian state’s neo-colonial apparatus. As I further propose, the multiplication of state power through various “shamanic forms”, which currently develop in its (Russian) frontiers, bears an analogy with regimes of heightened militarization observed in post-colonial contexts. My discussion of religion and the state will turn to Northeast China, where we shall consider how an individual bearer of shamanic ancestry develops a sphere of (ethnic) self-determination through visiting museums and reviving the “unperformed rituals” of the past in contemporary Manchuria (Jilin Province) .

Bio:

Konstantinos Zorbas (PhD Cambridge, M.Litt, St. Andrews) is an anthropologist researching indigenous shamanism. His monograph (*Shamanic Dialogues with the Invisible Dark in Tuva, Siberia*, 2021) draws on a field study of healing practices by shamanic revivalists in Kyzyl, South Siberia. His current project involves fieldwork on ethnic Manchu museums in Jilin, Northeast China.

2nd Lecture, 29 October, 5pm-6pm

Victoria Soyan Peemot (Tohoku University/University of Helsinki)

“Photographic Homecoming: Relationships and Senses Beyond the Camera Lens”.

Abstract:

This study examines the knowledge-producing capacities of historic photographs and photographs of museum objects when bringing them to the landscapes and communities of their origin. Agreeing with Frazer (2021: 285) that “there is never a case of ‘pure’ visual or photo-return” and, instead, there are always “after-lives”, I discuss how the placing of photographs (Edwards 2012) in the context of related landscapes and communities leads to collaborative knowledge-producing. Initially attempting to engage in the act of “visual return” of the photographs and objects, during ethnographic fieldwork, I was soon overwhelmed by their astonishing ability to simultaneously become interwoven in and unfold the relationships. Employing my positionality as the native to (some) of these landscapes and communities, I approach this photographic homecoming and knowledge-producing process through Indigenous onto-epistemological relationality.

Bio:

Dr. Victoria Soyan Peemot is a JSPS visiting researcher at the CNEAS, Tohoku University. She is a cultural anthropologist who specialises in ethnography of mobile pastoralism in the cross-border Altai and Saian Mountainous region of Inner Asia. Victoria’s research interests include Indigenous research epistemologies, more-than-human sociality, museum anthropology, and sustainability science. In her recently published monograph “*The Horse in My Blood: Multispecies Kinship in the Altai and Saian Mountains*”, Victoria explores how the Tyva pastoralists, their horses and homelands experience injustices and develop resilience strategies as more-than-human unions. She has co-filmed and co-produced the two-part ethnographic film series which investigates the relationship between the landscapes, humans and the voice.

The photograph of the same peak in the Altai Mountains, western Mongolia, captured 115 years apart, reveals the impact of the climate change. On the photograph by the Finnish geographer Johannes Granö (1997: 15), taken in July 1909, the snow cover is larger, and the river is full. In the photograph, taken by the author in August 2024, the snow cap is barely visible, and the river is visually shallower. The local pastoralists observed that the disappearance of the snow cover on the mountains results in the poor quality of the pasturelands and draught and rises concerns about the clean water source.

山元町歴史民俗資料館第69回企画展「歴史資料が語る近世・近代の社会—大條家文書・坂元村記録の調査から—」

開催期間：令和6年(2024)10月25日(金)～令和7年(2025)1月13日(月)

会場：山元町歴史民俗資料館

関連企画 講座：地域の歴史を学ぶ◎山元 江戸・明治時代の坂元

日時：令和6年(2024)11月10日(日)13時30分～15時30分

会場：山元町防災拠点・坂元地域交流センター(ふるさとおもだか館)2階防災研修室

講演①：野本禎司(開智国際大学教育学部准教授)

「御殿様と地域の歴史—伊達家・大條家・坂本要害—」

講演②：竹原万雄(東北大学東北アジア研究センター助教)

「明治39年坂元大火をめぐる救済活動」

【問い合わせ】山元町歴史民俗資料館 電話：0223-37-0040

主催：山元町歴史民俗資料館・東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門

「GASP-EES International Symposium Crisis of Wellbeing and Wellbeing in Crisis Across Borders」

GASP-EES International Symposium

人間文化研究機構グローバル地域研究事業 東ユーラシア地域研究プロジェクト

国際シンポジウム

Crisis of Well-being and Well-being in Crisis across Borders

This symposium aims to understand the current global challenges, such as war, disasters, climate change, and population issues focusing on local and global well-being from the perspective of anthropology, history and area studies. Conflicts and disasters considerably hinder people's livelihood and well-being developed through their existing cultures and societies. Concurrently, we observe that climate change and demographic changes, including aging, gradually forces the adaptation of traditional/current forms of well-being. We already observed that amid crises, human societies create happiness and comfort in adaptive ways, as in the case of disaster utopias. These two social processes occur across various boundaries, such as local, ethnic, and national levels, a special feature of our time. During this symposium, we will learn from the various cases and the theoretical considerations on the crisis of well-being and the well-being in crisis across borders. This event will also be an opportunity for knowledge exchange and exploring the possibilities of future joint research between Japan and international scholarships.

この国際シンポジウムの目的は、紛争・災害・気候変動・人口問題などの現代的課題を理解し、その解決に取り組むための視座をえるための考察を、人類学や歴史学などを含む地域研究を中心にして行おうとするものである。焦点をあてるのはローカルおよびグローバルなウェルビーイングである。紛争や災害は既存の文化や社会で形成されてきた人々の快適さや幸福を急激に破壊してしまう。気候変動や高齢化を含む人口構造の変化は、従来のウェルビーイングが変わらざるをえないことを徐々にもたらす。一方、そうした危機のなかにあっても、例えば災害ユートピアがそうであるように、人間社会は適応的なかたちで幸福や快適を作り出すのも事実である。しかもこの二つの社会プロセスは、ローカル・民族・国家など様々な境界を超えて生じていることが現代の特徴である。このシンポでは、

境界を越えるウェルビーイングの危機と危機のなかで生じるウェルビーイングの様々な事例について学び、理論的な考察を行うことで、国内外の様々な研究者の交流の機会を提供し、そこから今後の共同研究の可能性を探る。

日 程：2024年12月5日（木）～12月7日（土）

開催地：東北大学片平キャンパス 知の館（TOKYO ELECTRON House of Creativity）

https://www.tfc.tohoku.ac.jp/about_us/facilities.html

今回のシンポジウムは対面のみで開催されます。参加希望者は事前申込をお願いします。

登録〆切：2024年11月22日（金）

プログラム

12月5日（木） 東日本大震災遺構ツアー（発表者・関係者のみ：バス；英語ガイド）

12月6日（金） 次世代セミナー（14：00から18：00）

12月7日（土） シンポジウム

7日のシンポジウム日程

Session 1: 9:15am-10:45am

Transition and Transformation: The Quest for Well-being in a Dynamic Environment

Session 2: 11:15am-12:45am

Nomadism, Borders, and Well-being: Strategies of life around crisis and mobility in contemporary pastoralists

Session 3: 2:00pm-3:30pm

People with Disabilities in Times of Disasters and Wars: Mobility, Welfare, and Social Inclusion

Session 4: 4:00pm-5:30pm

Russian invasion of Ukraine and the Wellbeing of Indigenous peoples

Session 5: 5:45pm-6:30pm

General Discussion

主 催：人間文化研究機構グローバル地域研究推進事業・東ユーラシア地域研究プロジェクト（GASP-EES）

共 催：東北大学東北アジア研究センター・東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）

#セッションの詳細については開催要領とポスターをご確認ください

The GASP-EES International Symposium
Crisis of Wellbeing and Wellbeing in Crisis Across Borders

Date: December 5-7, 2024

Venue: Chi-no-Yakata (TOKYO ELECTRON House of Creativity) , 3F Lecture Theatre

Katahira Campus, Tohoku University, Sendai, Japan

[Contact & Access | Tohoku Forum for Creativity]

Organizer:

National Institute of Humanities, Global Area Studies Program (GAPS) and East Eurasian Studies Project (EES)

Center for Northeast Asian Studies (CNEAS) , Tohoku University

<http://www2.cneas.tohoku.ac.jp/english/index.html>

International Research Institute of Disaster Sciences (IRIDeS) , Tohoku University

Organizing Committee:

Hiroki Takakura, Sebastien P. Boret, Hiroko Naito, Moe Terao, Yukihiro Kawaguchi, Ikuno Ochi, Alimtohte Shiho, Sanae Ito and Mitsu Hatakeyama

Full Programme

Dec. 5: Tour of the remains of the Great East Japan Earthquake site (by invitation only)

Dec. 6: Seminar of early career scholar (dinner)

Dec. 7: Science conference (dinner)

Session 1. Transition and Transformation: The Quest for Well-being in a Dynamic Environment

Session 2. Nomadism, Borders, and Well-being: Strategies of life around crisis and mobility in contemporary pastoralists

Session 3. People with Disabilities in Times of Disasters and Wars: Mobility, Welfare, and Social Inclusion

Session 4. Russian invasion of Ukraine and the Wellbeing of Indigenous peoples

Session 5. General discussion

Program of the Seminar for early career scholars

*PD researchers and graduate students affiliated with GASP-EES participating institutions will deliver presentations on their research.

*We kindly invite attendees to provide feedback and insights during this seminar. Your valuable comments and suggestions are highly appreciated.

Date and Time: Dec. 6 14:00 – 17:00

Venue: Chi-no-Yakata (TOKYO ELECTRON House of Creativity) , Tohoku University

Third Floor, Lecture Theater

Moderator: Yukihiro Kawaguchi (Professor, Tohoku University)

Programme

14:00 Opening Speech

14:10-14:40 Presentation 1

Wellbeing and the Engagement with Environment: An Economic Anthropological Analysis

Fracchia Roberto (Ph.D Student/JSPS DC2, Tohoku University)

14:40-15:10 Presentation 2

Towards a Better Life: Contested Cooperation in Urban Eco Park Construction in China

Zhao Chen (JSPS PD, Tokyo Metropolitan University)

15:10-15:40 Presentation 3

Women's Labor and Aspirations: Shaping Social Change in Urban Bangladesh

Ami Suzuki (Research Fellow, Kobe University)

Break (20 min.)

16:00-16:30 Presentation 4

Boundary between Sacred and Secular as Observed in Practice of "Changing into Red Clothes": A Case Study of Women in Western Bhutan

Fuko Kawamura (JSPS PD, Kwansei Gakuin University)

16:30-17:00 Presentation 5

Navigating Tradition and Modernity: Food in the Sakha Republic

Varvara Parilova (Ph.D Student, Tohoku University)

17:00 Closing Speech

Dinner @Tarafuku

(18:00-)

(15 min. for the presentation + 15 min. for the questions, 30 min per person)

Titles and abstracts

Wellbeing and the Engagement with Environment: An Economic Anthropological Analysis

Fracchia Roberto (Ph.D Student/JSPS DC2, Tohoku University)

Using a cultural and economic anthropological analysis, this work aims to explore the intricate relationship between environmental awareness, engagement with the environment, and wellbeing. The study examines how individuals engage with their environment through the lens of economic principles, particularly focusing on the allocation of scarce resources such as attention, time, and energy. By applying economic concepts to cognitive processes, the research demonstrates how environmental consciousness and awareness are influenced by the same decision-making mechanisms that govern economic choices.

The analysis delves into the concept of rational decision-making and its limitations, highlighting the role of emotional and cultural factors in shaping human behavior and wellbeing. By understanding the economic nature of our interactions with the environment, we gain insights into how individuals prioritize and allocate their limited resources to achieve desired outcomes. This framework provides a novel perspective on the challenges and tradeoffs involved in promoting environmental literacy and sustainable practices, ultimately contributing to a more comprehensive understanding of human

wellbeing in relation to our environment.

Towards a Better Life: Contested Cooperation in Urban Eco Park Construction in China

Zhao Chen (JSPS PD, Tokyo Metropolitan University)

A better living environment has become a key aspect of how Chinese people assess well-being following economic development. Addressing environmental pollution has emerged as a major issue on the national political agenda. In recent years, constructing ecologically functional parks has become an important way to enhance urban life quality. Being ecological, as a means of reconciling the conflict between humans and nature, has become embedded in daily life, shaping individuals' perceptions of a good life. This presentation focuses on the construction of ecological parks in southern China. By examining the varied understandings of ecological park operations held by different groups, it analyzes how urban well-being—translated as being ecological—is co-constructed through technology, politics, media, and other factors.

Women's Labor and Aspirations: Shaping Social Change in Urban Bangladesh

Ami Suzuki (Research Fellow, Kobe University)

In recent years, Bangladesh has seen a significant rise in women's participation in public spaces, such as office work, education, and more. This shift contrasts with traditional norms of femininity, which prioritize domestic duties and family over work in the public sphere. Dramatic changes in women's mobility have been the subject of various studies, ranging from clarifying its reality to reexamining its norms. While previous studies largely attributed women's limited social advancement to patriarchal structures, recent research explores the complexities of women's service work, particularly among the urban middle class. Some studies highlight persistent inequalities, such as the double burden of wage labor and housework or the appropriation of women's earnings by male family members. Others, adopting a feminist perspective, examine how women challenge traditional gender norms by negotiating new roles in work, religion, and family life. However, these negotiations remain fragile as women must navigate strong societal expectations.

This study, based on interviews with low- and middle-class female employees in Dhaka's food courts and shopping malls, reveals how these women think and have aspirations about better work and lives. While many view their work primarily as a means to support their families—thus reinterpreting norms by upholding family honor—some also express a desire for personal happiness, career development, and more independent work choices. Thus, this research examines how women's ability to generate honor through these actions could foster social change.

Boundary between Sacred and Secular as Observed in Practice of “Changing into Red
Clothes”: A Case Study of Women in Western Bhutan
Fuko Kawamura (JSPS PD, Kwansei Gakuin University)

Some laywomen in Bhutan practice the “changing of clothes to red.” These women, also known as Ani, are recognized as laywomen and are distinct from nuns, although they adopt a nun-like lifestyle.

Previous studies in South Asia show that a woman's life course is widely perceived as being limited to two options that reflect binary opposition: a secular path devoted to the family and a religious path achieved through the renunciation of the family (cf. Yagi 1999) . In Buddhism studies, laypeople is distinguished clearly from monks/nuns, as are households and monasteries, thus suggesting their complete separation (c.f. Kuramoto 2014) . Some women are not nuns but live nun-like lives. Their lifestyles show that one can live astride the boundary between renunciation and non-renunciation and move flexibly and dynamically (cf. Pommaret 2015) .

Between December 2017 and September 2024, I conducted 16 months of research in Paro Dzongkhag, Thimphu Dzongkhag, Punakha Dzongkhag, and Wangdue Phodrang Dzongkhag in Bhutan. Herein, I report my findings and present the manner by which Bhutanese people approach the boundary between monks/nuns and laypeople, as well as renunciation and non-renunciation, not only from a dogmatic perspective but also from the perspective of religious practice and narrative among laypeople. Specifically, I focus on the relationships between laywomen who are celibate for religious reasons and the religious beliefs in their communities, as well as the relationships between the physical representation of “wearing red clothes” and “living as a good Buddhist.”

Navigating Tradition and Modernity: Food in the Sakha Republic
Varvara Parilova (Ph.D Student, Tohoku University)

This presentation reviews literature examining the dynamic interplay between traditional food systems and modern influences in the rural communities of Yakutia. The Sakha Republic, known for its harsh climate and strong cultural traditions, presents a unique case for understanding how food functions both as a cultural symbol and as a practical necessity. By analyzing key studies, this presentation highlights how traditional food practices sustain cultural identity, while modern economic, social, and environmental pressures reshape rural diets. By understanding the balance between tradition and modernity in food systems, this research offers broader insights into the resilience of Northern communities in the face of global challenges.

Conference

Rationale

This symposium aims to understand the current global challenges, such as war, disasters, climate change, and population issues focusing on local and global well-being from the perspective of anthropology, history, and area studies. Conflicts and disasters considerably hinder people's livelihood

and well-being developed through their existing cultures and societies. Concurrently, we observe that climate change and demographic changes, including aging, gradually force the adaptation of conventional/current forms of well-being. We have already observed that amid crises, human societies create happiness and comfort in adaptive ways, as in the case of disaster utopias. These two social processes occur across various boundaries, such as local, ethnic, and national levels, a special feature of our time. During this symposium, we will learn from multiple ethnographic cases and theoretical considerations to discuss crisis of well-being and the well-being in crisis across borders. This event will also be an opportunity for knowledge exchange and exploring the possibilities of future joint research between Japan and international scholarships.

Programme

9:00-	Opening Speech	
9:15-10:45	Session1. Transition and Transformation: The Quest for well-being in a dynamic environment	(Moderator: Hiroko Naito)
9:15-9:40	Global Crises, Intersectional Vulnerabilities, and Collective Resilience: The Case of Families Living in Informal Subdivided Homes	Ruby YS LAI
9:40-10:05	Does the Rule of Law create happiness? The relation between Society and Judiciary in Hong Kong	Ryuta Hagiwara
10:05-10:15	Comment	Sayaka Ogawa

Tea Break

11:15-12:45	Session 2. Nomadism, Borders, and Well-being: Strategies of life around crisis and mobility in contemporary pastoralists	(Moderator: Moe Terao)
11:15-11:40	Pastoralists in the Anthropocene: The End of Livestock?	Ariell Ahearn
11:40-12:05	Cooperation in the pre-and-post disaster of Zud in the Eastern Mongolia	Byambabaatar Ichinkhorloo and Daniel Murphy
12:05-12:15	Comment	Ayumi Nakano

Lunch

(12:50-13:55)

*Lunch box will be prepared for speakers

14:00-15:30	Session 3. People with Disabilities in Times of Disasters and Wars: Mobility, Welfare, and Social Inclusion	(Moderator: Sébastien Boret)
14:00-14:25	The lived experiences of people with disabilities in the context of disaster in Nepal	Abby Ewen
14:25-14:50	The Vulnerability of a Tourist-Oriented Deaf Community in Bali, Indonesia During the COVID-19 Pandemic	Madoka Nishiura
14:50-15:00	Comment	Keiko Kitagawa

Tea Break

16:00-17:30	Session 4. The Russian Invasion of Ukraine and the Wellbeing of Indigenous Peoples (Moderator: Hiroki Takakura)	
16:00-16:25	Monitoring Indigenous participation in Russia's War	Stephan Dudeck
16:25-16:50	A Turn to the South Burungaar: Re-Connecting Across the Time and Border	Victoria Peemot
16:50-17:00	Comment	Takehiko Inoue

15 min. Break

17:45-18:30	General Discussion	Moderator: Sébastien Boret
17:45-17:55	Comment 1	Minoru Mio
17:55-18:05	Comment 2	Donatas Brandišauskas
18:35-	Closing Speech	

(20 min. for presentation + Quick Q & A, totaling 25 min. per. Person)

Dinner @ Restaurant Hagi

(19:00-)

Session Description, titles and abstracts

Session1. Transition and Transformation: The Quest for well-being in a dynamic environment Moderator: Hiroko Naito (IDE-JETRO, Researcher)			
Speaker 1	Ruby Yuen Shan Lai	Lingnan University Hong Kong	Assistant Professor
Speaker 2	Ryuta Hagiwara	Hitotsubashi University Tokyo	PhD Candidate
Discussant	Sayaka Ogawa	Ritsumeikan University Kyoto	Professor

In East Eurasian countries, authoritarian regimes have persisted for a long, and there have been backslides into authoritarianism in many countries that democratized since the late 1980's. Statistical data indicates that authoritarianization often occurs through leaders changing the system. This means that it is happening at the different stage from the activities of society. During such political stages, what do citizens in these countries seek, and how do they accept or reject these changes? The case of Hong Kong, which this session addresses, is an excellent example to observe citizen's preferences amidst authoritarianization. Hong Kong is a region with a unique environment shaped by its relationship with mainland China and its colonial history. After its return to mainland China in 1997, Hong Kong's citizens enjoyed a partial form of democracy and freedom under the 'One Country, Two Systems' framework. Although its political landscape has been gradually transformed by the Chinese

government, especially after the movement in Hong Kong, Hong Kong's geographical, societal, and economic uniqueness remains. This session explores what well-being Hong Kong citizens seek and how they struggle to seize it in the context of its relationship with mainland China and overseas countries.

Global Crises, Intersectional Vulnerabilities, and Collective Resilience:
The Case of Families Living in Informal Subdivided Homes

Ruby YS LAI

In recent decades, informal housing has emerged as a consequence of the growing housing crisis in both the Global South and North, spreading across developing societies and megacities. The hardships faced by tenants of informal housing have been further aggravated by the COVID-19 pandemic, causing long-term effects on their well-being and life trajectories. This study focuses on low-income families living in subdivided apartments in Hong Kong – tiny units subdivided from larger domestic quarters – to illuminate how the intertwined impact of global crises has exacerbated structural marginalization based on gender, class, and migration status, as manifested in everyday family life during and after the pandemic. It also documents the various forms of collective resilience practiced by tenants to sustain care work and family life. Data was collected through ethnographic observation and in-depth interviews with tenants living in subdivided apartments in two low-to-middle-income neighborhoods in Hong Kong since January 2021. The author interviewed 53 families, including 53 caretakers and 22 children. The findings reveal the disruption of everyday life caused by the COVID-19 pandemic, including health risks, immobility, financial strain, family conflicts, and prolonged family separation, all of which severely threatened the tenants' well-being. By focusing on the spatiotemporal and material aspects of home experience, the findings illustrate how the housing crisis has disproportionately undermined low-income families' ability to cope with the global health hazard. While the pandemic intensified the burdens on caregivers, especially women, it also motivated them to engage in community-based collective actions and cultivate affective social networks.

The formation of such alternative infrastructures of care, as the author envisions, may potentially become sites of transcendence that contests housing inequalities and spatial injustice in the post-pandemic era.

Does the Rule of Law create happiness?
The relation between Society and Judiciary in Hong Kong

Ryuta Hagiwara

There is a positive correlation between the rule of law and happiness. However, a country with a limited rule of law is more likely also to be a country with lower levels of happiness just as a country

with a strong rule of law is more likely to be one with happier citizens. In the case of Hong Kong, the rule of law is a socio-legal concept that has remained a core value for Hong Kong's development for over a century. After the crackdown of massive anti-government protests in 2019–2020 and the enactment of the Hong Kong National Security Law (NSL) in 2020, several surveys show that the condition of the rule of law in Hong Kong is getting worse yearly. This situation has brought attacks on Judges and courts' judgments and prompted a new wave of active and sometimes critical debates in society on the rights and wrongs of courts' judgments. Essentially, the Judiciary should respect citizen's right to have their views, but opinions voiced publicly could amount to pressure on or interference with the courts' administration of justice and should be expressed, if at all, with the greatest circumspection. This paper explores how Hong Kong's happiness compare to its level of rule of law and how might these two concepts be related from a perspective the relation between Society and Judiciary.

Session 2. Nomadism, Borders, and Well-being: Strategies of life around crisis and mobility in contemporary pastoralists Moderator: Moe Terao (CNEAS, Research fellow)			
Speaker 1	Ariell Ahearn	University of Oxford Oxford, UK	Lecturer
Speaker 2	Byambabaatar Ichinhorloo	National University of Mongolia Ulaanbaatal, Mongolia	Lecturer
	Daniel Murphy	University of Cincinnati Cincinnati, US	Associate Professor
Discussant	Ayumi Nakano	Chukyo University Nagoya	Lecturer

In Mongolia, where nomadic life has its roots, moving from one place to another in search of resources or to escape danger is an integral part of life strategies. The mobility of people, goods, and animals and the networks linking them across borders and localities are social functions that are essential for improving and maintaining people's livelihoods. Therefore, border crossings in Mongolia is not solely about evacuation but already part of people's well-being. Traditional images of nomadism, accompanied by nostalgia and nationalism, concurrently raise people's emotions and evoke a sense of well-being. However, in the context of global economic, political, and climatic changes, the values and realities of mobility have changed. In this session, we will discuss how the pursuit of well-being and mobility strategies are being implemented from the perspectives of both pastoralists and urban people, and consider the mobility associated with crises and the potential for well-being in such mobilities.

Pastoralists in the Anthropocene: The End of Livestock?

Ariell Ahearn

The control and reduction of emissions is a key policy instrument for addressing the impacts of climate change globally. While CO₂ emissions from fossil fuels remains the leading source of atmospheric change, methane emissions are also increasingly subject to monitoring and control regimes. Mongolia's climate change strategy and proposed policies attempts to combine continued economic growth from the mineral extraction industry with a step-change in methane emissions from livestock. Mining is turning to critical and rare earth mineral production for 'green' energy, while pastoralism is subject to critique for harboring methane. Recent reports identify livestock as the most significant source of greenhouse gas emissions. However this raises critical questions regarding how livestock and more generally how mobile pastoralist livelihoods are represented within climate change debates. While livestock numbers are presented as a matter of methane, pastoralism and its cultural, socioeconomic and spiritual elements are stripped away. Likewise, mineral extraction is presented as an engine of economic growth with little presented on water and land degradation associated with these processes. This presentation considers current sustainable development discourses within Mongolia and the potential consequences of climate and environmental policies. How is the environment change understood and addressed in these contexts? How is disaster conceptualised by herders, the government and international actors?

Cooperation in the pre-and-post disaster of Zud in the Eastern Mongolia

Byambabaatar Ichinkhorloo and Daniel Murphy

This paper will discuss how Mongolian pastoralists are living in the post-Zud time in Bayankhutag and what strategies and tactics they chose during and after Zud time. Natural disaster, Zud, hit the Bayankhutag sum, the one of Zud heavily affected 40 sums of Eastern Mongolia in the winter and spring of 2024. This disaster, like snap of Thanus, destroyed over half of the animals of herders and made the number of animals even among herders. To overcome Zud, herders used different tactics which resulted in 10% to 70% livestock survival. Many used traditional strategies and others used new strategies that were advocated by the development programmes in Mongolia. However, overall, it left no choice for herders of Bayankhutag except to cooperate temporarily with other people for safeguarding their wellbeing. The Zud has changed the former busy work time of herders to less work, households to emptiness, and individualistic attitude to cooperative manner. This paper argues that herders with less livestock tend to cooperate each other by joining their livestock and pooling their labour forces in post-Zud time temporarily. These issues further raise the question of how Zud disaster associate with the well-being of herders. This research is based on the ethnographic fieldwork of ENDOW project by the National University of Mongolia and University of Cincinnati.

Session 3. People with Disabilities in Times of Disasters and Wars: Mobility, Welfare, and Social Inclusion <p style="text-align: center;">Moderator: Sébastien Boret (IRIDEs, Associate Professor)</p>			
Speaker 1	Abby Ewen	University College London London, UK	PhD Student
Speaker 2	Madoka Nishiura	University of Tokyo Tokyo	PhD Candidate
Discussant	Keiko Kitagawa	Saga University	Emeritus Professor

This panel examines the problems of mobility, welfare, and inclusiveness faced by people with disabilities during crises in Eurasia. International media reported the struggles of almost 3 million people with disabilities trying to evacuate from fighting zones. They suffered from isolation, illness, and poverty. These struggles remain identical to those exposed by research on other disasters related to the pandemic (COVID-19 pandemic), natural hazards (2004 Indian Ocean Tsunami), and climate change (2003 European Heatwave). Relying on the principle that vulnerabilities only manifest during a crisis and are not created by crisis, this panel explores the vulnerabilities of people with disabilities during various crises while grounding their analysis of the specific socio-cultural contexts. For instance, our discussion shows how particular vulnerabilities are the products of specific social organizations and cultural patterns. Furthermore, the panel considers the idea of well-being for people with disability during crisis, focusing on trans-local or trans-national movements. Finally, the panellists conclude with a discussion on anticipating and reducing the impact of the crisis on vulnerabilities and a sense of well-being, not only for people with disabilities but also for the whole society.

The lived experiences of people with disabilities in the context of disaster in Nepal
Abby Ewen

The paper presents evidence from a research project that seeks to understand how urgent action around disaster recovery and resilience in an uneven development context intersects with ongoing cultural processes that shape individual self-identification with and public action on disability. It presents narrative accounts of the lived experiences of people with disabilities in Nepal during the 2015 earthquake and the 2021 Melamchi flood in Sindhupalchok, Nepal and their associated recovery processes. These stories were revealed through participatory timeline methods, with individuals with physical disabilities, that embedded the concepts of agency and ownership by people with disabilities. This enabled reflections on both the challenges and capabilities of people with disabilities and their representative organisations in the context of crisis. This shines a light on the important role that people with disabilities are playing as change makers and active contributors in risk and resilience work. Representation of which is critical for challenging understandings and

approaches to disability that may minimise the agency and participation of people with disabilities in the context of crisis and beyond.

The Vulnerability of a Tourist-Oriented Deaf Community in Bali, Indonesia
During the COVID-19 Pandemic

Madoka Nishiura

The COVID-19 pandemic inflicted significant damage, not only in the realm of healthcare but also across the global economy. Among the hardest hit sectors was tourism, which suffered severe travel restrictions. This paper ethnographically explores the impact of the pandemic on a deaf community in Bali, Indonesia that relies heavily on tourism, examining the situation from both global and local perspectives.

Bengkala in Bali is known for its high population with genetic deafness, earning it the international moniker of “Deaf Village.” Despite its distance from major tourist hotspots, Bengkala has attracted foreign tourists specifically seeking to meet the deaf residents and experience their unique culture. For the local deaf residents, who are relatively poorer than hearing residents, donations from foreign tourists have become a valuable source of income.

This paper examines the community’s underlying vulnerabilities, highlighted by an unsuccessful crowdfunding campaign during the pandemic. Prior to the pandemic, it was common for local deaf residents to receive donations from foreign tourists who visited Bengkala specifically for its unique culture and the reality of their poverty. During the pandemic, however, no tourists visited the village, and local residents tried to obtain donations through crowdfunding, which ended in failure. This paper discusses this stark contrast through an anthropological inquiry into the cultural and social factors that contributed to the community’s vulnerability, which was exacerbated by the crisis.

Session 4. The Russian Invasion of Ukraine and the Wellbeing of Indigenous Peoples Moderator: Hiroki Takakura (CNEAS, Professor)			
Speaker 1	Stephan Dudeck	University of Tartu Tartu, Estonia	Research Fellow
Speaker 2	Victoria Peemot	JSPS/University of Helsinki Sendai/Helsinki, Finland	Post-doc.Fellow/ Researcher
Discussant	Takehiko Inoue	Osaka Kyoiku University Osaka	Associate Professor

How do ethnic minorities or indigenous people avoid the risk and construct wellbeing in a crisis? Is their way different from that of the majority or a nation? This session argues the relationship between the crisis and the well-being of ethnic minorities and indigenous peoples affected by the Russian invasion of Ukraine in 2022. The war created more than 6 million Ukrainian refugees while

dividing Russian citizens pro and con the war. The indigenous peoples in Russia also face the same dilemma. As observed among ethnic Russians, some migrate out of the country, while others choose to remain. This situation induces a reflection of their history and their positionality as a citizen, which might be a reason causing huge social mobility across the state border. By describing these social processes ethnographically, we would like to consider the meaning of their well-being and hope. We also extend our discussion to the underlying causes of their decision and its impact on their future.

Monitoring Indigenous participation in Russia's War

Stephan Dudeck

This paper presents the initial findings of a grassroots, non-commercial and independent initiative to monitor the involvement of Indigenous soldiers in the Russian war against Ukraine. The research focuses primarily on reports in social networks, which consist mainly of announcements of fallen or missing soldiers and provide limited background information. By compiling and analysing these reports, activists and anthropologists are working together to better understand the impact of the war on indigenous communities and to explore potential strategies for future action.

The research also raises significant methodological and ethical dilemmas, particularly in terms of risk management for participants, which may have wider implications for similar research contexts. The data collected provides insights into the underlying causes and consequences of Indigenous soldiers' military service and their motivations for signing voluntary service contracts. This work contributes to a deeper understanding of how the social integration and participation of Indigenous people in Russia's military efforts work, highlighting issues of social inequality and cultural hierarchies that result in disproportionate mobilisation, voluntary enlistment, and mortality rates among Indigenous soldiers.

In addition, the data serve as a revealing lens on the social conditions within these communities - conditions that were often overlooked or inadequately addressed in research prior to the full-scale Russian invasion of Ukraine. Although the findings are preliminary and fragmentary, they highlight the need for further research into the social factors affecting the well-being of indigenous communities in the Russian North.

A Turn to the South Burungar: Re-Connecting Across the Time and Border

Victoria Peemot

Since the Russian Federation started its war against Ukraine in 2022, the cross-border movements of the Russian nationals intensified. Taking as a case-study the situation at the border of Mongolia and the ethnic Tyva Republic (Russia), this paper seeks to investigate the reasons behind the cross-border activities. The preliminary research results suggest a variety of reasons/purposes: political, economic, cultural and educational. In the former two cases, the impact of the war on motivation of the border region's population is obvious. It is explained by forced mobilisation and the economic

sanctions which affected negatively the situation in the country. The latter two reasons for cross-border movements—cultural and educational— can be approached as a process of “remembering” and re-connecting that draws on the shared past of two regions which have been part of the same states for centuries before the Soviet regime seized power in this part of Inner Asia in the 1920s.

Session 5. General Discussion			
Moderator: Sébastien Boret (IRIDeS, Associate Professor)			
Comment 1	Donatas Brandišauskas	University of Vilnius Vilnius, Lithuania	Professor
Comment 2	Minoru Mio	National Museum of Ethnology Osaka	Professor

東北大学東北アジア研究センター国際シンポジウム

東北大学 SOKAP-Connect「SEAQUEST」研究プロジェクト

「海業」における地域文化を考える ～海業時代におけるコミュニティの持続可能性のための社会科学と人文学の役割～

“What is *Umigyo*?”

“The Role of the Social Sciences and Humanities for strengthening Community Sustainability in the Umigyo Era”

日 時：2024年12月14日（土）14：00-17：00（13：30開場）

会 場：東北大学片平北門会館2F エスパス

<リンク> <https://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/campus/01/katahira/areaa.html>

使用言語：日本語、英語 Language: Japanese, English（通訳あり）

●入場無料、事前に参加登録が必要です

参加登録：12/11（水）締切

問合せ：東北アジア研究センター事務室

主 催：東北大学東北アジア研究センター

共 催：東北大学 SOKAP-Connect「SEAQUEST」研究プロジェクト

「海業」は、海をめぐる人々の営みのすべてを指します。シンポジウム「「海業」における地域文化を考える」では、気候変動や人口の変化、新しい環境や漁業のルールに直面する海辺の地域が、どうやって元気を取り戻すかを考えます。具体的には、お金や仕事だけでなく、地域の文化や人々のつながりも含めた「海業」の新しい定義を提案し、社会科学・人文学がどんな役割を果たせるかを探ります。

また、国内外の研究者やみなさまと、地域の声や知恵を活かした方法を論じ、文化やコミュニティを大切にするためのアイデアや経験を共有します。

<登壇者>

Kate Barclay シドニー工科大学 教授

関 いずみ 東海大学人文学部 教授

石井 弓 東北大学東北アジア研究センター 准教授

吉田 夢 塩竈市浦戸諸島 地域おこし協力隊員

Katia Frangoudes UBO 大学 教授 東北大学東北アジア研究センター外国人研究員（客員教授）

<オーガナイザー>

Alyne Delaney 東北大学東北アジア研究センター 准教授

PPIA-EES ワークショップ

”Maps and the Right of Nomadic People: Spatial Representations of Nomadic Societies and Landscapes in Northeast Asia”

開催趣旨

本ワークショップでは、北東アジアのノマダ的空間 (nomadic space) の表象について、遊牧社会の土地と自然の概念、空間認識、定住者の視点、植民地主義の政治的遺産が遊牧社会に与える影響等に焦点を当てながら多角的に検討する。

ワークショップの前半では、モンゴルを事例にノマダ的空間の性質について議論する。後半では、地図作成の実践に対する批評を通じて遊牧社会の空間表現を分析する。この分析では、地図が歴史的に移動する土地利用を表現し、特に政治的移行期に新しい社会的カテゴリーを創造するためにどのように使用されてきたかを検討する。

Objectives

This workshop aims to examine the spatial representations of nomadic societies and landscapes in Northeast Asia from multiple perspectives. The main focus is on nomadic concepts of land and nature, spatial perceptions of nomadic societies, and the impact of sedentary viewpoints on nomadic societies. Additionally, an important theme is how the political legacy of colonialism relates to nomadic rights and spatial justice. In the first half of the workshop, we will discuss the nature of nomadic space. The second part of the workshop will analyze spatial representations of nomadic societies through a critique of cartographic practices. This analysis will consider how maps have historically been used to represent mobile land use and create new social categories, particularly during periods of political transition. This workshop aims to understand how outsiders have spatially represented nomadic societies and how nomadic societies create and represent their own spaces.

日 時：2025年1月11日（土）午前9時30分

会 場：東北大学川内キャンパス東北アジア研究センター 436号室（大会議室）

言 語：英語

Contact: Moe Terao (CNEAS)

共 催：

PPIA (JRP-LEAD with UKRI 「ポストコロナの内陸アジア牧畜民社会に関する比較研究」研究代表者：尾崎孝宏)

JSPS 科研費基盤研究 (C) 「内モンゴル中部牧畜地域における20世紀中葉の古地名に関する研究」(研究代表者：尾崎孝宏)

NIHU-GASP (人間文化研究機構グローバル地域研究推進事業)

EESTU (NIHU-GASP 東ユーラシアグローバル地域研究プロジェクト東北大学東北アジア研究セン

夕一拠点)

Opening Speech 9:30

Ariell Ahearn (University of Oxford)

Session 1 – Nomadic Space and Borders 9:40-11:30

Undargaa Sandagsuren (Independent Researcher)

Historical changes in spatial representation of herders in the HBU case area, Mongolia

Jadamba Lhagvademchig (National University of Mongolia)

Mongolia in Motion: Concepts of Nüüdel (moveableness) and Ezen (owner)

Moe Terao (CNEAS, Tohoku University)

Ger as a Nomadic Space: Portrayal of Pastoralist Life in Western Mongolia from a Domestic Perspective

Kaori Horiuchi (JSPS / Tohoku Gakuin University)

Space and Governance in Qing Mongolia

Session 2 – Mapping 13:00-15:15

Ariell Ahearn (University of Oxford)

'Mapping Nomadic Space: Are Mining Maps a form of Spatial Injustice in Contemporary Mongolia?'

Takahiro Ozaki (Kagoshima University)

'Inner Mongolian place-names recorded in Japanese military maps'

Akira Kamimura (Tokyo University of Foreign Studies) ,

TBD

Victoria Peemot (JSPS / Helsinki University)

A Sense of Borderlessness: the Early 20th Century Maps and Practices of Belonging in Inner Asian Frontiers

Comment and Discussion 15:30-16:20

Hiroki Oka (CNEAS, Tohoku University)

Closing Speech 16:20

Takahiro Ozaki (Kagoshima University)

*presentation 20 min + Q&A 10 min

東北アジア研究センター共同研究「清代モンゴル社会における自生的秩序形成に関する研究」シンポジウム「清代モンゴル社会における秩序」

Тохокү Их Сургуулийн Зүүн Хойт Ази Судлалын Төвийн судалгааны прожект

"ЧинУлсын үеийн Монголын нийгэм дэх хэв журмын бүрдэл" эрдэм шинжилгээний хурал

日 時：2025年3月8日(土) 10:00-18:00 (JST)

場 所：東北大学東北アジア研究センター 436号室(東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟4階)及びズームによるオンラインのハイブリット形式

Өдөр: 2025 оны 3-р сарын 8-ны 10:00-18:00 цагт (Японы цагаар)

Газар: Тохокү Их Сургуулийн Зүүнхойт Азийн Судлалын Төв, 436-р тоот (Цахимаар ч оролцох боломжтой)

要登録(3月7日までに下記フォームより登録ください) / 3-р сарын 7-ноос өмнө бүртгүүлнэ үү
問合せ先/ Холбоо барих: (Kaori Horiuchi)

プログラム/ Хөтөлбөр

第一部: 講演/ Нэгдүгээр хэсэг: Нээлттэй лекц (10:00-11:30) ※Монгол орчуулгагай

岡洋樹(東北大学)「清代モンゴル考」

Ока Хироки(Тохокү Их Сургууль) "Чингийн үеийн Монгол"

第二部: シンポジウム/ Хоёрдугаар хэсэг: Симпозиум (13:00-17:40) ※Японоор

趣旨説明/ Нээлтийн үг (13:00-13:15)

• 岡洋樹(東北大学) / Ока Хироки(Тохокү Их Сургууль)

セッション1: 統治と秩序 / Хуралдаан I. Засаг төр ба нийгмийн хэв журам (13:15-14:45)

• オチル・オユンジャルガル(モンゴル国立大学)「清代ハルハ・モンゴル社会と ger-ün köbüd」

О. Оюунжаргал(МУИС) "Манжийн үеийн Халхын нийгэм ба гэрийн хөвүүд"

• 堀内香里(日本学術振興会)「十家について」

Хориүчи Каори(JSPS) "Арван гэр"

• ライハンスレン・アルタンザヤ(モンゴル国立教育大学)「モンゴルのラマ属下的問題」

Л. Алтанзая(МУБИС) "Монгол ламын харьяатын тухай"

セッション2: 包摂と継承 / Хуралдаан II. Хамруулан багтаах ба өвлөн залгамжлах (15:00-16:30)

• フフムチル(内蒙古大学)「清代モンゴル農耕地帯における土地制度試論」

Хөхмөчир(Өвөр Монголын Их Сургууль) "Чингийн үеийн Монгол дахь тариалангийн аж ахуйт бүс орны газар эзэмшлийн тогтолцооны тухай туршин өгүүлэх нь"

• 佐藤憲行(復旦大学)「清代ハルハにおける民人耕作者の管轄問題」

Саго Нориюки(Фүдан Их Сургууль) "Чингийн үеийн Халх монгол дахь тариачин иргэдийг захирах асуудал"

• 齊英(内蒙古師範大学)「清代ハラチン・モンゴル人の財産とその相続秩序」

Бүрэнсод(Өвөр Монголын Багшийн Их Сургууль) "Чингийн үеийн Харчин Монгол дахь өмч хөрөнгө ба өв өвлөх хэв журам"

セッション3: 秩序の危機 / Хуралдаан III: Хэв журмын хямрал (16:40-17:40)

• 中村篤志(山形大学)「ソム章京アシグの訴訟からみた清朝支配とモンゴル社会」

Накамүра Ацүши (Ямагата Их Сургууль) “Ашиг зангийн зарга ба Манжийн гөр”

- 岡洋樹 (東北大学) 「乾隆期外藩における越境移動者に対する人身把握について」

Ока Хироки (Тохокү Их Сургууль) "Тэнгэрийн тэтгэсний үеийн Гадаад Монгол дахь хил даван хэрэн очигсодыг захирах асуудлын тухай"

総合討論／ Хэлэлцүүлэг (17:40-18:00)

特別研究員奨励費「18-20世紀初頭モンゴル遊牧社会の秩序：日常生活における身分とジェンダーの規範」(研究代表者 堀内香里22KJ2636)

基盤研究(C)「清代外藩モンゴルにおける軍事動員態勢の研究」(研究代表者 岡洋樹23K00862)

問合せ先：堀内香里

戦争記憶の国際比較研究会 シンポジウム2025 いま、なぜ、どのように戦争記憶を研究するか

戦後80年を迎える今日、戦争の記憶は世代間継承を考える必要に迫られている。一方、ホロコースト、原爆、南京大虐殺などは、戦争記憶のシンボルとして国境を越えて流通してきたが、そこに込められる意味は多様化している。家族内の記憶継承とシンボル化した記憶の双方に着目し、戦争記憶が世代を超えて人々に浸透し、社会に影響を与えるメカニズムを、歴史学、人類学、文学、心理学といった手法の協働と国際比較の視点から考える。

日 時：2025年3月28日(金) 14:30～17:30

3月29日(土) 10:00～12:00、13:30～16:30

会 場：原爆記念館(平和資料館)会議室(28日)

広島大学東千田キャンパス未来創生センター M204教室(29日)

シンポジウム内容

3月28日：「原爆トラウマの世代連鎖」

原森泉さん(キミコ・ピースカフェ代表)お話し、平尾直政さん(きのこ会)映像鑑賞

(参加制限あり。詳細は別のポスターを参照して下さい)

3月29日：

10:00～12:00 「集合的記憶論のある位相 — いま起きている戦争や虐殺のなかから考える」

岩崎稔(東京外国語大学名誉教授)講演(ZOOM 配信あり)

Zoom 配信申込み(3/26まで)

13:30～16:30 総合討論「いま、なぜ、どのように戦争記憶を研究するか」(対面のみ)

岩崎稔、今井昭夫(東京外国語大)、越野剛(慶応大)、中村平(広島大)、村本邦子(立命館大)、石井弓(東北大)

主 催：東北大学東北アジア研究センター共同研究「戦争記憶の国際比較」

共 催：人間文化研究機構グローバル地域研究推進事業 東ユーラシア研究プロジェクト

広島大学比較日本文化学プロジェクト研究センター 科学研究費補助金(23K01013)「殖民暴力とディコロナイゼーションから考える平和学」

教員の研究活動
(2024)

基礎研究部門 ロシア・シベリア研究分野

寺山 恭輔 TERAYAMA Kyosuke / 教授 professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/04648dd02a019acf163faceb08d5adeb.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/read0046250>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年4月～2025年3月)

研究キーワード

ソ連政治史、日露日ソ関係、スターリン体制

研究分野

ヨーロッパ史、アメリカ史、ソ連史、地域研究 ロシア極東、スターリン体制

論文

- 1) 寺山恭輔 (2024) 「アルハンゲリ斯克からウラジオストックへ—スターリン統治下ソ連の北極海航路開発と白海バルト海運河、北方艦隊—」『二十世紀研究』25、pp. 81-113 (2024年12月27日) (査読有り)
- 2) 寺山恭輔 (2025) 「オデッサからウラジオストックへ—1930年代前半のソ連の海上輸送—」『東北アジア研究』29、pp.1-39 (2025年2月28日) (査読有り)

MISC

- 1) 寺山恭輔「寝かせて、粘って、書き直す。」『東北大学東北アジア研究センターニューズレター』104、pp.1-1 (2025年3月)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) (一般) 2025年4月 - 2028年3月

[旧ソ連諸国公文書館史料を活用したスターリン時代のソ連史研究]

教育活動 (2024年4月～2025年3月)

担当経験のある科目 (授業)

- 比較文化史学研究演習 I
- 比較文化史学特論 I
- 比較文化史学研究演習 II

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

以下の①、②により、ソ連の北回りと南回りの海上交通の特徴について考察した。

① ソ連北部の北極海航路でロシア東西を連結する北回り航路の開発の歴史を考察した。とくに焦点をあてたのは、1930年代前半のスターリン時代に北極海航路総局が設置され、ロシア中央部から極東までの通常航行開発に向けた過程である。それと同じ時期に行われたバルト海と北極海航路を接続するための白海バルト海運河（通称ペロモルカナル）が建設されたが、これにはバルト艦隊を北極海経由で極東に派遣する意図があった。またソ連北部の防衛を担うムルマンスクの北方艦隊の創設の歴史についても考察したが、これらの事業が極東ソ連地域における軍事的緊張と無関係ではなかったことを、ソ連共産党中央委員会政治局の決定を辿ることで立証した。成果は、拙稿「アルハンゲリスクからウラジオストックへスターリン統治下ソ連の北極海航路開発と白海バルト海運河、北方艦隊一」『二十世紀研究』第25号（81－113頁、2024年12月）。

② ①とは別のルート、すなわちソ連南部の黒海、スエズ運河、インド洋、太平洋を経由してソ連の東西を連結する南回り航路の1930年代前半の状況を考察した。そもそも革命後のソ連には自国の海上輸送を担うのに必要な船舶の数が不足し、それらを補うための造船能力も不十分だったため、外国で造船技術を学んだり、様々な国々から船舶を輸入したり、高額な傭船費用を支払う必要があったという船舶の事情にも触れつつ、極東ソ連地域との接続が重視され、爆発的に輸送量が増大した1930年代前半期の海上輸送計画の立案や実行、輸送面では圧倒的に比重の高かったシベリア鉄道による輸送との関係についても言及した。成果は、「オデッサからウラジオストックへ：1930年代ソ連の海上輸送」『東北アジア研究』29号（1－39頁、2025年2月）。

2022年2月からロシアのウクライナ侵略が始まり、3年経過しているが、筆者が採択された基盤研究(C)『1930年代スターリン統治下ソ連極東の総合的研究』（2022年度～2024年度、課題番号 22K12536）の実施期間と重なってしまった。当然、計画していたロシアの公文書館訪問はすべて不可能となり、これまでに収集してきた一次史料を活用しながら、考察をまとめる必要があり、十分に研究を進めることができなかった。

基礎研究部門 ロシア・シベリア研究分野

高倉 浩樹 TAKAKURA Hiroki / 教授 professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/18b05ae2cf973153a28815d93d2cf549.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/000410>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

移民、ロシア研究、日本研究、人類学、北極圏、シベリア、映像人類学、災害、気候変動

研究分野

地域研究、文化人類学、民俗学

論文

- 1) Hiroki Takakura, Kaori Horiuchi, Byambajav Dalaibuyan “Unrequited compassion across the border: Mongolians’ support for the Russian-Buryat Exodus after Mobilization” *A Fractured North – Facing Dilemmas*, edited by Erich Kasten, Igor Krupnik, Gail Fondahl, Fürstenberg/Havel: Kulturstiftung Sibirien, <https://dh-north.org/publikationen/a-fractured-north-facing-dilemmas/de/175-190>. (2024年 5月) (招待有り) (査読有り) (筆頭著者)
- 2) Shuji Seto, Junko Okuyama, Toshiki Iwasaki, Yu Fukuda, Toru Matsuzawa, Kiyoshi Ito, Hiroki Takakura, Kenjiro Terada, Fumihiko Imamura “Linking affected community and academic knowledge: a community-based participatory research framework based on a Shichigahama project” *Scientific Reports 14* (1). (2024年 8月28日)
- 3) Hiroki Takakura, Vanda Ignatyeva “Cross-cultural visual anthropology: Beyond repatriation, exploring indigenous and non-indigenous exchanges” *Polar Science*, 101105-101105. (2024年 9月) (査読有り) (筆頭著者) (責任著者)

MISC

- 1) 高倉浩樹「極東・シベリアの先住少数民族——民族の分類・分布」『ロシア極東シベリアを知るための70章』(服部倫卓・吉田睦[編]明石書店) pp.134-137 (2024年 5月) (招待有り) (筆頭著者)
- 2) 高倉浩樹、服部倫卓「サハ共和国は世界最大面積の地方行政単位」『ロシア極東シベリアを知るための70章』(服部倫卓・吉田睦[編]明石書店) pp. 310-315(2024年 5月) (招待有り) (筆頭著者)
- 3) 田村光平、磯貝真澄、加藤諭、程永超、宮本毅、高倉浩樹「東北大学東北アジア研究センター地域研究デジタルアーカイブの運用と課題」『じんもんこん2024論文集』pp.119-124 (2024年11月30日)

書籍等出版物

- 1) Stammer Florian, 高倉浩樹 (担当: 編者 (編著者)) “The benefits of the cold and domestication : a new understanding of human-animal partnerships for survival in extreme environments”, *Routledge, Taylor & Francis Group*. (2025年)
ISBN: 9780367463700

講演・口頭発表等

- 1) 高倉浩樹「ロシア - ウクライナ戦争と文化人類学—三つの言説からの視点」日本文化人類学会58回研究大会 (2024年6月16日)
- 2) 高倉浩樹、堀内香里、Byambajav Dalaibyan「ウクライナ戦争に関わるロシア先住民国外避難者のモンゴル避難と適応過程」日本シベリア学会第10回研究大会 (2025年2月15日)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (A) 2024年4月～2029年3月

[ウクライナ軍事侵攻後のロシア国民大量出国と東ユーラシアにおける多文化共生]

教育活動 (2024年4月～2025年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 文化人類学
- 東北アジア地域研究入門

(大学院教育)

- 地域環境学特論
- 東北アジア民族誌論
- 環境文明論 I
- 環境文明論 II

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2024年度は、ウクライナ戦争に絡んだシベリア先住民研究、応用映像人類学研究、一般啓蒙に絡んだ成果を発信することができた。

2022年2月からのロシアのウクライナ侵攻とその後の国際関係のなかでロシア国における現地調査はできなくなったが、戦争に絡んでロシア国外に移動した人びとについての調査を今年度も行った。その成果の一つは、国際共著論文をドイツの出版社から刊行した。これはモンゴルへ脱出した先住民の庇護希望者の経験とその支援団体の政治的意図の関係を明らかにしたものである。この論文が所収された学術図書は、ロシアとウクライナ戦争以降のシベリア研究をどうするかを目的として編まれた論文集で、三巻本の最初の刊行物である。この刊行については、国際北極社会科学学会 (2024/5、ノルウェー・ブードー市) で出版会見した (プレスリリース2024/6/24)。またこの研究については新聞記事でも報道された。さらにこの問題は文化人類学がどのように考えるべきかという観点でフィンランドの政府、プーチン大統領、ロシア国外に避難した先住民それぞれの三つの言説の分析を解釈

した学会発表を行った。

—Hiroki Takakura, Kaori Horiuchi, DalaiBUYAN Bymabajav, “Unrequited compassion across the border: Mongolians’ support for the Russian-Buryat Exodus after Mobilization”. In Erich Kasten, Igor Krupnik, Gail Fondahl (eds.) *A Fractured North : Facing Dilemmas*. Fürstenberg/Havel: Kulturstiftung Sibirien, pp.175-190.

—ロシアのウクライナ侵攻が少数民族に深刻な影響 東北大・高倉教授らのグループが避難先の動向調査 2024/7/11 河北新報 オンライン 高倉浩樹

—高倉浩樹「ロシア - ウクライナ戦争と文化人類学—三つの言説からの視点」日本文化人類学会58回研究大会 2024年6月16日

応用映像人類学については、シベリア民族誌・気候変動研究の成果をロシアの地域社会に発信してきた過程とその理論的意味を考察した論文を国際共著論文として刊行した。特に人類学では研究資料の現地返還のもつ社会的意義が検討されているが、本稿では写真・映像という媒体を研究者と現地社会の間で共有する方法とその意義を考察したものであった。

—Hiroki Takakura, Vanda Ignatyeva “Cross-cultural visual anthropology: Beyond repatriation, exploring indigenous and non-indigenous exchanges.” *Polar Science* 101105-101105 2024年9月 <https://doi.org/10.1016/j.polar.2024.101105>

最後に、啓蒙書としては、『ロシア極東シベリアを知るための70章』に二本の原稿を執筆した

—高倉浩樹「極東・シベリアの先住少数民族——民族の分類・分布」服部倫卓・吉田睦 [編] 『ロシア極東シベリアを知るための70章』134-137頁、明石書店

—高倉浩樹・服部倫卓「サハ共和国は世界最大面積の地方行政単位」服部倫卓・吉田睦 [編] 『ロシア極東シベリアを知るための70章』310-315頁、明石書店

基礎研究部門 ロシア・シベリア研究分野

パホモフ・オレグ PAKHOMOV Oleg / 助教 Assistant Professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/89a9c2282c2f0f100a08cfb0eb7230cc.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/ospakhomov>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

ロシア、東アジア、中東、文化心理学

研究分野

人文・社会 / 政治学

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

活動：2024年、私はロシア民族学の歴史を、民族学者ウラジーミル・イリイチ・ヨヘルソン（1855-1937）の生涯を通して再検討する研究に取り組んだ。その成果として、未刊行原稿を用いた批判校訂版の形で、学術的モノグラフを出版した。

1. 本：

Michael Knuppel, Pakhomov Oleg, Vladimir Ilich Iokhelson 『Personal Memoirs from Siberia』、Books on Demand GmbH、2024年、全206ページ。

本書は、ロシア帝政末期からソビエト初期にかけて活躍した著名な民族学者・人類学者・言語学者・考古学者であるヨヘルソンによる自伝草稿を初めて紹介するものである。これらの草稿は現在、ニューヨーク公共図書館の手稿・アーカイブ部門に所蔵されている。編集者による解題・注釈および複数の補遺を通じて、彼の学術的・個人的軌跡が批判的に照らし出されている。

この研究は、20世紀初頭の帝國的民族知の形成と、フィールドワークを通じた知識の編成過程を明らかにすることを目的としている。

加えて、私はこの研究と並行して、以下のような現代の比較政治心理学的問題にも取り組んでいる。

2024年において、私はロシア、中国、イランにおける集団的情動の歪曲現象、すなわち社会的ヒステリー、大規模な恐怖、集団的暴力の波及といった複合的事象の政治心理学的側面に関する研究を行った。これらの国々はすべて多民族国家であり、そのため常に「政治的正統性」の確保という構造的課題に直面している。

このような文脈において、政治的正統性の危機は、集団的情動の歪曲という形で周期的に表出し、それによって既存の社会的枠組みの外部に「他者」や「外面空間」を創出する過程が観察される。これ

らの現象は、政治的共同体の再構築と再定義に深く関与しており、心理学的には「間接的メカニズム (indirect mechanism)」として理論化されうる。

本研究は、歴史的な民族研究と現代の集団心理学との比較を通じて、国家の内部構造における「感情による統治 (emotion governance)」の持続性および構造的連関を明らかにする試みである。

また、本研究の第二段階として、以下の2つの国際会議において成果を発表した。

2. Pakhomov Oleg. Asabiyyah in the Circle of Justice Political-Psychological Foundations of the Universal Empire. 「正義の輪におけるアサビーヤ：普遍帝国の政治心理的基盤」 Fifth Global Congress of Imam Reza (PBUH) . Mashhad, Iran, May 13-14, 2024)

3. Pakhomov Oleg. ..And Justice for All: System Approach and the Complementarity Principle in Chinese and Islamic Intellectual Traditions. すべての人に正義を：システム論的アプローチと中国・イスラーム知的伝統における補完性の原理」 The International Studies Association (ISA) 2024 Virtual Conference - July 30th - August 2nd, 2024. Building Connections to Confront Complex Challenges.

評価

Michael Knuppel、Pakhomov Oleg、Vladimir Ilich Iokhelson によるモノグラフ『Personal Memoirs from Siberia』(Books on Demand GmbH、2024年、全206ページ)は、ロシア民族学の専門家の間で関心を呼んだ。特に現在、このモノグラフのロシア語版の準備と、ドイツに所在する市民団体「Kulturstiftung Sibirien gGmbH (シベリア諸民族文化財団)」による出版に向けた作業が進行中である。

基礎研究部門 モンゴル・中央アジア研究分野

岡 洋樹 OKA Hiroki / 教授 professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/2ca26b7df03d152bddd466f1a05d5025.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/read0052319>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

社会構造、清朝、モンゴル

研究分野

アジア史、アフリカ史 / モンゴル史

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) 2023年 4月～ 2025年 3月

[清代外藩モンゴルにおける軍事動員態勢の研究]

2025年 3月退職

基礎研究部門 モンゴル・中央アジア研究分野

佐野 勝宏 SANO Katsuhiko / 教授 professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/ff26babff1f7d45fe9e4d79a592f4fa4.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/read0152105>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年4月～2025年3月)

研究キーワード

旧石器時代, 人類の進化と拡散, 実験考古学, 狩猟技術

研究分野

考古学

論文

- 1) 谷津愛奈、榎本美里、佐野勝宏「徳之島恩納城跡出土青磁の幾何学的形態測定学的分析『東北アジア研究』29、pp.85-99 (2025年2月) (査読有り) (最終著者) (責任著者)

MISC

- 1) 佐野勝宏「狩猟技術の発達と人類進化」『第38回東北日本の旧石器文化を語る会 予稿集』pp.3-9 (2024年12月) (招待有り) (筆頭著者) (責任著者)

書籍等出版物

- 1) 西秋良宏、野林厚志 [編著] (担当: 分担執筆, 範囲: 人類の進化と狩猟技術の発達 (pp. 33-55)) 『パレオアジア新人文化の形成: 考古学・文化人類学からのアプローチ』(新泉社、2025年3月) ISBN: 9784787724168

講演・口頭発表等

- 1) Masami Izuho, Nicolas Zwyns, Katsuhiko Sano, Gunchinsuren Byambaa, Tsogtbaatar Batmunkh, Odsuren Davaakhuu, Fumie Iizuka, Yuichi Nakazawa, Fumito Akai, Shunsuke Totsuka, Bolorbat Tsendendorj, Takeyuki Ueki, Bazargur Dashzeveg, Hamza M. Alam, Guo Cheng, Yueting Guo, Lkhuvndev Guunii, Cindy Huang, Corey Johnson, Kae Koganebuchi, Kazuki Morisaki, Peiqi Zhang “Subsistence strategies of prehistoric hunter-gatherers on a small” SAA 89th Annual Meeting. (2024年4月20日)
- 2) 佐野勝宏「狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの出現と拡散」岩宿大学 (2024年6月9日) (招待有り)

- 3) 佐野勝宏「狩猟技術の発達と人類進化」第38回東北日本の旧石器文化を語る会(2024年12月22日)(招待有り)

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)

基盤研究(B) 2022年4月～2026年3月

[モンゴルにおける最初期ホモサピエンスの適応的・行動的多様性の形成]

基盤研究(A) 2023年4月～2027年3月

[ホモ・サピエンスの卓越した狩猟技術の東ユーラシアへの波及と人口増加]

教育活動(2024年4月～2025年3月)

担当経験のある科目(授業)

(学部教育)

- 考古学各論
- 考古学各論

(大学院教育)

- 考古学特論 I
- 考古学特論 II

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

東北アジア研究センターの共同研究

2024年度は、共同研究「古代日本における東アジア文化の伝播と受容」の成果を論文にまとめ(谷津愛奈・榎本美里・佐野勝宏「徳之島恩納城遺跡出土青磁の幾何学的形態測定学的分析」)、『東北アジア研究』第29号に投稿した。本研究は、青磁高台の幾何学的形態測定学的分析は、青磁の編年段階を知る上で有効であり、破片資料であっても、高台さえ残存していればその編年段階をある程度把握する事が可能であることを示した。また、当論文で扱った三次元データは、東北アジア研究センター「地域研究デジタルアーカイブ」にて、2025年6月より公開している。

科学研究費プロジェクト

2023年度よりスタートした科学研究費補助金の基盤研究(A)のプロジェクト「ホモ・サピエンスの卓越した狩猟技術の東ユーラシアへの波及と人口増加」(研究課題番号23H00009、研究代表者:佐野勝宏、2023-2027年)を実施した。本研究は、ユーラシア大陸各地に拡散した新人ホモ・サピエンスが、拡散後に人口増加を果たしていくのに対し、各地にいた旧人ネアンデルタール人やデニソワ人が絶滅していく謎を解明するため、その要因の一つであった可能性のある両人類の狩猟技術と食糧獲得の相違について調査研究する。

本年度は、モンゴル科学アカデミーと共同で、モンゴル北部の後期旧石器時代前半期遺跡の発掘調査を実施し、多くの成果を得ることができた。また、シベリア科学アカデミーの共同研究者とモンゴルの後期旧石器時代初頭文化の調査分析を実施した。中国科学院古脊椎動物・古人類学研究所(IVPP)とも共同調査を行い、中国北部から中部地方で出土している原人、旧人、新人遺跡の調査分析を開始

した。

社会発信

南西諸島の徳之島で行っている洞窟遺跡の発掘調査が、地元の新聞（南海日日新聞、奄美新聞）に取り上げられ、多くの反響があった。

基礎研究部門 モンゴル・中央アジア研究分野

柳田 賢二 YANAGIDA Kenji / 准教授 Associate Professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/f88c6d5f0210b5314c161ba1fd4ad7eb.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/read0168230>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

音声学、音韻論、中央アジア、ロシア語、言語接触

研究分野

言語学、言語接触論

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) 2020年 4月～ 2025年 3月 (注：新型コロナ禍により、2年間研究期間を延長)

[ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究]

教育活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 基礎ロシア語 I
- 基礎ロシア語 II
- 展開ロシア語 I
- 展開ロシア語 II
- 展開ロシア語 III
- 展開ロシア語 IV

(大学院教育)

- 言語システム論

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

まず、昨年度と一部重複するが、令和2～4年度科研費補助金(基盤研究(C))「ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究」(課題番号20K00563)(注:コロナ禍により研究期間を2回延長したため、令和6年度が最終年度となった)により2024年3月18日～4月1日にタシケント市で行った現地研究で得られた知見について記す。

ロシアでは現在、ウクライナ戦争に起因する人手不足と失業増という明らかに矛盾した現象が同時に進行している。この回の出張は、このことにより生じたロシアにおけるアジア人差別の増大について入国直後に現地コーディネーターから知らされ、しかも、3月22日のモスクワ州クラスノゴルスク市における銃乱射テロという重大事件の発生を契機にその状況が日々深刻化していく過程を、差別されている人々の出身地で知り、情報収集する場となった。この、日本では全く報道されていない、しかし日本人を含むアジア人にとって極めて深刻な「アジア人嫌悪」の実態を認識したことが、この回の現地調査の最大の成果であった。

この、ロシアにおけるアジア人へのゼノフォビア(xenophobia/ксенофобия)は柳田のタシケント滞在中、日ごとその規模と残虐さを増す一方であったため、帰国後も現在に至るまでインターネット上でこの事態への注視を続けている。

2024年6月28日にはこのことについて、本センターで開かれた東北アジア研究談話会において「憂慮すべき旧ソ連諸国の民族問題」と題する研究報告を行った。この報告ではタシケント滞在中からこの日までの事態の推移を俯瞰し、ロシアでの中央アジア人を主とするアジア人へのゼノフォビアが始まったのはごく最近ではなく、コロナ禍によるロシア人の潜在的失業という事態下で起こったことおよびコロナ禍の寛解による中央アジアからの労務移民(migrants/мигранты)の復帰によるロシア人の就職難がその主原因であることを明らかにした先行研究を紹介し、クラスノゴルスク市における銃乱射と放火によるテロを契機にこのゼノフォビアの対象がタジク人やウズベク人から外見が日本人ともよく似たキルギス人やヤクート人にまで拡大し、その残虐さも増していることを報告した。また、クラスノゴルスク市でのテロの「容疑者」として逮捕され、刑事裁判にかけられている4名が、極めて残虐な拷問を加えられた上で「容疑者」とされたことが明らかにされており、実際には犯人であるか以前に、本当に容疑者であるのかすら曖昧であることにも言及した。さらに、このテロ事件後にはロシアの警察や治安部隊という権力機関が、「スラヴ的外貌」を持たないというだけの理由でアジア系のバス乗客や一般車の運転者を臨検し、壁に手を付かせて身体検査をするなどという公然たる人種差別を始めたことにも言及した。

2025年に入り、3月14日から3月28日まで同科研費による2度目のタシケント現地調査を行った。前年調査時にはクラスノゴルスク州でのテロに遭遇したが、それは、他方では中央アジア人の反露感情が急速に高まることを示す言動を現地で直接見聞きする機会でもあった。今回は、もし精神的な「ロシア離れ」が進んでいるのであれば、1年前のテロ直後に激増した「外国人」であるというだけで警戒と反感の対象となるという好ましくない現象は減ったのではないかの一抹の期待を持ったが、結果は全く逆であった。

前科研費での研究で2018年12月に中間シンポジウムを行い、「ソ連は、旧ソ連国民の心中では、ロシア、バルト三国、カフカース、中央アジアのいずれにおいても、特にその否定的側面において生きている」との見解で研究メンバーの一致を見た。今回の調査旅行で経験したのは、まさしくこれを証明するようなウズベキスタン国民の反応である。ブレジネフ時代を記憶する初老層の現地民族の市井の一般市民(主に年金生活者)との面談の約束を取り付けようとしてくれたコーディネーターの努力はことごとく、「外国人」を恐れる言葉で打ち砕かれた。日本が中央アジア現地民族に敵対するこ

となどあり得ないにもかかわらずである。一般人の外国人に対する警戒感がこのように極限に達する中で辛うじてインタビューに応じてくれたのは、高い知能と学位を持ち、日本を含めたアジア諸国との学術交流の経験がある養蚕研究所の研究者3名であった。(注：絹糸は現代の宇宙工学等の最新技術で必要とされ、注目されている。)その他に応じてくれたのは、コーディネーターが偶然再会した旧知のウイグル人(注：中国に留学した経験があり、海外情勢に通じている)1名のみであった。

残念なことだが、今回の最大の成果は、ウズベキスタン国民がここまで「外国」を恐れるようになってしまったことを知ったことである。そしてこのことが同国に限らず旧ソ連諸国全体で言えるであろうということは間違いない。旧ソ連国民の心理においては、旧ソ連諸国は相互に外国ではなく、それ以外が「外国」だからである。

基礎研究部門 中国研究分野

明日香 壽川 ASUKA Jyusen / 教授 professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/Obac226700bdf5aa8853cceb9523e67.html>

■ researchmap

https://researchmap.jp/Jusen_Asuka



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

グリーンニューディール、2050年自然エネルギー 100%、エネルギー転換、中国の環境エネルギー問題、環境 ODA、国際競争力、エネルギー・ミックス、炭素税、クリーン開発メカニズム、貿易措置、排出量取引、地球温暖化問題、国際エネルギー環境協力

研究分野

環境政策、環境配慮型社会 / アジアの環境問題

環境影響評価 / アジアの環境問題

論文

- 1) Linghao Meng, Mei Li, Jusen Asuka "A scenario analysis of the energy transition in Japan's road transportation sector based on the LEAP model" *Environmental Research Letters* 19 (4) , 044059-044059. (2024年 4月 1日) (査読有り)

2025年 3月退職

基礎研究部門 中国研究分野

上野 稔弘 UENO Toshihiro / 准教授 Associate Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/899293e90598267c2153d63465d52285.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/read0060021?lang=ja>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年4月～2025年3月)

研究キーワード

中国、民族、民族問題、少数民族、民族政策、民族関係、民族史

研究分野

中国現代史、地域研究、文化人類学・民俗学

教育活動 (2024年4月～2025年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 基礎中国語 I
- 基礎中国語 II
- 展開中国語 I
- 展開中国語 II

(大学院教育)

- 東北アジア歴史人類学

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2024年度の研究活動は昨年度の継続事項として、中華人民共和国期の边疆民族地区で刊行された地方紙に掲載された記事の分析を通じた民族政策の検証作業を推進した。具体的には、前年度からの継続で早稲田大学中央図書館と国立民族学博物館図書室において資料収集を行なった。早大図書館では『新疆日報』『西藏日報』、民博図書室では『雲南日報』『貴州日報』各紙のマイクロフィルム資料を検索し、民族政策に関連する報道記事および論説記事を閲覧・複写した。建国初期の政治的・軍事的掌握期と民族区域自治政策の推進期、そして政治路線の左傾化による地方民族主義批判の時期に焦点を絞って関連記事の検索・収集を進めた。収集した資料についてはデータベース化と重要資料の文字起こしを行った。資料が膨大であるため、論文としてまとめるには今後の継続的な資料の検索・収集を必要とするが、地方紙の民族問題に関する記事および論説には中央紙である『人民日報』では取り

上げられない様々な情報が存在することを確認できており、非常に価値ある研究であると確信している。特に20世紀前半年代において中国国民党が積み残した非漢民族地域の国民国家的再統合という辺疆民族政策上の諸課題が、1950年代において中国共産党の下でいかなる解決が図られ、また新たな問題を生み出したのかという点を地方紙の記事を通じてより克明に分析することにより、新たな知見を得ることが期待される。こうした研究の有用性と資料収集作業をより迅速に進める必要性に鑑み、本研究課題について科研費の申請を行った。

また従来からの継続的な研究テーマである中華民国期の民族政策に関する調査研究については、本センターのニューズレター第103号（2024年12月）に「『蒋介石日記』の「帰還」と題する記事を執筆した。本記事では長らくアメリカのスタンフォード大学フーヴァー研究所で閲覧に供されていた『蒋介石日記』の原本が台湾に「帰還」し、國史館での順次公開と戦後部分の活字本として刊行されるに至った経緯について解説を行っており、中国近現代史研究の最前線の状況、および近現代史研究という学術活動が昨今の政治情勢に左右される事情について一般向けに紹介する機会を得ることができた。

基礎研究部門 中国研究分野

石井 弓 ISHII Yumi / 准教授 Associate Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/en/ff40eec5eb3fa5ae39405db7af2119ea.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/yumiishii?lang=ja>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年4月～2025年3月)

研究キーワード

東西交流史、雨乞いの復活、中国農村コミュニティ、戦争記憶、オーラルヒストリー
中国近現代史

研究分野

史学一般、オーラルヒストリー、アジア史、アフリカ史、中国近現代史、地域研究、戦争記憶研究

講演・口頭発表等

- 1) 石井弓「抗战记忆研究——来自日本人的视角」日本研究的理论与方法，中国复旦大学（中国語）（2024年10月28日）（招待有り）
- 2) 石井弓「オーラルヒストリーによって地域社会を考える」「海業」における地域社会を考える、東北大学（2024年12月14日）（招待有り）
- 3) 石井弓「中心と周縁を考えるー中国における雨乞いの復活と変容を通して」東ユーラシア研究会、東北大学（2024年12月20日）
- 4) Yumi Ishii “Transgenerational Transmission of the Memory of Sino-Japanese War” *The 25th Biennial Conference of the European Association for Chinese Studies (EACS)*, Tallinn Estonia, 2024. (2024年8月28日)
- 5) 石井弓「中国における戦争記憶の世代間継承」日本オーラルヒストリー学会第22回大会シンポジウム「戦争トラウマの継承とオーラルヒストリー」、青森公立大学（2024年9月15日）（招待有り）
- 6) 石井弓「戦争記憶の世代間継承」第5回日中若手研究者フォーラム、中国復旦大学（口頭発表及びコメンテーター）（2024年10月27日）（招待有り）
- 7) 石井弓「鼎談「戦争トラウマ」」日本オーラルヒストリー学会主催講演会（中尾知代、中村江里との対談形式、オンライン）（2025年3月26日）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）

基盤研究 (C) 2022年4月～2025年3月

[雨乞い復活にみる中国村落コミュニティの研究]

教育活動 (2024年4月～2025年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 学問論演習
- 東北アジア地域研究入門

(大学院教育)

- 東北アジア地域史論

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1) 国際学会

- Yumi Ishii, Transgenerational Transmission of the Memory of Sino-Japanese War, The 25th Biennial Conference of the European Association for Chinese Studies (EACS), Tallinn Estonia, 2024
- 石井弓、「戦争記憶の世代間継承」、第5回日中若手研究者フォーラム、2024年10月26-27日、中国復旦大学 (口頭発表及びコメンテーター)
- 【招待講演】石井弓、抗战记忆研究——来自日本人的视角，日本研究的理论与方法，2024年10月28日，中国复旦大学 (中国語)
- 【招待講演】石井弓、「オーラルヒストリーによって地域社会を考える」、「海業」における地域社会を考える、2024年12月14日、東北大学

2) 国内学会

- 【招待講演】石井弓、「中国における戦争記憶の世代間継承」、日本オーラルヒストリー学会第22回大会シンポジウム「戦争トラウマの継承とオーラルヒストリー」、2024年9月13-15日、青森公立大学
- 石井弓「中心と周縁を考える—中国における雨乞いの復活と変容を通して」、東ユーラシア研究会、2024年12月20日、東北大学
- 【招待講演】石井弓、鼎談「戦争トラウマ」、日本オーラルヒストリー学会主催講演会 (中尾知代、中村江里との対談形式、オンライン)、2025年3月26日

3) 「戦争記憶の国際比較共同研究」研究会の開催

- 第1回 (5月18日) : 石井弓「中国山西省調査報告」
- 第2回 (6月29日) 村本邦子「台湾調査報告」
- 第3回 (12月23日) 中村平「殖民主義と (コレクティブな) 主体/身体」
- 第4回 (2025年2月4日) 張小栄「『満洲国』統治における日本人の主体性」

4) シンポジウム「いま、なぜ、どのように戦争記憶を研究するか」の開催

- 日程：2025年3月28日～29
- 会場：広島大学、広島平和資料記念館
- 3月28日：原森泉 (広島大学)「原爆トラウマと娘の生きづらさ」、平尾直政 (きのこ会)「映像

解説「広島が残した子ら～体内被曝小頭症をささえて～」

- 3月29日：岩崎稔氏（東京外国語大学名誉教授）講演「集合的記憶論のある位相—いまある戦争や虐殺のなかから考える」、総合討論

5) メディア報道

- 朝日新聞デジタル、2025年3月15日「悪夢が伝染する村に研究者は踏み込んだ「惨案」の戦争トラウマとは」

6) 調査

- 7月15－22日、中国山西省孟県でのフィールド調査
- 8月15－9月1日、イギリス、エストニアでの資料収集、研究交流、学会発表
- 9月25日－29日、中国上海での研究交流及び学会発表

2024年度は主に国内・国際学会での発表と、現地調査を行った。学会発表では、日中戦争の記憶の世代間継承について、心理学、歴史学、オーラルヒストリーを用いた新しい研究のアイデアを中国、エストニア（タリン）、日本で発表し、聴衆の反応を見つつ意見交換を行った。各国での反応は大きく異なるものだった。中国ではホールに入りきらないほどの参加者より、方法論、日本人の認識、記憶理論、調査を経た認識の変容など質問攻めとなり、関心の高さと方法論の重要性が確認された。エストニアでは、心理学と歴史学を混合させた手法と、日本人としての主体性の問題がとりわけ注目された。日本では、近年流行している日本兵のトラウマ研究や戦争被害の研究に対し、加害の経験を研究することの困難さや重要性が論じられた。各国での反応が異なるであろうことは予測していたが、それが実際にどの程度どのように異なるかを確認する貴重な機会であり、これから文字化していく研究内容の分析視角にこれらの議論を取り込んでいきたいと考えている。

現地調査では、中国の青年世代への聞き取りを意識的に行った。そこには愛国教育の中の烈士陵园訪問が主に語られたことから、今後の調査を戦後世代の教育に向けていくことが見通された。なお、世代別のトラウマの継承についても、最前線の村々で聞き取りを行った。これらは2025年度に論文化していきたい。

戦争記憶の国際比較共同研究はこれまで以上に充実させることができた。研究会では植民地主義とその国境を超えた記憶の連環に注目して発表と議論を行った。毎年行うシンポジウムでは若手を含めた多くの参加者があり、この問題への関心の高さがうかがわれた。2025年度は大阪或いは東京で行う予定である。科研費の申請も行い、戦争記憶研究の国際的プラットフォームを形成していきたいと考えている。

朝日新聞より取材を受け、これらの研究が朝日新聞デジタルで紹介された。紹介記事をもとにした書籍が出版される予定である。

基礎研究部門 日本・朝鮮半島研究分野

石井 敦 ISHII Atsushi / 准教授 Associate Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/en/e33a9939bf9bfb1c743efbb83a584cb5.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/read0118976?lang=ja>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

気候工学、マグロ、超学際科学、国際漁業資源ガバナンス、越境大気汚染、外交科学、科学社会学、科学アセスメント、国際環境ガバナンス

研究分野

国際関係論、政治学、環境政策、環境配慮型社会、環境影響評価、科学社会学、科学技術史

論文

- 1) Masahiro Sugiyama, Shinichiro Asayama, Takanobu Kosugi, Atsushi Ishii, Shingo Watanabe. "Public attitude toward solar radiation modification: results of a two-scenario online survey on perception in four Asia-Pacific countries" *Sustainability Science*. (2024年)

書籍等出版物

- 1) 太田宏 [編] "Handbook of Japan's Environmental Law, Policy and Politics (Handbooks on Japanese Studies)" (担当: 分担執筆, 範囲: 第11章), *Amsterdam Univ Pr*. (2024年 7月15日)
ISBN: 9048567327

講演・口頭発表等

- 1) 石井敦 "Epistemic community, PICES, and a Convention for the Protection of the Northwest Pacific Ocean?" (2024年 5月14日) (招待有り)
- 2) 石井敦、白石広美、海部健三 "A Focus Group Interview Study to Investigate Opinions and Value Preferences about Japanese Eels (*Anguilla japonica*) and Their Management" *The 12th International Fisheries Symposium (IFS2024)* (2024年11月20日)
- 3) 大久保彩子、石井敦 "THE REGIME COMPLEX FOR CONSERVATION AND MANAGEMENT OF THE EUROPEAN EEL" *The 12th International Fisheries Symposium (IFS2024)* (2024年11月20日)
- 4) 大久保彩子、石井敦 「日本の漁業資源管理における生態系アプローチと海洋保護区」国際シンポジウム「日本・北東アジアにおける持続可能性な漁業の将来:日本の制度改革、地域漁業ガバナンス、海洋生物資源の管理の改善のための新たな機会」(2024年12月18日) (招待有り)

教育活動 (2024年4月～2025年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(大学院教育)

- 環境科学・政策論

貢献活動 (2024年4月～2025年3月)

学術貢献活動

- 1) 『環境経済・政策研究』編集委員会編集委員 (2023年6月20日～継続中)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2024年5月14日に下記のタイトルで招待講演を行った：「Epistemic community, PICES, and a Convention for the Protection of the Northwest Pacific Ocean?」。

学会発表は下記の国際学会における2件である。

1. Ayako Okubo, Atsushi Ishii, “THE REGIME COMPLEX FOR CONSERVATION AND MANAGEMENT OF THE EUROPEAN EEL.” The 12th International Fisheries Symposium (IFS2024), Hakodate, Nov. 20, 2024.
2. Atsushi Ishii, Hiromi Shiraiishi, and Kenzo Kaifu, “A Focus Group Interview Study to Investigate Opinions and Value Preferences about Japanese Eels (*Anguilla japonica*) and Their Management.” The 12th International Fisheries Symposium (IFS2024), Hakodate, Nov. 20, 2024.

また、2024年度、中央大学の非常勤講師に就任し、『総合教育科目「水産資源の持続的利用」』のうち、3コマ（1コマは100分）の授業を受け持った。

発表した査読付き論文は

Sugiyama, M., Asayama, S., Kosugi, T. et al. Public attitude toward solar radiation modification: results of a two-scenario online survey on perception in four Asia-Pacific countries. *Sustain Sci* 20, 423–438 (2025). <https://doi.org/10.1007/s11625-024-01520-7>

であり、*Sustainability Science* 誌の Impact Factor は5.1 (2023) である。

下記論文は、*Journal of International Wildlife Law and Policy* 誌の全期間における引用数で第21位につけている：

Ishii, A., & Okubo, A. (2007). An alternative explanation of Japan's whaling diplomacy in the post-moratorium era. *Journal of International Wildlife Law and Policy*, 10 (1), 55-87.

Scopus によれば、下記の論文がトップ1%論文となっている：

Sarah Burch, Aarti Gupta, Cristina Y.A. Inoue, Agni Kalfagianni, Åsa Persson, Andrea K. Gerlak, Atsushi Ishii, James Patterson, Jonathan Pickering, Michelle Scobie, Jeroen Van der Heijden, Joost Vervoort, Carolina Adler, Michael Bloomfield, Riyanti Djalante, John Dryzek, Victor Galaz, Christopher Gordon, Renée Harmon, Sikina Jinnah, Rakhyun E. Kim, Lennart Olsson, Judith Van Leeuwen, Vasna Ramasar,

Paul Wapner, Ruben Zondervan, New directions in earth system governance research, *Earth System Governance*, Volume 1, 2019. <https://doi.org/10.1016/j.esg.2019.100006>.

また、下記の論文がトップ10%論文となっている：

Markusson, N., Ishii, A., & Stephens, J. C. (2011) . The social and political complexities of learning in carbon capture and storage demonstration projects. *Global Environmental Change*, 21 (2) , 293-302.

基礎研究部門 日本・朝鮮半島研究分野

デレーニ・アリーン・エリザベス Delaney Alyne Elizabeth

／ 准教授 Associate Professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/f9dacb0b69811d419ae0a925f61f0306.html>

■ researchmap

https://researchmap.jp/alynedelaney/published_papers



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年4月～2025年3月)

研究キーワード

漁業地理学、ブルー・ジャスティス、場所への愛着、社会生態系、小規模漁業、里海、海業、文化遺産、エスノグラフィ映画、3.11、Fisheries、Social sustainability、Resilience、Coastal communities

研究分野

人文地理学、環境政策、環境配慮型社会、自然共生システム、文化人類学、民俗学、Environmental anthropology

論文

- 1) [Delaney, A.E.](#), Frangoudes, K. 2024. "Coastal and maritime cultural heritage: from the European Union to East Asia and Latin America." *Maritime Studies* 23, 26 (2024). <https://doi.org/10.1007/s40152-024-00369-x>
- 2) Hayashi, N. and [Delaney, A.E.](#), 2024. Climate change, community well-being, and consumption: Reconsidering human-environment relationships in Greenland under global change. *Polar Science*, 41, p.101102.

書籍等出版物

- 1) [Delaney, A.E.](#), 2024. *Life beyond the Tōhoku Disasters: Autonomy and Adaptability in Coastal Japan*. Lexington Books.

講演・口頭発表等

- 1) [デレーニ・アリーン](#)「上昇する潮流に乗る：沿岸日本における持続可能性のための環境教育と学際的研究の重要性」*Bright Spots, Hope Spots: 2024 Small-scale Fisheries Regional Symposium for the Asia-Pacific*. (2024年4月12日)
- 2) [デレーニ](#)、[藤井](#)、[エイムズ](#)「持続可能な沿岸地域社会の探求におけるステークホルダーの参画、協力、学際性を強調：ステークホルダーが「船長を務める」ことからの教訓」2024 海洋社会生態

系シンポジウム(国際)(2024年6月5日)

- 3) デレーニ・アリーン「沿岸コミュニティ、災害、人類学的視点から見たレジリエンス」2024 TUJP・UNCC Summer Program (2024年7月29日)(招待有り)
- 4) デレーニ・アリーン「海業(うみぎょう)とは何か?定義に社会と地域文化を含めるために」国際シンポジウム「海業時代におけるコミュニティの持続可能性のための社会科学と人文科学の役割」SEAQUEST (2024年12月14日)
- 5) デレーニ・アリーン「宮城県七ヶ浜町における人類学のおよび歴史的研究」生涯学習フェスティバル(2025年2月22日)(招待有り)
- 6) デレーニ・アリーン「沿岸、地域社会、つながり:未来の回復力のために過去と現在を活用」海の恵みを次世代へ:沿岸の環境・社会・経済の未来を語る——ワークショップ&トークイベント「みんなのコラボで創る、人と海が共生する未来型沿岸地域社会」(2025年2月22日)
- 7) デレーニ・アリーン「重要なつながり:社会生態系における「社会的側面」の重要性を再認識する」「持続可能で協力的な行動による未来の課題に対応するためのグローバルな革新戦略」(2025年2月26日)

教育活動(2024年4月~2025年3月)

担当経験のある科目(授業)

(大学院教育)

- 東北アジア社会人類学

貢献活動(2024年4月~2025年3月)

社会貢献活動

- 1) 明るい兆し、希望のスポット:2024年アジア太平洋地域小規模漁業シンポジウム(企画、パネリスト)(2024年4月9日~4月13日)
- 2) European Commission, EWG 24 05 Social Data in EU fisheries. (情報提供)(2024年5月13日)
- 3) “Coastal and maritime cultural heritage: from the European Union to East Asia and Latin America.” MSEAS 2024・Marine Social-Ecological Systems International Symposium (司会、企画)(2024年6月3日)
- 4) コミュニティ、協働、共創:『日本における日本人類学』(AJJ)2024年年次大会(2024年11月30日~12月1日)
- 5) 「海業」における地域文化を考える(企画、司会、コメンテーター)SEAQUEST;東北アジア研究センター(東北大学)公開イベント:「海業とは何か」—持続可能な社会に向けた地域文化の観点からの海業活性化活動の考察(2024年12月14日)
- 6) 「地域の災害復興のために「七七」つながり支援隊から学ぶ、二つの沿岸で里海文化をつなげる人々」(パネリスト,コメンテーター,寄稿)東北大学 災害科学国際研究所(IRiDES);金沢大学「能登の里山里海文化の震災復興と継承を考える:東日本大震災の教訓から」(2024年12月15日)
- 7) めぐみの寺子屋(講師、企画、寄稿)(2023年2月~現在)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

研究概要

私は環境人類学を専門とし、沿岸地域および漁業コミュニティに関する民族誌的研究を中心に進めています。また、海洋および沿岸域に関するガバナンスや環境政策に関する応用研究にも取り組んでいます。2023年度は、地域の関係者との協働による知識共創や環境教育の実践が拡大し、調査成果の地域社会への還元を目的とした社会活動にも注力してきました。

私の研究は、文化遺産や生業といった伝統的な民族誌的テーマにとどまらず、コミュニティおよび社会の持続可能性やレジリエンス（回復力）の強化にも焦点を当てています。調査手法としては、インタビューなどの従来型のアプローチに加え、映像資料の活用やトランスディシプリナリーな（越境的）手法など、多様な方法論を取り入れています。近年の研究活動は主に日本国内で行っておりますが、欧州連合（EU）における応用的な実践研究も継続中です。

私の「社会的持続可能性とレジリエンス」に関する研究は、以下の二点を主要な柱としています：

- 社会科学を通じた社会的・環境的持続可能性の推進
- 沿岸地域における社会的持続可能性とレジリエンスの探求（災害、文化遺産、「海業」などを含む）

社会科学を活用した持続可能性の実現に向けた取り組みは、国内外の両面から展開されています。国際的には、EUにおける漁業管理において、社会科学的視点の導入に関する助言を継続して行っており、欧州委員会の諮問機関である STECF（科学・技術・経済委員会）の「EU 漁業における社会データ専門作業部会」のメンバーとして活動しています。

また、「Delaney et al. 2024（『Social data in fisheries (STECF 23-17)』）」をはじめとした国際的な学術成果の公表や、「EU 漁業コミュニティ・プロファイリングのための報告書・テンプレート」などの実務的文書を通じて、政策と実践の橋渡しに努めています。

日本国内においては、沿岸地域を対象に、地域知（例：里海）、文化遺産、革新的な地域振興の取り組み（例：海業）に焦点を当て、社会的持続可能性とレジリエンスに関する実証的研究を行っています。2024年度の研究では、地域知や生業活動の記録を継続し、その成果は『沿岸・海洋文化遺産：欧州連合から東アジア、ラテンアメリカまで』といった出版物に結実しています。また、国際シンポジウム「海業と地域文化」の主催や、東北大学創造フォーラムの特別企画「Coasts, Communities & Connections: Tapping into the past and present, for future resilience」においても、私のプロジェクト「SEAQUEST」が中心的な役割を果たしました。さらに、「寺子屋ギフト・オブ・ラーニング」への協力などを通じ、学生や地域住民への成果の還元も行っています。

3.11以降のレジリエンスを主題とした社会活動も展開しており、例えば七ヶ浜町の住民とともに「七」繋がり支援隊として能登半島へのボランティア活動に参加し、地元神社の氏子としての取り組みにも関与しています。これらの活動は、「場所への愛着」や「災害正義」といった観点から、復興が地域住民に与える影響を考察する重要な機会となっています。

こうしたレジリエンス研究の一環として、東北大学 SOKAP-Connect プログラムによるトランスディシプリナリー研究プロジェクト「SEAQUEST」を推進しており、地域の関係者との対話とニーズを出発点に、宮城県沿岸地域における社会的・環境的持続可能性の実現に取り組んでいます。本プロジェクトでは、地域の生態知と海洋 DNA (eDNA) データの統合、沿岸および島嶼部住民のオーラルヒストリーの記録等を通じて、実践に資する知見の創出に努めています。

英文

As an environmental anthropologist my research activities focus on the ethnography of coastal and fishing communities. I also conduct applied research on ocean and coastal-related governance and environmental policy. The last year has also seen an increase in my collaborative work with stakeholders for knowledge co-production and environmental education, as well as social activities to “give back” to community members.

My research foci enable to work not only on standard ethnographic topics such as cultural heritage and livelihoods, but also to continue to expand my work on community and social sustainability and resilience. Such research is done through both traditional (e.g., interviews) and novel (e.g., video, transdisciplinary, etc.) research methods. Recent research and activities center on Japanese fieldwork, though I also continue applied research activities in the European Union.

My research on social sustainability and resilience focuses on two core areas:

- using social science for social and environmental sustainability; and
- investigating social sustainability and resilience in coastal communities, which includes investigating themes such as disasters, cultural heritage and the new concept of 海業

Using social science for social and environmental sustainability has included research and applied research internationally and domestically. Internationally, I continue to provide advice to fisheries managers in the European Union on how social science and social considerations can be included into fisheries management and policy. For this, I remain a member of STECF's Expert Working Group on Social Data in EU Fisheries, an advisory body to the European Commission.

I also continue to publish findings and experiences for improving fisheries management internationally such as through Delaney et al. 2024. (“Social data in fisheries (STECF 23-17”) and through provide guidance documents to the European Commission (“Report and Template for EU Fisheries Community Profiling…”)) for this work to take place.

Domestically, my research focuses on local knowledge (e.g., satoumi) , cultural heritage, and innovation (e.g., 海業) in Japanese coastal communities for social sustainability and resilience. During 2024's research, I continued to document local knowledge and livelihood activities, as evidenced by publications (e.g., “Coastal and maritime cultural heritage: from the European Union to East Asia and Latin America”) and public activities, including organizing an international symposium on umigyo and local culture, serving as the inspiration through my SEAQUEST project for the Tohoku Forum for Creativity special event (Coasts, Communities & Connections: Tapping into the past and present, for future resilience) , and through giving back to local communities through presenting data to students and citizens (e.g., volunteering with the Terakoya "Gift of Learning" School)

The theme of resilience, post-3.11, was also seen through my social activities, volunteering with Shichigahama locals to the Noto Peninsula (「七」繋がり支援隊) as well for their local Shrine ujiko- With these activities, I focus on the impacts of reconstruction on coastal community members through the lens of place-attachment and disaster justice.

Rounding out the resilience theme, I finalized SEAQUEST, a transdisciplinary research project through Tohoku University's SOKAP-Connect program. With this, we took stakeholders' needs and collaboration as the starting point for social and environmental sustainability in Miyagi coastal communities. For the project, we are combining local ecological knowledge with oceanic and eDNA data, as well as focused on oral histories of coastal and island peoples.

出版物 / 活動

Peer-reviewed Articles 論文

Delaney, A.E., Frangouides, K. 2024. "Coastal and maritime cultural heritage: from the European Union to East Asia and Latin America." *Maritime Studies* 23, 26 (2024) . <https://doi.org/10.1007/s40152-024-00369-x>

Hayashi, N. and Delaney, A.E., 2024. Climate change, community well-being, and consumption: Reconsidering human-environment relationships in Greenland under global change. *Polar Science*, 41, p.101102.

Monograph (Book)

Delaney, A.E., 2024. *Life beyond the Tōhoku Disasters: Autonomy and Adaptability in Coastal Japan*. Lexington Books.

Reports

Van Hoof, L., Goti, L., Arias Schreiber, M., Ballesteros, M., Barz, F., Brigaudeau, C., Cepic, D., Delaney, A.E., Fernández-González, R., Frangouides, E. and Guillen, J., 2024. *Social data in fisheries (STECF 23-17)* . European Union. Publications Office.

Delaney, Alyne. 2024. "Report and Template for EU Fisheries Community Profiling, including Example profiles from around the world & discussion on Community Profiles and National Fisheries Profiles" 33pp. May 2024. Report to the European Commission, Directorate-general for Fisheries and Maritime affairs. 報告書

Social Activities

STECF EWG 24 05 Social Data in EU fisheries, 2024 May 13- May 17.

Terakoya "Gift of Learning" School (めぐみの寺子屋) , volunteer instructor and co-organizer for at risk students in Shichigahama, Miyagi

Participant Observation and volunteering with locals to the Noto Peninsula (「七」繋がり支援隊)

Organized International Public event on Umigyo: "Considering Regional Culture in the Context of Umigyo" (「海業」における地域文化を考える)

Organized the 2024 ANthropology of Japan in Japan Conference with the theme: Community, Collaboration, and Co-production (コミュニティ、協働、共創：『日本における日本人類学』(AJJ) 2024年年次大会)

TFC, SEAQUEST, etc co-sponsored event:

沿岸、地域社会、つながり：未来の回復力のために 過去と現在を活用
海の恵みを次世代へ：沿岸の環境・社会・経済の未来を語る——ワークショップ&トークイベント
「みんなのコラボで創る、人と海が共生する未来型沿岸地域社会」

Presentations

- Critical Connections: Remembering the importance of the "social side" of social-ecological systems, Global Innovation Strategies for Addressing Future Challenges with Sustainable and Collaborative Action, Feb 26, 2025
- Coasts, Communities & Connections: Tapping into the past and present, for future resilience, Creating a Future-Oriented Coastal Community-For the Coexistence of Humans and the Ocean Open Talk Session, Feb 22, 2025
- Anthropological and Historical Research in Shichigahama, Miyagi, Shichigahama Lifelong Learning Festival, Feb 22, 2025 Invited
- What is Umigyō? Ensuring society and local culture are included in the Definition, International Symposium: "The Role of Social Sciences and Humanities in Community Sustainability in the Era of Umigyō", Dec 14, 2024 Invited
- Coastal communities, Disasters, & Resilience from an Anthropological Perspective
- 2024 TUJP・UNCC Summer Program, Jul 29, 2024 Invited
- Highlighting stakeholder-engagement, collaboration, and trans-disciplinarity in the quest for sustainable coastal communities: Lessons from stakeholders "captaining the ship" 2024 Marine Social-Ecological Systems Symposium, Jun 5, 2024
- Riding Rising Tides: the importance of environmental education and trans-disciplinary research for sustainability in coastal Japan, Bright Spots, Hope Spots: 2024 Small-scale Fisheries Regional Symposium for the Asia-Pacific, Apr 12, 2024.

基礎研究部門 日本・朝鮮半島研究分野

程 永超 CHENG Yongchao / 准教授 Associate Professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/157a0e35d70d581796cf130d82da311d.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/chengyongchao?lang=ja>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

朝鮮通信使、明清中国、江戸幕府、対馬宗家文書、対馬藩、東アジア国際関係、朝鮮王朝

研究分野

東アジア国際関係史、近世対外関係史

MISC

- 1) 程永超「華夷変態の東アジア：近世日本・朝鮮・中国三国関係史の研究」『研究報告書』(61), 2024, pp.1-3
- 2) 程永超【書評】川西裕也・中尾道子・木村拓編『壬辰戦争と東アジア：秀吉の対外侵攻の衝撃』（東京大学出版会、2023）,『朝鮮史研究会会報』(236), pp. 6-9（招待有り）
- 3) Yongchao Cheng, "Two Tsushima Maps in the United Kingdom", 上廣歴史資料学研究部門, 2024. <https://uehiro-tohoku.net/english/topic/9796.html>
- 4) 田村光平、磯貝真澄、加藤諭、程永超、宮本毅、高倉浩樹「東北大学東北アジア研究センター地域研究デジタルアーカイブの運用と課題」『じんもんこん2024論文集』pp. 119-124

書籍等出版物

- 1) 東北大学教養教育院編集『新しい途を拓く（東北大学教養教育院叢書 大学と教養 8）』（担当：分担執筆，範囲：第八章 情報と外交—17世紀の幕府・対馬・朝鮮・中国—）、東北大学出版会、2024（ISBN: 9784861634062）
- 2) 顧明源 編『対馬西山寺文書の研究』（担当：分担執筆，範囲：第三章「西山寺文書」が語る近世日朝外交の実態）、花書院、2025（ISBN: 9784867730850）

講演・口頭発表等

- 1) Yongchao Cheng, "Balancing Act: Chosŏn Korea's Report of Japanese Intelligence to Ming China (1599-1621)", Defining East Asian Civilization: Themes and Topics, St Anne's College, University of Oxford. (2024年 8月23日)
- 2) 程永超「朝鮮通信使と琉球使節の外交儀礼」名古屋大学人文学研究科附属人類文化遺産テクスト

学研究センター (CHT) 第3期キックオフシンポジウム／名古屋大学 (オンライン) (2025年3月10日)

- 3) Yongchao Cheng, "The Tsushima Domain and the Taiping Rebellion: Intelligence Networks and Information Circulation in Japan, 1853-1855", *Early Modern Diplomacy c.1400-1800*, History Faculty, University of Oxford. (2025年3月11日)
- 4) 程永超、「에도시대 조일관계사연구의 틀에 대한 재고: 근세 일본・조선・중국 삼국관계사에 대한 하나의 시도 (江戸時代日朝関係史研究の枠組みに対する再考: 近世日本・朝鮮・中国三国関係史への一試み)」、2025 동아시아한국학 학술회의 동아시아 국제관계사의 새로운 시각 - 인 (人)・물 (物)・정보 (情報) 의 이동과 접속 - (東アジア国際関係史の新しい視点 - 人・物・情報の移動と接続-) / 仁荷大学韓国学研究所 (2025年3月28日)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化) 2024年4月～2027年3月

[華夷変態下の情報戦—17-19世紀東アジア国際秩序の形成・維持と再生産—]

若手研究 2024年4月～2028年3月

[対馬をめぐる近世東アジア国際関係—17～19世紀日本・朝鮮・中国三国関係史の構築—]

受賞

三島海雲記念財団 第13回 (2024年度) 三島海雲学術賞 (人文科学部門)
(2024年7月)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2024年度は、オックスフォード大学での在外研究を通じて、近世東アジア国際関係史に関する研究をさらに深化させ、以下のような成果を得た。

第一に、2021年に刊行した単著『華夷変態の東アジア: 近世日本・朝鮮・中国三国関係史の研究』(清文堂出版) が、第13回三島海雲学術賞 (2024年度・人文科学部門) を受賞した。同書に対しては、日本語3本 (『日本歴史』895号、『立命館史学』42号、『東北アジア研究』29号)、中国語3本 (『台大歴史学報』71号、『漢学研究』41巻2号、『海交史研究』2024年第2期) の書評が刊行され、国内外の学界から多角的な関心と議論を呼んだ。

第二に、東北大学出版会より刊行された論文集『新しい途を拓く』(2025年3月) に、「情報と外交—17世紀の幕府・対馬・朝鮮・中国—」という一章を執筆した。本章では、17世紀において日本 (徳川幕府) と中国 (明・清) の間に正式な外交関係が存在しなかったという現実を前提としつつ、対馬藩が行った国書偽造や秘密工作、さらに朝鮮が行った情報操作などに注目し、国家間の「情報」をめぐる駆け引きが東アジアの国際関係を形成していた実態を明らかにした。

第三に、花書院より刊行された『対馬西山寺文書の研究』(2025年) において、「『西山寺文書』が語る近世日朝外交の実態」という一章を執筆した。本章は、2023年度に東京大学史料編纂所で実施された一般共同研究「対馬西山寺関係文書の総合的研究」の成果の一部であり、中世から近世にかけて対馬に存在した日朝外交の拠点・西山寺に伝来する未整理の文書群を対象に、中近世移行期の日朝関係の変遷を検討した。

第四に、壬辰戦争 (1592-1598) の後、特に1599年から1621年にかけての日本・朝鮮・明の三

国関係を検討する研究を進め、朝鮮が日本情勢を明に報告した外交文書「倭情咨文」に注目して、朝鮮の外交戦略を再評価した。その成果は、オックスフォード大学セント・アンズ・カレッジ (St Anne's College) のロバート・チャード教授 (Robert Chard) の招請を受け、国際会議「Defining East Asian Civilization: Themes and Topics」にて“Balancing Act: Chosŏn Korea's Report of Japanese Intelligence to Ming China (1599–1621)”と題して英語による口頭発表を行った。

第五に、近世の日中間における情報伝達ルートの実態解明を目的とし、北京→ソウル→対馬→江戸という情報の流通経路に焦点を当てた実証研究を行った。特に釜山倭館を中心とする日朝接触地点において、情報の収集・伝達・操作がどのように行われていたのかを、対馬宗家文書および朝鮮側の正史・実録・外交文書を突き合わせて検討した。この研究成果は、オックスフォード大学歴史学部のトレーシー・ソワビー (Tracey Sowerby) 教授からの招請を受け、「Early Modern Diplomacy c.1400–1800」レクチャーシリーズにて“The Tsushima Domain and the Taiping Rebellion: Intelligence Networks and Information Circulation in Japan, 1853–1855”と題する英語講演として発表された。

第六に、韓国仁荷大学韓国学研究所主催の国際学術会議「東アジア国際関係史の新しい視点—人・物・情報の移動と接続—」に招聘され、「江戸時代日朝関係史研究の枠組みに対する再考：近世日本・朝鮮・中国三国関係史への一試み」と題する韓国語での発表を行った。本発表では、従来の江戸時代日朝関係研究が抱える問題点を明らかにし、「三国関係史」という枠組みによる再構成の必要性とその方法論的課題について提起した。

第七に、研究活動の一環として、東京大学出版会刊『壬辰戦争と東アジア：秀吉の対外侵攻の衝撃』(2023年)に対する書評を『朝鮮史研究会会報』236号に寄稿した。また、英国に所蔵される2点の対馬古地図に関する短報「Two Tsushima Maps in the United Kingdom」を、上廣歴史資料学研究部門の公式ウェブサイトにて英語で掲載した (<https://uehiro-tohoku.net/english/topic/9796.html>)。さらに、名古屋大学人文学研究科附属人類文化遺産テキスト学研究センター (CHT) 主催の第3期キックオフ・シンポジウムでは、「朝鮮通信使と琉球使節の外交儀礼」と題した研究発表を行い、儀礼を通じた国際秩序形成の在り方について議論を深めた。

以上のように、2024年度の在外研究では、東アジア全体を横断する「三国関係史」という枠組みや、「情報」「媒介者」の分析を通じて、近世東アジアの国際関係史に対する再解釈を進めた。

基礎研究部門 日本・朝鮮半島研究分野

宮本 毅 MIYAMOTO Tsuyoshi / 助教 Assistant Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/792a585637c91d0489fe3d39ecb97bd5.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/read0052321?lang=ja>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

火山地質、火成岩岩石学

研究分野

火山地質学、防災工学、火成岩岩石学

教育活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 基礎地学実験 (教職)
- 地球惑星物質科学実習 I
- 夏季フィールドセミナー
- 岩石学実習 II
- 野外調査演習 (測量学を含む)
- 地殻岩石学実習 I
- 基礎地学実験
- 地学実験
- 地殻岩石学実習 II

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

原子力規制庁との間でこれまで実施してきた共同研究は終了したが、本年度も引き続き十和田火山の地質学的・岩石学的研究を主として行った。これまでに十和田火山の後カルデラ活動のうち、最新3つの噴火エピソード(A,B,C)において、最初のエピソードCの噴火停止はマグマが全てでできたことで噴火が終了したのに対し、エピソードBではカルデラ形成による火道閉塞によって停止し、その後最新の噴火であるエピソードAでその出残り分のマグマが噴出したことを明らかにした。この時、3つの噴火エピソードで使用されたマグマ溜まりは同じものを再利用したが、その根拠が不足したた

め、斑晶鉱物中のメルト包有物の含水量測定を行うことにより個々のエピソードにおけるマグマ溜まりの深さについて検討した。その結果、この3つのエピソードにおいては含水量の上限値がほぼ一致しており、マグマの定置深度は概ね同じであるということが判断され、マグマが空になった後、マグマが再補充されることを示すことができたと言える。加えて、大規模噴火活動であった十和田カルデラ形成期についても同様な検討を行ったが、こちらはまだ検討段階ではあるが、カルデラ形成期も同様に一つのマグマ溜まりを再利用しているが、後カルデラ期のマグマ溜まりとは深度が異なっていた可能性が示された。この結果は、カルデラ形成期と後カルデラ形成期では、マグマシステムが異なり、現在の後カルデラ活動から活動様式が変化する場合にはマグマ溜まりの深度が変化することを示唆しており、防災上において重要な知見が得られた可能性がある。

昨年度1月末に蔵王ジオパークが認定された。ジオパーク化の計画には2014年の設立委員会の発足当初から関わり、2022年からは蔵王ジオパーク推進アドバイザーの一人として参画してきた。ジオパーク委員会への申請は2度目の挑戦で認定に至ったが、約10年にわたっての社会貢献の一つとしての成果が得られたといえる。

基礎研究部門 地域生態系研究分野

千葉 聡 CHIBA Satoshi / 教授 professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/0aca6e2ab151597fddd05d05719bff81.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/read0191572>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

行動、多様性、進化、軟体動物、種分化、小笠原諸島、北東アジア

研究分野

自然共生システム、進化生物学、多様性生物学、分類学、遺伝学、生態学、環境学

論文

- 1) Osamu Kagawa, Do Van Tu, Takeaki Hanyuda, Satoshi Chiba, Daishi Yamazaki “Southernmost record of an epibiotic alga *Pseudocladophora conchopheria* (Sakai) Boedeker & Leliaert (Cladophorales, Ulvophyceae) with insights into the geographical dispersal and host utilization” *Marine Biodiversity* 54 (3) . (2024年6月) (査読有り)
- 2) Minoru Chiba, Satoshi Chiba “Hidden invasiveness of non-native Schlegel's Japanese gecko (Reptilia: Squamata: Gekkonidae) and three-way competition among natives and non-natives in Japan”, *Molecular Ecology* e17420 (2024年6月4日) (査読有り)
- 3) Osamu Kagawa, Shun K. Hirota, Takahiro Hirano, Kazuki Kimura, Genki Kobayashi, Yoshihisa Suyama, Satoshi Chiba, Daishi Yamazaki “The population structure and demography of an intertidal gastropod *Lunella correensis* around the Japanese Archipelago affected by past environmental change” *Marine Biology* 171 (9) (2024年8月13日) (査読有り)
- 4) Yasuto Ishii, Youdai Kawamoto, Akihisa Shirai, Takumi Saito, Daishi Yamazaki, Bin Ye, Shun Ito, Takaki Kondo, Takahiro Hirano, Satoshi Chiba, Isao Sano “Investigation of introgressive hybridization in endangered *Sinohyriopsis* mussels (Mollusca: Unionidae) using genome-wide data in Japan” *Conservation Genetics* (2024年11月23日)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (B) 2024年 4月～ 2026年 3月

[人新世進化の小世界：外来種が駆動する小笠原諸島固有陸貝の進化]

教育活動 (2024年4月～2025年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 生命科学C

(理学部)

- 課題研究 I
- 保全生物学
- 課題研究 II

(大学院教育)

- 課題研究 A (生態発生適応科学)
- セミナー (生態発生適応科学)
- 課題研究 B (生態発生適応科学)

論文指導 (人数)

- 博士 (5)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

代表的なものを3件挙げました：

- 歴史は勝者によって書き換えられる：中国由来のヤモリによる在来種の置換

九州には島嶼域を中心に、日本在来の希少種ヤモリがごく狭い範囲に限られた分布をしている。これに対し約3000年前に、恐らく人為分散によって中国から九州西岸に渡来したニホンヤモリ—外来ヤモリは、一部の島嶼域をのぞき、広く分布している。従来日本在来種と考えられていたため、その環境への影響はほぼ無視されてきた。

ところが五島列島や甌列島のうち、比較的最近外来ヤモリが移住した島で調査を行った結果、定着した外来ヤモリによって、もともとその島に住んでいた日本在来ヤモリが競争的に排除されていることがわかった。また外来ヤモリの生息域には在来ヤモリはほぼ分布していないことを確認した。その分布パターンと外来ヤモリおよび在来ヤモリのゲノム解析による過去の集団動態の推定結果から、過去に九州の広域に分布していた在来ヤモリが、外来ヤモリの移住、定着によって排除され、広い範囲で地域絶滅が起きたことが推定された。なお外来ヤモリの最近の移住は、人間の移住や農地開墾、港の整備などを経て起きていると考えられた。以上の結果から、現在見ることのできる在来ヤモリの分布パターンは本来の分布ではなく、外来ヤモリの移入、定着によって生じた、間接的な人為効果によるものと結論できた。

意義：生物の分布や性質に対し、現在観察することのできるパターンは、その生物本来のパターンではなく、人為的に移入した別の生物によって知らぬ間に書き換えられたものである可能性があることを示した。私たちが観察できる生物の分布や性質は必ずしも自然のプロセスだけを反映したのではなく、人為的な介入や人間の営為、文化活動を反映した結果である可能性を常に意識する必要がある。

Chiba M & Chiba S 2024 Mol. Ecol. 33:e17420

<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/38837546>

- 外来生物に保全価値がないとは言えない

琵琶湖の固有種イケチョウガイは古くは淡水真珠の生産のため養殖が試みられたが、現在はあまり盛んではない。ところが中国からヒレイケチョウガイを輸入したため、琵琶湖では両者の交雑が進んでいるとされる。しかしその実態はよくわかっていない。この研究でゲノム解析を行ったところ、ヒレイケチョウガイとの交雑により、固有の遺伝子タイプは失われていることが分かった。また過去にイケチョウガイが琵琶湖から人為的に移入された霞ヶ浦と青森県の姉沼で調べたところ、霞ヶ浦はヒレイケチョウガイにほぼ置き換えられていたが、姉沼はヒレイケチョウガイの遺伝子型がなく、在来のイケチョウガイ系統が維持されていた。

意義：本来の生息地では、固有の遺伝系統が失われたが、人為的にほかの土地に移入された外来集団に、他では失われた希少な遺伝系統が残存していた。外来集団にも遺伝的多様性の面から保全価値がありうることを示した。

Ishii et al 2024 *Conserv. Genet.* 26: 10.1007/s10592-024-01657-z

<https://link.springer.com/article/10.1007/s10592-024-01657-z#citeas>

- AI 分類学者の育成：ゲノム系統樹を参照データに形を AI で分類する技術の開発

中国は陸産貝類の世界的なホットスポットであり、非常に多くの種が生息する。しかし解剖学的な特徴の分析と分子系統が分類に不可欠のため、その多様な構成種の整理が困難を極めている。そこで殻の画像を利用した AI による種、属などの自動分類システムの構築を目的として、技術開発を行った。ここでは分子系統と矛盾しない分類法を学習させた。またそれと合わせて、ゲノムワイドのデータから推定された系統樹と殻の形態の関係を見出した。特に属レベルの系統関係は、形との齟齬が多く、収れんや平行進化が起きていることが分かった。

意義：中国では非常に高い生物多様性ゆえにその生物資源としての価値が高まり、政治的、戦略的な価値が認識されている。しかし逆にその高さゆえに、特に貝類は分類の整理やデータベース構築が困難になっている。ここで貝類をモデルケースとして AI 分類学者の基盤システムができたことにより、今後その分類の自動化で効率的な生物情報の整理とデータベース化が進展すると考えられる。

Ye et al 2024 *Zoological Research: Diversity and Conservation* 1:247-261.

<https://www.zrhc.ac.cn/en/article/doi/10.24272/j.issn.2097-3772.2024.007>

基礎研究部門 地域生態系研究分野

木村 一貴 KIMURA Kazutaka / 助教 Assistant Professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/9658d76c100ffb25df2f9be207ad6841.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/kazuki-kimura-11>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

節足動物、保全生態学、進化生態学、種分化、軟体動物、生物多様性、進化

研究分野

生物資源保全学、多様性生物学、分類学、生態学、環境学

論文

- 1) Osamu Kagawa, Shun K. Hirota, Takahiro Hirano, Kazuki Kimura, Genki Kobayashi, Yoshihisa Suyama, Satoshi Chiba, Daishi Yamazaki “The population structure and demography of an intertidal gastropod *Lunella correensis* around the Japanese Archipelago affected by past environmental change” *Marine Biology* 171 (9) (2024年 8月13日)
- 2) Ayari Nakaka, Kazuki Kimura “Time to freezing: plasticity or rapid evolution. A preliminary study” *Biodiversity Journal* 16 (1) pp.3-6 (2025年 2月)

講演・口頭発表等

- 1) Sara Kafimola, Veronika Horsakova, Kazuki Kimura, Michal Horsakm, 「東アジア産ハリマキビの系統学的位置と遺伝的多様性」 *Euromal 2024* (10th European Congress of Malacological Societies) (2024年 9月16日)

社会貢献活動

絶滅のおそれのある野生生物種の保全事業への協力 (助言・指導, 情報提供, 調査担当)
Research Center for Endanger species, South Korea (2019年～現在)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2024年度は、以下のテーマについて研究成果を得、学術論文や学会において発表するに至った。

[1] 沿岸地域で普通に見られる種への人為的開発の影響

1950年代から1970年代にかけての高度経済成長期に行われた沿岸地域の開発は、多くの生物に絶

滅や激減といった深刻な影響をもたらしたことが知られている。特に干潟や藻場に生息する生物への影響は顕著であったが、一方で、沿岸域に広く分布する種に対する影響については、十分に明らかにされていない。本年度の研究では、日本の沿岸域に広範囲に分布する巻貝・スガイの個体数動態を推定することで、人為的開発の影響を評価した。その結果、氷期における個体数の減少と、氷期終了後の個体数の回復という、潮間帯性生物によく見られるパターンが検出された。また、1950-70頃にも個体数が減少した可能性が示された。この結果は、スガイのような広域に分布する種において人為的開発の影響が比較的軽微だったとする仮定に対し、その蓋然性が低いことを示している。広域分布種に対する開発の影響や個体群の健全性評価の重要性を示唆している点で、本研究は保全生態学上の意義が大きいと考えられる。

この成果は、Kagawa et al. (2024) The population structure and demography of an intertidal gastropod *Lunella correensis* around the Japanese Archipelago affected by past environmental change. *Marine Biology* 171 (9) : 177として国際ジャーナルに掲載された。

[2] 外来種が見せる侵入後の行動変容

観賞・飼育目的の生物の輸入の増加や非意図的な貨物等への混入により、外来種の増加は顕著になっている。外来種は、在来種の捕食や在来種との交雑による遺伝子汚染を介して在来の生態系に深刻な影響を及ぼすことがある。また、外来種が持ち込む病原体や寄生虫が、人間や在来種に新たな感染症をもたらすリスクも指摘されており、外来種問題は解決すべき重要課題の一つとなっている。外来種は侵入先の環境に急速に適応・順応するケースも多々あり、そのような場合在来生態系への影響がより強まることとなる。そのため、影響が増強される可能性を把握しておくことは外来種への対応策を講じるうえで重要だと考えられる。

本研究では、東アジアが元々の分布域であるが、近年アメリカ大陸に侵入し分布拡大を続けるジョロウグモに着目し、日本個体群(在来)・米国個体群(外来)での行動の比較を行った。その結果、米国個体群では、対捕食者戦略と考えられる擬死行動が顕著に発達していることが判明した。ジョロウグモが示した行動面での柔軟性は、アメリカ大陸での本外来種の管理・駆除手法の検討に有用であるとともに、今後の侵入可能性の高い地域を考える上でも役立つと考えられる。

この成果は、Nakaka & Kimura (2025) Time to freezing: plasticity or rapid evolution. A preliminary study. *Biodiversity Journal* 16 (1) 3-6として国際ジャーナルに掲載された。

[3] 氷期における生息適地の維持と微小陸産貝類の多様性

氷期に起こった生息場所の縮小・分断化は、現在の生物の多様性・分布に大きな影響を与えている。しかし、これはヨーロッパや北米の生物を対象とした研究からもたらされた知見であり、同緯度地域ではあるが氷河の影響・気温変化が比較的穏やかだった北東アジアにおいて生息場所の縮小・分断化がどのような影響をもたらしたのかはあまりよくわかっていない。本年度の研究では、高緯度地域に広く分布するエゾキビ属の巻貝類に着目し、各地の系統間の遺伝的多様性を比較した。生息に適した退避場所が少なかったヨーロッパ・北米に生息する系統では遺伝的多様性が低かった。一方、退避場所が多く維持されたと考えられる北東アジアの系統は著しく高い遺伝的多様性を示した。本研究は、北東アジア地域生態系の独自性の基盤を理解する上で有用であり、また、遺伝的多様性が高く保全上注視すべきホットスポットを明らかにしている点でも意義があると考えられる。

この成果は、Kafimolaらと共に Euromal 2024 (ヨーロッパ軟体動物学会2024年大会)にて "East Asian *Parakaliella harimensis* is in fact *Euconulus* of a remarkable genetic diversity" のタイトルで発表された。

基礎研究部門 地球化学研究分野

辻森 樹 TSUJIMORI Tatsuki / 教授 professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/cfe7eb697cf6e776896ab6624f620e30.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/tatsukix>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

カーボナタイト、造山帯、原生代、顕生代、プレート沈み込み帯、ひすい輝石岩・翡翠、蛇紋岩、青色片岩・藍閃変成岩、高圧・超高压変成作用、変成岩、地球化学、岩石学、地質学、固体地球科学

研究分野

固体地球科学

論文

- 1) Sato, Megumi, Hyodo, Hironobu, Sugiura, Kei, Tsujimori, Tatsuki, Itaya, Tetsumaru “Regional-scale Paleoproterozoic heating event on Archean Acasta gneisses in Slave Province, Canada: Insights from K-Ar and 40Ar/39Ar chronology” *Minerals* 14 (4) 397 (2024年 4月) (査読有り)
- 2) Jin, Xin Whitney, Donna L. Zhang, Yu-Xiu Blatchford, Hannah J. Zhang, Kai-Jun, Tsujimori, Tatsuki, Xiao, Yuan-Yuan Liu, Hai-Yang von der Handt, Anette Yan, Li-Long Liu, Yao Lu, Lu Li, Cong-Ying “Isochemical metamorphism origin of the newly discovered Baqing jadeitoid, eastern-central Tibet, China” *Journal of Metamorphic Geology* 42 (8) pp.1069-1097 (2024年 7月) (査読有り)
- 3) Fukushima, Ryo, Tsujimori, Tatsuki, Miyajima, Nobuyoshi “Simulation of microtextural evolution in omphacite: Ordering transformation kinetics as unexplored archives of slab eclogitization” *Physics of the Earth and Planetary Interiors* 354, p.107227 (2024年 7月) (査読有り)
- 4) Moshi, Mary Charles, Watanabe, Yasushi, Boniface, Nelson, Tsujimori, Tatsuki, Tupaz, Carmela, Araoka, Daisuke, Aoki, Shogo, Mshiu, Elisante E. “Petrological, geochemical and mineralogical characteristics of Wigu Hill Carbonatite, Uluguru Mountains, Tanzania: Insights into carbonatite evolution and REE mineralization” *Mineralium Deposita* 59, 1755-1775. (2024年 7月) (査読有り)
- 5) 辻森樹, 武藤潤, 横山裕晃, 志関弘平「阿武隈山地東縁を探る：南部北上帯の高圧型片岩類と横ずれ剪断帯のフィールドガイド」『地質学雑誌』130 (1), pp.351-367 (2024年 8月) (査読有り) (招待有り) (筆頭著者)
- 6) Furukawa, Tan, Tsujimori, Tatsuki “The Cahn–Hilliard model of coherent lamellar microstructure: Application to alkali feldspar” *Contributions to Mineralogy and Petrology*, 179 91. (2024年 9月) (査読有り)

- 読有り) (最終著者)
- 7) Huang, Yong-Sheng, Okumura, Satoshi, Matsumoto, Kazuhisa, Takahashi, Naoko, Tang, Hong, Wu, Guo-Ji, Tsujimori, Tatsuki, Nakamura, Michihiko, Okamoto, Atsushi, Li, Yuan “Experimental constraints on serpentinite carbonation in the presence of a H₂O–CO₂–NaCl fluid” *Contributions to Mineralogy and Petrology*, 179 98. (2024年10月) (査読有り)
 - 8) Skuzovatov, Sergei Y., Skoblenko, Anfisa V., Vezinet, Adrien, Karimov, Anas A., Tsujimori, Tatsuki “The impact of exhumation onto fluid-mobile element budget and Rb-Sr isotope heterogeneity of the subducted eclogitic crust (Alag-Khadny, SW Mongolia)” *Contributions to Mineralogy and Petrology*, 179 100 (2024年10月) (査読有り) (最終著者)
 - 9) Zhao, Xi-Lin, Yu, Sheng-Yao, Xing, Guang-Fu, Tsujimori, Tatsuki “Preface for the thematic issue: Tectono-Magmatic-Metallogenesis in Eastern China” *Island Arc* 33 (1) e12540 (2024年11月) (査読有り) (最終著者)
 - 10) Peverelli, Veronica, Olivieri, Sébastien Olivieri, Tsujimori, Tatsuki, Giovannelli, Donato, Shi, Guang-Hai, Cannaó, Enrico, Piccoli, Francesca, Vitale Brovarone, Alberto “Cold-subduction biogeodynamics boost deep energy delivery to the forearc” *Geochimica et Cosmochimica Acta*, 388 pp.195-207 (2025年1月) (査読有り)
 - 11) Zhao, Mei-Shan, Xu, Jia-Le, Chen, Xiong, Jia-Wei, Qiao, Xin-Yue, Tsujimori, Tatsuki, Scambelluri, Marco “Extremely heavy Ca isotope compositions of rodingites in the oceanic lithosphere formed by fluid-rock interaction: Implications for the discrimination of light Mg isotope components” *Chemical Geology*, 680, 122697 (2025年2月) (査読有り)
 - 12) Takahashi, Naoko, Tsujimori, Tatsuki, Kamada, Seiji, Nakamura, Michihiko “Rutile solubility in aqueous sodium salt solutions at high pressures and temperatures: in situ observations using a diamond anvil cell” *Progress in Earth and Planetary Science*, 12, 26 (2025年3月) (査読有り)

MISC

- 1) 辻森樹「新しい地域研究の価値をどう示すか？ 東北地方の地史理解のリファインメント」『東北大学東北アジア研究センター ニュースレター』102、p.2 (2024年9月) (招待有り) (筆頭著者)

書籍等出版物

- 1) 辻森樹 (担当: 監修) 『大人類史 —地理学で読み解く必然の歴史、偶然の歴史—』(グラタループ クリスティン原著、野村真依子・広野和美 翻訳) 日経ナショナルジオグラフィック、2025年12月 ISBN: 9784863136274

教育活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

担当経験のある科目 (授業)

- 2016年10月 - 現在造山帯地質学 (旧 岩石地質学) (東北大学)
- 2016年10月 - 現在造岩鉱物学 (東北大学)
- 2016年 4月 - 現在変成岩特論 (東北大学)
- 2016年 4月 - 現在フィールドセミナー I ※隔年担当 (東北大学)
- 2016年 4月 - 現在地球物質科学 (東北大学)

2025年 3月 退職

基礎研究部門 地球化学研究分野

平野 直人 HIRANO Naoto / 准教授 Associate Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/e3b39b8dedc3fc039060258cf5eb0e6.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/nhirano>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

地球科学

研究分野

宇宙惑星科学、固体地球科学

論文

- 1) Kazuto Mikuni, Naoto Hirano, Shiki Machida, Norikatsu Akizawa, Shigekazu Yoneda, Akihiro Tamura, Tomoyuki Mizukami, Yasuhiro Kato, Tomoaki Morishita "Intact Pacific oceanic crust captured as mafic xenoliths in a petit-spot volcano" *Marine Geology* 483 (2025年) (査読有り)
- 2) Nozaki, T., K. T. Goto, Y. Takaya, K. Shimada, A. Owada, G. Shimoda, J.-I. Kimura, Q. Chang, T. Onoue, S. Machida, T. Ishii, K. Shimizu, N. Hirano, K. Mimura, M. Yano, J. Ohta, Y. Kato "Petrography and stratigraphic Os isotopic ages of ferromanganese nodules from the Northwest Pacific east of Minamitorishima Island." *Journal of Asian Earth Sciences*: X 11, 100176. (2024年)

講演・口頭発表等

- 1) 中野泰紀, 平野直人, 町田嗣樹「プチスポット火山下の EM1 マントル: プルームに影響されない EM1 の起源物質」日本地球化学会年会要旨集 (Web) (2024年 9月18日)
- 2) 平野直人, 町田嗣樹, 秋澤紀克「太平洋プレートの変遷史: 深海底地質・海洋地殻・リソスフェア・マントルドメイン」日本地球化学会年会要旨集 (Web) (2024年 9月18日)
- 3) 佐野真, 平野直人, 奥村聡, 秋澤紀克, 田村明弘, 森下知晃「プチスポット玄武岩の揮発性成分・微量元素組成から見る北西太平洋プレート下のマントル不均質」日本地球化学会年会要旨集 (Web) (2024年 9月18日)
- 4) 中野泰紀, 平野直人, 町田嗣樹「北西太平洋プチスポット玄武岩の Pb-Sr-Nd 同位体組成からみる上部マントル不均質」地球惑星科学連合2024年大会 (2024年 5月27日)
- 5) 佐野真, 平野直人, 奥村聡, 秋澤紀克, 田村明弘, 森下知晃「プチスポット玄武岩から見る北西太平洋プレート下の揮発性成分」地球惑星科学連合2024年大会 (2024年 5月27日)
- 6) 石井輝秋, 平野直人, 秋澤紀克, 金子誠, 町田嗣樹「地球深部探査船「ちきゅう」によるプチスポット

トパイプのライザーレス掘削で海洋マントル採取に挑もう」地球惑星科学連合2024年大会（2024年5月27日）

- 7) 神藤裕哉, 平野直人, 町田嗣樹「西太平洋海山群に存在する若いホットスポット海山列の探索」地球惑星科学連合2024年大会（2024年5月27日）
- 8) 平野直人, 神藤裕哉, 三國和音「沈み込む帯へのインプット直前の太平洋プレート構成岩石」地球惑星科学連合2024年大会（2024年5月27日）
- 9) Naoto Hirano, Kazuto Mikuni, Yuya Jindo, Shiki Machida “Cretaceous hotspots, Eocene non?-hotspot, and petit-spots on the Western Pacific plate” *AGU 2024 Fall Meeting*（2024年12月11日）
- 10) Kazuto Mikuni, Naoto Hirano “How to occur the melt at the lithosphere–asthenosphere boundary: Insights from geochemical perspective on petit-spot lavas” *AGU 2024 Fall Meeting*（2024年12月11日）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）

基盤研究 (C) 2024年4月～2027年3月
[沈み込む太平洋プレートの実体解明]

教育活動（2024年4月～2025年3月）

担当経験のある科目（授業）

（全学教育）

- 地球物質科学

（理学部）

- 地球の物質とダイナミックス
- 同位体地球科学
- 夏季フィールドセミナー

（大学院教育）

- 地殻化学特殊講義
- 岩石学・固体地球化学特論 I

貢献活動（2024年4月～2025年3月）

学術貢献活動

- 1) 地球惑星科学連合2024年大会「沈み込み帯へのインプット：海洋プレートの進化と不均質」S-CG52（企画立案・運営等）平野直人, 藤江剛ほか（2024年5月27日）
- 2) 日本地球化学会 第71回年会「太平洋プレートの変遷史～深海底からマントルへ（S03）」（企画立案・運営等）平野直人, 町田嗣樹, 秋澤紀克（2024年9月18日）

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

日本列島に引き起こされる地殻変動のほぼ全ては「太平洋(海洋)プレートの沈み込み」に起因する。本研究では千島海溝、日本海溝、伊豆小笠原マリアナ海溝に沈み込む古い太平洋プレートの実体を解明するために、沈み込むプレート上で活動するプチスポット海底火山の溶岩やマグマ上昇時に捕獲された地殻構成岩やマントル岩、およびそれら試料採取の際に調査された大変用深海底の地質情報を用いている。

日本海溝沖、東経150度周辺海域で活動したプチスポットマグマ上昇時に取り込まれた海洋地殻起源の捕獲岩は、太平洋プレートの中でも古い1億6000万年前の海洋地殻形成時の情報を記録しており、当時の高速拡大時の地殻構成岩石の様子が明らかとなった(Mikuni, Hirano et al., 2025, *Marine Geology* 483, 107497)。玄武岩やドレライトの化学組成は高い溶融度による海洋地殻の上部から下部の層序を示し、岩石の組織が海洋地殻の典型層序が一致した。また、中央海嶺における高速拡大場に特有な変成ドレライトの存在が見いだされ、海底表層の古地磁気観測でしか得られなかった当時の大量のマグマ形成が実証された。また、南島島周辺海域の太平洋深海底に分布するマンガンノジュールからは、成長殻に残されていたOs同位体から、36Ma以降に成長速度が低下した時代を2回見だし、太平洋プレート西部深海底の環境変化を抽出した(Nozaki et al., 2024, *J. Asian Earth Sci.* X 11, 100176)。

日本地球惑星科学連合(JpGU)2024年大会では、釧路・根室における現地巡検を主催した。この場所は、日本列島の中でその起源が大陸に帰属せず、古太平洋の真ん中で発達した希有な場所であり、歴史文化、生態系、さらに産業に至るまで希有な地質起源の基盤が影響している文理融合型研究の対象でもある。国内外から参加者がおり、釧路市から根室半島最東端の納沙布岬まで、根室市、釧路市、厚岸町で全3泊の行程で行った。現地で地質を眺めながらその成因に関する議論と、適用すべき試料の化学分析の議論など、現場で様々なアイデアが出された。加えて根室半島および釧路地域の岩石露頭や、地形の特徴、湿地および沿岸植生の観察・説明を行った。また、北海道教育大学釧路校およびFMくしろ、水産研究・教育機構釧路庁舎の方々と交え、本件の話題提供と今後の研究素材の活用について打合せを行った。玄武岩の分布とナガコンブ生育分布の一致の重要性を認識し、今後の共同調査に向けて計画を進めることで一致した。釧路市立博物館においても本研究の打合せを行い、企画展など啓蒙イベントの実施に係る資金調達についての計画をたてた。

2024年度の2回の国内学会と1回の国際学会参加を経て、そこで得られた学術情報や研究打合せ結果により、予想以上の進捗があった。アルカリマグマの形成と噴場について、次年度に行う2つの国際プロジェクトが立ち上げられ、マントルの化学組成について更に詳細に迫ることが出来ると予想される。また、千葉工業大学と共同で進めた同位体分析、金沢大学と共同で進めた微量元素組成分析、高知コア研究所と共同で進めた揮発成分分析のデータが蓄積しつつある。また、学術研究船「白鳳丸」KH-24-4次航海では、海洋地殻のアナログとしてインド洋中央海嶺の岩石を採取した。これら試料の解析を進めている。

基礎研究部門 地球化学研究分野

後藤 章夫 GOTO Akio / 助教 Assistant Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/e4b18845c2d9172b4ff0b177d2fa2309.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/read0191598>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

空振、蔵王火山、爆発、火山、レオロジー、マグマ

研究分野

火山学

MISC

- 1) 後藤章夫, 鍵山恒臣, 宮本毅, 横尾亮彦, 谷口宏充「有珠山噴火における放熱率と噴火活動期間の関係」日本火山学会講演予稿集 2024 (2024年)

書籍等出版物

- 1) 後藤章夫 (担当: 分担執筆)「蔵王山調査の苦労話」東北大学東北アジア研究センター ニュースレター (2025年 3月27日)

講演・口頭発表等

- 1) 齋藤虹南, 並木敦子, 星野真人, 後藤章夫「雲仙の溶岩の気泡と結晶の分布の解析: 大きな気泡は必ず結晶と一緒に存在するのか?」日本地球惑星科学連合2024年大会 (2024年 5月29日)
- 2) 後藤章夫, 鍵山恒臣, 宮本毅, 横尾亮彦, 谷口宏充「有珠山噴火における放熱率と噴火活動期間の関係」日本火山学会講演予稿集 (2024年10月16日)

共同研究・競争的資金等の研究課題

- 蔵王火山表面活動調査 (2012年 4月～現在)
- 火山爆発 (1999年 2月～現在)
- マグマのレオロジー (1990年 4月～現在)

教育活動 (2024年4月～2025年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(理学部)

- 地球惑星物質科学実習Ⅳ
- 野外調査演習 (測量学を含む)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 蔵王火山調査

蔵王火山が2011年の東北地方太平洋沖地震で活発化する可能性を考え、2012年に火口湖の御釜と、その北東約1.5kmにある丸山沢噴気地熱地帯で現地調査を開始した。2013年からの活発化が収束した以降も継続していた現地調査は2024年度の4回をもって一区切りとし、過去10年以上に及ぶ調査結果の整理を進めている。

2023年9月の調査で、我々は御釜に部分的白濁が生じているのを発見し、その原因物質の回収に成功した。部分的白濁は2014年と2019年にも確認されており、蔵王山が活発化している時期であったことから、当時は御釜での火山活動との関係が取り沙汰された。我々が回収した原因物質は、2024年度に実施した分析の結果、ある特定のバクテリアからなるバイオマットであると判明した。これが2014年と2019年に見られたのと同じ物質であるかはわからないが、少なくとも火山活動以外の要因で部分的白濁が起こりうることが明らかになった。

2. 鳴子火山・潟沼調査

鳴子火山の火口湖・潟沼では、湖の中心部や湖岸で噴気活動が見られ、特に湖水の酸性度が高い (pH ~ 2.2) ことで知られている。鳴子火山は気象庁の常時観測火山ではないが、過去1万年間に5回の噴火が、いずれも潟沼付近で起こったと推定されている。北海道大学および気象研究所との共同研究で、我々は潟沼に陸学的解析手法を導入し、湖の水位、水温、化学物質濃度変動と、気象観測から得られる湖水面での水や熱の出入りを合わせることで、地下と潟沼の間での水・熱・化学収支を評価している。

2023年春～2024年秋の観測データから、潟沼の水位変動は最大0.7m程度であることがわかった。これは湖水面積と降水量がほぼ同程度の蔵王山・御釜の変動が4m以上であるのに比べて極めて小さく、潟沼からの地下水流出が相対的に大きいことを意味する。つまり、潟沼が存在する鳴子火山は透水性が高く (水はけがよく)、潟沼は地下の熱源に対し貯水池の役割をもち、湖底下に地下熱水だまりがあれば、それへ水を供給し維持する役割を持つことを示唆する。

潟沼は湖水の色が変化することが知られている。それには鉛直方向の湖水循環により巻き上げられた深層水と大気との反応が関係すると考えられているが、詳しい仕組みは解明されていない。循環の様子は連続観測を行っている水温分布の変化から推定できるので、それと比較する目的で湖を見下ろす位置に、一定時間ごとに写真を撮影するタイムラプスカメラを2024年12月に設置した。今後の解析により色変化の機構解明が期待される。

3. 有珠火山噴火に伴う放熱率と噴火活動期間の関係

北海道の有珠山はおよそ30年周期で噴火することが知られており、前回の噴火が2000年であった

ことから、近い将来の噴火発生が懸念されている。2000年噴火では有感地震などの前兆現象をもとに噴火前に近隣住民の避難が行われ、噴火予知の成功例とされる一方で、噴火開始後の推移予測は必ずしもうまくいっていなかった。我々は当時、現地観測の結果をもとに、地下水の関与で噴気による放熱率が噴火開始直後から非常に高かったことを示し、2000年噴火のマグマの冷却が速やかに進み、噴火活動が早期に終息したというモデルを、活動が4年にわたり、放熱率のピークが噴火開始から2年後だった1977年噴火との比較により提案した。

これが有珠山噴火に普遍的に言えるかを検証するため、我々は1910年と1943年の噴火記録を検討した。その結果、定量的な測定データはないものの、1910年噴火は山麓に火口が次々と形成され泥流が流出するという、2000年噴火に類似した活動で、地下水の関与による高い放熱率が推定された。一方、昭和新山が形成された1943年噴火は、初期こそ水蒸気爆発や泥流流出があったものの、以後は火山灰噴出が主で、地下水の関与は限定的と考えられた。前者の活動期間は4ヶ月ほどだったのに対し、後者は2年ほどで、放熱率と活動期間の逆相関がこれらの噴火でもあったと考えられる。但し、1943年噴火が起こった場所では噴火以前には湧水を利用した養殖が行われており、地下水の豊富な環境だったと考えられる。それにもかかわらず地下水の関与が限定的で放熱率が低かったことの原因は明らかでない。

4. 溶岩中の結晶と気泡の関係

名古屋大学との共同研究で、雲仙普賢岳平成噴火の溶岩に含まれる結晶と気泡の存在形態をCT画像をもとに3次的に解析し、それらがマグマからの脱ガスに及ぼす影響を検討した。爆発的噴火により火口下1 kmほどから噴出したと考えられる試料と、山頂から採取されたせん断変形を強く受けた試料を比べると、前者では小さな気泡がマグマ全体の半分ほどの体積を占め、相互に連結していたのに対し、後者では気泡は全体積の1割ほどで、選択的に結晶周辺に多く存在していた。このことから、前者のマグマでは連結した気泡を経路とした脱ガスが起こり、全体が潰れることで後者の気泡の少ない組織へと変化したと考えられる。後者では結晶同士が近接することでそれに接する気泡が連結し、脱ガス経路が保たれている。すなわち、マグマからの脱ガスメカニズムがマグマの上昇中に変化することが本研究から示された。

基礎研究部門 環境情報科学研究分野

田村 光平 TAMURA Kohei / 准教授 Associate Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/60d7087d442725b87c58622419ae2b7a.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/7000017854>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究分野

人類学、文化進化

論文

- 1) Hisashi Nakao, Akihiro Kaneda, Kohei Tamura, Koji Noshita, Tomomi Nakagawa “Macro-Scale Population Patterns in the Kofun Period of the Japanese Archipelago: Quantitative Analysis of a Larger Sample of Three-Dimensional Data from Ancient Human Crania” *Humans* 4 (2) pp.131-147 (2024年 4月 2日) (査読有り)
- 2) Hisashi Nakao, Akihiro Kaneda, Kohei Tamura, Koji Noshita, Mayu Yoshida, Tomomi Nakagawa “Continuous and widespread population interactions in the Jōmon society via geometric morphometrics on 3D data of human crania” (2025年 2月 9日)
- 3) Koji Noshita, Tomomi Nakagawa, Akihiro Kaneda, Kohei Tamura, Hisashi Nakao “The cultural transmission of Ongagawa style pottery in the prehistoric Japan: quantitative analysis on three-dimensional data of archaeological pottery in the early Yayoi period” *Journal of The Royal Society Interface* 22 (223) (2025年 2月 19日) (査読有り)
- 4) Kanako Bessho-Uehara, Riki Takara, Kosuke Sano, Kohei Tamura “Plant organ modulates morphological constraints of insect-induced galls: evidence from citizen science data” *Scientific Reports* 15 (1) (2025年 8月 19日)

MISC

- 1) 【書評】『絡まり合うモノと人間 関係性の考古学に向けて』季刊考古学167 p.108 (2024年 4月) (招待有り)
- 2) 田村光平「パレオゲノミクスの周辺分野への影響と課題」月刊細胞 56 (14) pp.34-35 (2024年 11月) (招待有り) (筆頭著者) (最終著者) (責任著者)
- 3) 田村光平「文化的ニッチ構築とその周辺」社会心理学研究 40(2) pp.100-121 (2024年 11月 30日) (査読有り) (招待有り) (筆頭著者) (最終著者) (責任著者)
- 4) 田村光平, 磯貝真澄, 加藤諭, 程永超, 宮本毅, 高倉浩樹「東北大学東北アジア研究センター地域研究デジタルアーカイブの運用と課題」じんもんこん2024論文集 pp.119-124 (2024年 12月) (査読有り)

読有り) (筆頭著者) (責任著者)

書籍等出版物

- 1) 田村光平 (担当: 分担執筆, 範囲: 第2章 人類史から見た知能) 『知能とは何だろうか 5つの視点から考える』新曜社、2025年9月

講演・口頭発表等

- 1) Kohei Tamura “Macroscopic comparative studies of archaeological data: Spatiotemporal variability in lithic technology of Paleolithic Asia” *SAA 89th Annual Meeting* (2024年4月20日)
- 2) Kohei Tamura “PaleoAsiaDB and toward a simulation study of the replacement of archaic humans by modern humans” *Mathematical Models in Prehistoric Cultural Evolution* (2024年11月27日)
- 3) Kohei Tamura “Three-dimensional digitalization, data sharing, and utilization: some case studies in Japanese prehistoric archaeology and biological anthropology” *Current Directions in International Japanese Studies* (2024年12月13日)
- 4) Kohei Tamura “The Value of “Brokenness” and the Role of Digitized Cultural Heritage: A Case Study of the Great East Japan Earthquake” *World Heritage and the Nara Document: Presence and Future of the Asian Paradigm* (2025年1月31日) (招待有り)
- 5) 田村光平「パレオアジア DB の解析とシミュレーション」考古学協会第95回総会 (2026年5月25日)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) 2021年4月～2026年3月

[日本列島先史時代の人骨データベースと縄文・弥生移行期のシミュレーション]

基盤研究 (A) 2022年4月～2026年3月

[一般交換において用いられる評判情報を作りだす情報統合過程の理論的・実証的検討]

学術変革領域研究 (A) (2024年4月～2029年3月)

[考古・人類学データの多次元表象とモデリングによる文化動態の解明 (表象とモデル班)]

教育活動 (2024年4月～2025年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(大学院教育)

- 東北アジア文化研究
- デジタルアーカイブ特論

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

弥生時代は、日本において農耕が主要な生業となった時代である。韓半島から、稲作をふくめたさまざまな文化要素が北部九州に到来し、弥生文化の「パッケージ」が形成され、日本の他の地域へと拡散していったと考えられている。遠賀川式土器は、弥生時代早期・前期の西日本を中心に広域に分布している土器であり、稲作の拡散の指標としてももちいられてきた。これまでの研究の多くは、土器を分類することによって地域的・時期的な差異を分析していたが、微細な差異を分析するには不適であり、また地域差・時期差が形成されるメカニズムについても不明瞭であった。

本研究は、(現代的な)文化進化の枠組みに依拠して、本質主義的な見方からはなれ、遠賀川式土器の個々の形態変異を直接分析することで、この土器の拡散過程についての知見を得ることを目的とした。まず、2次元画像および、国内の博物館や埋蔵文化財センターが所蔵する資料の三次元計測をおこなうことで土器の形態データを取得した。前者は輪郭形状をフーリエ級数展開し、後者は球面調和関数をもちいて形態の時空間変異を定量化・可視化した。その結果、日本海側および瀬戸内側で形態差がみとめられた。このことは、北部九州からこの二ルートを通して弥生文化が拡散したことを示唆していると考えられる。この成果は下の論文に掲載された。

Koji Noshita, Tomomi Nakagawa, Akihiro Kaneda, Kohei Tamura, Hisashi Nakao (2025) The cultural transmission of Ongagawa style pottery in the prehistoric Japan: quantitative analysis on three-dimensional data of archaeological pottery in the early Yayoi period. *Journal of The Royal Society Interface* 22 (223).

1994年に採択された「奈良文書」は、ユネスコの世界遺産の基準のひとつである「真正性」における文化の多様性を認めている。ヨーロッパ中心主義の見直しなど、さまざまな意義のある奈良文書だが、現在では様々な課題も指摘されている。国際ワークショップ「World Heritage and the Nara Document: Presence and Future of the Asian Paradigm」は、特にアジアとアフリカを中心とした専門家を世界各国から招聘し、文化遺産の真正性についてのパラダイムについて検討することを目的として開催された。報告者は、東日本大震災の震災遺構および原爆ドームを対象に、「壊れている」ことによって価値を生じる遺産について、修復の方法、遺産の序列化、保全か廃棄かをめぐる地域の人びとの葛藤などの課題について話すとともに、近年注目されているデジタル技術の活用方法と限界についても報告した。

Kohei Tamura (2025) The Value of “Brokenness” and the Role of Digitized Cultural Heritage: A Case Study of the Great East Japan Earthquake. *World Heritage and the Nara Document: Presence and Future of the Asian Paradigm* 2025年1月31日、広島

寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門

荒武 賢一郎 ARATAKE Kenichiro / 教授 professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/83948de00d08729d65f7f81864308a84.html>

■researchmap

https://researchmap.jp/9092_4704

東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

歴史資料学、日本史

研究分野

経済史 / 日本経済史、日本史 / 日本近世

論文

- 1) 荒武賢一郎「「改革」に挑む武士たち：新庄藩戸沢家の人事・財政・献策」『山形県地域史研究』(49)、pp.1-14 (2025年 2月20日) (招待有り)

書籍等出版物

- 1) 荒武賢一郎, 野本禎司, 阿部弘樹, 吉川紗里矢, 松本剣志郎, 萱場真仁, 大銃地駿佑 (担当: 共編者 (共編著者), 範囲 :5-24、25-62) 『仙台藩の組織と政策』有限会社岩田書院 (2025年 2月) (ISBN: 9784866021843)
- 2) 荒武賢一郎, 岩出山古文書を読む会 (担当: 共編者 (共編著者), 範囲 :1-267) 『吾妻家文書を読む 第一集 : 岩出山伊達家の組織』東北大学東北アジア研究センター (2025年 2月20日) (ISBN: 9784908203350)
- 3) 白石市教育委員会, 渡辺家文書調査研究会 (担当: 共編者 (共編著者), 範囲 :1-357) 『白石市文化財調査報告書』第66集 渡辺家文書Ⅶ：現況目録7、白石市教育委員会 (2025年 3月21日)

講演・口頭発表等

- 1) 荒武賢一郎「近世須賀川郷士の由緒と序列：相楽家文書の考察を中心に」歴史資料学研究会第24回例会 (2024年 4月22日)
- 2) 荒武賢一郎「「改革」に挑む武士たち：新庄藩戸沢家の人事・財政・献策」山形県地域史研究協議会第49回研究大会 (2024年 6月30日) (招待有り)
- 3) 荒武賢一郎「江戸時代後期における郷土相楽家と須賀川：自治都市の内実に迫る」令和6年度すかがわ文化財講座第2回 (2024年11月9日)
- 4) 荒武賢一郎「須賀川市の歴史資料保全と地域史研究」東北大学東北アジア研究センター共同研究

歴史資料からみた地域社会の形成第1回会議(2024年11月30日)

- 5) 荒武賢一朗「地域と歩む歴史学へ：上廣歴史資料学研究部門2012-2024年の活動紹介」会津歴史資料学研究会第1回研究会(2024年12月10日)
- 6) 荒武賢一朗「地域を駆けめぐる江戸時代の商人と流通」山形県立博物館令和6年度博物館講座第6回(2025年1月18日)(招待有り)
- 7) 荒武賢一朗「近世須賀川町の内部構造：相楽家文書を中心に」東北大学東北アジア研究センター共同研究「歴史資料からみた地域社会の形成第2回会議(2025年3月5日)

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)

基盤研究(B)2021年4月～2025年3月

[装置としての世帯1750～2000：生活存立の比較経済史]

谷本雅之, 木下光生, 飯田恭, 柳沢のどか, 荒武賢一朗

教育活動(2024年4月～2025年3月)

担当経験のある科目(授業)

(全学教育)

- 中上級日本文化演習：くずし字入門 HS500

貢献活動(2024年4月～2025年3月)

社会貢献活動

- 1) 白石古文書サークル(講師、企画)
白石古文書サークル(2013年7月25日～現在)
- 2) 岩出山古文書を読む会 火曜講座(講師)
岩出山古文書を読む会(2022年4月5日～現在)
- 3) 大河原古文書サークル(講師)
大河原古文書サークル 大河原古文書サークル(2023年4月26日～現在)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

今年度は、編著3冊、論文1本、研究発表・講演7本を発表することができた。いずれも歴史学(日本史)および東北地方の歴史資料調査に関する内容である。とくに近年注目している江戸時代における武士の存在形態を課題として、日本近世史における研究史的意義を見出すため、新たな資料の発見と紹介に努めてきた。

編著は、①荒武賢一朗・野本禎司編『仙台藩の組織と政策』(東北アジア研究専書第33号、岩田書院、2025年2月刊)、②荒武賢一朗・岩出山古文書を読む会編『吾妻家文書を読む第一集—岩出山伊達家の組織—』(東北アジア研究センター叢書第76号、2025年2月刊)、③渡辺家文書調査研究会編『渡辺家文書VII～現況目録7～』(白石市文化財調査報告書第66集、2025年3月刊)の3冊である。①は、2022・23年度東北アジア研究センター共同研究「仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究」で取り組んだ江戸時代の仙台藩に関する歴史資料分析をまとめたもので、本書の目的を総論「仙台藩

の武家社会研究」(野本禎司と共著)で明らかにして、日本近世史研究で注目の集まる大名家(藩)について課題の集約に努めた。先行研究で仙台藩に関する成果はたくさん存在しているものの、政治史の分野では総合的な把握がおこなわれておらず、官僚機構の歴史的展開、経済政策の変化、そして当時の文書管理についても詳しく検討し、今後の研究に向けた指針を示したのが本書全体の意義だといえよう。自身が担当した第一章「一門衆の組織と運営—岩出山伊達家の考察から—」では、仙台藩における組織を分析するなかで、大名(藩主)にとって最上位の家臣「一門衆」に着目し、歴史資料に基づき武家社会の特質を実証している。東北地方最大の近世大名・仙台藩の実像を示す好例ともいえよう。②は、先述の一門衆に含まれる岩出山伊達家で家老などの要職をつとめた吾妻家に伝来した古文書のうち、行政運営に関連する記録や、武家における儀礼を中心に資料翻刻をおこない、その内容から得られた史実について論考を掲載した。この2冊は、仙台藩の具体的考察を主題としながらも、全国各地に点在した江戸時代の大名家および統治機構を解明する研究動向に新たな論点を提示できた。③は、上廣歴史資料学研究部門と白石市教育委員会が共同調査を実施している歴史資料「渡辺家文書」の調査報告書で、この刊行により約36,000点のうち、22,000点余りの文書目録を公表したことになり、商業史をはじめとした地域史研究に不可欠な歴史資料の解明につながっている。

論文は、「改革」に挑む武士たち—新庄藩戸沢家の人事・財政・献策—と題して、山形県地域史研究協議会第49回研究大会(2024年6月30日)の基調講演を活字化したものである。出羽国新庄藩(現・山形県新庄市および周辺地域)の大名であった戸沢家の歴史資料をもとに、組織編成や行政改革などを考察した。キーワードは、「大名家の相続」「改革と凶作・飢饉」「情報収集と献策」の3点を挙げ、それぞれについて実証分析を加えつつ、当時の支配機構がどのように庶民の生活維持に関与したのか、さらに財政危機を克服する方法はあったのか、といった一連の政治過程にも言及した。加えて、当時の人びとが領内外の情報を入手し、武士たちが改革案の提言にも採用していたことなども重要な史実として取り上げている。

研究発表および講演の内訳は、歴史資料「相楽家文書」(福島県須賀川市)について3本、歴史資料学の方法論2本、江戸時代の商品流通1本、前述の新庄藩戸沢家1本となった。ここでは、相楽家文書に関して紹介しておきたい。2022年度から上廣歴史資料学研究部門と須賀川市文化振興課・須賀川市立博物館と共同で調査をしている相楽家文書は、推定20,000点におよぶ資料群で、同家代々の記録、江戸時代の須賀川町、そして地域文化の形成を知る大きな手がかりだと想定される。相楽家は、中世の名家・結城氏の流れをくむ武士を先祖に持ち、江戸時代には須賀川町を領有した会津・白河両藩の配下にあった「郷土」であった。郷土とは、城下町以外に本拠を持つ在郷武士を指し、須賀川町は相楽家を代表的存在に位置づけ、「自治都市」を形成していたとされる。ただし、これまでの研究では概要を述べるにすぎず、実際の体制や、運営のあり方は未解明であった。そこで、最初の分析としては相楽家の系譜を丁寧に確認し、同家と地域社会の関係を意識しながら作業を進めている。

以上、江戸時代の武家社会を考察し、日本近世史全体の研究進展にも深く関わりながら今年度の研究を計画通りに進めることができた。なお、研究分担者として参加する科学研究費基盤研究(B)「装置としての世帯1750～2000:生活存立の比較経済史」(2021-24年度)の成果として、谷本雅之編『生活存立の比較史』(東京大学出版会、2025年度刊行予定)に2本の論考を掲載する。

寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門

竹原 万雄 TAKEHARA Kazuo / 助教 Assistant professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/83907ab29a0ea709fe94c943e28ea4da.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/takehara>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

日本近世史、日本近代史、幕末維新、感染症、地域社会、衛生、医療、コレラ、赤痢

研究分野

日本史、近代史

MISC

- 1) 「近世・近代における本寺の書籍と文化」令和6年度 骨寺村荘園遺跡村落調査研究報告書 (2025年3月)

講演・口頭発表等

- 1) 「引き継がれる「成沢文書」」令和6年度成沢郷土史研究会記念講演会 (2024年4月20日) (招待有り)
- 2) 「江戸・明治時代の旅と山形」令和6年度山形県立博物館 博物館講座① (2024年6月8日)
- 3) 「明治期における病をめぐる「知識」の伝え方」生き物文化誌学会 第90回例会 みえないもの例会「みえるものみえないもの一病をみる・表現する」(2024年8月24日) (招待有り)
- 4) 「『明治二十八年福島県虎列刺病流行紀事』の研究」第125回 日本医史学会総会・学術大会 (2024年9月15日)
- 5) 「明治39年坂元大火をめぐる救済活動」講座：地域の歴史を学ぶ◎山元「江戸・明治時代の坂元」(2024年11月10日)
- 6) 「近世・近代における本寺の書籍と文化」令和6年度骨寺村荘園遺跡村落調査研究報告会 (2025年2月16日) (招待有り)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) 2024年4月～2028年3月

[赤痢流行が近代日本の感染症対策、経済・社会に与えた影響に関する基礎的研究]

竹原万雄

貢献活動 (2024年4月～2025年3月)

社会貢献活動

- 1) 市史編纂資料所在調査員(調査担当)天童市教育委員会(2024年5月～現在)
- ・初めての古文書解読講座(大河原町)(講師)大河原町教育委員会(2024年6月12日～2024年11月6日)

2025年3月退職

寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門

根本 みなみ NEMOTO Minami / 助教 Assistant professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/dd5aa204251d472fba3887f68f9ffa7.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/nemotominami>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

本分家関係、大名家、藩政史、日本近世史

研究分野

日本史

MISC

- 1) 根本みなみ 【書評】柳谷慶子『江戸のキャリアウーマン—奥女中の仕事・出世・老後』、『比較家族史研究』(38) pp. 142-145 (2024年 4月)
- 2) 根本みなみ 【書評】高野信治著『藩領社会と武士意識』、『歴史評論』(893) pp.100-104 (2024年 9月)

書籍等出版物

- 1) 「山口県地方史学会創立70周年記念報告集 近世大名家臣「一門」への視座」山口県地方史学会 (2024年11月)

講演・口頭発表等

- 1) 根本みなみ 「陪臣出訴の取り扱いに見る上級家臣の「家政」について —19世紀前半の萩藩毛利家を中心に—」東北史学会・福島大学史学会合同大会 (2024年10月 6日)
- 2) 「近世大名家における子女の縁組相手選定にかかわる意思決定について —萩藩毛利家を事例に—」比較家族史学会秋季大会 (2024年11月30日)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は研究テーマ①「地域社会における領主及びその家族の動向とその役割」について研究報告1本、論文1本、研究テーマ②「近世大名家族をめぐる「公」と「私」」について研究報告1本、書評1本の成果を得た。

①の「地域社会における領主及びその家族の動向と役割」に関連して、「陪臣出訴の取り扱いに見る上級家臣の「家政」について—19世紀前半の萩藩毛利家を中心に—」（東北史学会・福島大学史学会合同大会、福島大学、2024年10月6日）で報告を行った。本報告は大名家における上級家臣の家政に対する藩側の姿勢を検討することを目的として、家臣の家政混乱を訴えた陪臣の処罰をめぐる動向について検討したものである。一般的に藩は家臣の家政、特に後継者の選定や家臣—陪臣の関係性の悪化といった問題は「家」内部で解決する問題として位置づけ、その関与には消極的だった。しかし、萩藩では19世紀以降、家臣や陪臣は「徒党」や「強訴」と言った藩が無視できない言葉を用いて、家臣の「家」の問題に藩を巻き込むことを企図した動向が多数確認できるようになった。本報告で取り扱った国司内記家の陪臣による出訴も同様の性質の事件であり、藩は出訴人である陪臣・河野藤左衛門の取り調べや国司内記家の親類へ一件の捜査を命じ、一件の解決に向けた対応を行った。しかし、藩は陪臣が出訴するような家政を生み出した責任を当主である国司内記就將に負わせることには消極的であった。こうした背景として、藩の家老は家臣や陪臣が「家」内部の問題に藩を関与させることに躊躇しなくなっていたという当該期の状況に言及しており、このことから、藩の家老らが国司内記を処罰することで、「家」の問題の解決のために藩への出訴が有効な手段として認識されることを忌避していたと考えられる。この一件をめぐる一連の展開から、家臣の「家」の維持について藩が責任を負う必要に迫られていた19世紀の社会状況について指摘した。

②「近世大名家族をめぐる「公」と「私」」については、「近世大名家における子女の縁組相手選定にかかわる意思決定について—萩藩毛利家を事例に—」（比較家族史学会秋季大会、東北学院大学、2024年11月30日）で研究報告を行った。この報告では、19世紀初頭の萩藩毛利家における子女の縁組相手選定を通時的に分析することで、当主である父の意向以外に、家臣団から子女の縁組相手について意見が述べられていたということを指摘した。特に、家臣たちは子女の縁組にかかわる経費が藩の資金から供出されることから、藩への影響が少なくなるような形での縁組を要求し、この点を承諾するように大名やその正室を説得していたことが明らかになった。このことは、近世大名家の「家政」に対して、公的な性格から要求がなされていたということであり、近世大名家をめぐる「公」と「私」の性格について明らかにすることにつながると考えられる。特に、報告で言及した大名家子女の縁組相手の選定に際し、家老らが領地である国元の反応に言及していたという点は他の大名家では言及されていない点であることが当日の討論を通じて明らかになり、今後より発展的な検討が必要とされる点であるという評価を受けた。

研究支援部門 情報拠点分野

滕 媛媛 TENG yuanyuan / 助教 Assistant professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/9afdcb982d0ea0b2138704ca1df23908.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/yuanyuanteng>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年 4月～ 2025年 3月)

研究キーワード

統合、移民、人口移動、中国経済、社会格差、移住、失地農民、都市化

研究分野

経済政策、地域経済学、人文地理学、人口地理学、地域研究、中国研究

論文

- 1) 滕媛媛, 埴淵知哉, 中谷友樹「在日外国人の定住意向とコロナ禍による変化」『E-journal GEO』19 (1) pp.208-225 (2024年12月) (査読有り) (筆頭著者) (責任著者)
- 2) 滕媛媛, 埴淵知哉「在日外国人を対象とする Web 調査の可能性と課題」『社会と調査』34, pp.13-20 (2025年 3月) (査読有り) (筆頭著者) (責任著者)

MISC

滕媛媛, 埴淵知哉, 中谷友樹「移住者に対する意識—受入住民側の特性に着目した探索的分析」日本地理学会発表要旨集2024s, 267 (2024年)

講演・口頭発表等

- 1) Yuanyuan Teng, "COVID-19 Pandemic and Ethnic Health Disparities: The Case of Foreign Residents in Japan" *TUPReP Crosstalk* #6 "Social inequalities of COVID-19 through foreign eyes" (2024年7月4日) (招待有り)
- 2) Yuanyuan Teng, "Residential Context and Settlement Intentions Among Immigrants in Japan: The Role of Neighborhood Ties" *35th International Geographical Congress (IGC 2024)* (2024年 8月 29日)
- 3) Yuanyuan Teng, Tomoya Hanibuchi, Clive E. Sabel, Tomoki Nakaya. "Neighborhood Ties or Online Connections: Which Matters More for the Well-being of Foreign Residents in Japan?" *The 16th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography* (2024年10月12日)
- 4) 滕媛媛「在日中国人の防災行動の要因分析：居住地域の社会環境との関連に着目して」2024年度 東北地理学会 秋季学術大会 (2024年11月 3日)

- 5) 藤媛媛「在日中国人の防災対策と近隣ネットワークとの関連」日本地理学会2025年春季学術大会 (2025年3月19日)
- 6) 藤媛媛「コロナ禍における在日外国人の困難と近隣環境：自由記述に基づく探索的分析」第115回 東北アジア研究談話会 (2025年3月31日)

受賞

日本地理学会 日本地理学会賞 (優秀論文部門)
 藤媛媛, 埴淵知哉, 中谷友樹

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

若手研究 (2021年4月～2025年3月)

[中国における新都市住民の社会統合：失地農民の社会経済的地位の変化に着目して]

藤媛媛

基盤研究 (B) (2024年4月～2028年3月)

[地理的・縦断的な社会調査データの構築による都市変化の解明]

埴淵知哉, 村中亮夫, クサリモハマドジャバッド, 藤媛媛

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

日本における外国人人口は年々増加し、2024年末には過去最高の約377万人に達した。2024年度は、最大の外国人集団である在日中国人に焦点を当て、その近隣ネットワークが日本社会への定着過程において果たす役割、特に防災意識との関連について調査・分析を行った。

日本は自然災害が発生しやすい環境にあり、近年では気候変動の影響を受けて自然災害の発生頻度は増加傾向にある。少子高齢化がさらに進むと予測される中、自然災害への対策が求められる日本の地域社会において、比較的若い世代である留学生や外国人労働者が、災害時の支援活動を行う「共助」の役割の一翼を担う可能性が期待されている。しかしながら、外国人住民の防災に関する課題は多岐にわたり、彼らが「災害弱者」に陥りやすい現実は見逃すことができない。外国人防災の課題の一つとして、近隣住民との希薄な関係が挙げられる。外国人住民と地域住民との社会的ネットワークが乏しいと、災害時や災害後の復興における円滑な助け合いを阻害するだけでなく、平時から防災意識が啓発される機会が限られる可能性もある。そこで、2023年度に実施したインターネット社会調査の中国人回答者のデータを用いて、日本人の近隣住民および同国出身者の近隣住民との社会的ネットワークがその防災対策に及ぼす影響を検証した。

分析結果から、近所の日本人との付き合いは、在日中国人の防災意識の向上に寄与する可能性が示唆された。災害に関する知識や経験が比較的豊富な日本人住民との付き合いが、平常時の地域における防災に関する話し合いの機会を増やし、それが防災知識の習得や防災習慣の形成につながる可能性が考えられる。また、近隣ネットワークの規模よりも、近所付き合いの程度が防災対策の充実度により大きく寄与している。すなわち、在日中国人の防災対策の充実度を向上させるには、単に「顔が見える」程度の表面的な関係では不十分であり、相互の交流が可能な深い近隣関係の構築が重要であると考えられる。

一方で、近所の同国出身者との付き合いは、在日中国人の防災意識との関連が確認されなかった。この結果から、外国人防災リーダーの不在を示唆している可能性がある。特に、一部の防災対策に関しては、同国出身者との付き合いとは負の関連も確認された。居住地の外国人同士のコミュニティの

存在が外国人住民に安心感を与える一方で、災害に対する危機感を低下させ、自主的な防災対策の実践意識を弱めている可能性がある。外国人住民が多く集住する地域では、日本人住民とのつながりが形成されにくく、外国人同士とのつながりが形成されやすい傾向にあるため（藤ほか2023）、集住地に居住することはその防災意識の形成を間接的に低下させる可能性がある。そのため、集住地の外国人を対象とした地域住民とのネットワークの構築および防災啓発活動の強化が求められる。

これらの成果を論文にまとめており、2025年度の『研究年報経済学』82巻（「在日中国人の防災対策と近隣関係・地域特性との関連」）に掲載される予定である。また、以上のことは、全外国人に対する分析でも確認されている。ただし、防災対策の充実度や各対策の実施状況には、国籍・地域によって差異が存在するため、国籍・地域を考慮したカスタマイズされた防災啓発政策が重要である。

プロジェクト研究部門 マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット

志宝 ありむとふて SHIHO Alimtohte

／ 特任助教 Specially Appointed Assistant Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/5946aa351076d18e7e6ab624a4724e70.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/7000020945>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2024年4月～2025年3月)

研究キーワード

中国思想中国哲学、近現代中国研究、中国イスラームとムスリム、イスラーム地域研究、
日本思想と文化、東洋哲学と宗教、比較思想・比較文化、地域文化学、中国語学、資料調査・収集

研究分野

言語学、中国哲学、印度哲学、仏教学、哲学、倫理学、思想史、宗教学、地域研究

論文

- 1) 志宝ありむとふて “The Islamic Studies in China: Research in the Field of History” *Cultural and Religious Studies* 12 (6) (2024年7月) (筆頭著者)
- 2) 志宝ありむとふて “A History of Chinese Scholarship: Cantered on Chines Islam Religion Studies” *International Journal of History* (2024年7月) (筆頭著者)
- 3) 志宝ありむとふて “A History of Chinese Scholarship: Cantered on World Islam Religion Studies” *International Journal of History* (2024年7月) (筆頭著者)
- 4) 志宝ありむとふて「現代中国におけるムスリム流動人口とその文化の様態」『宗教研究』98巻別冊 pp.298-299 (2024年12月) (査読有り) (招待有り) (筆頭著者)
- 5) Alimtohte Shiho, “Research on the Relationship Between Islam and Chinese Culture” *Cultural and Religious Studies* 13 (1) pp.1-11 (2025年1月) (査読有り) (招待有り) (筆頭著者)
- 6) Alimtohte Shiho, “A History of Chinese Scholarship: Research in the Field of Islamic Philosophy” *Philosophy Study* 14 (6) pp.296-303 (2025年1月) (査読有り) (招待有り) (筆頭著者)

MISC

- 1) 志宝ありむとふて “ISLAM IN CHINA AND THE ISLAMIC WORLD: A History of Chinese Scholarship” 東北大学東北アジア研究センターニューズレター 101, 7-7. (2024年6月) (筆頭著者)
- 2) 志宝ありむとふて【コラム】「イスラームと儒学——『回儒学』による文明の融合」東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門 HP・コラム (2024年11月) 査読有り (招待有り) (筆頭著者)

書籍等出版物

- 1) Alimtohte SHIHO, “The Muslim Floating Population and Cultural Forms in Contemporary China” Gorgias Press. (2023年10月)
(ISBN: 9781463248314)

講演・口頭発表等

- 1) 志宝ありむとふて「現代中国におけるムスリム流動人口とその文化の様態」日本宗教学会 第 83 回学術大会 (2024年 9月15日) (招待有り)
- 2) 志宝ありむとふて「現代中国の都市化プロセスにおける ムスリム流動人口—社会、経済、宗教、教育面—」グローバル地域研究推進事業東ユーラシア研究プロジェクト 東北大学拠点「マイノリティの権利とメディア」「中間成果のとりまとめの議論会議」(2024年10月12日) (招待有り)
- 3) 志宝ありむとふて “In the Academic Context of The Clash and Dialogue of Civilizations: the relations among Japan, China and Central Asian Islamic Countries Cultures” 国際会議文明のクロスロード16「日本研究：変革期の日本研究におけるグローバル課題解決への理論的・実践的アプローチ」(2025年 3月17日) (招待有り)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

私は2022年8月、本センター着任してから、「マイノリティの権利とメディア」研究ユニットと関連、「現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究」という課題に取り込んでいる。本研究では、上海、北京、南京、武漢などのような国際的大都市における中国系ムスリム流動人口問題の特殊性、複雑性について、先人の研究に基づき、現地調査とインタビューの方法を採用し、都市ムスリム流動人口居住地の住民たちからムスリム流動人口に対する見方、そして、ムスリム流動人口そのものが感じていることの2つの方面から着手し、比較分析を通じて、上海、北京、南京、武漢などの都市のムスリム流動人口の商売、生活、宗教、人権などの方面の問題を調査し、分析する。

2024年度は、東京(国立図書館、東京イスラーム文化センター、東洋文庫など)、京都(京都大学文学研究科図書館、吉田南図書館、附属図書など)で課題に関連ウイグル語の史料を調査することができた。2024年9月に天理大学(天理市)で開催した日本宗教学会では「現代中国におけるムスリム流動人口とその文化の様態—宗教生活を中心に」とう報告を行った。“Research on the Relationship Between Islam and Chinese Culture” (Cultural and Religious Studies 13 (1) 1-11 2025年 1月), “A History of Chinese Scholarship: Cantered on World Islam Religion Studies History Research (Volume 12, Issue 1) 52-60,2024/7) 課題に関連研究業績を国際雑誌で発表することができた。

研究成果の研究史上の意義・新知見などについては、

中国には多種多様なムスリム・コミュニティが広範に分布している。その背景には、ムスリムが必要に応じて他地域へ移動し、ホスト社会の異なる環境に対応しつつ、拡散してきた歴史的経緯が横たわっている。「現代中国におけるムスリム流動人口とその文化の様態」研究課題では主として、現代中国に焦点をあて、1979年からウイグル自治区各地から移動し出したウイグルムスリムの、北京、上海、南京、武漢など都市における生活存在形態、経済基盤の構築、社会適応方式及びネットワークの生活の事例などを取り上げ、現在の中国都市社会が直面している新たな民族問題に取り組んだ。

調査概要は、本研究は、おもに、中国の北京、上海、南京、武漢など都市を中心に実施した現地調査に基づくものである。南京、上海の調査は、2000年から2008年(南京大学で在学期)、北京の調

査は2011年から2013年（北京大学でPD研究員の時期）、武漢の調査は2013年から2014年（武漢大学で教員の時期）にわたって行った。調査方法は、これらの都市を定点観察し、それぞれの場所で聞き取り調査を行うというものである。聞き取り調査においては、不特定多数のウイグルムスリムを対象に調査をした。本研究においては、これら都市での聞き取り調査対象者のウイグルムスリムの名前は、プライバシー保護のために、すべて仮名（かめい）とした。

調査を通じて、①ムスリム流動人口と漢人住民の最大の問題は生活習慣の違いである。②ムスリム流動人口の宗教慣習については、住民たちはあまりに知らないこと。③ムスリム流動人口は基本的に規律を守る商売人であり、周辺住民との衝突もほとんどないと考えている。④ムスリム流動人口は中等教育しか受けていなくて、中国語のレベルが低い。⑤それ以外にも、このグループは基本的に周囲と交流せず、漢人の友人もほとんどいない。⑥警察署は管理に必要な仮住まい証や定例登録のほか、主にこの自己組織集団による自己管理を行っている。⑦ムスリムは周囲の住民とあまり衝突していないが、現地民は彼らの存在に多少不安を感じていること。⑧主に社会的なムスリムに対する一般的な印象と態度も、周辺住民のウイグルムスリム流動人口に対する見方に影響を与えている。また、これらの人々は自己閉鎖性も強く、周囲の住民に警戒心を抱かせ、双方の融合、交流の困難をもたらしたなどの調査結果が分かった。

まとめとして、漢族と違う歴史、言語、宗教、思想、文化を持つだけではなく、独自の社会システムを有しているウイグルムスリム流動人口は、仕事を探すのが難しい、商売が難しい、差別を受ける、宗教生活がある、技術が不足している、文化差別や民族差別がある、経済問題がある、関係する部門が関心を持ってくれないという要素があって、経済的困難、生活の圧迫、蔑視、文化差別、言語の障害などのウイグルムスリム流動人口に大きな影響を与えていると考えている。

専属教員以外の研究者の研究活動
(2024)

鈴木 淳世 学術研究員

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

これまで八戸南部家(表高20,000石・柳間席)の領国・八戸藩をフィールドにして領主・豪農・豪商などの思想形成(蔵書形成・書物受容)を検討してきた。ここ数年は、北東北の、より多様な人びとの思想形成を明らかにするため、新出資料の整理・調査に取り組んできた。具体的には、八戸藩領陸奥国九戸郡葛巻村下町(現岩手県岩手郡葛巻町)の医師・遠藤初斎(1786～1853)の子孫に伝えられていた資料＝遠藤家文書の整理を、2022年度から所蔵者と協力して実施してきた。そして、2024年度には全ての資料の封筒詰・箱詰・撮影が完了し、所縁ある葛巻町で資料を保管していただけることとなった。よって、上記の作業は結果的に貴重な資料を保全させることにも寄与したと言えるが、加えて作業の過程では様々な発見があった。例えば、盛岡南部家(表高100,000石・柳間席)によって公認された初めての「儒医」鈴木貢父(1732～1808)の著書『学古堂養生嚮方録』『学古堂傷寒臆』など、希少な書物がふくまれていたことは既に判明していたが、その上、2024年度には初斎の孫・遠藤斎助(1849～1896)の帳簿・賞状・履歴書・診断書なども大量に見つかった。斎助が明治8年(1875)4月に「洋法内外科医術」を開業し、比較的早い時期から北上山地奥地で「種痘」の施術を始めた人物であったことを踏まえれば、遠藤家文書は幕末維新期の北上山地奥地における近代西洋医学の受容過程を詳らかにできる素材と見なせる。他の資料によって貢父・初斎がいずれも京都古方派の医師・香川修徳(1683～1755)の学統に属しており、遠藤家文書が修徳の思想的影響の解明に役立つことが分かっていたことを想起すれば、遠藤家文書は北東北の古方派医師が近代西洋医学を身に付けるに至った過程を追跡できる素材としても位置づけ直せる。従来、修徳の学統が李朱医学(後世派)の抽象的な理論を批判し、実証的な近代西洋医学の受容を容易にしたものとして注目されてきたにもかかわらず、李朱医学(後世派)批判から近代西洋医学受容に至るまでの過程が詳らかにされてこなかったことを想起すれば、その研究の死角を埋めることのできる可能性も遠藤家文書は秘めていると言えよう。今後、より具体的に研究成果を論文としてまとめていく予定である。

他方、2024年度は八戸市立図書館の前身「八戸書籍縦覧所」創設150周年にあたったため、11月に記念事業の一環として八戸市で市民講座を開くこととなった。さらに、別途、ゆまに書房から依頼があったため、八戸書籍縦覧所に関連する重要な資料をいくつかピックアップし、解説を付して資料集として出版した。それが拙編『書誌書目シリーズ125八戸書籍縦覧所関連資料：日本最古級の図書館・八戸市立図書館の源流』全3巻(ゆまに書房、2024年)である。拙編の解説および市民講座では、八戸書籍縦覧所が八戸南部家の家臣43名によって構成されていた書物貸借組織「大仲間」を前身とし、明治7年(1874)に創設された経緯を述べ、その上で国立国会図書館などに準ずる日本《最古級》の図書館であると評価した。そして、明治後期まで「大仲間」由来の閉鎖性を維持していたものの、紆余曲折を経ながら蔵書公開の範囲を広げていった歴史を叙述し、日本における公共図書館(public library)の成立過程を語る上で重要な存在であることを説いた。さらに、今後の研究者のために注意事項をいくつか列記し、合わせて明治12年(1879)の教育令公布を契機として八戸書籍縦覧所に公立八戸書籍館が併設され、蔵書公開が促進されたことを指摘した。このようにして、八戸藩地域の歴史の重要性を改めてアピールすることができた。

その他、2022年度から引き続き、五戸町歴史資料等整理検討委員会副委員長として活動し、弘前大学・八戸市立図書館の関係者などとともに盛岡藩領陸奥国三戸郡中市村(現青森県三戸郡五戸町)の給人・圓子家の文書の整理・目録作成を行った。その作業過程で、戊辰戦争敗北後の盛岡藩の混

乱について記された明治2年(1869)5月15日付の盛岡南部家勘定方・中嶋与惣治書状や、嘉永6年(1853)9月に圓子家当主・左右見種相へと授与された中嶋流砲術の伝書など、いくつか興味深い資料が発見された。そこで、2024年度は上記資料などを活用し、圓子家文書の重要性を町民にアピールするため、ごのへ資料館でパネル展示を行った。また、2024年度には、嘉永5年(1852)5月に給人・米田文左衛門から盛岡南部家越後流軍学師範・栃内与兵衛逢吉(1801～1876)へと提出された入門時の起請文や、安政6年(1859)頃に八戸城下(現青森県八戸市)の商人・大岡長兵衛家孝(1802～1877)によって開業された貸本屋「嵩文堂」の蔵書『錦囊智術全書』など、新たに興味深い資料が見つかった。上記資料などについても、2025年度のパネル展示に活用する予定である。

寺尾 萌 学術研究員

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1) 蒙露辺境地域住民による小規模交易の実態調査

2024年度は、蒙露辺境地域での越境的な人・モノの交流・取引に関する調査・研究を実施し、研究会での発表2件とワークショップの開催を通じて他の研究者との意見交換と研究交流を行った。中蒙露辺境の越境的経済活動の活発化は、2010年代に中国の「一带一路政策」とロシアの「東方への歩み寄り」双方の思惑が呼応して展開した、両国の政治・経済的交流の強化において、両国の間に位置するモンゴルが中継地点としての役割を積極的に提案した、中蒙露経済回廊構想(CMREC)に位置付けることができる。具体的には、①モンゴルトゥヴァ共和国間で、トゥヴァ人向けに中国製の日用品を販売するモンゴル人商人の実践、②モンゴルの首都ウランバートルから中国内モンゴルへの畜産物輸出(主として原皮)を行うモンゴル人商人の実践に関する調査を行った。

モンゴルトゥヴァ間の経路はCMRECには含まれないが、CMRECに伴って加速したインフラ整備や相互訪問の査証をめぐる規制緩和に関する相互合意、インターネット・コミュニケーション手段の発達等、近年の有利な条件を上手く利用しているため、両国間の人・モノの移動とネットワークの規模は拡大傾向にある。また、ロシア連邦トゥヴァ共和国と国境を接しているオブス県の市場は、ロシアによるウクライナ侵攻後、欧州を中心とする諸外国との関係が悪化するなかで、トゥヴァ人が中国製の日用品を入手するためにトゥヴァからの買い物客を大量に受け入れるようになった。一部の商人は商業取引以外の支援も行っている。オブス県を拠点に活動する商人たちの来歴と現在の商業活動に関する聞き取り調査によって、こうした地域の活発な辺境貿易が、商人たち自身が2000年代から継続的に商業を行ってきた社会関係資本を利用した結果でもあることが明らかになった。

畜産物輸出は、モンゴルが国の施策において、持続可能な開発というビジョンのもとで積極的に成長させようとしている分野である。2024年度の調査では、ウランバートルの畜産物市場では、産業の国際化計画がかたちになりつつある一方で、現状では原皮輸出は主な担い手として仲買業を行う個人事業主や中小企業による取引の集積であることが把握できた。また仲買人や仲買業者は、輸出や最終集積を行う在蒙の中国人との間で相互に社会関係資本を築き、商売をスムーズに行うことが重視されていた。

3国の経済的協力関係の強化とその政治的背景は、主として地政学や国際関係論の研究対象となってきたが、本研究では人類学的な視座によって、辺境地域に暮らす人びと自身による越境とそれに伴うモノの取引の実態を、モンゴル商人のミクロな視点から明らかにすることを試みている。現時点での成果についての研究発表やワークショップでの議論を通じて、CMRECについて、中国やロシアの辺境に暮らす少数民族や、両国に挟まれたモンゴルという周縁的な視点から独自の議論を展開し得る点と、国家間の枠組みや地政学的理解に留まらず、商人主体による小規模な経済回廊の集積としての同時代のグローバル経済の様相を提示できる可能性がある点に本研究の意義があることを確認した。

2) モンゴルの移動式住居ゲルにおける親密圏の動態に関する研究

科研費助成研究の「現代モンゴルにおける親密圏の変容にみる牧畜身的身構えの民族誌的研究」(22K20077)は、最終年度の研究を実施した。モンゴルの伝統的な移動式住居であるゲルは、建物として脆弱かつ一室構造であるために、外部環境や訪問する他者に対して極めて開放的である。本研究では、住居における私的空間の利用と住人による訪問者の迎え入れの実態を詳細に調査することで、

住人たちの親密圏がいかに開放的／排他的に構成されているのかを具体的に明らかにすることを目的とした。さらに、定住集落の固定家屋に暮らす世帯の居住空間利用も調査し、住居の現代化による空間の開放性／排他性が家族の親密性の現れ方に変容をもたらしているのかを検討してきた。

本研究の意義は、住居という物理的構造と、そこに住まう人びとの具体的な空間利用の実態を通じて、西洋近代的または定住社会を基盤とした親密圏概念を相対化し、牧畜社会における自己－他者の境界をめぐる感覚的領域の特性を明らかにしようとする点にある。本研究は、家屋を基盤として、当該社会の自己や共同体の非境界的な開放性を具体的に実証していくための基礎的研究であるため、最終的な結論には至っていないが、2024年度には本研究の企図と暫定的な調査結果をもとに、国内外の研究者との意見交換を行うことができた。その結果、親密圏概念を居住空間にみられる人同士の相互作用のみから捉えるのではなく、家畜や野生動物、自然環境や超自然的存在も含むより広く、外部に開かれた環境との相互作用もふまえて捉える新たな視座に基づき新たに科研費助成を獲得したため、引き続き研究に取り組む予定である。

学振特別研究員の研究活動
(2024)

※希望者のみ掲載

久保山 和佳 学振特別研究員

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

今年度は、特別研究員 P D として採択された科研費（題目：先史コスタリカにおける緑色岩製石斧型ペンダントに関する製作技術の発展と拡散）の研究課題に取り組んだ。本研究は、先史コスタリカの石斧型ペンダント(500BC-AD900)の製作技術拡散モデルを復元することで、工人集団のネットワーク展開とその社会的機能を解明することを目的としている。

令和6年度は、前年度に引き続き実験痕跡研究の準備として製作・使用実験によって加工具・加工技術毎に異なる典型的な痕跡を復元・記録し、実験資料の痕跡データベースの作成に取り組んだ。この際には、当時の工人が入手可能であった素材をできる限り使用し、製作復元実験を行った。特に、穿孔技術に注目し、グアテマラ産の翡翠を使用した穿孔実験を行い、木、骨、角、玉髄、貝殻をドリルとして、穿孔を試みた。10時間の実験によるレプリカの作成後には、金属顕微鏡を使用して実験痕跡の観察・記録をした。東北大学のデジタルマイクロスコープ VHX5000の深度合成画像と金属顕微鏡を併用した観察を行った。その結果、ドリルの素材によって痕跡の特徴が異なることが判明した。デジタルマイクロスコープで作成した穿孔部の三次元データでは、ドリルの素材による違いが現れなかったが、高倍率での観察では、光沢や線状痕の特徴に顕著な違いが現れた。これまでの先行研究において、当該地域の石製品の穿孔具の同定は、巨視的観察による穿孔部分の形状のみを参考にして行われ、石製ドリルの使用が最も有力な説であった。しかし本研究の結果は、穿孔部の形状にかかわらず様々な素材のドリルが使用された可能性を示唆している。

コスタリカにおいて、石斧型ペンダントの穿孔時に使用した舞錐の現物史料は未だ発見されていないが、舞錐と思われる道具の画像資料が存在する。複数の石斧型ペンダントに、工人と思われる人物が舞錐のハンドルを手をしている姿が彫刻されており、工具の存在を示す貴重な遺物である。4月にはこのような画像史料の集成と分析をアメリカのデンバー美術館において行う。

今年度は、出産と育児休暇のため8月1日から3月31日まで研究を中断していた。研究中断中ではあったが、学会参加や研究会を通して他大学の研究者と研究に関する意見交換をすることができた。12月には、古代アメリカ学会において、前年度に「味の素食の文化センター」からの研究助成を受けて行った、メタテ(石皿)の実験痕跡研究の研究成果を発表し、今後の課題について考えることができた。現在は、4月末に米国コロラド州で行われる国際学会(Society for American Archaeology, Annual Meeting)において、今年度に行った穿孔実験と顕微鏡観察の結果を発表するため、資料作成をしている。また、2027年に丸善出版から古代メソアメリカ文明の百科事典(仮)を共著で出版するため、他大学の研究者と協力して項目を検討し、執筆の準備を行なっている。この事典では特別研究員 P D としての研究成果であるコスタリカの石製ペンダントの技術研究に関しても執筆する。

東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 仙台市青葉区川内41

TEL / 022-795-6009 FAX / 022-795-6010

センター長・高倉 浩樹

編集担当・評価データ委員会

平野 直人（委員長）

佐野 勝宏、田村 光平

後藤 章夫

社会連携・情報室 畠山 瑞

2025年12月31日 発行

無断転載を禁ずる

